

2022年度

コロナ禍のASEANの経済・貿易・直接投資 ~ベトナムのサプライチェーン強靭化に向けて~

2023年3月

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)

INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT



競輪の補助事業

この報告書は、競輪の補助により作成しました。 https://jka-cycle.jp

はしがき

本調査報告書は、一般財団法人国際貿易投資研究所が公益財団法人 JKA から機械工業振興資金の補助を受けて、令和 4 年度「コロナ禍の ASEAN における強靭なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業」として実施した内容を取りまとめたものである。

2020 年、2021 年は、ASEAN を生産拠点とする日系企業をはじめとする製造業は、米国の対中追加関税措置に加えてコロナ禍が起因する生産・調達ネットワークの混乱への対応に追われた時期であった。本報告書は、こうしたサプライチェーンが危機に反した時期における ASEAN の貿易、経済、ASEAN 企業の対外直接投資の現状を踏まえ、強靭なサプライチェーンの構築に必要な政策について、ベトナムを事例として取り上げ、提案を行った。

サプライチェーンの危機は、ASEAN 経済にさまざまな形で悪影響を及ぼした。例えば タイでは、半導体不足が、自動車や家電などの輸出産業や、半導体に依存するタイの川下 産業に影響を及ぼした。自動車、電子機器、家電の対外輸出は大幅に減少した。

コロナの感染が広がった 2020 年の ASEAN 域内貿易は前年比減と落ち込む一方で、域外は対米、対中輸出に支えられてプラスを堅持した。特に、ベトナム、カンボジアの貿易が引き続き堅調を維持した。ベトナムは、米国の対中追加関税措置を追い風として、米国の対中輸入における一部の品目において中国製品に代替する動きが見られた。その一方で中国とベトナムの貿易関係も拡大が続いている。

貿易が拡大しているベトナムの課題の一つはイノベーション能力にある。裾野産業の国内企業が製造する製品はまだ単純なものが中心で、供給能力も低く、技術内容も中・低水準であり、製品価値構造に占める比率も小さい。裾野産業の製品自給能力はまだ不十分である。原材料、部品、スペア部品の貿易赤字は非常に大きく、産業の現地化率は依然として低い。以上から、結果的に外国企業はベトナム企業よりも、ベトナム国内の他の外国企業との連携を深める傾向にある。

ベトナムは、サプライチェーンへの効果的参加のために、地場企業の体質強化と人的資源の安定供給を必要としている。日本企業はアジアにおけるサプライチェーンの安定化・強靭化の一環としてベトナムを重視している。そのようなベトナムの役割を強固にするためにも日本はベトナムの地場企業の体質強化と人的資源の安定供給に対して様々な協力を

することが望ましい。

補助期間中、5回の研究会を開催し、委員間で研究内容について活発な議論を行うことができた。また、カンボジアの現地調査を実施することができた。中国による港湾などの差サプライチェーン構築に必要な輸送インフラ基盤の構築が予想以上に進展していた。また、現地政府機関、関連分野の現地研究者などから貴重な情報を入手することもできた。

本事業にご協力いただいた関係各位に対し心から謝意を表するとともに、本報告書の成果が各方面で活用されることを切望する次第である。

令和 4 年度 研究会メンバー

委員長 高橋 与志 広島大学大学院 人間社会科学研究科 教授

委 員 トラン・ヴァン・トウ 早稲田大学 名誉教授

委 員 岩上 勝一 日本貿易振興機構 海外調査部 アジア太平洋州課長

委員藤村学 青山学院大学 経済学部 教授

委員 牛山 隆一 名古屋経済大学 経済学部 教授

委員 春日 尚雄 都留文科大学 地域社会学科 教授

委員 吉岡 武臣 国際貿易投資研究所 主任研究員

委員 増田耕太郎 国際貿易投資研究所 客員研究員

委員 Jirada Prasartpornsirichoke, Ph.D.Researcher, Department of Psychiatry Faculty of Medicine, Chulalongkorn University

委員 Prof. Nguyen Manh Quan, Director, The Institute of Business Studies and Development (INBUS)

委員 Dr. Nguyen Trong Hieu, Deputy Director, The Institute of Business Studies and Development (INBUS)

事務局 大木 博巳 国際貿易投資研究所 研究主幹

2023年3月ASEAN サプライチェーン研究会委員長 高橋 与志

目 次

| 第1章 米中貿易戦争・コロナ禍の ASEAN 貿易 | 1 |
|--|----|
| 第 1 節 世界貿易に占める ASEAN | 1 |
| 第 2 節 世界金融危機後の ASEAN 貿易(2010~2021 年) | 5 |
| 1. ASEAN 貿易におけるベトナムの台頭 | 5 |
| 2.米国の対中追加関税措置とコロナ禍の ASEAN 貿易(2019~2021 年) | 12 |
| 3. ASEAN 域内貿易 | 17 |
| 第3節 米国の対中追加関税措置とチャイナ+1としての ASEAN | 20 |
| 1. 米国の対中追加関税措置 | 20 |
| 2. 米国の対中追加関税措置と輸入構造変化 | 22 |
| 3. 米国の対 ASEAN 国別輸入 | 28 |
| 4. 米国の労働集約財輸入 | 33 |
| 第 4 節 中国の対 ASEAN 貿易 | 37 |
| 1. 中国の対 ASEAN 財別貿易 | 37 |
| 第5節 在 ASEAN 日系企業のサプライチェーン見直し | 45 |
| | |
| 第 2 章 コロナ禍後の在 ASEAN 日系企業の動向 | |
| 〜ジェトロ「2022 年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)の結果より | |
| 調査の概要 | |
| 第1節 在 ASEAN 日系企業の経営状況 | |
| 1. 2022 年の営業利益見込み | |
| 2. 営業利益見込みの変化(前年比) | |
| 3. 景況感 (DI 値) の変化 | |
| 第2節 在ASEAN 日系企業の現地調達率 | |
| 第3節 在 ASEAN 日系企業の輸出比率 | |
| 第4節 新型コロナ禍後のサプライチェーン(販売・調達・生産)の見直し | |
| 1. 現在および今後のサプライチェーンの見直し | |
| 2. 販売戦略の見直し | |
| 3. 調達戦略の見直し | |
| 4. 生産戦略の見直し | |
| 第 5 節 今後 1~2 年の事業展開の方向性 | |
| おわりに | 79 |
| 第3章 日本の対ベトナム輸入における FTA の利用状況 ~FTA が繊維製品の輸入拡大に寄与~ | 80 |
| はじめに-サプライチェーンの拠点として重要性を増すベトナム | 80 |
| 第1節 拡大が続く日本とベトナム間の貿易 | |
| 1. 2021 年の日本の対ベトナム輸出は過去最高を記録 | |
| ベトナムからの輸入増は皮革・繊維・木材と機械・電機が寄与 | |
| 第2節 日本とベトナム間では4つのFTAが発効 | |
| 1. 各 FTA の概要 | |
| | |

| | 2. 関税撤廃率 | 86 |
|-----|--|-------|
| | 3. 原産地規則 | 88 |
| | 第3節 日本のベトナムとの FTA 利用の変遷 | 89 |
| | 1. 2021年の輸出における原産地証明書の発給件数では日タイ EPA (JTEPA) が最多 | 89 |
| | 2. 輸入での FTA 利用はベトナムからが最多 | 90 |
| | 3. 対ベトナム輸入における RCEP の利用は皮革・繊維・木材が中心 | 99 |
| | 4. RCEP の発効により対中貿易の FTA 利用が急増 | 101 |
| | おわりに | 102 |
| h-h | C A 本 ACDAN 社団の担付 DDI 利力 マック・・・・マーハ・ハナ I ロフロサ)マ | 105 |
| 牙. | 5 4 章 ASEAN 諸国の対外 FDI 動向 ーブラジル・ロシア・インドを上回る規模にー | |
| | はじめに 毎1年 ACEAN 表見の共和 EDI | |
| | 第1節 ASEAN 諸国の対外 FDI | |
| | フローベース ストックベース | |
| | | |
| | 第 2 節 ASEAN 諸国と BRICs の比較 | |
| | 1.「ASEAN」の順位 | |
| | 2. BRICs との比較 | |
| | 第3節 シンガポール、マレーシア、タイの対外 FDI 動向 | |
| | 1. シンガポール | |
| | 2. マレーシア | |
| | 3. 91 | |
| | 第4節 ASEAN 多国籍企業の動向 ^注 | |
| | おわりに | 121 |
| 第 | 55章 メコン地域における「一帯一路」の現状と展望: コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当て、 | √ 123 |
| | はじめに | |
| | 第1節 CLM 諸国への中国経済進出 | |
| | 第2節 CLM諸国のマクロ経済状況 | |
| | 第3節 カンボジア視察から | 129 |
| | 1. コッコン国境~シハヌークビル | |
| | 2. シハヌークビルとその郊外 | |
| | 3. シハヌークビル~プノンペン | |
| | 4. プノンペン首都圏とその郊外 | |
| | おわりに | |
| | | |
| 6. | v | |
| | 1. Overview of the Thai economy after COVID-19 | |
| | 1.1 Thai economy in 2021-2024 | |
| | 1.2. The International Trade of Thailand | |
| | 1.3. Foreign Direct Investment of Thailand and Thai Direct Investment Abroad | |
| | 1.4. Manufacturing Sector in Thailand | |
| | 2. Regional Economic Cooperation | 185 |
| | | |

| 2.1. The Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) | 185 |
|---|----------|
| 2.2 Indo-Pacific Economic Framework (IPEF) | 186 |
| 3. Supply chain after COVID-19 | 186 |
| 3.1. Global Supply Chain Crisis in 2020-2022 | 186 |
| 3.2. The Impact of the Global Supply Chain Crisis on the Thai Economy | 187 |
| 7. For a sustainable value chain with SMEs in Vietnam | 189 |
| 1. Preface | 189 |
| 2. Research methodology | 191 |
| 3. Socio-Economic Context of Vietnam | 191 |
| 4. The industries and competition | 195 |
| 5. The capacity of domestic SMEs | 199 |
| 6. Discussions | 202 |
| Conclusion | 210 |
| 第8章 ベトナムにおける強靭なサプライチェーン構築:日系企業と現地企業の現状 | 214 |
| はじめに | 214 |
| 第1節 ベトナム工業化とサプライチェーン:現段階の特徴 | 215 |
| 第2節 日本企業の対ベトナム投資の新動向: 日本のサプライチェーン強靭化か | らみたベトナムの |
| 位置づけ | 217 |
| 1. ベトナムでの日系企業の実態 | 217 |
| 2. 日本のサプライチェーン強靭化からみたベトナムの位置づけ | 219 |
| 第3節 ベトナムのサプライチェーン強化の政策課題 | 220 |
| 1. 地場企業の体質強化 | 220 |
| 2. 一般労働の安定供給と熟練労働の増加政策 | 222 |
| 3. 日本の対ベトナム協力 | 223 |
| 終わりに | 224 |

第1章 米中貿易戦争・コロナ禍の ASEAN 貿易

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹 大木 博已

要約

- ・ ASEAN 貿易は、米国の対中追加関税措置に加えてコロナの感染が広がった 2018~2021 年間に域外貿易の増勢を見た。対米輸出、対中輸入・輸出がけん引力となったもので、特に、ベトナムやカンボジアが顕著な伸びを見せた。
- ・ ASEAN 貿易は 2020 年にサプライチェーンの混乱などコロナ禍の影響が出た。ASEAN の 輸出は域内が前年比 10%減、域外は 0.5%と横ばいでとどまった。域外輸出は対米、対中 ともに堅調であった。
- ・ ASEAN の対米輸出拡大は、米国の対中追加関税措置によって、米国の労働集約財の輸入 が中国からベトナム、カンボジアにシフトしていることなどによる。
- ・ 中国の対 ASEAN 貿易は、中間財、とりわけ集積回路の相互取引(輸出入)が活発化した。 特に、デジタル部品の対ベトナム貿易が、コロナ禍の最中でも伸びた。
- ・ ASEAN 貿易に占める日本の地盤低下が著しい。ASEAN の輸出に占める日本のシェアは、 2010年の 9.8%が 2021年に 6.7%に、輸入は 12.3%から 7.7%にそれぞれ低下している。 コロナ禍の 2020、2021年でも日本は ASEAN 貿易に占めるシェアを低下させている。
- ・ 経済産業省の資料では、2020 年で在 ASEAN 日系企業の売上高の約過半が現地販売、残りが海外市場で、そのうち 21.3%が日本、22.6%がアジア市場向けである。在 ASEAN 日系企業のアジア市場販売のほとんどが ASEAN 市場向けである。一方、資材などの調達でも、2020 年で 64.8%が進出先の現地調達、21.2%が日本からの調達(輸入)、11.6%がアジアからの調達である。
- ・ ジェトロの海外進出日系企業調査では、在 ASEAN 日系企業の間ではサプライチェーンの 見直しを考えている企業が過半に達した。見直しは、生産、調達、販売の各方面に及んで いる。とりわけ、原材料高による調達コストの高騰や賃金上昇による生産コストの上昇へ の対応が最も関心が高い。

第1節 世界貿易に占める ASEAN

ASEAN の貿易額(輸出)は、1980年の720億ドルから2020年には1兆3,040億ドル、2021年は1兆7,100億ドルと41年間で24倍増と拡大している。ASEAN貿易の長期トレンドを見ると、貿易を下押しする危機に直面しながらそれを乗り越えて発展してきている

(図 1-1)。アジア通貨危機、IT バブル崩壊、世界金融危機 (リーマンショック)、中国経済の成長鈍化 (ニューノーマル)、2018 年の米国の対中追加関税措置、2020 年のパンデミックとなったコロナ禍等外的ショックに見舞われたが、こうした危機を乗り越えて貿易は拡大している。

ASEAN 貿易は、大別して ASEAN 加盟国間の貿易(域内貿易)と加盟国以外の諸国との貿易(域外貿易)に分けることができる。ASEAN 貿易に占める域外貿易のシェアは、ほぼ一貫として、8割前後を占めている。

ASEAN の域外貿易拡大を拡大させた嚆矢は、1980 年代後半に活発化した日本企業の ASEAN 投資である。日本の製造業の対東アジア投資は、アジア NIES (台湾、韓国、香港、シンガポール)、タイやマレーシア等 ASEAN 先発国、中国という順序で、その投資先をシフトさせ、さらにその順序が東アジアの高成長地域の変遷におおむね符合している。

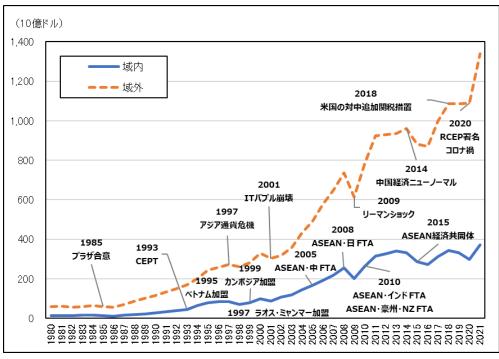


図 1-1. ASEAN 域内・域外輸出

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

85年のプラザ合意以降では、まず85年から87年まではアジアNIESが日本から最大の製造業投資対象地域であった。88年以降、ASEAN 先発国がこれに代わり、95年には中国がASEANを上回り、対東アジア製造業投資全体の約45%という最大のシェアを持つに至った。日系企業など外資主導で拡大したASEANの域外貿易は、1997年のアジア通貨危機

で足踏みした。2000年代には、中国のWTO加盟が梃子となり対中貿易という新たなフロンティアが登場して一段の飛躍を遂げている。

一方、ASEAN 域内貿易では、1992 年に ASEAN は、AFTA(ASEAN 自由貿易地域)を創設し、翌年(1993 年)に共通効果特恵関税(CEPT)協定を発効させた。域外貿易に偏重していた ASEAN 貿易に域内貿易発展の道筋を作った。1990 年代には、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスのメコン地域の諸国(ASEAN 後発国)が ASEAN に加盟し、ASEAN の加盟国は 10 か国となった。

アジア通貨・経済危機が発生した 97 年 12 月には、ASEAN 創設 30 周年記念の ASEAN 首脳会議に日本と中国、韓国の首脳を招待し、第 1 回 ASEAN +3 首脳会議が開催された。 ASEAN を中心とする東アジアの地域協力・統合が始まった。 2000 年代に入り、ASEAN は周辺国と 5 つの FTA(ASEAN+1)を締結し、東アジアの地域統合におけるドライビングシートの席を確保した。 2020 年には五つの FTA を束ねる RCEP がインド除いて合意した。

ASEAN の貿易成長率

2018 年は米トランプ政権が対中追加関税措置を発動し、米国のサプライチェーンから中国を除外し始めた年である。まさに、ASEAN 貿易の転換点となった年といえよう。2018年を境にして、 $2010\sim2018$ 年間と $2018\sim2021$ 年間のASEAN貿易を比較すると、次のような特徴が指摘できる(表 1-1)。

第1に、ASEAN域内貿易と域外貿易の成長率が逆転したことである。ASEAN域内貿易の成長率は、 $2000\sim2010$ 年間の 10.4%から $2010\sim2018$ 年間には 3.4%に鈍化した。一方、ASEAN域外貿易も 9.0%から 4.2%に鈍化した。

2010~2018年間では ASEAN 域外貿易の成長率が域内貿易を上回った。2018~2021年間の成長率でも域外貿易が域内貿易の成長率格差が拡大した。貿易成長牽引力は域外に転換した。

第 2 に ASEAN 加盟国間の貿易成長率の跛行制である。ASEAN 国別では、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアの輸出成長率が 2010~2018 年間で大幅鈍化、一方でベトナム、カンボジアは引き続き 10%台成長を維持している。その動きは 2018~2021年間でも変わっていない。ただし、メコン地域の中でミャンマーが、貿易成長国から脱落している。

第 3 に ASEAN の輸出成長率は、中国、インドの新興国と比較すると、2000~2010 年

間、2010~2018年間ともに下回っている。中国、インドと比べると、ASEAN 貿易の成長力は低下している。ただし、メコン地域の輸出成長率が、インド、中国と同等あるいはそれ以上の高い成長を遂げている。

こうした ASEAN 加盟国間の貿易成長率格差によって、ASEAN 加盟国間で構造変化が起きている (表 1-2)。その最大の変化は、ASEAN 後発国の躍進である。特にベトナムの輸出が、世界輸出に占めるシェアで、2010年の0.5%が2018年に1.2%に急拡大したあとも、2021年にはさらに1.5%に増加している。

表 1-1. 世界主要国地域の輸出伸び率

(単位:%)

| 日本 | | | | | | | (単位:%) |
|---|------------|-------|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 日本 4.9 ▲0.5 0.8 ▲4.4 ▲9.6 18 中国 20.3 5.9 10.4 ▲0.1 4.0 29 韓国 10.5 3.3 2.1 ▲10.4 ▲5.5 25 台湾 6.3 2.3 9.5 ▲4.3 3.6 32 香港 6.8 4.8 5.7 ▲5.9 3.2 21 ASEAN10 9.3 4.0 6.1 ▲1.0 ▲2.1 23 域内 10.4 3.4 2.5 ▲3.6 ▲10.3 24 ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 ▲4.6 ▲11.9 26 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 ▲0.2 0.5 22 ASEAN先発国 8.6 2.2 5.9 ▲2.9 ▲1.5 24 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガボール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 マレーシア 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | 国夕 | 2000- | 2010- | 2018- | 2018- | 2019- | 2020- |
| 中国 20.3 5.9 10.4 ▲0.1 4.0 29 韓国 10.5 3.3 2.1 ▲10.4 ▲5.5 25 25 25 音響 6.3 2.3 9.5 ▲4.3 3.6 32 21 ▲SEAN10 9.3 4.0 6.1 ▲1.0 ▲2.1 23 域内 10.4 3.4 2.5 ▲3.6 ▲10.3 24 △ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 ▲4.6 ▲11.9 2.6 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 ▲0.2 0.5 22 ASEAN先発国 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガボール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 3 10.0 △3.8 ▲2.5 41 22 10.0 △3.8 △2.1 △6.6 16 10.0 △7.0 △7.6 10.0 △7.0 △7.6 10.0 △7.0 △7.6 36 10.0 △7.0 △7.0 △7.6 36 10.0 △7.0 △7.0 △7.6 36 10.0 △7.0 △7.0 △7.6 36 10.0 △7.0 △7.0 △7.0 △7.0 △7.0 △7.0 △7.0 △ | 国 石 | 2010 | 2018 | 2021 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 韓国 10.5 3.3 2.1 ▲10.4 ▲5.5 25 25 音巻 6.8 4.8 5.7 ▲5.9 3.2 21 本SEAN10 9.3 4.0 6.1 ▲1.0 ▲2.1 23 域内 10.4 3.4 2.5 ▲3.6 ▲10.3 24 ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 ▲4.6 ▲11.9 26 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 ▲0.2 0.5 22 ASEAN先発国 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガボール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 シブボール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ブリネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 条州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 テニージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | 日本 | 4.9 | ▲0.5 | 0.8 | ▲ 4.4 | ▲ 9.6 | 18.5 |
| 台湾 6.3 2.3 9.5 本4.3 3.6 32 21 ASEAN10 9.3 4.0 6.1 本1.0 本2.1 23 域内 10.4 3.4 2.5 本3.6 本10.3 24 ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 本4.6 本11.9 26 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 本0.2 0.5 22 ASEAN先発国 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガボール 9.9 1.9 3.5 本5.2 本4.1 22 インドネシア 9.8 1.2 10.0 本3.8 本2.5 41 マレーシア 7.3 2.8 6.5 本3.7 本1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 本2.1 本6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 本10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 本1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 本1 フォリネイ 11.2 本3.7 18.9 10.4 本8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 本15.2 43 条州 12.8 2.3 10.6 7.0 本7.6 36 エージーランド 9.4 3.2 本0.5 本0.3 本3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 本1.4 本12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 本2.8 本6.0 21 英国 3.9 2.0 本1.9 本3.4 本15.9 16. | 中国 | 20.3 | 5.9 | 10.4 | ▲0.1 | 4.0 | 29.6 |
| 香港 6.8 4.8 5.7 ▲5.9 3.2 21 ASEAN10 9.3 4.0 6.1 ▲1.0 ▲2.1 23 域内 10.4 3.4 2.5 ▲3.6 ▲10.3 24 ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 ▲4.6 ▲11.9 26 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 ▲0.2 0.5 22 ASEAN先発国 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガポール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 マレーシア 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ブリネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | 韓国 | 10.5 | 3.3 | 2.1 | ▲ 10.4 | ▲ 5.5 | 25.7 |
| ASEAN10 9.3 4.0 6.1 ▲1.0 ▲2.1 23 域内 10.4 3.4 2.5 ▲3.6 ▲10.3 24 ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 ▲4.6 ▲11.9 26 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 ▲0.2 0.5 22 ASEAN先発国 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガポール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 インドネシア 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ペトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 条州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 エージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | 台湾 | 6.3 | 2.3 | 9.5 | ▲ 4.3 | 3.6 | 32.4 |
| 域内 10.4 3.4 2.5 ▲3.6 ▲10.3 24 ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 ▲4.6 ▲11.9 26 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 ▲0.2 0.5 22 ASEAN先発国 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガボール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 インドネシア 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | 香港 | 6.8 | 4.8 | 5.7 | ▲ 5.9 | 3.2 | 21.6 |
| ASEAN先発国 10.2 2.9 1.9 本4.6 本11.9 26 メコン4か国 15.3 9.2 5.4 2.8 3.0 10 域外 9.0 4.2 7.2 本0.2 0.5 22 ASEAN先発国 8.6 2.2 5.9 本2.9 本1.5 24 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガボール 9.9 1.9 3.5 本5.2 本4.1 22 インドネシア 9.8 1.2 10.0 本3.8 本2.5 41 マレーシア 7.3 2.8 6.5 本3.7 本1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 本2.1 本6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 本10.3 17 ペトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 本1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 本3.2 8.4 本10.0 本7 ブルネイ 11.2 本3.7 18.9 10.4 本8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 本15.2 43 条州 12.8 2.3 10.6 7.0 本7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 本0.5 本0.3 本3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 本1.4 本12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 本2.8 本6.0 21 英国 3.9 2.0 本1.9 本3.4 本15.9 16 | ASEAN10 | 9.3 | 4.0 | 6.1 | ▲ 1.0 | ▲2.1 | 23.2 |
| メコン4か国 | 域内 | 10.4 | 3.4 | 2.5 | ▲ 3.6 | ▲ 10.3 | 24.6 |
| 域外 | ASEAN先発国 | 10.2 | 2.9 | 1.9 | ▲ 4.6 | ▲ 11.9 | 26.0 |
| ASEAN先発国 8.6 2.2 5.9 ▲2.9 ▲1.5 24 メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガボール 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 マレーシア 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | メコン4か国 | 15.3 | 9.2 | 5.4 | 2.8 | 3.0 | 10.7 |
| メコン4か国 15.0 16.9 11.3 9.5 7.0 17 シンガポール インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 マレーシア タイ 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 | 域外 | 9.0 | 4.2 | 7.2 | ▲0.2 | 0.5 | 22.8 |
| シンガポール インドネシア 9.9 1.9 3.5 ▲5.2 ▲4.1 22 マレーシア タイ 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ボトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 < | ASEAN先発国 | 8.6 | 2.2 | 5.9 | ▲2.9 | ▲ 1.5 | 24.4 |
| インドネシア 9.8 1.2 10.0 ▲3.8 ▲2.5 41 マレーシア 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ペトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | メコン4か国 | 15.0 | 16.9 | 11.3 | 9.5 | 7.0 | 17.6 |
| マレーシア タイ 10.9 7.3 2.8 6.5 ▲3.7 ▲1.7 27 タイ フィリピン ベトナム カンボジア ラオス ミャンマー ブルネイ 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 カンボジア ラオス ミャンマー ブルネイ 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ブルネイ インド 豪州 12.8 2.3 10.4 ▲8.9 67 インド マンージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | シンガポール | 9.9 | 1.9 | 3.5 | ▲ 5.2 | ▲ 4.1 | 22.1 |
| タイ 10.9 3.3 2.0 ▲2.1 ▲6.6 16 フィリピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ベトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | インドネシア | 9.8 | 1.2 | 10.0 | ▲3.8 | ▲ 2.5 | 41.8 |
| フィルピン 3.0 3.4 3.4 5.1 ▲10.3 17 ペトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 エュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | マレーシア | 7.3 | 2.8 | 6.5 | ▲3.7 | ▲ 1.7 | 27.8 |
| ペトナム 17.1 16.6 11.4 8.4 6.9 19 カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 エュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | タイ | 10.9 | 3.3 | 2.0 | ▲2.1 | ▲ 6.6 | 16.2 |
| カンボジア 15.1 10.9 11.4 16.7 19.5 ▲1 5オス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 10.0 ▲7 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 12.9 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 12.9 12.9 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 12.9 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 12.9 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 12.9 12.9 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 12.9 12.9 12.9 12.8 12.8 22 12.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | フィリピン | 3.0 | 3.4 | 3.4 | 5.1 | ▲ 10.3 | 17.4 |
| ラオス 18.9 14.7 11.5 2.8 8.1 24 ミャンマー 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | ベトナム | 17.1 | 16.6 | 11.4 | 8.4 | 6.9 | 19.2 |
| ミャンマー ブルネイ 5.1 9.8 ▲3.2 8.4 ▲10.0 ▲7 ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | カンボジア | 15.1 | 10.9 | 11.4 | 16.7 | 19.5 | ▲ 1.0 |
| ブルネイ 11.2 ▲3.7 18.9 10.4 ▲8.9 67 インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | ラオス | 18.9 | 14.7 | 11.5 | 2.8 | 8.1 | 24.7 |
| インド 18.0 4.8 6.9 0.5 ▲15.2 43 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | ミャンマー | 5.1 | 9.8 | ▲3.2 | 8.4 | ▲ 10.0 | ▲ 7.0 |
| 豪州 12.8 2.3 10.6 7.0 ▲7.6 36 エュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | ブルネイ | 11.2 | ▲3.7 | 18.9 | 10.4 | ▲8.9 | 67.3 |
| ニュージーランド 9.4 3.2 ▲0.5 ▲0.3 ▲3.1 1 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | インド | 18.0 | 4.8 | 6.9 | 0.5 | ▲ 15.2 | 43.1 |
| 米国 5.2 3.4 1.9 ▲1.4 ▲12.8 22 EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | 豪州 | 12.8 | 2.3 | 10.6 | 7.0 | ▲ 7.6 | 36.6 |
| EU27 8.2 2.9 3.4 ▲2.8 ▲6.0 21 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | ニュージーランド | 9.4 | 3.2 | ▲0.5 | ▲0.3 | ▲ 3.1 | 1.9 |
| 英国 3.9 2.0 ▲1.9 ▲3.4 ▲15.9 16 | 米国 | 5.2 | 3.4 | 1.9 | ▲ 1.4 | ▲ 12.8 | 22.8 |
| | EU27 | 8.2 | 2.9 | 3.4 | ▲2.8 | ▲ 6.0 | 21.1 |
| 世界計 8.9 3.0 4.6 ▲2.8 ▲7.1 26 | 英国 | 3.9 | 2.0 | ▲ 1.9 | ▲3.4 | ▲ 15.9 | 16.2 |
| | 世界計 | 8.9 | 3.0 | 4.6 | ▲2.8 | ▲ 7.1 | 26.9 |

注. ASEAN 先発国:シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン

メコン 4 か国 : ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

表 1-2. 世界輸出に占める主要国・地域別シェア

(単位:%)

| | | | | | | 业:%) |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国名 | 2000 | 2010 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 日本 | 7.4 | 5.1 | 3.8 | 3.8 | 3.7 | 3.4 |
| 中国 | 3.8 | 10.4 | 13.0 | 13.3 | 14.9 | 15.3 |
| 韓国 | 2.7 | 3.1 | 3.1 | 2.9 | 2.9 | 2.9 |
| 台湾 | 2.4 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 2.0 | 2.1 |
| 香港 | 3.1 | 2.6 | 3.0 | 2.9 | 3.2 | 3.0 |
| ASEAN10 | 6.6 | 6.9 | 7.4 | 7.6 | 8.0 | 7.7 |
| 域内 | 1.5 | 1.7 | 1.8 | 1.8 | 1.7 | 1.7 |
| ASEAN先発国 | 1.5 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.5 | 1.5 |
| メコン4か国 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 域外 | 5.1 | 5.2 | 5.6 | 5.8 | 6.3 | 6.1 |
| ASEAN先発国 | 4.8 | 4.7 | 4.4 | 4.4 | 4.6 | 4.5 |
| メコン4か国 | 0.3 | 0.5 | 1.3 | 1.4 | 1.6 | 1.5 |
| シンガポール | 2.1 | 2.3 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.1 |
| インドネシア | 1.0 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.0 |
| マレーシア | 1.5 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.4 |
| タイ | 1.1 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.2 |
| フィリピン | 0.6 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.3 |
| ベトナム | 0.2 | 0.5 | 1.2 | 1.4 | 1.6 | 1.5 |
| カンボジア | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| ラオス | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| ミャンマー | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| ブルネイ | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| インド | 0.7 | 1.5 | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.8 |
| 豪州 | 1.0 | 1.4 | 1.3 | 1.5 | 1.4 | 1.6 |
| ニュージーランド | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 米国 | 11.9 | 8.4 | 8.6 | 8.8 | 8.2 | 8.0 |
| EU27 | 33.4 | 31.4 | 31.1 | 31.1 | 31.5 | 30.0 |
| 英国 | 4.4 | 2.7 | 2.5 | 2.5 | 2.3 | 2.1 |
| 世界計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

注. ASEAN 先発国:シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン

メコン 4 か国 : ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

第2節 世界金融危機後の ASEAN 貿易 (2010~2021年)

1. ASEAN 貿易におけるベトナムの台頭

ASEAN 諸国の地域国別貿易(名目)成長率を $2010\sim2018$ 年間の平均と $2018\sim2021$ 年間の比較したものが表 1-3 である。

2010~2018年間のASEAN輸出は、①域外輸出の成長率が域内輸出の成長率を上回り、域外輸出が拡大、②ASEAN 先発国の輸出成長率が大幅に鈍化する一方で、メコン諸国の域外輸出成長率が 2 桁台を記録して拡大、③域外輸出では、対中、対米の伸びが高まった。他方、2018~2021年間の輸出成長率は域内が 2.5%と鈍化する一方で、域外が 7.2%と高まった。これは、対中、対米輸出が 2 桁増と好調を維持したためで、対米輸出の伸びが

対中輸出を上回った。また、引き続きメコン地域の輸出が、ミャンマーを除いて引き続き 好調であった。

表 1-3. 2010-2021 年間の ASEAN の輸出成長率

· 2010-2018年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|--------------|--------------|-------|--------------|------|--------------|------|------|---------------|------|
| シンガポール | 1.5 | 2.1 | 2.5 | 4.2 | 1.1 | 3.5 | ▲ 1.0 | 3.8 | 1.6 | ▲ 4.3 | 1.9 |
| マレーシア | 4.3 | 2.2 | ▲ 2.4 | 4.1 | 1.2 | 3.1 | 4.1 | 2.2 | 1.9 | ▲0.5 | 2.8 |
| インドネシア | 1.9 | 1.1 | ▲ 3.4 | 7.1 | ▲ 5.5 | ▲0.4 | 4.1 | 3.2 | ▲0.3 | ▲ 1.8 | 1.2 |
| タイ | 5.5 | 2.6 | 2.5 | 4.3 | 3.9 | 2.5 | 7.0 | 4.0 | 1.7 | 1.2 | 3.3 |
| フィリピン | ▲0.9 | 4.5 | 2.4 | 5.4 | 1.7 | 4.4 | 4.7 | 4.3 | 2.1 | 3.5 | 3.4 |
| カンボジア | 3.9 | 11.6 | 36.5 | 38.1 | 30.1 | 18.5 | 25.7 | 6.0 | 23.7 | 20.1 | 10.9 |
| ラオス | 14.5 | 15.0 | 19.4 | 17.4 | 5.2 | 1.5 | ▲ 1.9 | 10.9 | 8.0 | ▲ 13.3 | 14.7 |
| ミャンマー | 0.0 | 16.4 | 26.1 | 46.7 | 17.0 | 5.9 | ▲ 6.2 | 80.2 | 58.1 | 36.4 | 9.8 |
| ベトナム | 11.6 | 17.3 | 11.8 | 24.2 | 24.8 | 10.3 | 26.6 | 16.3 | 17.9 | 16.7 | 16.6 |
| ブルネイ | 6.6 | ▲ 6.1 | ▲ 6.4 | ▲10.8 | ▲10.4 | 75.3 | ▲0.0 | 19.1 | ▲2.7 | 6.0 | ▲3.7 |
| ASEAN10 | 3.4 | 4.2 | 1.3 | 7.5 | 3.4 | 3.4 | 4.0 | 6.1 | 4.6 | 2.5 | 4.0 |

· 2018-2021 年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|--------------|---------------|--------------|---------------|-------|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| シンガポール | ▲0.2 | 5.0 | ▲2.9 | 10.3 | 7.9 | 11.1 | 0.7 | 7.7 | 2.0 | ▲ 7.1 | 3.5 |
| マレーシア | 5.4 | 7.0 | 2.0 | 10.4 | 2.9 | 6.7 | 6.5 | 15.1 | 4.0 | 3.3 | 6.5 |
| インドネシア | 7.5 | 10.7 | ▲ 2.8 | 25.6 | 3.9 | 14.0 | ▲ 1.1 | 11.8 | 5.9 | 0.2 | 10.0 |
| タイ | ▲2.0 | 3.5 | ▲0.2 | 6.8 | 5.7 | 5.1 | 3.5 | 13.9 | 0.7 | ▲ 5.3 | 2.0 |
| フィリピン | 4.1 | 3.3 | 4.2 | 9.9 | 0.4 | 0.7 | 7.6 | 3.9 | ▲ 1.0 | ▲3.0 | 3.4 |
| カンボジア | 7.2 | 11.7 | 0.5 | 20.7 | ▲ 1.0 | 10.7 | 36.0 | 35.0 | ▲ 5.5 | ▲ 10.4 | 11.4 |
| ラオス | 11.0 | 12.0 | ▲ 5.8 | 9.4 | 17.4 | 9.2 | ▲ 63.2 | 15.5 | 7.3 | ▲2.9 | 11.5 |
| ミャンマー | 2.8 | ▲ 5.4 | ▲ 13.3 | ▲ 7.1 | ▲ 12.8 | 15.9 | 14.3 | 6.5 | 1.0 | ▲ 2.4 | ▲ 3.2 |
| ベトナム | 5.1 | 12.0 | 2.2 | 10.7 | 6.4 | 13.3 | ▲ 1.4 | 26.6 | 3.5 | ▲0.2 | 11.4 |
| ブルネイ | 33.3 | 12.2 | ▲0.5 | 111.7 | ▲ 52.4 | ▲33.8 | ▲3.7 | ▲ 47.0 | ▲29.7 | ▲9.0 | 18.9 |
| ASEAN10 | 2.5 | 7.2 | ▲0.1 | 12.1 | 5.2 | 9.3 | 1.7 | 16.7 | 2.6 | ▲2.9 | 6.1 |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

次に、ASEANの貿易成長率変化が、ASEANの国別貿易構造にどう影響したのか、国別貿易構造の変化を ASEAN 貿易(=100)に占める ASEAN 各国の占めるシェアでみたのが表 1-4 である。ASEAN 先発国と後発国の貿易成長率格差は、ASEAN 貿易に占める ASEAN 先発国の後退を招いている。

第 1 に、ASEAN 輸出に占める ASEAN 先発国のシェアは 2010 年で 90.9%、このうち 域内輸出が 23.6%、域外輸出では 67.4%となっている。これが 2021 年には 73.3%に縮小、このうち域内輸出が 19.1%、域外輸出では 58.4%とそれぞれ縮小している。

第2は、メコン諸国の中でベトナムが躍進している。ASEAN輸出に占めるベトナムの

シェアは、2010年に域内が 1.0%、域内が 5.7%に過ぎなかった。2021年には、域内は 1.7%と微増、域外輸出は 17.6%に拡大している。ASEAN の域外輸出はシンガポールが最 大であるが、シンガポールの輸出は過半近くが再輸出であることを考えると、ASEAN 最 大の輸出国はベトナムである。

第 3 は、輸出面では、対米、対中輸出依存度を高めていることである。特に、ベトナム、カンボジアの対米輸出依存度が高まっている。一方で、シンガポール、インドネシアは対中輸出依存を高めている。ベトナムは対中、対米輸出依存度が同時に上昇している。

第 4 は、ASEAN 貿易に占める対日貿易シェアの低下が止まらないことである。 $2010\sim 2018$ 年間では ASEAN 先発国の対日輸出シェアが低下したが、 $2018\sim 2021$ 年間ではメコン地域の対日輸出シェアも低下した。

表 1-4. ASEAN 輸出の国地域別シェア (2010、2021年)

· 2010年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-------|
| シンガポール | 10.3 | 23.4 | 1.6 | 3.5 | 1.4 | 1.2 | 1.3 | 2.2 | 2.7 | 0.6 | 33.7 |
| マレーシア | 4.8 | 14.1 | 2.0 | 2.4 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 1.8 | 1.8 | 0.2 | 18.9 |
| インドネシア | 3.2 | 11.9 | 2.5 | 1.5 | 1.2 | 0.5 | 0.9 | 1.4 | 1.5 | 0.2 | 15.0 |
| タイ | 4.2 | 14.2 | 1.9 | 2.0 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 1.9 | 1.7 | 0.3 | 18.4 |
| フィリピン | 1.1 | 3.8 | 0.7 | 0.5 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.7 | 0.7 | 0.0 | 4.9 |
| カンボジア | 0.1 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.5 |
| ラオス | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| ミャンマー | 0.4 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 |
| ベトナム | 1.0 | 5.7 | 0.7 | 0.7 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 1.4 | 0.9 | 0.2 | 6.7 |
| ブルネイ | 0.1 | 0.7 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 |
| ASEAN10 | 25.2 | 74.8 | 9.8 | 10.8 | 4.3 | 2.9 | 3.5 | 9.5 | 9.4 | 1.5 | 100.0 |

· 2021 年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|------|-----|------|-----|-----|-----|------|------|-----|-------|
| シンガポール | 7.1 | 19.6 | 1.1 | 4.0 | 1.2 | 1.4 | 0.7 | 2.2 | 2.0 | 0.2 | 26.7 |
| マレーシア | 4.8 | 12.6 | 1.1 | 2.7 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 2.0 | 1.5 | 0.1 | 17.5 |
| インドネシア | 2.8 | 10.7 | 1.0 | 3.1 | 0.5 | 0.4 | 0.8 | 1.5 | 1.1 | 0.1 | 13.5 |
| タイ | 3.7 | 11.8 | 1.4 | 2.1 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 2.4 | 1.2 | 0.2 | 15.6 |
| フィリピン | 0.7 | 3.7 | 0.6 | 0.7 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.7 | 0.5 | 0.0 | 4.4 |
| カンボジア | 0.1 | 1.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 1.0 |
| ラオス | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| ミャンマー | 0.3 | 0.6 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.9 |
| ベトナム | 1.7 | 17.6 | 1.2 | 3.3 | 1.3 | 0.3 | 0.4 | 5.6 | 2.3 | 0.3 | 19.3 |
| ブルネイ | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 |
| ASEAN10 | 21.7 | 78.3 | 6.7 | 16.5 | 4.0 | 3.0 | 3.1 | 15.0 | 8.9 | 1.1 | 100.0 |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

表 1-5. ASEAN 輸出の国地域別シェア増減(%ポイント)

· 2010-2018年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|--------------|--------------|--------------|------|------|------|------|------|------|------|--------------|
| シンガポール | ▲1.8 | ▲3.2 | ▲0.2 | 0.1 | ▲0.3 | ▲0.0 | ▲0.4 | ▲0.0 | ▲0.5 | ▲0.3 | ▲ 4.9 |
| マレーシア | 0.1 | ▲ 1.8 | ▲0.8 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.2 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲ 1.7 |
| インドネシア | ▲0.5 | ▲2.4 | ▲ 1.1 | 0.4 | ▲0.6 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.4 | ▲0.1 | ▲2.9 |
| タイ | 0.5 | ▲ 1.5 | ▲0.2 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.1 | 0.0 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.9 |
| フィリピン | ▲0.3 | 0.2 | ▲0.1 | 0.1 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.2 |
| カンボジア | ▲0.0 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.4 |
| ラオス | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.2 |
| ミャンマー | ▲0.1 | 0.5 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | ▲0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.4 |
| ベトナム | 0.7 | 9.3 | 0.6 | 2.2 | 1.0 | 0.1 | 0.4 | 2.0 | 1.6 | 0.2 | 10.0 |
| ブルネイ | 0.0 | ▲0.4 | ▲0.2 | ▲0.0 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.4 |
| ASEAN10 | ▲ 1.2 | 1.2 | ▲ 1.8 | 3.3 | ▲0.2 | ▲0.1 | 0.0 | 1.7 | 0.4 | ▲0.2 | - |

· 2018-2021 年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|--------------|------|--------------|------|------|------|------|------|--------------|------|--------------|
| シンガポール | ▲ 1.4 | ▲0.6 | ▲0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.2 | ▲0.1 | 0.1 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲2.0 |
| マレーシア | ▲0.1 | 0.3 | ▲0.1 | 0.3 | ▲0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.2 |
| インドネシア | 0.1 | 1.3 | ▲0.3 | 1.3 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.2 | 0.2 | ▲0.0 | ▲0.0 | 1.4 |
| タイ | ▲ 1.0 | ▲0.9 | ▲0.3 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.5 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲ 1.9 |
| フィリピン | ▲0.0 | ▲0.3 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲ 0.3 |
| カンボジア | 0.0 | 0.1 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.1 |
| ラオス | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 |
| ミャンマー | ▲0.0 | ▲0.3 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲ 0.3 |
| ベトナム | ▲0.0 | 2.7 | ▲ 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | ▲0.1 | 2.3 | ▲ 0.2 | ▲0.1 | 2.6 |
| ブルネイ | 0.1 | 0.1 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.2 |
| ASEAN10 | ▲2.4 | 2.4 | ▲ 1.3 | 2.5 | ▲0.1 | 0.3 | ▲0.4 | 3.7 | ▲0.9 | ▲0.3 | - |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

表 1-6. ASEAN 輸出の国地域別シェア増減 (%ポイント)

· 2019 年-2018 年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|------|------|------|------|--------------|------|------|--------------|------|--------------|
| シンガポール | ▲0.6 | ▲0.6 | ▲0.2 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 | 0.2 | ▲0.1 | 0.0 | ▲ 1.2 |
| マレーシア | ▲0.1 | ▲0.4 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.5 |
| インドネシア | 0.2 | ▲0.6 | ▲0.2 | 0.1 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲ 0.1 | ▲0.0 | ▲ 0.3 |
| タイ | ▲0.3 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.3 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.2 |
| フィリピン | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | ▲ 0.1 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.3 |
| カンボジア | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.2 |
| ラオス | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| ミャンマー | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| ベトナム | 0.0 | 1.5 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 1.0 | ▲0.0 | 0.0 | 1.6 |
| ブルネイ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.1 |
| ASEAN10 | ▲0.6 | 0.6 | ▲0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | ▲0.2 | 1.7 | ▲0.4 | 0.0 | - |

・2020年-2019年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|--------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------------|
| シンガポール | ▲ 1.1 | 0.6 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | ▲0.1 | 0.5 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.6 |
| マレーシア | ▲0.1 | 0.2 | ▲0.1 | 0.3 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 | 0.2 | ▲0.0 | 0.0 | 0.1 |
| インドネシア | ▲0.3 | 0.3 | ▲0.1 | 0.3 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.1 | 0.1 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 |
| タイ | ▲0.5 | ▲0.3 | ▲0.1 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 | 0.2 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.8 |
| フィリピン | ▲0.0 | ▲0.4 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲ 0.4 |
| カンボジア | 0.2 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.2 |
| ラオス | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 |
| ミャンマー | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 |
| ベトナム | ▲0.1 | 1.8 | ▲0.0 | 0.6 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.1 | 1.2 | ▲0.0 | ▲0.0 | 1.7 |
| ブルネイ | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 |
| ASEAN10 | ▲2.0 | 2.0 | ▲0.4 | 1.5 | 0.0 | 0.1 | ▲0.6 | 2.2 | ▲0.2 | ▲0.1 | - |

・2021年-2020年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------------|------|--------------|
| シンガポール | 0.3 | ▲0.6 | ▲0.2 | 0.2 | ▲0.1 | 0.0 | 0.1 | ▲0.6 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.2 |
| マレーシア | 0.2 | 0.5 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.6 |
| インドネシア | 0.2 | 1.6 | 0.1 | 0.9 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | ▲0.0 | 1.8 |
| タイ | ▲0.2 | ▲0.7 | ▲0.2 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.9 |
| フィリピン | ▲0.0 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.2 |
| カンボジア | ▲0.2 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲ 0.3 |
| ラオス | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 |
| ミャンマー | ▲0.0 | ▲0.2 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲ 0.1 | ▲0.0 | ▲ 0.3 |
| ベトナム | 0.0 | ▲0.7 | ▲0.2 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.1 | ▲ 0.1 | ▲0.0 | ▲ 0.6 |
| ブルネイ | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.2 |
| ASEAN10 | 0.2 | ▲0.2 | ▲0.7 | 0.8 | ▲0.2 | 0.1 | 0.3 | ▲0.2 | ▲0.4 | ▲0.2 | - |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

対中輸入依存度の高まり

他方、2010~2018 年間の ASEAN 輸入成長率は、輸出同様に①域外輸入の成長率が域 内輸入を上回り、その結果、域外輸入シェアが拡大。②メコン諸国の輸入成長率が ASEAN 先発国を大幅に上回り、輸入でもメコン地域が拡大している。③対中輸入が 10.9%と伸びた一方で対日輸入は0.5%と停滞した。また、台湾、韓国、インドからの輸入 が好調であった(表 1-7)。

2018~2021 年間では、①域外輸入の成長率が域内輸入を上回り、域外輸入が引く続き拡大。②ASEAN 先発国の輸入成長率がミャンマーを除いたメコン諸国の輸入成長率を大幅に下回った。③メコンの貿易成長地域からミャンマーが脱落した。④対中、対韓国、対台湾輸入が引き続き拡大した。

ASEAN 輸入に占める域外輸入のシェアが 2010年の 76.0%から 2021年に 79.3%に拡大

している (表 1-8)。ASEAN 輸入に占める中国のシェアが 13.3%から 23.5%と大幅に拡大した。2021 年の対中輸入の内訳は、ベトナムが最大、次いでタイが続いている。ASEAN 輸入に占めるベトナムのシェアは 8.7%から 20.1%に拡大し、シンガポールに次いでASEAN 第 2 位を占めている。

表 1-7. 2010-2021 年間の ASEAN の輸入成長率

· 2010-2018年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|------|--------------|------|--------------|---------------|------|--------------|------|------|------|
| シンガポール | 0.6 | 2.6 | ▲ 1.3 | 5.0 | ▲3.0 | 6.8 | ▲3.0 | 2.3 | 2.7 | 4.1 | 2.1 |
| マレーシア | 2.8 | 3.8 | ▲ 3.3 | 9.7 | 1.1 | 9.8 | 12.9 | ▲ 1.1 | 3.2 | ▲0.6 | 3.6 |
| インドネシア | 2.1 | 5.3 | 0.7 | 10.5 | 2.1 | 1.3 | 5.4 | 1.0 | 4.7 | 3.3 | 4.5 |
| タイ | 5.0 | 3.5 | ▲ 1.0 | 9.4 | 1.1 | 2.9 | 10.0 | 4.1 | 6.0 | 5.6 | 3.8 |
| フィリピン | 6.2 | 8.3 | 4.5 | 19.7 | 13.0 | 3.8 | 14.0 | 2.4 | 8.3 | 10.2 | 7.7 |
| カンボジア | 19.6 | 16.8 | 21.4 | 22.8 | 10.8 | 3.8 | 14.6 | 9.4 | 21.6 | 32.2 | 17.8 |
| ラオス | 9.1 | 11.9 | 10.1 | 15.1 | ▲ 3.6 | 6.5 | 20.9 | 2.8 | 3.9 | 10.6 | 9.9 |
| ミャンマー | 20.3 | 17.4 | 15.7 | 26.3 | 7.2 | 11.2 | 25.4 | 37.8 | 35.6 | 26.1 | 18.6 |
| ベトナム | 8.6 | 14.7 | 9.8 | 16.0 | 21.9 | 8.3 | 11.3 | 16.5 | 10.4 | 8.2 | 13.7 |
| ブルネイ | 0.5 | 10.6 | ▲ 5.5 | 30.1 | 7.2 | ▲ 11.8 | 15.1 | 4.8 | 1.2 | 1.5 | 6.3 |
| ASEAN10 | 3.7 | 5.5 | 0.5 | 10.9 | 7.4 | 6.5 | 5.6 | 2.9 | 4.7 | 4.1 | 5.0 |

· 2018-2021 年

(単位:%)

| | | | | | | | | | | | +12 - 707 |
|---------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
| シンガポール | 5.7 | 2.4 | ▲0.6 | 3.2 | 16.0 | 17.6 | 0.4 | ▲1.2 | 0.9 | ▲ 3.8 | 3.1 |
| マレーシア | 0.6 | 4.0 | 4.0 | 8.5 | 7.5 | 4.8 | ▲ 3.2 | 4.2 | ▲ 1.2 | 1.5 | 3.2 |
| インドネシア | ▲ 7.8 | 3.0 | ▲ 9.6 | 3.1 | ▲ 2.0 | 3.8 | 11.1 | ▲0.4 | ▲0.1 | ▲ 1.4 | 0.6 |
| タイ | 0.1 | 2.7 | 0.1 | 9.8 | 3.5 | 6.5 | 9.3 | ▲ 1.5 | ▲ 2.2 | ▲ 11.9 | 2.3 |
| フィリピン | 7.9 | 3.3 | 3.9 | 9.7 | ▲ 4.8 | 3.5 | 12.3 | 1.9 | 2.0 | ▲2.3 | 4.5 |
| カンボジア | 22.6 | 14.9 | ▲ 4.5 | 16.4 | 0.9 | 19.1 | 6.0 | 8.1 | 13.2 | ▲ 2.0 | 18.0 |
| ラオス | ▲0.9 | 2.5 | ▲ 1.2 | 4.5 | ▲ 5.6 | 14.3 | ▲ 24.7 | 30.6 | 18.4 | 0.9 | 0.2 |
| ミャンマー | ▲ 5.8 | ▲ 12.3 | ▲ 24.4 | ▲ 12.2 | ▲ 11.6 | ▲ 16.0 | ▲ 16.6 | ▲ 14.0 | ▲ 12.3 | ▲ 22.6 | ▲9.3 |
| ベトナム | 8.9 | 12.2 | 5.8 | 18.8 | 5.6 | 16.2 | 18.8 | 5.6 | 9.3 | ▲ 4.3 | 11.8 |
| ブルネイ | 32.3 | 25.0 | 27.3 | ▲29.4 | 18.6 | 20.6 | ▲ 4.9 | ▲ 14.9 | 31.1 | ▲ 17.3 | 27.4 |
| ASEAN10 | 2.9 | 4.8 | 0.4 | 9.3 | 5.5 | 12.3 | 6.0 | 0.8 | 1.1 | ▲ 4.5 | 4.4 |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

表 1-8. ASEAN 輸入の国地域別シェア (2010・2021年)

· 2010 年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-------|
| シンガポール | 7.8 | 24.9 | 2.6 | 3.5 | 1.9 | 1.9 | 1.0 | 3.6 | 3.4 | 0.6 | 32.7 |
| マレーシア | 4.7 | 12.5 | 2.2 | 2.2 | 0.9 | 0.8 | 0.3 | 1.8 | 1.6 | 0.2 | 17.2 |
| インドネシア | 4.1 | 10.1 | 1.8 | 2.1 | 0.8 | 0.3 | 0.3 | 1.0 | 0.9 | 0.1 | 14.2 |
| タイ | 3.2 | 16.1 | 4.0 | 2.6 | 0.9 | 0.7 | 0.2 | 1.1 | 1.3 | 0.2 | 19.3 |
| フィリピン | 1.8 | 4.5 | 0.8 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.1 | 0.7 | 0.4 | 0.0 | 6.3 |
| カンボジア | 0.2 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| ラオス | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 |
| ミャンマー | 0.2 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| ベトナム | 1.7 | 7.0 | 0.9 | 2.1 | 1.0 | 0.7 | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.1 | 8.7 |
| ブルネイ | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| ASEAN10 | 24.0 | 76.0 | 12.3 | 13.3 | 6.0 | 5.0 | 2.1 | 8.7 | 8.3 | 1.2 | 100.0 |

· 2021 年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|------|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|------|-----|-------|
| シンガポール | 5.7 | 19.4 | 1.3 | 3.4 | 1.4 | 3.2 | 0.5 | 2.5 | 2.6 | 0.4 | 25.1 |
| マレーシア | 3.5 | 11.3 | 1.1 | 3.4 | 0.7 | 1.1 | 0.4 | 1.1 | 1.1 | 0.1 | 14.8 |
| インドネシア | 2.2 | 9.9 | 0.8 | 3.1 | 0.5 | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 0.1 | 12.1 |
| タイ | 2.8 | 13.7 | 2.2 | 4.1 | 0.6 | 0.6 | 0.4 | 0.9 | 1.1 | 0.1 | 16.5 |
| フィリピン | 2.1 | 5.6 | 0.7 | 1.7 | 0.6 | 0.4 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | 0.0 | 7.7 |
| カンボジア | 0.8 | 1.0 | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 1.8 |
| ラオス | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| ミャンマー | 0.4 | 0.4 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 |
| ベトナム | 2.5 | 17.5 | 1.4 | 6.8 | 3.5 | 1.3 | 0.4 | 0.9 | 1.0 | 0.1 | 20.1 |
| ブルネイ | 0.2 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| ASEAN10 | 20.7 | 79.3 | 7.7 | 23.5 | 7.4 | 6.9 | 2.3 | 6.6 | 7.3 | 0.8 | 100.0 |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

表 1-9. ASEAN 輸入の国地域別シェア増減

· 2019年-2018年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | ドイツ | 世界計 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------------|
| シンガポール | 0.1 | ▲0.5 | ▲0.2 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.1 | 0.2 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.4 |
| マレーシア | ▲0.4 | ▲0.3 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.7 |
| インドネシア | ▲0.4 | ▲0.9 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲ 1.3 |
| タイ | 0.0 | ▲0.5 | ▲0.1 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.2 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.4 |
| フィリピン | 0.3 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | ▲0.2 | ▲0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 1.0 |
| カンボジア | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| ラオス | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 |
| ミャンマー | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 |
| ベトナム | 0.1 | 1.4 | 0.1 | 0.8 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | ▲0.0 | 1.5 |
| ブルネイ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| ASEAN10 | ▲0.2 | 0.2 | ▲0.3 | 1.4 | ▲0.2 | 0.0 | ▲0.1 | 0.6 | ▲0.1 | 0.0 | - |

・2020年-2019年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | ドイツ | 世界計 |
|---------|------|--------------|--------------|------|------|-----|------|------|------|------|--------------|
| シンガポール | 0.7 | ▲0.4 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.6 | ▲0.0 | ▲0.4 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.3 |
| マレーシア | ▲0.2 | 0.6 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.4 |
| インドネシア | ▲0.5 | ▲0.6 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲ 1.1 |
| タイ | ▲0.1 | ▲0.6 | ▲0.2 | 0.3 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.8 |
| フィリピン | ▲0.3 | ▲ 1.3 | ▲0.1 | ▲0.3 | ▲0.1 | 0.1 | ▲0.0 | ▲0.1 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲ 1.6 |
| カンボジア | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 |
| ラオス | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 |
| ミャンマー | ▲0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 |
| ベトナム | 0.1 | 2.5 | 0.2 | 1.3 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 2.6 |
| ブルネイ | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.1 |
| ASEAN10 | ▲0.3 | 0.3 | ▲ 0.3 | 1.7 | 0.6 | 1.1 | ▲0.0 | ▲0.3 | ▲0.3 | ▲0.2 | - |

· 2021-2020 年

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | ドイツ | 世界計 |
|---------|------|------|--------------|------|------|------|------|--------------|------|------|------|
| シンガポール | ▲0.6 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.4 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.1 | ▲0.9 |
| マレーシア | 0.2 | ▲0.4 | ▲0.0 | 0.2 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.2 | 0.0 | ▲0.1 | ▲0.2 |
| インドネシア | ▲0.1 | 1.1 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.1 | 0.9 |
| タイ | ▲0.3 | 0.4 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 | ▲ 0.3 | ▲0.1 | ▲0.0 | 0.1 |
| フィリピン | 0.2 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.6 |
| カンボジア | 0.2 | 0.1 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| ラオス | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.1 |
| ミャンマー | ▲0.1 | ▲0.4 | ▲0.0 | ▲0.3 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.5 |
| ベトナム | 0.1 | ▲0.5 | ▲ 0.2 | 0.1 | ▲0.2 | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.4 |
| ブルネイ | 0.0 | 0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 |
| ASEAN10 | ▲0.4 | 0.4 | ▲0.3 | ▲0.1 | ▲0.2 | 0.2 | 0.2 | ▲ 1.0 | ▲0.3 | ▲0.3 | - |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

2. 米国の対中追加関税措置とコロナ禍の ASEAN 貿易 (2019~2021年)

米トランプ政権が発動した対中追加関税措置、コロナ禍が、ASEAN の貿易にどのような影響を与えたのか、2019、2020、2021 年の前年比伸び率でその動きを見たのが表 1-10 から表 1-12 である。

2019年の ASEAN 貿易

まず 2019 年の ASEAN の輸出伸び率は、域外輸出が 0.2%減と 2018 年を下回ったが、 対米輸出は 13.9%と大幅増、対中は 1.1%と伸び悩んだ。対米輸出は、インドネシアを除 いたすべての国で拡大したが、特にミャンマー、カンボジア、ベトナムが急増、タイも 12.5%と伸びた。

対中輸出は、2010~2018年間の10.9%から2019年は1.1%に鈍化した。特に、ベトナ

ムの対中輸出が 0.1%とほぼ横ばいにとどまった。また、タイは 3.3%減、マレーシアも 2.1%減と前年を下回った。他方で、フィリピン、カンボジアは 2 桁増の勢いを見せた。

輸入も域内、域外ともに前年を下回った中で、対中、対米輸入がともに前年比増となった。特に、フィリピン、カンボジア、ラオスの対中輸入が 20%を超えて伸びた。ベトナムも 15.2%と堅調であった。

米国の対中追加関税措置の影響として、米国の対中輸入が対 ASEAN 輸入に代替されることが予想された。もう一つは、ASEAN の対米輸出増加が、中国から中間財輸入を誘発することである。中国の対米輸出が、追加関税や貿易摩擦により拡大させることが難しくなったことで、ASEANが中国の代替輸出拠点となるとい見方である。

表 1-10. 2019 年の ASEAN の輸出・輸入伸び率

• 輸出

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|-------|---------------|--------------|--------------|
| シンガポール | ▲8.1 | ▲ 4.0 | ▲ 11.8 | 2.4 | ▲2.9 | ▲3.3 | ▲ 7.2 | 8.4 | ▲ 7.1 | 1.5 | ▲ 5.2 |
| マレーシア | ▲3.0 | ▲ 4.0 | ▲8.0 | ▲ 2.1 | ▲ 2.2 | 10.8 | 0.7 | 2.7 | ▲ 6.2 | 2.4 | ▲3.7 |
| インドネシア | 8.0 | ▲ 7.1 | ▲18.1 | 2.9 | ▲ 9.9 | ▲ 14.5 | ▲ 14.1 | ▲3.9 | ▲ 13.1 | ▲8.3 | ▲ 3.8 |
| タイ | ▲ 7.8 | 0.0 | ▲ 1.1 | ▲ 3.3 | ▲ 3.7 | 1.5 | ▲3.3 | 12.5 | ▲ 5.5 | ▲ 4.9 | ▲2.1 |
| フィリピン | 0.4 | 6.0 | 12.7 | 12.8 | 27.5 | ▲32.7 | ▲ 7.5 | 9.5 | ▲ 6.2 | ▲ 2.6 | 5.1 |
| カンボジア | 39.8 | 14.8 | 5.9 | 17.9 | 6.2 | 13.3 | 29.4 | 45.0 | 2.1 | ▲3.5 | 16.7 |
| ラオス | ▲0.8 | 6.7 | 2.0 | 6.2 | 30.0 | ▲ 1.6 | ▲84.9 | 4.5 | 17.4 | 13.3 | 2.8 |
| ミャンマー | 2.9 | 10.3 | 3.2 | 3.1 | 19.0 | 23.7 | 10.6 | 70.1 | 23.8 | 26.7 | 8.4 |
| ベトナム | 1.8 | 9.2 | 7.9 | 0.1 | 8.2 | 39.3 | 1.9 | 29.0 | ▲ 1.2 | ▲0.4 | 8.4 |
| ブルネイ | 34.6 | 0.9 | 6.2 | 82.9 | ▲ 45.2 | ▲ 65.9 | 22.2 | ▲36.0 | ▲27.9 | 12.9 | 10.4 |
| ASEAN10 | ▲3.6 | ▲0.2 | ▲ 4.0 | 1.1 | 0.7 | ▲0.3 | ▲ 5.4 | 13.9 | ▲ 5.0 | ▲0.8 | ▲ 1.0 |

・輸入

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| シンガポール | ▲0.0 | ▲3.9 | ▲ 12.6 | ▲1.2 | ▲3.4 | 3.1 | ▲ 12.3 | 4.5 | ▲ 6.0 | 15.0 | ▲3.1 |
| マレーシア | ▲ 11.1 | ▲ 4.2 | ▲3.1 | ▲ 2.5 | ▲ 3.8 | ▲ 12.5 | ▲ 10.7 | 3.0 | ▲ 10.5 | 2.6 | ▲ 6.0 |
| インドネシア | ▲ 14.2 | ▲10.0 | ▲ 13.1 | ▲ 1.4 | ▲ 7.4 | 2.7 | ▲ 14.4 | ▲8.8 | ▲ 11.5 | ▲ 13.6 | ▲ 11.0 |
| タイ | ▲0.3 | ▲ 5.1 | ▲ 5.2 | 1.4 | ▲ 1.8 | ▲ 5.8 | ▲0.5 | 16.4 | ▲ 3.7 | ▲ 18.0 | ▲ 4.2 |
| フィリピン | 12.4 | 10.3 | 6.3 | 25.1 | ▲21.5 | ▲35.3 | 13.5 | 9.4 | 17.4 | 22.1 | 10.9 |
| | 13.6 | 17.7 | 20.5 | 23.6 | 19.4 | 21.5 | 23.4 | 19.6 | 9.0 | 37.5 | 16.1 |
| ラオス | ▲3.1 | 4.0 | ▲28.3 | 22.1 | ▲ 10.0 | 3.1 | ▲ 21.8 | 13.4 | ▲ 40.5 | 20.9 | ▲0.9 |
| ミャンマー | ▲ 6.5 | ▲ 1.8 | ▲28.0 | 3.6 | 2.4 | ▲ 17.7 | ▲29.2 | 6.7 | 17.5 | ▲ 19.9 | ▲3.9 |
| ベトナム | 1.3 | 8.0 | 2.6 | 15.2 | ▲ 1.2 | 14.5 | 9.2 | 13.2 | 8.7 | ▲ 10.7 | 7.1 |
| ブルネイ | 21.6 | 21.2 | 21.5 | ▲ 58.9 | ▲ 7.7 | ▲2.9 | 45.4 | ▲ 10.3 | 226.0 | 1.4 | 21.3 |
| ASEAN10 | ▲2.8 | ▲ 1.5 | ▲ 5.2 | 5.1 | ▲ 4.5 | ▲ 1.6 | ▲ 6.4 | 6.1 | ▲3.2 | 3.6 | ▲1.8 |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

コロナ禍の ASEAN 貿易 (2020~2021年)

ASEAN におけるコロナ感染

2020 年、2021 年は、対中追加関税措置に加えてコロナ禍が起因する問題への対応に追われた時期であった。

ASEAN では、2020 年 1 月 13 日にタイで新型コロナ感染者が確認されてから、シンガポール、ベトナムなどに感染が広がり始めた。2020 年 3 月中旬ごろを境に、ASEAN 諸国の中で移動・操業制限措置を実施する国が相次ぎ、ASEAN 域内で部材調達、製品販売する企業のサプライチェーンに影響が出始めた。

2020年1月から3月ごろにかけて、在ASEAN日系製造業の間では中国からの原材料や部材の調達が困難となっていたが、コロナ勝利宣言を出した中国は、生産が想定を上回るスピードで早急な回復を遂げたことから、中国が関与するサプライチェーンの寸断は次第に改善されていたという。サプライチェーンの問題はASEAN域内にあるという見方が広がった。

ASEAN におけるコロナ感染の影響(2020年)

- 国内外経済縮小による生産・受注減
- ・ 政府・自治体による移動・操業制限措置に伴う生産停止
- ・ 工場内での感染防止策による生産効率の低下
- ・ 操業はできるものの、公共交通機関停止で従業員の通勤が不可または困難になることによる稼働率の低下
- ・ 自社は操業できる状況でも、原材料や包装資材などの国内外サプライヤーの操業が停止したため、生産が困難に直面
- 航空便の減便による輸送コスト上昇、手配困難、航空便停止による輸出入不可
- ・ 税関の人員体制が最低限の人数に抑えられるなどで通関のスピードが落ち、物流に遅延が 発生

出所:ジェトロ資料など

2021年に入ると第 4 波の市中感染が、春先から ASEAN で急速に広がり始め、4 月からはロックダウンや操業規制措置が発動された。この措置が製造業の生産能力を大きく損ねた $^{\pm 1}$ 。

例えば、第4波は収束の兆しが見えなかったベトナムでは、工場の閉鎖などの操業規制

や移動制限などの厳しい規制が導入された。ベトナム政府は、感染率が極めて高い一部地域では、ウイルスの拡散を防ぐため、従業員に職場での食事・睡眠・労働を義務づける「スリー・イン・ワン指針」を課した。こうした規制によって、ベトナムを輸出拠点としてきた欧米ブランドメーカーは、製品が調達できない苦境に陥った。コロナ対策で後手に回ったベトナムは、輸出拠点としての立地に疑問符をつけるような事態を招いた。コスト高や米中貿易戦争に伴う関税で中国から生産拠点を移した企業の中には、ワクチンを巡る問題を受けて、ベトナムにどこまで頼れるのか再考する動きも出ていた。 中長期的に見ると、ベトナムの伸びしろには限界があるという懐疑論も出始めた注2。

マレーシアでは、ASEAN 諸外国と比べても厳しい封じ込め政策を実施した結果、製造活動の停止を余儀なくされる時期もあった。2020年6月に始まった、外国人労働者の新規雇用の凍結も、後々の深刻な人手不足に長く影を落とすこととなった。経済活動も正常化に向かったのは、活動制限を徐々に緩和した2021年10月からである^{注3}。

また、コロナ禍を経て、各地でのロックダウンとその後の需要急増により、様々な国・ 地域の主要港が混乱に陥った。2021年には海運と航空貨物の料金が過去最高を記録した。

2020年の ASEAN 貿易

2020年のASEAN 貿易は、輸出は2.1%減、輸入は9.3%減と輸入が大幅減を記録した。 2020年の貿易は、貿易価格と数量が同時下落した年である。例えば、日本の対アジア貿易 指数の動きを見ると、対アジア輸入では、2019年で価格が前年比3.8%、数量で0.9%減、 2020年は価格が3.4%減、数量も4.0%減とともに下落、2021年は価格が6.7%、数量 11.1%と回復している。2020年は、価格が下落する中でコロナ禍によるサプライチェーン の目詰まり等で貿易が停滞した。

2020年のASEAN輸出は、2019年と同様に対米輸出が14.6%と2桁台の増加、対中輸出が7.9%と2019年の1.1%を上回って拡大した。引き続き対米、対中輸出が好調であった。また、対台湾輸出も2.9%と微増。他方で、日本、インド、EU等は軒並み前年比減となっている。

輸入は対中が 2.4%減、対日輸入が 12.6%減、EU が 12.7%減と軒並み前年比減となった。コロナ禍による操業制限や港湾の混乱などが影響したものと思われる。ただし対台湾輸入 8.8%と増加している。集積回路の輸入が好調であったためである。

また、域内貿易は10%超の減少となり域内取引が縮小した。

表 1-11. 2020 年の ASEAN の輸出・輸入、前年比伸び率

・輸出

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| シンガポール | ▲ 16.2 | 0.7 | 1.3 | ▲0.2 | 10.2 | 11.4 | ▲19.5 | 17.8 | 4.7 | ▲3.3 | ▲ 4.1 |
| マレーシア | ▲ 5.1 | ▲0.4 | ▲ 6.6 | 12.2 | 1.1 | ▲ 9.5 | ▲ 19.6 | 12.3 | ▲ 4.2 | 7.9 | ▲ 1.7 |
| インドネシア | ▲ 12.6 | 0.9 | ▲ 14.3 | 13.8 | ▲ 9.8 | 2.0 | ▲ 11.6 | 5.2 | ▲0.3 | ▲ 4.5 | ▲ 2.5 |
| タイ | ▲ 12.4 | ▲ 4.6 | ▲ 7.6 | 1.8 | ▲ 10.7 | ▲ 6.0 | ▲25.6 | 9.0 | ▲ 11.1 | ▲20.3 | ▲ 6.6 |
| フィリピン | ▲ 6.4 | ▲ 11.0 | ▲ 7.3 | ▲3.9 | ▲ 22.1 | 23.0 | 0.6 | ▲ 15.5 | ▲ 17.8 | ▲21.7 | ▲ 10.3 |
| カンボジア | 188.3 | 2.9 | ▲ 6.8 | 7.6 | ▲ 12.8 | 18.0 | ▲ 4.1 | 20.8 | ▲ 17.4 | ▲15.2 | 19.5 |
| ラオス | 19.0 | ▲2.7 | ▲ 24.1 | ▲2.7 | 12.2 | 0.6 | ▲ 19.8 | ▲29.3 | 9.4 | ▲2.1 | 8.1 |
| ミャンマー | 1.4 | ▲ 13.5 | ▲ 13.6 | ▲ 6.5 | ▲ 17.5 | ▲ 12.6 | 9.5 | ▲ 71.6 | ▲ 5.9 | ▲8.9 | ▲10.0 |
| ベトナム | ▲8.4 | 8.5 | ▲ 5.2 | 18.4 | ▲3.0 | ▲ 1.4 | ▲21.5 | 25.8 | ▲3.6 | ▲ 13.9 | 6.9 |
| ブルネイ | 6.8 | ▲ 17.1 | ▲30.1 | 172.5 | ▲ 58.3 | ▲34.2 | ▲ 41.9 | 104.0 | ▲ 52.8 | ▲ 77.4 | ▲8.9 |
| ASEAN10 | ▲10.3 | 0.5 | ▲ 7.1 | 7.9 | ▲2.0 | 2.9 | ▲ 18.4 | 14.6 | ▲3.8 | ▲9.9 | ▲2.1 |

・輸入

(単位:%)

| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| シンガポール | 2.1 | ▲ 11.3 | ▲ 6.5 | ▲3.3 | 13.6 | 12.3 | ▲18.4 | ▲19.9 | ▲ 11.1 | ▲10.9 | ▲8.3 |
| マレーシア | ▲ 15.3 | ▲ 4.5 | ▲ 4.9 | ▲ 3.4 | 14.2 | ▲0.2 | 1.5 | 0.5 | ▲ 18.7 | ▲ 9.3 | ▲ 7.1 |
| インドネシア | ▲24.4 | ▲ 15.2 | ▲31.7 | ▲ 11.7 | ▲ 18.6 | ▲2.9 | ▲ 12.4 | ▲ 7.2 | ▲ 10.8 | ▲8.5 | ▲ 17.3 |
| タイ | ▲ 13.2 | ▲ 13.3 | ▲ 17.2 | ▲ 1.4 | ▲ 12.0 | 1.4 | ▲ 11.4 | ▲ 15.4 | ▲ 16.8 | ▲ 26.6 | ▲ 13.3 |
| フィリピン | ▲21.8 | ▲27.0 | ▲23.4 | ▲23.8 | ▲ 21.4 | 38.0 | ▲ 19.7 | ▲ 18.9 | ▲31.6 | ▲ 34.9 | ▲25.7 |
| カンボジア | ▲3.7 | ▲ 7.1 | ▲26.6 | ▲ 6.4 | ▲ 18.4 | ▲ 7.8 | ▲ 32.6 | ▲20.7 | ▲8.1 | ▲38.0 | ▲ 5.8 |
| ラオス | ▲ 14.5 | ▲3.3 | 53.8 | ▲ 13.2 | ▲ 34.0 | 10.1 | ▲ 5.3 | 45.1 | 50.0 | ▲ 79.2 | ▲10.8 |
| ミャンマー | ▲ 12.5 | ▲0.2 | 10.0 | 1.3 | 25.3 | ▲ 2.7 | ▲ 2.8 | ▲99.3 | ▲ 4.1 | 4.8 | ▲ 5.5 |
| ベトナム | ▲ 5.2 | 5.3 | 4.1 | 11.8 | ▲ 0.3 | 10.2 | ▲0.9 | ▲ 4.7 | 4.1 | ▲20.2 | 3.9 |
| ブルネイ | 24.5 | ▲3.0 | ▲ 13.9 | ▲ 14.4 | 21.4 | 403.7 | ▲26.5 | ▲8.7 | ▲ 46.7 | 254.8 | 5.9 |
| ASEAN10 | ▲10.6 | ▲9.0 | ▲ 12.6 | ▲2.4 | ▲ 1.5 | 8.8 | ▲ 9.4 | ▲ 13.2 | ▲ 13.0 | ▲ 12.7 | ▲ 9.3 |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

2021年の ASEAN 貿易

米中がASEANの輸出を下支えしていた 2020年とは打って変わって、2021年はASEAN の輸出伸び率が 23.2%、輸入は 27.8%と 2 桁増に転じた。コロナ禍で沈んでいた ASEAN 貿易が息を吹き返した。WTO は、2021年のアジアの数量輸出伸び率を 13.3%、輸入は 11.1%と見込んだ。10%以上が貿易価格の上昇となる。

この ASEAN 貿易の回復は、第 1 に 2020 年にコロナ禍で縮小した反動増。第 2 に世界 貿易の回復による自律的な動き。世界貿易の実質成長率は 2021 年に 2020 年の 1.9%から 8.9%に高まった。第 3 に資源エネルギー価格の高騰等による輸出価格の上昇等が要因として挙げられる(WTO 貿易データによれば 2021 年の世界の輸出価格は 16.3%と急騰)

ASEAN では、エネルギー価格の高騰を受けてマレーシア、インドネシア、ブルネイの

輸出が急増している。また、ASEAN 先発国のタイ、シンガポールの輸出成長率が高まり、ベトナム、カンボジアの輸出成長率と同じ水準に並んだ。

対米輸出、対中輸出は引き続き高い成長率を維持する一方で、台湾、インド向け輸出が 急増している。

ASEAN の対日輸出も 11.7%と伸びたが、マレーシア、インドネシア、ブルネイのエネルギー輸出の高騰の影響を受けたものである。タイ、ベトナム、カンボジアの対日輸出伸び率は、韓国、EU などと比べて低く停滞している。

表 1-12. 2021 年の ASEAN の輸出・輸入、前年比伸び率

・輸出

(単位:%)

| | | | | | | | | | | · | 1 1 . , 0 , |
|---------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|------|---------------|-------|---------------|---------------|--------------|
| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
| シンガポール | 29.2 | 19.7 | 2.6 | 31.3 | 17.3 | 27.5 | 36.7 | ▲2.3 | 8.9 | ▲18.4 | 22.1 |
| マレーシア | 27.3 | 28.0 | 23.4 | 22.6 | 10.3 | 21.2 | 49.5 | 32.1 | 25.4 | ▲0.2 | 27.8 |
| インドネシア | 31.7 | 44.7 | 30.7 | 69.3 | 38.0 | 69.8 | 27.6 | 38.3 | 37.2 | 15.0 | 41.8 |
| タイ | 16.4 | 16.1 | 8.7 | 23.6 | 37.3 | 21.7 | 54.2 | 20.5 | 21.4 | 12.2 | 16.2 |
| フィリピン | 20.1 | 16.9 | 8.3 | 22.3 | 2.0 | 23.4 | 34.0 | 21.2 | 26.0 | 19.6 | 17.4 |
| カンボジア | ▲ 69.4 | 17.9 | 2.9 | 38.7 | 4.7 | 1.5 | 102.6 | 40.5 | 0.2 | ▲ 11.9 | ▲ 1.0 |
| ラオス | 15.8 | 35.6 | 8.1 | 26.8 | 11.0 | 31.7 | ▲ 59.0 | 108.4 | ▲ 3.8 | ▲ 17.4 | 24.7 |
| ミャンマー | 4.1 | ▲ 11.1 | ▲26.8 | ▲ 16.8 | ▲ 32.4 | 43.9 | 23.4 | 150.3 | ▲ 11.6 | ▲ 19.4 | ▲ 7.0 |
| ベトナム | 24.5 | 18.7 | 4.4 | 14.5 | 14.7 | 6.0 | 19.8 | 24.9 | 16.4 | 15.7 | 19.2 |
| ブルネイ | 64.8 | 68.9 | 32.9 | 90.2 | ▲ 52.9 | 29.4 | 25.9 | ▲88.6 | 2.1 | 194.3 | 67.3 |
| ASEAN10 | 24.6 | 22.8 | 11.7 | 29.2 | 18.0 | 27.5 | 36.6 | 21.6 | 18.2 | 2.5 | 23.2 |

輸入

(単位:%)

| | | | | | | | | | | | 十四 : 707 |
|---------|------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|---------------|---------------|---------------|
| 国名 | 域内 | 域外 | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | 米国 | EU27 | 英国 | 世界計 |
| シンガポール | 15.9 | 25.8 | 20.2 | 15.0 | 42.2 | 40.4 | 41.6 | 15.3 | 22.9 | ▲ 13.1 | 23.4 |
| マレーシア | 35.1 | 23.0 | 22.2 | 35.7 | 13.1 | 32.0 | ▲0.0 | 9.3 | 32.5 | 12.5 | 25.7 |
| インドネシア | 20.8 | 43.3 | 24.6 | 26.0 | 24.9 | 12.3 | 82.6 | 16.9 | 26.2 | 21.3 | 38.5 |
| タイ | 16.0 | 31.8 | 27.9 | 32.3 | 28.3 | 26.5 | 48.2 | ▲3.1 | 16.5 | 13.7 | 28.8 |
| フィルピン | 43.1 | 36.9 | 37.8 | 38.3 | 39.9 | 24.1 | 55.3 | 19.3 | 32.4 | 17.5 | 38.6 |
| カンボジア | 68.3 | 38.8 | ▲ 1.8 | 36.4 | 5.6 | 50.9 | 43.1 | 33.4 | 44.9 | 10.3 | 50.2 |
| ラオス | 17.4 | 7.1 | ▲ 12.5 | 7.7 | 41.7 | 31.5 | ▲ 42.3 | 35.5 | 86.1 | 308.1 | 13.8 |
| ミャンマー | 2.0 | ▲31.3 | ▲ 45.6 | ▲ 35.6 | ▲ 46.1 | ▲25.9 | ▲ 15.8 | 8,878.0 | ▲ 40.1 | ▲ 44.7 | ▲ 17.9 |
| ベトナム | 34.4 | 24.3 | 10.9 | 30.2 | 19.6 | 24.3 | 55.1 | 9.2 | 15.4 | 23.3 | 25.5 |
| ブルネイ | 53.0 | 66.0 | 97.5 | ▲0.0 | 49.0 | ▲ 64.1 | ▲ 19.6 | ▲24.9 | 29.8 | ▲84.3 | 61.1 |
| ASEAN10 | 25.5 | 28.4 | 22.3 | 27.4 | 24.7 | 32.2 | 40.5 | 11.2 | 22.8 | ▲3.7 | 27.8 |

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

3. ASEAN 域内貿易

米国の対中追加関税措置後の 2019 年の ASEAN 域内貿易は、輸出伸び率で 3.6%減と低調であった。その中で、カンボジアが 39.8%と急増している。これはシンガポール向け、

タイ向け輸出が急増したためである。ベトナムの域内輸出は 1.8%と横ばいにとどまった。ベトナムの対米輸出拡大が ASEAN 域内貿易を誘引する経路として、タイやマレーシアからの部材調達増が考えられるが、タイ、マレーシアの対ベトナム輸出は前年比減となっている。また、シンガポール、マレーシア、インドネシアのタイ向け輸出も前年比減である。対米輸出の拡大が ASEAN 域内取引に与える影響は軽微であったものと思われる。

2020年の域内貿易は、輸出伸び率が10.3%減と一層悪化した。ASEAN 先発国の輸出伸び率は軒並み前年比減となった。ベトナムの域内輸出も前年比減に転じた。コロナ禍により域内貿易が停滞したことがうかがわれる。

2021年の域内輸出伸び率は24.6%と増加に転じて回復した。特に、ASEAN域内貿易の大宗を占める先発国の域内貿易が回復した。

表 1-13. ASEAN 域内貿易伸び率

・2019年前年比伸び率

(単位:%)

| 国名 | 域内 | シンガポール | マレーシア | インドネシア | タイ | フィリピン | カンボジア | ラオス | ミャンマー | ベトナム | ブルネイ |
|---------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| シンガポール | ▲8.1 | - | ▲8.3 | ▲ 17.0 | ▲ 1.3 | 7.3 | ▲ 52.3 | 22.5 | 13.9 | 7.8 | 26.6 |
| マレーシア | ▲3.0 | ▲ 4.1 | - | ▲ 5.5 | ▲ 4.2 | 4.7 | 57.0 | ▲20.3 | ▲ 4.2 | ▲ 1.1 | 0.7 |
| インドネシア | 8.0 | 1.0 | 40.9 | - | ▲ 8.8 | ▲0.9 | 44.4 | 23.5 | 38.3 | 12.4 | 68.6 |
| タイ | ▲ 7.8 | ▲ 4.0 | ▲ 10.6 | ▲ 10.6 | - | ▲ 12.0 | ▲ 5.7 | ▲ 6.2 | ▲ 5.2 | ▲ 6.0 | 10.2 |
| フィリピン | 0.4 | ▲ 9.5 | ▲ 5.4 | ▲ 4.3 | 9.4 | - | ▲ 14.5 | ▲ 59.7 | 32.5 | 34.5 | ▲ 10.7 |
| カンボジア | 39.8 | 248.6 | ▲9.9 | 4.9 | 61.9 | 10.9 | - | ▲ 66.6 | 17.4 | ▲0.7 | 94.2 |
| ラオス | ▲0.8 | ▲2.1 | 38.7 | 21.2 | ▲ 2.3 | ▲30.2 | 348.2 | - | ▲ 32.5 | 5.7 | 274.4 |
| ミャンマー | 2.9 | ▲31.6 | ▲ 24.6 | 30.0 | 6.5 | 176.5 | 104.9 | 5,200.0 | - | 8.5 | 7.4 |
| ベトナム | 1.8 | 0.3 | ▲ 6.8 | ▲ 4.7 | ▲ 2.8 | 7.5 | 15.4 | 17.7 | 2.7 | - | 259.8 |
| ブルネイ | 34.6 | 74.0 | 22.3 | ▲ 11.9 | ▲ 19.6 | 220.7 | ▲ 66.9 | ▲92.5 | ▲86.5 | 715.4 | - |
| ASEAN10 | ▲3.6 | ▲2.4 | ▲ 3.8 | ▲ 13.1 | ▲2.1 | 0.6 | ▲ 11.3 | ▲3.1 | 4.2 | 2.9 | 21.2 |

・2020年前年比伸び率

(単位:%)

| 国名 | 域内 | シンガポール | マレーシア | インドネシア | タイ | フィリピン | カンボジア | ラオス | ミャンマー | ベトナム | ブルネイ |
|---------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| シンガポール | ▲ 16.2 | - | ▲ 19.0 | ▲21.6 | ▲8.1 | ▲ 12.7 | ▲33.2 | ▲ 49.9 | ▲ 14.5 | ▲3.9 | ▲29.1 |
| マレーシア | ▲ 5.1 | 2.7 | - | ▲ 5.5 | ▲ 19.9 | ▲ 4.5 | ▲ 40.7 | 65.8 | 10.2 | ▲ 12.2 | 19.9 |
| インドネシア | ▲ 12.6 | ▲18.3 | ▲ 9.1 | - | ▲ 17.7 | ▲ 12.7 | ▲ 12.5 | ▲ 25.5 | 18.2 | ▲ 4.1 | 25.0 |
| タイ | ▲ 12.4 | 6.3 | ▲ 16.1 | ▲ 17.1 | - | ▲ 27.4 | ▲ 15.5 | ▲ 13.2 | ▲ 13.5 | ▲8.3 | ▲2.1 |
| フィリピン | ▲ 6.4 | ▲ 4.9 | ▲2.7 | ▲ 44.1 | ▲ 2.6 | - | ▲ 10.3 | ▲ 57.1 | ▲8.1 | ▲0.5 | ▲ 17.4 |
| カンボジア | 188.3 | 861.8 | ▲ 14.6 | 53.0 | 28.8 | ▲ 7.4 | - | ▲ 44.5 | ▲ 3.0 | 7.9 | ▲ 13.8 |
| ラオス | 19.0 | 723.8 | 13.8 | 35.8 | 16.6 | ▲ 68.6 | 1,256.4 | - | ▲2.9 | ▲0.5 | ▲ 17.8 |
| ミャンマー | 1.4 | 106.6 | ▲ 1.3 | 2.9 | ▲ 7.6 | ▲ 10.6 | 79.3 | ▲ 37.7 | - | ▲23.1 | 55.2 |
| ベトナム | ▲8.4 | ▲ 5.2 | ▲ 11.2 | ▲ 15.9 | ▲ 8.4 | ▲ 4.7 | ▲ 2.4 | ▲ 18.5 | ▲ 11.3 | - | ▲ 75.1 |
| ブルネイ | 6.8 | 45.4 | ▲ 16.8 | 86.1 | ▲ 46.5 | 23.2 | 157.5 | - | ▲99.0 | 14.5 | - |
| ASEAN10 | ▲10.3 | 3.0 | ▲ 16.3 | ▲ 18.0 | ▲ 11.0 | ▲ 13.7 | ▲ 14.5 | ▲ 14.4 | ▲9.2 | ▲ 6.7 | ▲ 12.3 |

・2021 年前年比伸び率

(単位:%)

| 国名 | 域内 | シンガポール | マレーシア | インドネシア | タイ | フィリピン | カンボジア | ラオス | ミャンマー | ベトナム | ブルネイ |
|---------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| シンガポール | 29.2 | - | 26.1 | 34.0 | 10.6 | 22.9 | 335.1 | 134.2 | ▲3.0 | 25.6 | ▲ 5.4 |
| マレーシア | 27.3 | 23.2 | - | 34.4 | 17.1 | 30.2 | 28.0 | 102.8 | ▲ 10.9 | 49.1 | 110.1 |
| インドネシア | 31.7 | 8.6 | 47.7 | - | 38.7 | 45.9 | ▲ 1.9 | 48.7 | 8.8 | 38.7 | 63.9 |
| タイ | 16.4 | ▲ 5.9 | 36.9 | 15.7 | - | 38.8 | 15.7 | 18.1 | 12.9 | 11.3 | ▲ 27.6 |
| フィリピン | 20.1 | 15.1 | 6.5 | 86.8 | 19.1 | - | 55.5 | ▲ 43.1 | 3.5 | 29.8 | 414.6 |
| カンボジア | ▲ 69.4 | ▲ 95.4 | 2.2 | ▲ 7.7 | ▲ 44.8 | 9.8 | - | 98.5 | 212.2 | 31.0 | ▲ 53.4 |
| ラオス | 15.8 | ▲ 63.2 | 90.1 | ▲ 24.0 | 8.6 | 286.2 | 53.6 | - | ▲ 57.9 | 67.0 | ▲ 74.8 |
| ミャンマー | 4.1 | ▲ 69.4 | 55.4 | ▲30.0 | 16.1 | 81.9 | ▲ 60.0 | 0.0 | - | 26.8 | ▲23.2 |
| ベトナム | 24.5 | 33.0 | 30.8 | 39.2 | 23.2 | 29.4 | 13.4 | 4.3 | ▲36.1 | - | ▲32.5 |
| ブルネイ | 64.8 | 68.6 | 8.2 | 162.3 | 75.3 | 277.3 | 95.6 | - | 55,232.1 | ▲ 12.7 | - |
| ASEAN10 | 24.6 | 11.8 | 30.5 | 31.4 | 17.2 | 34.7 | 52.4 | 17.3 | 2.1 | 28.1 | 43.1 |

注. 輸出ベース

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

ASEAN 域内貿易に占める国別シェアは、2021 年でシンガポール 32.7%、マレーシア 22.3%、タイが 17.2%、インドネシアが 12.9%とこの 4 か国で 85.1%を占めている。 ASEAN 域内貿易は、これら 4 カ国間の相互取引で ASEAN 域内貿易の 56.5%と過半を占めている。この中で、最も大きな取引がシンガポールとマレーシア間の 22.6%である。 これら 4 か国を追っているのがベトナムで 7.8%を占めている。

表 1-14. ASEAN 域内貿易シェア (輸出)

· 2021年

(単位:%)

| | | | | | | | | | | · · · | 1 707 |
|---------|-------|--------|-------|--------|------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|
| 国名 | 域内 | シンガポール | マレーシア | インドネシア | タイ | フィリピン | カンボジア | ラオス | ミャンマー | ベトナム | ブルネイ |
| シンガポール | 32.7 | - | 11.3 | 7.7 | 4.2 | 2.5 | 1.8 | 0.0 | 0.7 | 4.2 | 0.2 |
| マレーシア | 22.3 | 11.3 | - | 2.5 | 3.4 | 1.5 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 3.0 | 0.4 |
| インドネシア | 12.9 | 3.1 | 3.2 | - | 1.9 | 2.3 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 1.8 | 0.1 |
| タイ | 17.2 | 2.4 | 3.2 | 2.3 | - | 1.9 | 1.9 | 1.1 | 1.1 | 3.3 | 0.0 |
| フィリピン | 3.3 | 1.1 | 0.5 | 0.2 | 0.9 | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.0 |
| カンボジア | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| ラオス | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.2 | 0.0 |
| ミャンマー | 1.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | - | 0.1 | 0.0 |
| ベトナム | 7.8 | 1.1 | 1.2 | 1.1 | 1.6 | 1.2 | 1.3 | 0.2 | 0.1 | - | 0.0 |
| ブルネイ | 1.2 | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | _ | 0.0 | 0.1 | - |
| ASEAN10 | 100.0 | 19.7 | 19.7 | 14.0 | 14.1 | 9.6 | 5.3 | 1.2 | 2.5 | 13.2 | 0.7 |

・域内貿易シェア増減(2018-2021年)(%ポイント)

(単位:%)

| 国名 | 域内 | シンガポール | マレーシア | インドネシア | タイ | フィリピン | カンボジア | ラオス | ミャンマー | ベトナム | ブルネイ |
|---------|------|--------|--------------|--------|------|--------------|--------------|------|--------------|--------------|------|
| シンガポール | ▲2.7 | - | ▲ 1.7 | ▲1.8 | ▲0.3 | 0.2 | 0.4 | 0.0 | ▲0.1 | 0.7 | ▲0.1 |
| マレーシア | 1.8 | 1.3 | - | 0.3 | ▲0.7 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.5 | 0.2 |
| インドネシア | 1.7 | ▲0.6 | 1.4 | - | ▲0.1 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.5 | 0.0 |
| タイ | ▲2.5 | ▲0.3 | ▲0.2 | ▲0.6 | | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | ▲0.1 | ▲0.2 | ▲ 0.4 | ▲0.0 |
| フィリピン | 0.1 | ▲0.1 | ▲ 0.1 | ▲0.0 | 0.1 | - | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 |
| カンボジア | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | ▲0.0 | 0.0 | 0.0 | ▲0.0 |
| ラオス | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | ▲0.0 | 0.0 | - | ▲0.0 | 0.1 | ▲0.0 |
| ミャンマー | 0.0 | ▲0.1 | 0.0 | ▲0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | ▲0.0 | 0.0 |
| ベトナム | 0.6 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | ▲0.0 | ▲ 0.1 | - | ▲0.0 |
| ブルネイ | 0.6 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | ▲0.1 | 0.1 | 0.0 | ▲0.0 | ▲0.0 | 0.0 | - |
| ASEAN10 | ı | 0.8 | ▲0.5 | ▲2.1 | ▲0.8 | 0.8 | 0.4 | ▲0.1 | ▲ 0.3 | 1.7 | 0.2 |

注. 輸出ベース

資料: IMF; DOT (2022年10月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

第3節 米国の対中追加関税措置とチャイナ+1としての ASEAN

1. 米国の対中追加関税措置

2018年4月3日、米通商代表部(USTR)は、1974年通商法301条に基づき中国の知的財産の侵害に対して発動する制裁関税の原案を公表した(表 1-15)。食器洗い機から医療用機器、工具、産業用ロボットなど生産機械至たる約1,300品目に25%の関税を課すというものである。米国の消費者への悪影響を抑えるためスマホや衣料品、靴など輸入額の大きい消費財は除外した。2018年月22日まで企業が対中関税に異議を唱えることができ、その後少なくとも180日間かけて政府が実施の是非を検討するとした。

米国の対中追加関税措置の公表に中国は迅速な対応を見せた。2018年4月4日に中国商務部は、米国の違法な行動から中国の権利を守るため、中国の対外貿易法や国際法の基本原則に基づき、米国産の大豆やその他の農産物、自動車、化学品、飛行機など計106品目に25%の関税を賦課する方針を発表した。対米追加関税措置対象品目の輸入額は、WTOの相互主義に基づき、米国の措置と同程度の規模であった。

2018年7月6日に米国が対中輸入品、818品目(対中輸入額340億ドル、自動車および部品、航空機、情報通信、産業ロボットなど)に対して25%の追加関税措置(第1弾)を発表(米国東部時間で7月6日午前0時1分)。これに対抗して、中国は、即時に対米輸入額約340億ドル相当の品目に対して25%の関税賦課を公表した(第1弾=リスト1:対米輸入品のうち、大豆など農産物、牛肉、豚肉などの畜産物、自動車、水産物など545品目)。

次に、2018年8月23日に米国が、対中輸入額160億ドル相当の279品目(リスト2:

プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど)に 25%の追加関税を発動した ことに対する措置である。対米輸入額 160 億ドル相当に 25%の報復関税(古紙、銅のくず、 乗用自動車等)を即時に発動した。第 2 弾が発動された。

続いて、2018 年 9 月 24 日に米国は、第 3 弾の対中関税措置として、対中輸入額 2,000 億ドル相当の 5,745 品目(リスト 3:家具、家電、機械など)に 2018 年末までは 10%、2019 年以降は 25%の措置を発動すると、これに対抗して、中国も対米輸入額 600 億ドル相当に 10%と 5%との報復関税を即時発動した。液化天然ガス、機械類、レーザー機器、走査型超音波診断装置などが含まれた。

2019年8月23日には、米国は第4弾の措置として3,000億ドル相当の中国原産の輸入品に対し、9月1日(リスト4A:衣類、履物、家具、運動用具等が対象)と12月15日(リスト4B:衣類、玩具、PC、携帯電話等が対象)から追加関税を賦課することを発表した。

表 1-15. 米中貿易摩擦に関する米中の主な対応等について

| 日付 | 米国 | 中国 |
|-------------|---|---------------------------------------|
| 2018年5月19日 | 追加関税の停止、中国の対米輸入拡大など | どで合意(経済貿易協議に関する共同声明) |
| 2018年5月22日 | | 自動車・同部品の関税率を7月から引き下げ |
| 2018年5月30日 | | 日用品の輸入関税率引き下げを7月1日から実施 |
| 2018年6月28日 | | ネガティブリストを改訂、外資規制緩和へ |
| 2018年7月6日 | 対中関税賦課第1弾を発動 | 米国301条発動と同時刻に対抗措置を実行 |
| 2018年8月23日 | 対中関税賦課第2弾を発動 | 即時に対抗措置 |
| 2018年9月24日 | 対中関税賦課第3弾を発動 | 対米追加関税賦課第3弾を9月24日から実施 |
| 2018年11月14日 | | 集積回路製造設備などの品目の輸入関税・増値税を免除 |
| 2018年12月1日 | 米中が首脳会談、関税の追加的引き上げ | は90日間留保(ブエノスアイレスで首脳会談) |
| 2018年12月14日 | | 米国産の完成車と自動車部品に対する追加関税賦課の一時 停止を発表 |
| 2019年2月24日 | 3月2日予定の対中追加関税率の引き上げを延期 | |
| 2019年3月6日 | 対中追加関税率の引き上げは「次の通知まで」延期に | |
| 2019年3月31日 | | 米国産完成車と自動車部品への追加関税、4月1日以降も一 時停止 |
| 2019年5月8日 | | ソフトウェア開発・集積回路(IC)設計の企業所得税の減免政策 を延長 |
| 2019年5月10日 | 米中合意できず、リスト3への追加関税開始、リスト4への追加関 税も手続き指示 | 米国の追加関税率引き上げに対し交渉続行の姿勢 |
| 2019年5月13日 | USTR、リスト4の対中追加関税対象品目を公表、ほぼ全ての中国原産品が対象に | 対米追加関税の適用除外制度について公表 |
| 2019497131 | | 対米追加関税率引き上げを発表、第3弾リスト掲載の品目が対象 |

| 日付 | 米国 | 中国 | | | | | |
|----------------|---|--|--|--|--|--|--|
| | 米中首脳会談、経済貿易交渉 | の継続を合意(G20大阪サミット) | | | | | |
| 2019年6月29日 | 米中首脳会談、リスト4の追加関税発動は当面回避、ファーウェ イ輸出規制の緩和示唆 | | | | | | |
| 2019年7月30日~31日 | 閣僚級の米中貿易協議は目立っ | た成果な〈終了、次回は9月上旬に | | | | | |
| 2019年8月1日 | | 中国企業、米国からの農産物の買い付けを進める | | | | | |
| 2019年8月6日 | | 中国企業、米国からの農産物の購入を暫定的に停止 | | | | | |
| 2019年8月23日 | | 米国の追加関税措置「第4弾」への報復措置を発表 | | | | | |
| 2019年9月13日 | | 中国企業が大豆や豚肉など米国産農産物の買い付けを再開 | | | | | |
| 2019年10月11日 | トランプ米大統領、対中追加関税引き上げを見送り、米中閣僚 級協議で部分合意 | | | | | | |
| 2019年12月13日 | 米中が第1段階の貿易交渉で合 | 念意。両国政府発表に相違点も。 | | | | | |
| 2019年12月13日 | 対中追加関税リスト4B発動は見送り。 | | | | | | |
| 2019年12月15日 | | 中国が追加関税賦課第4弾の一部暫定停止などを発表 | | | | | |
| 0040/540 800 8 | | 輸出管理法草案が全人代で審議入り、意見募集を開始 | | | | | |
| 2019年12月23日 | | 2020年から医薬品、豚肉、ハイテク製品などの関税率を引き下 げ | | | | | |
| 2020年1月15日 | 米中が第1段階の経済・貿易協定に署名、対中追加関税の大部分は据え置き | 米中が第1段階の経済・貿易協定に署名、中国は今後2年間で 2,000億ドル以上の米国産品を購入 | | | | | |
| 2020年8月24日 | 米中、第1段階の経済・貿易協定の実施状況に関する閣僚電話協議を開催 | | | | | | |

資料:ジェトロ;「中国の対米通商関連政策」等より作成

2. 米国の対中追加関税措置と輸入構造変化

(1) 対中追加関税措置後の米国の輸入

米国は2018年から2019年にかけて対中追加関税措置(リスト1から4A)を発動した。 表 1-16 は、2010、2018、2021年の対中追加関税措置のリスト別品目の輸入額である。

表 1-16. 米国の対中追加関税措置リスト別地域国別輸入額(2010、2018、2021年)

(単位:10億ドル)

| | | ASEAN (10) | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | EU(27) | 米国輸入 |
|-----|---------|---------------|-----|-----|----|----|-----|--------|-------|
| 201 | 10 | 81 | 106 | 302 | 44 | 31 | 21 | 170 | 1,515 |
| IJ | スト1 | 14 | 55 | 18 | 11 | 4 | 1 | 66 | 293 |
| ΙL | デジタル関連財 | 10 | 9 | 10 | 1 | 3 | 0 | 11 | 59 |
| IJ | スト2 | 9 | 8 | 7 | 5 | 4 | 0 | 8 | 61 |
| | デジタル関連財 | 8 | 6 | 4 | 3 | 4 | 0 | 3 | 33 |
| | 集積回路 | 7 | 2 | 2 | 3 | 3 | 0 | 1 | 22 |
| IJ | スト3 | 26 | 28 | 95 | 15 | 12 | 6 | 56 | 714 |
| | デジタル関連財 | 8 | 3 | 27 | 4 | 3 | 0 | 3 | 67 |
| | 労働集約財 | 3 | 0 | 18 | 0 | 1 | 0 | 3 | 30 |
| IJ | スト4 | 33 | 14 | 183 | 13 | 11 | 14 | 40 | 447 |
| | リスト4A | 30 | 12 | 89 | 5 | 6 | 14 | 38 | 322 |
| | デジタル関連財 | 7 | 6 | 31 | 2 | 2 | 0 | 2 | 72 |
| | 労働集約財 | 14 | 0 | 35 | 0 | 1 | 3 | 3 | 79 |
| | リスト4B | 4 | 1 | 94 | 8 | 5 | 0 | 1 | 125 |
| | デジタル関連財 | 2 | 1 | 62 | 8 | 5 | 0 | 1 | 87 |
| | PC | 1 | 0 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34 |
| | 携帯電話 | 1 | 0 | 17 | 8 | 4 | 0 | 0 | 37 |
| Щ | 労働集約財 | 1 | 1 | 23 | 0 | 0 | 0 | 1 | 27 |

(単位:10億ドル)

| | ASEAN | | | ++- | f . Smith | to In | | 101息トル) |
|---------|-------|-----|-----|-----|-----------|-------|--------|---------|
| | (10) | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | EU(27) | 米国輸入 |
| 2018 | 158 | 132 | 490 | 68 | 41 | 45 | 296 | 2,158 |
| リスト1 | 19 | 75 | 29 | 22 | 5 | 4 | 113 | 473 |
| デジタル関連財 | 11 | 8 | 10 | 1 | 2 | 1 | 17 | 73 |
| リスト2 | 25 | 9 | 14 | 7 | 6 | 1 | 16 | 113 |
| デジタル関連財 | 23 | 5 | 8 | 4 | 5 | 0 | 6 | 58 |
| 集積回路 | 20 | 1 | 3 | 2 | 4 | 0 | 2 | 35 |
| リスト3 | 47 | 34 | 185 | 27 | 19 | 18 | 109 | 947 |
| デジタル関連財 | 8 | 2 | 42 | 6 | 5 | 0 | 5 | 102 |
| 労働集約財 | 10 | 0 | 38 | 0 | 1 | 1 | 6 | 67 |
| リスト4 | 66 | 14 | 262 | 12 | 11 | 22 | 58 | 625 |
| リスト4A | 57 | 13 | 106 | 8 | 8 | 22 | 56 | 446 |
| デジタル関連財 | 11 | 5 | 33 | 2 | 3 | 0 | 3 | 72 |
| 労働集約財 | 29 | 0 | 38 | 1 | 1 | 4 | 6 | 117 |
| リスト4B | 9 | 1 | 156 | 4 | 2 | 1 | 2 | 179 |
| デジタル関連財 | 7 | 1 | 109 | 4 | 2 | 0 | 1 | 125 |
| PC PC | 1 | 0 | 37 | 0 | 1 | 0 | 0 | 40 |
| 携帯電話 | 5 | 0 | 43 | 4 | 0 | 0 | 0 | 53 |
| 労働集約財 | 2 | 0 | 33 | 0 | 0 | 0 | 1 | 37 |
| 2021 | 255 | 121 | 459 | 88 | 72 | 60 | 319 | 2,401 |
| リスト1 | 21 | 65 | 24 | 26 | 7 | 4 | 109 | 443 |
| デジタル関連財 | 14 | 8 | 6 | 2 | 3 | 1 | 18 | 76 |
| リスト2 | 37 | 10 | 10 | 9 | 9 | 2 | 18 | 133 |
| デジタル関連財 | 34 | 5 | 5 | 4 | 7 | 0 | 6 | 70 |
| 集積回路 | 25 | 1 | 2 | 3 | 5 | 0 | 2 | 41 |
| リスト3 | 90 | 33 | 126 | 36 | 37 | 25 | 131 | 1,056 |
| デジタル関連財 | 20 | 3 | 17 | 9 | 18 | 1 | 7 | 115 |
| 労働集約財 | 22 | 0 | 26 | 0 | 2 | 2 | 8 | 72 |
| リスト4 | 106 | 14 | 299 | 17 | 19 | 30 | 62 | 769 |
| リスト4A | 84 | 13 | 94 | 14 | 16 | 28 | 60 | 525 |
| デジタル関連財 | 27 | 6 | 24 | 6 | 9 | 0 | 4 | 101 |
| 労働集約財 | 34 | 0 | 31 | 1 | 3 | 5 | 6 | 119 |
| リスト4B | 22 | 1 | 205 | 3 | 3 | 2 | 2 | 243 |
| デジタル関連財 | 19 | 1 | 142 | 2 | 3 | 0 | 1 | 169 |
| PC | 2 | 0 | 56 | 0 | 2 | 0 | 0 | 60 |
| 携帯電話 | 10 | 0 | 48 | 2 | 0 | 0 | 0 | 61 |
| 労働集約財 | 4 | 0 | 41 | 0 | 0 | 0 | 1 | 49 |

注. 対象品目は、2020 年 1 月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外 81 品目 は含まない。

資料:米国貿易統計より ITI 作成

2010年でのリスト別品目の対中輸入額は、リスト 1~4の合計額で 3,020億ドル、この うちリスト 1 が 180億ドル、リスト 2 が 70億ドル、リスト 3 が 950億ドル、リスト 4 が 1,830億ドルとリスト 3、リスト 4 の品目で対中輸入額のほとんどを占めている。リスト 3、リスト 4 の品目で輸入額が大きい業種がデジタル関連財 (情報機器)とアパレルなどの労働集約財である。中でもリスト 4 のカテゴリーでは、対中輸入が 4 割を占めている。

2018 年のリスト別対中輸入額は、リスト 1 が 290 億ドル、リスト 2 が 140 億ドル、リスト 3 が 1,850 億ドル、リスト 4 が 2,620 億ドルとそれぞれ拡大している。

2018年に対中追加関税措置が発動された後、2021年の対中輸入額はリスト1が240億ドル、リスト2が100億ドル、リスト3が1,260億ドル、リスト4が2,990億ドルとリスト1から3の対中輸入額で減少、リスト4のうち4Bのみが増加している。これは、追加関税措置が延期されていることとスマートフォン、PC等の米国の対中輸入の主力商品が多く含まれているためである。

他方、米国の対 ASEAN 輸入額は、リスト 1~4 の合計で 2010 年の 810 億ドルは 2018年に 1,580 億ドル、2021年には 2,550 億ドルに拡大している。2018~2010年間の輸入増加額が 770 億ドル、2018~2021年間の増加額が 970 億ドルと最近 3 年間の増加額は 8 年間の増加額を上回っている。米国の対中追加関税措置が対 ASEAN 輸入にもたらしたインパクトの大きさを物語っている。

米国の地域国別輸入伸び率の推移

米国の対中追加関税措置は、米国の対中輸入を減少させているが、伸び率でみると以下の様になる(表 1-17)。

対中追加関税措置後の $2018\sim2021$ 年間における米国の対中輸入は 2.1%減、ASEAN は 17.3%増であった。 $2010\sim2018$ 年間では、対中輸入は 6.2%、対 ASEAN 輸入は 8.6%と ASEAN が中国を若干上回っていた。米国の対中追加関税措置は ASEAN にとって追い風となった。

2018~2021 年間に米国が輸入を増やした国は、韓国、台湾、インドがいずれも増加率を高めている。日本は中国同様にプラス成長率からマイナス成長率に落ちている。

ASEAN を始めとして台湾、韓国、インドは対中追加関税措置によって漁夫の利を得ている。

これをリスト別業種別にみると、ASEAN の場合は、リスト 2、3、4 の品目の輸入伸び日が大きく、 $2010\sim2018$ 年の伸び率を上回っている。中国は、リスト 1、2、3、4A で減少、リスト 4B で PC や携帯電話の輸入が増加したことでプラスを維持した。

米国の対 ASEAN 輸入で中国に代わって拡大した品目は、アパレルなどの労働集約財、PC、集積回路などの IT 関連製品である。

表 1-17. 米国のリスト別国地域別輸入伸び率

(単位:%)

| | ASEAN | | | 持団 | ム流 | /> !» | | 単位:%) |
|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | (10) | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | EU(27) | 米国輸入 |
| 2010-2018 | 8.6 | 2.8 | 6.2 | 5.7 | 3.6 | 9.9 | 7.2 | 4.5 |
| リスト1 | 4.4 | 3.9 | 6.1 | 9.6 | 4.2 | 17.3 | 6.9 | 6.2 |
| デジタル関連財 | 1.3 | ▲ 1.0 | ▲0.1 | 0.2 | ▲0.6 | 12.4 | 5.4 | 2.6 |
| リスト2 | 13.7 | 1.3 | 9.8 | 5.4 | 4.1 | 14.7 | 9.3 | 8.1 |
| デジタル関連財 | 14.1 | ▲ 1.0 | 8.2 | 1.3 | 3.4 | 9.3 | 8.7 | 7.3 |
| 集積回路 | 13.3 | ▲ 6.2 | 9.5 | ▲3.2 | 3.6 | 4.5 | 5.2 | 6.0 |
| リスト3 | 8.0 | 2.2 | 8.7 | 7.4 | 6.1 | 15.1 | 8.6 | 3.6 |
| デジタル関連財 | 0.3 | ▲ 3.7 | 5.6 | 5.9 | 5.6 | 4.4 | 6.0 | 5.5 |
| 労働集約財 | 13.8 | 8.1 | 9.7 | 14.0 | 5.5 | 13.2 | 12.2 | 10.4 |
| リ <u>スト4</u> | 9.0 | ▲0.2 | 4.6 | ▲ 1.3 | ▲0.3 | 6.0 | 4.8 | 4.3 |
| リ <u>スト4A</u> | 8.5 | 0.3 | 2.3 | 4.8 | 4.5 | 5.9 | 4.9 | 4.1 |
| デジタル関連財 | 5.2 | ▲ 1.8 | 0.9 | 2.7 | 4.0 | ▲ 18.0 | 1.1 | ▲0.0 |
| 労働集約財 | 9.2 | ▲ 1.1 | 1.3 | 4.6 | 1.4 | 5.9 | 8.3 | 5.0 |
| リスト4B | 12.5 | ▲ 5.1 | 6.5 | ▲ 7.5 | ▲9.5 | 10.2 | 1.9 | 4.6 |
| デジタル関連財 | 14.9 | 1.7 | 7.2 | ▲ 7.7 | ▲ 11.3 | ▲ 1.4 | ▲ 2.5 | 4.5 |
| PC PC | 1.8 | ▲ 14.6 | 1.9 | ▲ 13.5 | 30.1 | ▲ 13.1 | ▲0.4 | 1.8 |
| 携帯電話 | 24.5 | 34.5 | 12.5 | ▲8.2 | ▲32.2 | ▲10.9 | ▲ 14.0 | 4.5 |
| 労働集約財 | 11.0 | ▲ 17.2 | 4.3 | ▲3.2 | 0.3 | 12.0 | ▲ 1.7 | 4.2 |
| 2018-2021 | 17.3 | ▲2.7 | ▲2.1 | 9.0 | 21.0 | 10.0 | 2.6 | 3.6 |
| リスト1 | 3.6 | ▲ 4.8 | ▲ 6.4 | 6.3 | 7.2 | 0.5 | ▲ 1.3 | ▲2.1 |
| デジタル関連財 | 7.5 | ▲0.6 | ▲ 12.8 | 3.1 | 9.1 | 10.0 | 2.1 | 1.5 |
| リスト2 | 14.4 | 1.7 | ▲9.5 | 9.6 | 14.4 | 15.7 | 3.9 | 5.6 |
| デジタル関連財 | 13.9 | 1.2 | ▲ 12.2 | 5.7 | 12.1 | 8.0 | 0.1 | 6.1 |
| 集積回路 | 7.9 | ▲8.2 | ▲ 10.1 | 5.1 | 8.5 | ▲20.4 | 10.9 | 5.8 |
| リスト3 | 23.8 | ▲ 1.0 | ▲ 12.0 | 10.0 | 25.5 | 12.1 | 6.3 | 3.7 |
| デジタル関連財 | 36.8 | 5.7 | ▲26.1 | 15.5 | 54.7 | 57.3 | 13.1 | 4.0 |
| 労働集約財 | 31.2 | ▲ 7.9 | ▲ 12.5 | 4.2 | 18.7 | 13.1 | 10.0 | 2.4 |
| リスト4 | 17.0 | 1.3 | 4.5 | 11.2 | 22.3 | 9.6 | 2.5 | 7.2 |
| リスト4A | 13.6 | 1.5 | ▲4.0 | 21.8 | 24.6 | 8.9 | 2.3 | 5.6 |
| デジタル関連財 | 33.6 | 3.6 | ▲ 10.0 | 48.1 | 39.2 | 72.0 | 16.7 | 11.8 |
| 労働集約財 | 4.6 | ▲1.0 | ▲ 6.9 | ▲ 5.6 | 34.2 | 3.6 | 3.8 | 0.5 |
| リスト4B | 35.5 | ▲2.7 | 9.6 | ▲16.1 | 12.8 | 24.8 | 7.6 | 10.8 |
| デジタル関連財 | 38.2 | ▲ 7.5 | 9.3 | ▲ 17.5 | 13.5 | 66.4 | 7.3 | 10.7 |
| PC PC | 31.7 | ▲ 25.2 | 14.3 | 7.2 | 21.6 | ▲ 12.2 | ▲0.3 | 14.7 |
| 携帯電話 | 27.0 | ▲ 9.0 | 3.5 | ▲18.8 | ▲44.1 | 112.4 | 4.0 | 4.7 |
| 労働集約財 | 30.4 | 32.2 | 7.8 | 6.1 | 12.7 | 24.0 | 14.2 | 9.6 |

注. 対象品目は、2020 年 1 月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外 81 品目 は含まない。

資料:米国貿易統計より ITI 作成

米国の地域国別輸入構成比の変化

米国の対 ASEAN 輸入のリスト・商品別構成比の推移を見たのが表 1-18 である。2010年における米国の対 ASEAN 輸入では、リスト 4 が 40.9%、リスト 3 が 31.5%、リスト 1 が 16.6%、リスト 2 が 10.9%という構成比であった。これが 2021年では、リスト 4 が 41.7%、リスト 3 が 35.3%、リスト 2 が 14.6%、リスト 1 が 8.3%と変化している。リス

ト 4 では 4A の労働集約財、4B の携帯電話、リスト 3 の労働集約財の比率が高まっている。 米国のリスト別輸入の特徴は、対 ASEAN や中国、インド輸入では、リスト 3、4 の比率 が高いことである。2021 年で対 ASEAN 輸入の 77.0%がリスト 3.4 で占めている。対中輸 入では 92.4%、対インド輸入は 90.5%を占めている。

2018年と2021年の構成比の増減をみると、対 ASEAN輸入では、リスト3で5.2%ポイント増、リスト4Bで3.1%ポイント増と拡大している。中国は、リスト3が10.3%ポイント減、リスト4Bが12.9%増とリスト4Bの比率が高まっている。

表 1-18. 米国のリスト別国地域別輸入構成比と構成比の増減

| | ASEAN (10) | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | EU(27) | 米国輸入 |
|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 2010 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| リスト1 | 16.6 | 52.4 | 6.1 | 24.2 | 12.7 | 5.3 | 39.1 | 19.3 |
| デジタル関連財 | 12.7 | 8.1 | 3.2 | 3.4 | 8.2 | 1.1 | 6.6 | 3.9 |
| リスト2 | 10.9 | 7.8 | 2.2 | 10.4 | 14.1 | 1.7 | 4.5 | 4.0 |
| デジタル関連財 | 9.9 | 5.4 | 1.3 | 7.2 | 11.7 | 0.3 | 1.9 | 2.2 |
| 集積回路 | 8.8 | 2.0 | 0.5 | 6.4 | 10.2 | 0.0 | 0.7 | 1.4 |
| リスト3 | 31.5 | 26.8 | 31.3 | 34.7 | 37.9 | 27.2 | 33.1 | 47.1 |
| デジタル関連財 | 9.6 | 2.8 | 9.0 | 8.5 | 10.5 | 1.0 | 1.8 | 4.4 |
| 労働集約財 | 4.2 | 0.1 | 6.0 | 0.2 | 2.2 | 2.0 | 1.5 | 2.0 |
| リスト4 | 40.9 | 13.0 | 60.5 | 30.8 | 35.3 | 65.9 | 23.4 | 29.5 |
| リ <u>スト4A</u> | 36.6 | 11.6 | 29.3 | 12.4 | 19.1 | 64.2 | 22.5 | 21.3 |
| デジタル関連財 | 9.1 | 5.8 | 10.2 | 3.5 | 7.6 | 1.8 | 1.5 | 4.8 |
| 労働集約財 | 17.8 | 0.4 | 11.5 | 1.0 | 3.1 | 13.2 | 1.8 | 5.2 |
| リ <u>スト4B</u> | 4.3 | 1.3 | 31.2 | 18.4 | 16.2 | 1.8 | 0.8 | 8.3 |
| デジタル関連財 | 2.9 | 0.6 | 20.6 | 17.8 | 14.8 | 0.5 | 0.4 | 5.8 |
| PC PC | 0.8 | 0.5 | 10.6 | 0.4 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 2.3 |
| 携帯電話 | 1.0 | 0.0 | 5.6 | 17.3 | 13.8 | 0.4 | 0.1 | 2.5 |
| 労働集約財 | 1.0 | 0.6 | 7.7 | 0.2 | 0.8 | 0.4 | 0.4 | 1.8 |
| 2018 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| リスト1 | 12.1 | 57.1 | 6.0 | 32.4 | 13.3 | 8.9 | 38.3 | 21.9 |
| デジタル関連財 | 7.3 | 6.0 | 2.0 | 2.2 | 5.9 | 1.4 | 5.8 | 3.4 |
| リスト2 | 15.8 | 6.9 | 2.9 | 10.2 | 14.7 | 2.3 | 5.3 | 5.3 |
| デジタル関連財 | 14.7 | 4.0 | 1.5 | 5.2 | 11.6 | 0.3 | 2.1 | 2.7 |
| 集積回路 | 12.4 | 0.9 | 0.6 | 3.2 | 10.3 | 0.0 | 0.6 | 1.6 |
| リスト3 | 30.1 | 25.7 | 37.7 | 39.6 | 46.0 | 39.4 | 36.8 | 43.9 |
| デジタル関連財 | 5.0 | 1.7 | 8.5 | 8.7 | 12.2 | 0.7 | 1.6 | 4.7 |
| 労働集約財 | 6.1 | 0.1 | 7.8 | 0.4 | 2.6 | 2.5 | 2.1 | 3.1 |
| リスト4 | 42.1 | 10.3 | 53.5 | 17.9 | 26.0 | 49.4 | 19.5 | 29.0 |
| リスト4A | 36.4 | 9.6 | 21.7 | 11.5 | 20.5 | 47.6 | 19.0 | 20.7 |
| デジタル関連財 | 7.0 | 4.0 | 6.7 | 2.8 | 7.9 | 0.2 | 0.9 | 3.3 |
| 労働集約財 | 18.6 | 0.3 | 7.8 | 0.9 | 2.7 | 9.8 | 1.9 | 5.4 |
| リスト4B | 5.7 | 0.7 | 31.8 | 6.3 | 5.5 | 1.8 | 0.6 | 8.3 |
| デジタル関連財 | 4.5 | 0.5 | 22.1 | 6.0 | 4.3 | 0.2 | 0.2 | 5.8 |
| PC | 0.5 | 0.1 | 7.6 | 0.1 | 2.7 | 0.0 | 0.0 | 1.8 |
| 携帯電話 | 3.1 | 0.2 | 8.8 | 5.6 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 2.4 |
| ┃┃┃┃労働集約財 | 1.2 | 0.1 | 6.7 | 0.1 | 0.6 | 0.5 | 0.2 | 1.7 |

(単位:%)

| | | | | | | | | (- | 十四.707 |
|----|---------------------|---------------|-------|-------|-------|-------|----------|----------|--------|
| | | ASEAN (10) | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | EU(27) | 米国輸入 |
| 20 | 21 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| إا | <u> </u> | 8.3 | 53.4 | 5.3 | 30.0 | 9.3 | 6.8 | 34.1 | 18.5 |
| | デジタル関連財 | 5.6 | 6.4 | 1.4 | 1.9 | 4.3 | 1.4 | 5.7 | 3.2 |
| [| スト2 | 14.6 | 7.9 | 2.3 | 10.3 | 12.4 | 2.7 | 5.5 | 5.6 |
| Ш | デジタル関連財 | 13.4 | 4.5 | 1.1 | 4.7 | 9.2 | 0.3 | 1.9 | 2.9 |
| | 集積回路 | 9.6 | 0.8 | 0.5 | 2.8 | 7.4 | 0.0 | 0.8 | 1.7 |
| ĮĮ | 仄ト3 | 35.3 | 27.1 | 27.3 | 40.7 | 51.4 | 41.6 | 41.0 | 44.0 |
| Ш | デジタル関連財 | 8.0 | 2.1 | 3.7 | 10.3 | 25.5 | 1.9 | 2.2 | 4.8 |
| Ш | 労働集約財 | 8.5 | 0.1 | 5.6 | 0.4 | 2.4 | 2.7 | 2.6 | 3.0 |
| ĮŢ | スト4 | 41.7 | 11.6 | 65.1 | 19.0 | 26.9 | 48.9 | 19.5 | 32.0 |
| Ш | リスト4A | 33.0 | 10.9 | 20.5 | 16.1 | 22.5 | 46.2 | 18.8 | 21.9 |
| Ш | デジタル関連財 | 10.4 | 4.8 | 5.3 | 6.9 | 12.1 | 0.6 | 1.4 | 4.2 |
| Ш | 労働集約財 | 13.2 | 0.3 | 6.8 | 0.6 | 3.6 | 8.2 | 2.0 | 4.9 |
| Ш | リスト4B | 8.8 | 0.7 | 44.7 | 2.9 | 4.5 | 2.6 | 0.7 | 10.1 |
| Ш | デジタル関連財 | 7.3 | 0.5 | 30.9 | 2.6 | 3.6 | 0.7 | 0.2 | 7.0 |
| Ш | PC | 0.7 | 0.0 | 12.1 | 0.1 | 2.7 | 0.0 | 0.0 | 2.5 |
| Ш | 携帯電話 | 3.9 | 0.1 | 10.4 | 2.3 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | 2.5 |
| Ш | 労働集約財 | 1.7 | 0.3 | 8.9 | 0.1 | 0.5 | 0.7 | 0.2 | 2.1 |
| - | 7 3 1202 12.11.37.3 | | 0.0 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | <u> </u> | <u> </u> | |

注. 対象品目は、2020 年 1 月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外 81 品目 は含まない。

資料:米国貿易統計より ITI 作成

米国の地域国別輸入依存度の変化

米国のリスト・国地域別輸入依存度の変化を見たのが表 1-19 である。輸入依存度とは 当該品目の米国の輸入に占める国地域の輸入シェアを指す。

表 1-19. 米国のリスト別国地域別輸入依存度(当該業種の輸入に占める比率)

(単位:%)

| | ASEAN (10) | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | EU(27) | 米国輸入 |
|---------|---------------|------|------|------|------|-----|--------|-------|
| 2010 | 5.4 | 7.0 | 20.0 | 2.9 | 2.0 | 1.4 | 11.2 | 100.0 |
| リスト1 | 4.6 | 18.9 | 6.3 | 3.6 | 1.3 | 0.4 | 22.7 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 17.5 | 14.4 | 16.5 | 2.5 | 4.3 | 0.4 | 18.9 | 100.0 |
| リスト2 | 14.6 | 13.5 | 10.9 | 7.5 | 7.1 | 0.6 | 12.7 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 24.3 | 17.1 | 12.2 | 9.6 | 10.9 | 0.2 | 9.5 | 100.0 |
| 集積回路 | 33.0 | 9.6 | 7.0 | 12.9 | 14.5 | 0.0 | 5.5 | 100.0 |
| リスト3 | 3.6 | 4.0 | 13.2 | 2.1 | 1.6 | 0.8 | 7.9 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 11.7 | 4.4 | 40.7 | 5.6 | 4.9 | 0.3 | 4.5 | 100.0 |
| 労働集約財 | 11.2 | 0.2 | 59.6 | 0.3 | 2.2 | 1.4 | 8.3 | 100.0 |
| リスト4 | 7.4 | 3.1 | 40.9 | 3.0 | 2.4 | 3.1 | 8.9 | 100.0 |
| リスト4A | 9.2 | 3.8 | 27.5 | 1.7 | 1.8 | 4.3 | 11.9 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 10.2 | 8.5 | 42.5 | 2.1 | 3.3 | 0.5 | 3.4 | 100.0 |
| 労働集約財 | 18.3 | 0.5 | 44.0 | 0.6 | 1.2 | 3.6 | 3.9 | 100.0 |
| リスト4B | 2.8 | 1.1 | 75.3 | 6.4 | 4.0 | 0.3 | 1.2 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 2.7 | 0.7 | 71.3 | 8.9 | 5.2 | 0.1 | 0.8 | 100.0 |
| PC | 1.9 | 1.4 | 93.2 | 0.5 | 0.4 | 0.0 | 0.1 | 100.0 |
| 携帯電話 | 2.3 | 0.1 | 45.3 | 20.4 | 11.4 | 0.2 | 0.4 | 100.0 |
| 労働集約財 | 3.1 | 2.5 | 86.8 | 0.3 | 1.0 | 0.4 | 2.2 | 100.0 |

(単位:%)

| | ASEAN (10) | 日本 | 中国 | 韓国 | 台湾 | インド | EU(27) | 米国輸入 |
|---------|---------------|------|------|-----|------|-----|--------|-------|
| 2021 | 10.6 | 5.1 | 19.1 | 3.7 | 3.0 | 2.5 | 13.3 | 100.0 |
| リスト1 | 4.8 | 14.6 | 5.5 | 6.0 | 1.5 | 0.9 | 24.6 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 18.7 | 10.2 | 8.5 | 2.2 | 4.1 | 1.1 | 23.9 | 100.0 |
| リスト2 | 27.9 | 7.2 | 7.8 | 6.8 | 6.7 | 1.2 | 13.2 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 49.1 | 7.8 | 7.4 | 6.0 | 9.5 | 0.2 | 8.9 | 100.0 |
| 集積回路 | 59.8 | 2.4 | 5.6 | 6.1 | 13.0 | 0.0 | 6.0 | 100.0 |
| リスト3 | 8.5 | 3.1 | 11.9 | 3.4 | 3.5 | 2.4 | 12.4 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 17.8 | 2.2 | 14.7 | 7.9 | 16.0 | 1.0 | 6.0 | 100.0 |
| 労働集約財 | 30.2 | 0.1 | 35.5 | 0.4 | 2.4 | 2.3 | 11.6 | 100.0 |
| リスト4 | 13.8 | 1.8 | 38.9 | 2.2 | 2.5 | 3.8 | 8.1 | 100.0 |
| リスト4A | 16.0 | 2.5 | 17.9 | 2.7 | 3.1 | 5.3 | 11.4 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 26.3 | 5.8 | 23.9 | 6.1 | 8.6 | 0.4 | 4.3 | 100.0 |
| 労働集約財 | 28.3 | 0.3 | 26.2 | 0.5 | 2.2 | 4.2 | 5.4 | 100.0 |
| リスト4B | 9.2 | 0.4 | 84.3 | 1.0 | 1.3 | 0.7 | 0.9 | 100.0 |
| デジタル関連財 | 11.0 | 0.3 | 84.0 | 1.4 | 1.5 | 0.2 | 0.4 | 100.0 |
| PC PC | 2.9 | 0.1 | 93.2 | 0.1 | 3.2 | 0.0 | 0.1 | 100.0 |
| 携帯電話 | 16.4 | 0.3 | 79.1 | 3.4 | 0.1 | 0.5 | 0.1 | 100.0 |
| 労働集約財 | 8.8 | 0.7 | 82.9 | 0.1 | 0.8 | 0.9 | 1.6 | 100.0 |

注. 対象品目は、2020 年 1 月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外 81 品目は含まない。

資料:米国貿易統計より ITI 作成

米国の輸入に占める ASEAN の比率は、2010年の 5.4%が 2021年には 10.6%とほぼ倍増している。リスト別に見ると、2010年と比べて、リスト 2、3、4Bで ASEAN 輸入依存度が高まっている。

対中輸入依存度は2010年の20.0%から2021年に19.1%と微減である。ただし、リスト4Bに限ると、対中輸入依存度は84.3%に達している。対中輸入依存度が過度に高い。リスト1、2、3では、米国は対中輸入依存度を低下させて、対ASEAN輸入の依存度を高めている。

輸入依存度の増減をみると、2018~2021年間で対中輸入依存度が3.6%ポイント減、このうち、リスト3のデジタル財や労働集約財が20%を超える減少と大きく減少している。

3. 米国の対 ASEAN 国別輸入

米国の対 ASEAN 輸入を ASEAN 加盟国別リスト別伸び率に見たのが表 1-20 である。まず、2018~2021年間の伸び率は、ベトナム、マレーシア、タイ、カンボジアが 2 桁台の伸び率で拡大したが、シンガポール、フィリピンは 3%台と低調であった。対中追加関税税措置による米国の対 ASEAN 輸入は、輸入が大きく増加した影響が大きい国と影響が少なかった国とに分かれる。輸入が大きく増加した国はベトナム、カンボジアである。

これを 2010~2018 年間の伸び率と比較すると、ベトナムは 2010~2018 年間の伸び率

18.9%に対して $2018\sim2021$ 年間で28.2%と大きく伸びた。カンボジアは9.8%から31.9%とベトナム以上に伸び率は高った。

2018~2021年間伸び率を各年別に分けてみたのが表 1-21である。

2018 年はリスト 1、2、3 の品目で対中追加関税措置が発動された。2019 年の米国の対 ASEAN 輸入で伸び率が高かった国は、カンボジアとベトナムである。

表 1-20. 米国の対 ASEAN 加盟国別輸入平均伸び率 (リスト別)

(単位:%)

| | | | | | | | | | [2][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1][1] |
|-----|---------|---------------|-------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|
| | | ASEAN (10) | ベトナム | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | シンガポール | カンボジア |
| 201 | .0-2018 | 8.6 | 18.9 | 6.1 | 6.6 | 4.4 | 7.2 | 4.5 | 9.8 |
| IJ | スト1 | 4.4 | 22.0 | 8.0 | 1.9 | 0.6 | 7.0 | ▲0.1 | 20.1 |
| | デジタル関連財 | 1.3 | 18.8 | 6.7 | 0.9 | 3.0 | 6.5 | ▲10.0 | 10.3 |
| IJ | スト2 | 13.7 | 44.2 | 6.3 | 20.7 | 4.3 | 1.7 | ▲ 1.0 | - |
| | デジタル関連財 | 14.1 | 109.0 | 5.2 | 20.7 | ▲ 5.4 | 1.4 | ▲ 2.5 | - |
| | 集積回路 | 13.3 | 140.0 | 2.2 | 20.7 | ▲9.2 | 0.7 | ▲ 11.1 | - |
| IJ | スト3 | 8.0 | 17.6 | 6.9 | ▲0.7 | 4.5 | 12.2 | 8.7 | 48.9 |
| | デジタル関連財 | 0.3 | 30.6 | 1.5 | ▲8.4 | ▲ 4.2 | 18.2 | ▲ 7.7 | 73.0 |
| | 労働集約財 | 13.8 | 17.0 | 2.1 | 4.4 | 8.5 | 17.1 | 2.5 | 110.9 |
| リ | スト4 | 9.0 | 18.5 | 3.7 | ▲0.5 | 4.6 | 6.0 | 14.2 | 7.4 |
| | リスト4A | 8.5 | 15.4 | 4.3 | 2.1 | 4.6 | 7.7 | 15.1 | 6.9 |
| | デジタル関連財 | 5.2 | 14.7 | 4.3 | 4.2 | ▲ 7.2 | 31.9 | 2.1 | 49.4 |
| | 労働集約財 | 9.2 | 15.4 | ▲ 2.4 | ▲ 1.2 | 4.6 | 0.4 | ▲ 17.6 | 6.2 |
| | リスト4B | 12.5 | 41.4 | ▲3.2 | ▲ 13.5 | 3.5 | ▲10.6 | ▲11.8 | 26.4 |
| | デジタル関連財 | 14.9 | 62.8 | ▲ 5.6 | ▲19.2 | 4.6 | ▲18.2 | ▲12.9 | 29.5 |
| | PC | 1.8 | 264.4 | ▲ 8.8 | ▲28.8 | ▲ 21.6 | ▲36.1 | ▲ 26.8 | - |
| | 携帯電話 | 24.5 | 161.3 | 6.1 | ▲33.3 | 23.5 | ▲22.9 | ▲ 14.6 | - |
| | 労働集約財 | 11.0 | 17.5 | ▲0.6 | 3.0 | 3.4 | 1.6 | ▲13.0 | 24.4 |
| 201 | 8-2021 | 17.3 | 28.2 | 16.5 | 13.8 | 8.7 | 3.5 | 3.1 | 31.9 |
| ען | スト1 | 3.6 | 21.6 | 8.3 | 2.4 | 8.7 | ▲2.0 | ▲ 7.9 | 403.1 |
| | デジタル関連財 | 7.5 | 62.9 | 8.7 | 1.3 | 12.7 | ▲0.4 | 11.7 | 172.8 |
| ען | スト2 | 14.4 | 40.5 | 24.8 | 11.4 | 13.5 | ▲ 6.6 | 5.3 | 467.8 |
| | デジタル関連財 | 13.9 | 40.0 | 28.8 | 11.0 | 4.1 | ▲ 6.6 | 7.2 | 780.9 |
| | 集積回路 | 7.9 | 25.3 | 11.6 | 7.6 | ▲30.8 | ▲ 7.7 | ▲0.4 | ▲ 5.6 |
| ען | スト3 | 23.8 | 38.5 | 17.6 | 22.0 | 12.9 | 9.0 | 3.7 | 71.3 |
| | デジタル関連財 | 36.8 | 104.1 | 26.7 | 20.1 | 45.4 | 9.2 | 14.5 | 135.4 |
| ╽┕ | 労働集約財 | 31.2 | 29.0 | 51.1 | 26.8 | 26.3 | 11.2 | 1.2 | 69.4 |
| ען | スト4 | 17.0 | 22.1 | 18.8 | 18.0 | 5.3 | 4.8 | 11.6 | 16.5 |
| | リスト4A | 13.6 | 15.6 | 19.1 | 19.1 | 4.3 | 3.4 | 11.6 | 14.3 |
| | デジタル関連財 | 33.6 | 62.0 | 34.6 | 27.5 | 12.2 | 17.1 | 6.8 | 440.2 |
| | 労働集約財 | 4.6 | 5.8 | ▲ 1.2 | ▲ 11.0 | 0.2 | ▲6.9 | ▲ 12.5 | 12.7 |
| | リスト4B | 35.5 | 39.3 | 14.5 | 3.5 | 22.9 | 31.8 | 16.7 | 52.8 |
| | デジタル関連財 | 38.2 | 40.6 | 17.2 | 5.4 | 32.4 | 24.0 | ▲ 7.2 | 22.5 |
| | PC | 31.7 | 32.5 | 164.0 | ▲0.8 | 315.7 | 29.1 | 31.0 | - |
| | 携帯電話 | 27.0 | 27.4 | 7.4 | 2.2 | 62.8 | ▲ 59.7 | 29.7 | _ |
| | 労働集約財 | 30.4 | 32.9 | 12.7 | 24.6 | 20.6 | 11.8 | ▲0.2 | 48.6 |

注. 対象品目は、2020年1月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外81品目は含まない。

表 1-21. 米国の対 ASEAN 加盟国別輸入伸び率(2019、2020、2021 年)

| | | | | | | | (= | 単位:%) |
|-----------|---------------|--------------|----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------|
| | ASEAN (10) | ベトナム | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | シンガポール | カンボジア |
| 2018-2019 | 16.8 | 37.4 | 12.4 | 12.7 | ▲2.2 | 0.8 | ▲1.5 | 43.5 |
| リスト1 | ▲ 6.0 | 21.0 | ▲ 5.6 | ▲ 5.5 | 9.2 | ▲ 14.9 | ▲ 11.7 | 814.0 |
| デジタル関連財 | ▲ 9.2 | 58.9 | ▲ 12.9 | ▲8.7 | 10.1 | ▲24.9 | 6.4 | 83.1 |
| リスト2 | 16.6 | 102.2 | 16.1 | 11.1 | 15.9 | ▲21.1 | 3.9 | 2,168.2 |
| デジタル関連財 | 16.1 | 101.0 | 18.5 | 10.8 | ▲8.2 | ▲22.6 | 11.2 | 5,376.5 |
| 集積回路 | 2.8 | 39.5 | ▲ 5.9 | 3.5 | ▲ 18.0 | ▲22.9 | ▲ 18.6 | 145.5 |
| リスト3 | 21.3 | 36.7 | 19.5 | 20.3 | ▲ 4.6 | 17.9 | 1.8 | 160.8 |
| デジタル関連財 | 44.0 | 135.8 | 41.1 | 34.8 | 59.9 | 19.6 | 8.7 | 326.9 |
| 労働集約財 | 46.1 | 38.0 | 59.5 | 36.4 | 33.0 | 35.7 | 66.6 | 179.3 |
| リスト4 | 20.2 | 33.9 | 15.0 | 21.1 | ▲ 1.9 | 2.7 | 4.6 | 16.9 |
| リスト4A | 10.8 | 14.1 | 15.6 | 22.7 | ▲ 2.6 | ▲0.7 | 5.0 | 15.0 |
| デジタル関連財 | 38.4 | 81.5 | 46.8 | 33.5 | 9.4 | 23.1 | ▲11.4 | 101.9 |
| 労働集約財 | 8.6 | 11.1 | 1.8 | 3.8 | ▲0.2 | 1.7 | 23.0 | 14.1 |
| リスト4B | 80.4 | 97.3 | 6.1 | 2.1 | 12.7 | 85.3 | ▲35.1 | 62.1 |
| デジタル関連財 | 96.9 | 108.6 | 18.2 | ▲3.9 | 18.4 | 94.2 | ▲ 41.9 | ▲ 42.5 |
| l l PC | 41.6 | 37.4 | 3,656.9 | ▲ 1.3 | 201.4 | 9,980.7 | 11.9 | - |
| 携帯電話 | 119.2 | 121.7 | ▲32.5 | ▲ 63.5 | 57.8 | 38.7 | 3.8 | ▲99.5 |
| 労働集約財 | 43.5 | 49.4 | 24.9 | 30.4 | 24.8 | 4.9 | ▲18.0 | 64.5 |
| 2019-2020 | 13.1 | 18.9 | 12.8 | 7.5 | ▲0.1 | ▲13.3 | 39.9 | 21.5 |
| リスト1 | 2.3 | 10.6 | 18.0 | ▲ 7.5 | | ▲ 19.7 | ▲2.0 | 467.4 |
| デジタル関連財 | 11.2 | 70.8 | 33.1 | ▲ 10.1 | ▲2.1 | ▲9.8 | ▲0.2 | 596.7 |
| リスト2 | 6.5 | 32.1 | 41.5 | ▲0.3 | ▲ 11.8 | ▲ 19.2 | ▲6.0 | 439.0 |
| デジタル関連財 | 6.7 | 37.8 | 57.6 | <u></u> 1.2 | ▲23.0 | ▲ 18.0 | ▲6.2 | 646.9 |
| 集積回路 | ▲0.4 | 31.4 | ▲ 1.6 | ▲ 3.3 | ▲ 34.1 | ▲ 20.2 | 21.6 | ▲ 38.6 |
| リスト3 | 29.6 | 40.4 | 12.5 | 27.2 | 9.8 | ▲ 9.6 | 143.4 | 31.3 |
| デジタル関連財 | 32.5 | 114.0 | 22.0 | 17.1 | 20.0 | ▲ 6.5 | 7.7 | 30.6 |
| 労働集約財 | 28.3 | 29.4 | 63.5 | 57.4 | 16.4 | ▲ 19.3 | ▲ 41.8 | 23.3 |
| リスト4 | 6.0 | 7.9 | 3.2 | 16.0 | ▲ 5.9 | ▲ 12.4 | 17.5 | 12.0 |
| UZIV4A | 4.9 | 7.3 | 2.5 | 16.9 | ▲ 8.7 | ▲ 11.8 | 17.2 | 8.3 |
| デジタル関連財 | 31.1 | 56.2 | 15.6 | 26.0 | 43.3 | 9.1 | 44.8 | 1,119.1 |
| 労働集約財 | ▲ 8.5 | ▲ 5.6 | 1 3.0 ▲ 14.7 | ▲ 29.9 | ±19.2 | 37.9 | ▲ 56.7 | 5.3 |
| リスト4B | 10.4 | 8.8 | 15.6 | 2.7 | 45.4 | ▲ 20.8 | 60.3 | 71.5 |
| デジタル関連財 | 8.2 | 6.6 | 12.6 | 16.4 | 88.9 | ▲ 47.8 | 74.9 | 192.0 |
| PC | 28.0 | 30.4 | 2.0 | 11.5 | 3,091.8 | ▲ 47.8 | 21.2 | 192.0 |
| | ▲ 23.2 | ±23.5 | 2.0 ▲ 26.9 | 11. 3 | 249.3 | ▲ 56.6 | 277.6 | - ▲ 7.8 |
| 労働集約財 | 36.1 | 43.7 | 2.9 | 45.7 | ▲ 4.0 | 5.9 | 78.3 | 67.0 |
| 2020-2021 | 22.3 | 28.9 | 24.8 | 21.6 | 31.5 | 26.9 | ▲20.5 | 31.4 |
| リスト1 | 15.6 | 34.4 | 14.2 | 23.0 | 28.4 | 37.5 | ▲20.5 | 145.5 |
| デジタル関連財 | 23.0 | 59.2 | 10.7 | 26.5 | 33.0 | 45.8 | 31.2 | |
| リスト2 | 20.6 | 4.0 | 18.3 | 24.8 | 43.1 | 27.8 | 19.4 | 59.1 49.7 |
| デジタル関連財 | 1 | | | | | | | |
| | 19.3 | ▲ 0.9 | 14.4 | 24.8 | 59.6 | 28.4 | 18.1 | 67.1 |
| 集積回路 | 22.8 | 7.3 | 50.2 | 24.5 | ▲38.6 | 28.0 | ▲0.2 | ▲ 44.1 |
| リスト3 | 20.6 | 38.4 | 20.8 | 18.7 | 37.4 | 21.6 | ▲ 55.0 | 46.9 |
| デジタル関連財 | 34.2 | 68.5 | 18.0 | 9.7 | 60.1 | 16.5 | 28.1 | 134.1 |
| 労働集約財 | 20.4 | 20.2 | 32.3 | ▲4.9 | 30.1 | 25.5 | 7.0 | 41.1 |
| JZ- 4 A | 25.8 | 26.1 | 41.3 | 17.1 | 26.4 | 28.1 | 13.2 | 20.8 |
| リスト4A | 26.1 | 26.2 | 42.5 | 17.8 | 27.6 | 26.2 | 12.9 | 20.0 |
| デジタル関連財 | 31.3 | 50.0 | 43.7 | 23.1 | ▲ 10.0 | 19.6 | ▲ 5.0 | 540.4 |
| 労働集約財 | 15.3 | 12.8 | 11.2 | ▲3.2 | 24.7 | 27.9 | 25.5 | 19.1 |
| JJZN4B | 24.9 | 26.0 | 22.2 | 5.9 | 13.4 | 55.8 | 52.9 | 28.3 |
| デジタル関連財 | 23.7 | 25.0 | 20.9 | 4.7 | 3.8 | 88.1 | ▲ 21.4 | 9.4 |
| PC | 26.0 | 29.9 | ▲ 52.0 | ▲ 11.4 | ▲ 25.3 | ▲ 94.1 | 65.6 | - |
| 携帯電話 | 21.8 | 22.0 | 151.3 | 323.2 | ▲21.7 | ▲89.1 | ▲44.4 | - |
| 労働集約財 | 13.7 | 9.5 | 11.2 | 1.8 | 46.6 | 25.8 | ▲32.1 | 19.5 |

注. 対象品目は、2020年1月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外81品目は含まない。

表 1-22. 米国の対 ASEAN (加盟国別) 輸入依存度~当該品目の輸入に占めるシェア~

| | | ACEAN | | | | | | (= | 单位:%) |
|--|-------------|---------------|------|-----|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | ASEAN (10) | ベトナム | タイ | フレーシア | インドネシア | フィリピン | シンガポール | カンボジア |
| | _ | ` ' | | | | | | | |
| 201 | | 5.4 | 0.8 | 1.1 | 1.3 | 0.9 | 0.5 | 0.6 | 0.1 |
| ען ן | スト1 | 4.6 | 0.1 | 1.1 | 1.1 | 0.2 | 0.5 | 1.6 | 0.0 |
| <u> </u> | デジタル関連財 | 17.5 | 0.1 | 4.8 | 4.9 | 0.5 | 1.6 | 5.6 | 0.0 |
| ען ן | スト2 | 14.6 | 0.2 | 1.8 | 6.1 | 0.5 | 2.5 | 3.4 | - |
| | デジタル関連財 | 24.3 | 0.0 | 2.5 | 11.1 | 0.4 | 4.6 | 5.7 | - |
| ╽┝ | 集積回路 | 33.0 | 0.0 | 3.7 | 15.4 | 0.6 | 6.6 | 6.7 | - |
| ן ויי | スト3 | 3.6 | 0.5 | 1.0 | 0.9 | 0.8 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| | デジタル関連財 | 11.7 | 0.2 | 2.9 | 5.9 | 0.4 | 0.8 | 1.5 | 0.0 |
| | 労働集約財 | 11.2 | 5.7 | 0.9 | 2.1 | 1.9 | 0.5 | 0.0 | 0.0 |
| ען | <u> スト4</u> | 7.4 | 1.7 | 1.3 | 1.5 | 1.7 | 0.5 | 0.3 | 0.4 |
| | リスト4A | 9.2 | 2.3 | 1.7 | 1.5 | 2.3 | 0.6 | 0.4 | 0.5 |
| | デジタル関連財 | 10.2 | 0.9 | 2.6 | 3.6 | 1.6 | 0.2 | 1.4 | 0.0 |
| | 労働集約財 | 18.3 | 7.2 | 1.8 | 0.6 | 5.3 | 1.1 | 0.1 | 2.1 |
| | リスト4B | 2.8 | 0.4 | 0.5 | 1.3 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.0 |
| | デジタル関連財 | 2.7 | 0.1 | 0.3 | 1.6 | 0.2 | 0.3 | 0.1 | 0.0 |
| | PC | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 |
| | 携帯電話 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 0.7 | 0.0 | - |
| | 労働集約財 | 3.1 | 1.3 | 0.5 | 0.2 | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |
| 202 | 1 | 10.6 | 4.1 | 1.8 | 2.0 | 1.1 | 0.6 | 0.6 | 0.4 |
| IJ | スト1 | 4.8 | 0.5 | 1.8 | 0.9 | 0.2 | 0.6 | 0.8 | 0.0 |
| | デジタル関連財 | 18.7 | 1.1 | 8.0 | 4.3 | 0.6 | 2.1 | 2.6 | 0.0 |
| IJ | スト2 | 27.9 | 4.4 | 2.6 | 17.5 | 0.5 | 1.1 | 1.7 | 0.2 |
| | デジタル関連財 | 49.1 | 7.4 | 3.8 | 32.7 | 0.1 | 2.0 | 2.7 | 0.3 |
| | 集積回路 | 59.8 | 6.6 | 3.2 | 45.7 | 0.1 | 2.9 | 1.4 | 0.0 |
| リ | スト3 | 8.5 | 3.4 | 1.8 | 1.0 | 1.0 | 0.5 | 0.4 | 0.3 |
| | デジタル関連財 | 17.8 | 7.3 | 3.9 | 2.9 | 0.5 | 2.4 | 0.7 | 0.0 |
| | 労働集約財 | 30.2 | 18.2 | 1.5 | 2.6 | 3.2 | 1.1 | 0.0 | 3.3 |
| リル | スト4 | 13.8 | 7.1 | 1.7 | 1.3 | 1.7 | 0.5 | 0.7 | 0.6 |
| | リスト4A | 16.0 | 6.7 | 2.4 | 1.9 | 2.3 | 0.7 | 1.1 | 0.8 |
| | デジタル関連財 | 26.3 | 8.5 | 6.3 | 7.5 | 0.9 | 1.7 | 1.4 | 0.0 |
| | 労働集約財 | 28.3 | 17.8 | 1.0 | 0.3 | 5.1 | 0.6 | 0.0 | 3.2 |
| | リスト4B | 9.2 | 7.9 | 0.3 | 0.2 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.2 |
| | デジタル関連財 | 11.0 | 10.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| | PC | 2.9 | 2.8 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - |
| | 携帯電話 | 16.4 | 16.3 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | _ |
| | 労働集約財 | 8.8 | 6.1 | 0.4 | 0.3 | 1.1 | 0.1 | 0.0 | 0.7 |

注. 対象品目は、2020年1月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外81品目は含まない。

表 1-23. 米国の対 ASEAN 輸入業種別構成比

| | ACEAN | | | | | | (= | 单位:%) |
|---------|---------------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | ASEAN (10) | ベトナム | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | シンガポール | カンボジア |
| 2010 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| リスト1 | 16.6 | 2.3 | 19.3 | 16.5 | 4.0 | 22.2 | 46.5 | 0.0 |
| デジタル関連財 | 12.7 | 0.4 | 16.4 | 14.9 | 1.9 | 14.0 | 33.5 | 0.0 |
| リスト2 | 10.9 | 1.0 | 6.4 | 19.0 | 2.2 | 22.2 | 21.3 | - |
| デジタル関連財 | 9.9 | 0.0 | 4.8 | 18.8 | 1.0 | 21.9 | 19.2 | - |
| 集積回路 | 8.8 | 0.0 | 4.6 | 17.0 | 1.0 | 20.8 | 14.9 | - |
| リスト3 | 31.5 | 31.5 | 40.0 | 31.1 | 38.5 | 24.7 | 17.6 | 1.6 |
| デジタル関連財 | 9.6 | 1.0 | 11.2 | 20.0 | 2.0 | 8.1 | 10.0 | 0.0 |
| 労働集約財 | 4.2 | 14.7 | 1.5 | 3.3 | 4.2 | 2.3 | 0.1 | 0.1 |
| リスト4 | 40.9 | 65.3 | 34.4 | 33.4 | 55.2 | 30.9 | 14.6 | 98.4 |
| リスト4A | 36.6 | 61.5 | 30.9 | 25.0 | 52.5 | 26.1 | 13.6 | 97.3 |
| デジタル関連財 | 9.1 | 5.7 | 10.7 | 13.4 | 8.1 | 1.6 | 10.0 | 0.0 |
| 労働集約財 | 17.8 | 48.1 | 8.4 | 2.4 | 30.2 | 12.8 | 0.5 | 95.7 |
| リスト4B | 4.3 | 3.8 | 3.4 | 8.3 | 2.7 | 4.8 | 1.0 | 1.1 |
| デジタル関連財 | 2.9 | 1.1 | 1.6 | 7.1 | 1.3 | 3.9 | 0.8 | 0.1 |
| PC | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 3.1 | 0.0 | 0.2 | 0.4 | 0.0 |
| 携帯電話 | 1.0 | 0.0 | 0.1 | 2.9 | 0.0 | 3.5 | 0.2 | - |
| 労働集約財 | 1.0 | 3.0 | 0.8 | 0.3 | 1.7 | 0.4 | 0.1 | 1.1 |
| 2021 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| リスト1 | 8.3 | 2.4 | 17.9 | 8.4 | 3.0 | 18.5 | 23.1 | 1.1 |
| デジタル関連財 | 5.6 | 0.8 | 13.9 | 6.8 | 1.9 | 11.8 | 13.0 | 0.1 |
| リスト2 | 14.6 | 5.9 | 8.0 | 48.3 | 2.5 | 10.7 | 14.7 | 3.2 |
| デジタル関連財 | 13.4 | 5.2 | 6.1 | 47.3 | 0.4 | 10.3 | 12.4 | 2.7 |
| 集積回路 | 9.6 | 2.7 | 3.0 | 38.8 | 0.1 | 9.0 | 3.7 | 0.0 |
| リスト3 | 35.3 | 36.5 | 43.7 | 21.7 | 43.6 | 41.5 | 24.6 | 39.0 |
| デジタル関連財 | 8.0 | 8.4 | 10.1 | 7.0 | 2.4 | 20.6 | 5.1 | 0.3 |
| 労働集約財 | 8.5 | 13.2 | 2.5 | 3.9 | 9.0 | 5.9 | 0.1 | 28.1 |
| リスト4 | 41.7 | 55.2 | 30.4 | 21.5 | 50.9 | 29.3 | 37.6 | 56.7 |
| リスト4A | 33.0 | 35.7 | 28.8 | 20.3 | 47.2 | 27.0 | 37.2 | 51.3 |
| デジタル関連財 | 10.4 | 8.7 | 14.4 | 15.7 | 3.5 | 12.5 | 9.3 | 0.2 |
| 労働集約財 | 13.2 | 21.3 | 2.6 | 0.6 | 23.9 | 5.5 | 0.0 | 45.7 |
| リスト4B | 8.8 | 19.5 | 1.6 | 1.2 | 3.7 | 2.3 | 0.4 | 5.3 |
| デジタル関連財 | 7.3 | 17.4 | 0.6 | 0.6 | 2.4 | 0.8 | 0.1 | 0.2 |
| PC | 0.7 | 1.7 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | - |
| 携帯電話 | 3.9 | 10.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | - |
| 労働集約財 | 1.7 | 3.0 | 0.4 | 0.3 | 2.1 | 0.3 | 0.0 | 4.3 |

注. 対象品目は、2020 年 1 月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外 81 品目は含まない。

4. 米国の労働集約財輸入

米国の対中労働集約財輸入額は、2010年の763億ドルから2021年に975億ドルに増加している。一方、対ASEAN輸入では、187億ドルから597億ドルに拡大している(表 1-24)。

表 1-24. 米国の国地域別労働集約財輸入(リスト別)

金額

(単位:10億ドル)

| | | | | | | | | | | | (単位: | 10億ドル) |
|------|--------|------|-------|------|-----|-------|---------|---------|--------|-----------|------|--------|
| | | 中国 | ASEAN | | - · | | ^ l»+>¬ | 7.11125 | | L > 4° >" | インド | 米国輸入 |
| | | | (10) | ベトナム | タイ | マレーシア | インドネシア | ノイリヒン: | シンカホール | カンホシア | | |
| 201 | | 76.3 | 18.7 | 7.8 | 1.9 | 1.2 | 5.1 | 1.1 | 0.1 | 1.7 | 3.3 | 136.3 |
| ען ן | スト3 | 18.2 | 3.4 | 1.7 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 30.5 |
| | 家具·寝具等 | 13.9 | 3.1 | 1.6 | 0.2 | 0.6 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 24.5 |
| ΙĿ | 革製品 | 4.2 | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 6.0 |
| ען ן | スト4 | 58.1 | 15.3 | 6.0 | 1.6 | 0.5 | 4.5 | 0.9 | 0.1 | 1.7 | 2.9 | 105.8 |
| | リスト4A | 34.8 | 14.5 | 5.7 | 1.5 | 0.5 | 4.2 | 0.9 | 0.0 | 1.7 | 2.8 | 79.0 |
| | 衣類 | 20.6 | 12.2 | 4.3 | 1.2 | 0.4 | 3.7 | 0.8 | 0.0 | 1.7 | 2.6 | 53.2 |
| | ニット | 12.6 | 9.1 | 3.3 | 0.8 | 0.3 | 2.5 | 0.6 | 0.0 | 1.5 | 1.4 | 36.5 |
| | ニット以外 | 7.9 | 3.1 | 1.0 | 0.4 | 0.1 | 1.2 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 1.2 | 16.7 |
| | 履物 | 9.6 | 2.0 | 1.3 | 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 13.9 |
| | 家具·寝具等 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.8 |
| | がん具 | 0.6 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.4 |
| | 運動用具 | 3.3 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.7 |
| | リスト4B | 23.3 | 0.8 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 26.9 |
| | 衣類 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.0 |
| | ニット | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 |
| | ニット以外 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| | 履物 | 5.9 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.5 |
| | 家具·寝具等 | 1.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.4 |
| | がん具 | 14.3 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.6 |
| Щ | 運動用具 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | 0.0 | 0.4 |
| 202 | 21 | 97.5 | 59.7 | 37.2 | 2.4 | 2.3 | 8.9 | 1.6 | 0.0 | 6.6 | 7.0 | 240.1 |
| ען ן | スト3 | 25.6 | 21.8 | 13.1 | 1.1 | 1.9 | 2.3 | 0.8 | 0.0 | 2.4 | 1.6 | 72.1 |
| | 家具·寝具等 | 22.1 | 17.8 | 12.0 | 0.9 | 1.9 | 1.7 | 0.3 | 0.0 | 1.0 | 1.0 | 59.0 |
| ╽┕ | 革製品 | 3.5 | 3.9 | 1.1 | 0.2 | 0.0 | 0.6 | 0.4 | 0.0 | 1.4 | 0.6 | 13.0 |
| ען | スト4 | 71.9 | 37.9 | 24.1 | 1.3 | 0.4 | 6.6 | 0.8 | 0.0 | 4.2 | 5.4 | 168.0 |
| | リスト4A | 31.1 | 33.6 | 21.1 | 1.2 | 0.3 | 6.1 | 0.7 | 0.0 | 3.9 | 4.9 | 118.8 |
| | 衣類 | 17.1 | 23.5 | 14.0 | 0.8 | 0.2 | 4.2 | 0.6 | 0.0 | 3.3 | 4.1 | 77.9 |
| | ニット | 10.0 | 14.8 | 8.5 | 0.6 | 0.2 | 2.4 | 0.4 | 0.0 | 2.6 | 2.2 | 46.7 |
| | ニット以外 | 7.0 | 8.7 | 5.5 | 0.3 | 0.0 | 1.8 | 0.2 | 0.0 | 0.8 | 2.0 | 31.2 |
| | 履物 | 4.8 | 9.1 | 6.5 | 0.1 | 0.0 | 1.9 | 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.4 | 18.6 |
| | 家具·寝具等 | 1.5 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 9.0 |
| | がん具 | 0.9 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.9 |
| | 運動用具 | 6.9 | 0.7 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.4 |
| | リスト4B | 40.8 | 4.3 | 3.0 | 0.2 | 0.1 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.5 | 49.3 |
| | 衣類 | 2.4 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 3.2 |
| | ニット | 1.9 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.6 |
| | ニット以外 | 0.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 |
| | 履物 | 6.5 | 1.4 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 8.4 |
| | 家具·寝具等 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 2.9 |
| | がん具 | 29.0 | 2.6 | 1.8 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 34.2 |
| Щ | 運動用具 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 |

米国の労働集約財輸入伸び率は、2010~2018年間で 6.0%、このうち対中輸入が 2.7%、

対 ASEAN 輸入では 12.7%と対 ASEAN 輸入が拡大している。2018 年から 2021 年間では、労働集約財輸入伸び率が前年比 0.8%減とマイナスに転じた中で、対中は 4.9%減、対 ASEAN は 6.0%と ASEAN の輸入が伸びた。これは対中追加関税措置の影響(リスト 3 に 分類されている労働集約財輸入で中国が 10.9%減、ASEAN では 13.5%)、リスト 4B の衣類、家具寝具、玩具などの輸入が著増したためである。

米国の労働集約財輸入に占める中国のシェアは、2010年の55.9%から2021年に40.6%に低下、他方、ASEANのシェアは、13.7%から24.9%に拡大した。リスト別では、リスト3で対中輸入シェアが2010年の59.6%が2021年に35.5%に低下、対ASEANは11.2%から30.2%に拡大、特に2018~2021年間で対ASEAN輸入が15.8%ポイント増加しており、対中追加関税措置の影響が出ている。

米国の対 ASEAN 労働集約財輸入を国別にみると、ベトナムのシェアが 2010 年の 5.7% から 15.5%に拡大している。カンボジアも 1.2%から 2.7%に倍増する一方で、インドネシアは、2010 年、2021 年ともに 3.7%と変わらなかった。特にリスト 3 でみると、2018~ 2021 年間で中国のシェアが 21.4%減、ASEAN が 15.9%増、このうちベトナムが 9.1%増、カンボジアが 2.6%増、インドネシアが 1.5%ポイント増とベトナム、カンボジアのシェアが拡大した。

なお、リスト 3 の労働集約財は、家具・寝具と革製品が主な品目である。米国の対 ASEAN 労働集約財輸入に占める家具・寝具のシェアは、2010年の 18.2%から 2021年には 36.4%と倍増している。

伸び率

| | | | 1 | | | | | | | | (. | 単位:%) |
|------|---------------------|----------------|----------------|---------------------|-------------------|---------------|---------------------|-------------------|----------------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 中国 | ASEAN | ベトナム | 91 | 71. 5.7 | ハドラミフ | 7 1112 | シンガポール | カンギジフ | インド | 米国輸入 |
| | | | (10) | | | | | | | | | |
| | 10-2018 | 2.7 | 12.7 | 18.5 | 0.2 | 5.3 | 5.8 | 6.2 | ▲ 6.6 | 13.4 | 8.1 | 6.0 |
| ין ו | スト3 | 9.7 | 13.8 | 17.0 | 2.1 | 4.4 | 8.5 | 17.1 | 2.5 | 110.9 | 13.2 | 10.4 |
| | 家具・寝具等 | 10.5 | 11.1 | 15.2 | ▲ 1.9 | 4.3 | 5.9 | 8.7 | 1.6 | 76.0 | 15.6 | 10.3 |
| | 革製品 スト4 | 7.1 | 30.6 | 33.4 15.5 | 18.0 | 13.3 | 18.1 | 27.3 | 13.8 ▲16.5 | 161.5 | 11.0 | 10.9 |
| ין ו | メト4 リスト4A | 2.6 1.3 | 9.3 9.2 | 15.4 | ▲2.3 ▲ 2.4 | ▲0.7 | 4.5 4.6 | 0.4 0.4 | ▲10.5 | 6.6 6.2 | 6.1 5.9 | 4.8 5.0 |
| | 衣類 | 2.6 | 7.2 | 13.8 | ▲ 2.4 | ▲1.2 ▲1.2 | 2.6 | ▲0.7 | ▲ 17.6 | 4.9 | 5.9 | 5.0 |
| | ニット | | 4.2 | 9.8 | ▲ 3.0 | ▲ 1.2 | | ▲ 0.7 | ▲ 20.6 | 2.3 | 3.0 | 2.2 |
| | ニット以外 | 0.1 5.8 | 13.7 | 23.1 | ▲ 5.0 | ▲ 1.6 | ▲ 1.0 8.1 | 1.1 | 0.3 | 2.3 | 7.2 | 10.5 |
| | ラット以 クト 一 | 3. 8 | 18.0 | 19.5 | ▲ 3.0 | ▲ 0.2 | 13.7 | 116.0 | 31.9 | 46.7 | 11.9 | 3.7 |
| | 家具・寝具等 | 7.0 | 9.6 | 17.7 | 9.6 | ▲ 1.6 | 19.2 | 15.9 | 1.9 1.9 1.9 1.9 1.9 | 164.0 | 17.8 | 6.4 |
| | がん具 | 5.7 | 7.3 | 23.0 | 2.5 | ▲ 1.0 | 62.8 | 8.9 | ▲ 12.5 | 85.7 | 13.7 | 6.2 |
| | 運動用具 | 1.8 | 9.6 | 17.8 | 5.6 | 0.8 | 14.4 | ▲ 2.0 | 23.3 | 73.0 | 4.3 | 3.2 |
| | リスト4B | 4.3 | 11.0 | 17.5 | ▲0.6 | 3.0 | 3.4 | 1.6 | ▲ 13.0 | 24.4 | 12.0 | 4.2 |
| | 衣類 | 4.9 | 9.1 | 23.8 | 7.6 | ▲ 3.6 | ▲3.2 | ▲3.9 | 34.6 | ▲ 3.8 | 4.7 | 5.1 |
| | ニット | 4.3 | 7.7 | 22.9 | 11.3 | ▲ 9.8 | ▲ 8.2 | ▲ 3.5 | 32.2 | ▲ 4.2 | 7.5 | 4.8 |
| | ニット以外 | 7.2 | 15.9 | 26.5 | 0.5 | 70.3 | 20.7 | ▲ 9.1 | 37.1 | 19.2 | 0.5 | 6.6 |
| | 履物 | 1.6 | 13.4 | 13.7 | ▲ 1.7 | ▲ 8.4 | 7.6 | ▲ 4.2 | 17.5 | 47.2 | 16.6 | 2.5 |
| | 家具·寝具等 | 4.5 | 6.7 | 35.5 | ▲39.1 | 32.8 | ▲ 1.9 | ▲ 4.9 | 70.2 | 99.4 | 8.0 | 4.1 |
| | がん具 | 5.3 | 9.6 | 24.7 | ▲0.7 | 3.0 | 2.3 | 3.4 | ▲ 13.8 | 35.3 | 21.8 | 4.8 |
| | 運動用具 | 1.2 | 2.3 | 6.3 | ▲ 6.1 | ▲23.8 | ▲ 1.3 | ▲ 49.0 | ▲ 31.5 | - | 9.7 | 1.0 |
| 201 | 8-2021 | ▲ 4.9 | 6.0 | 6.1 | 4.7 | 8.1 | 1.9 | 4.6 | 12.0 | 11.9 | 2.2 | ▲0.8 |
| Ų | スト3 | ▲ 10.9 | 13.5 | 11.3 | 16.8 | 10.9 | 10.0 | 10.7 | 18.6 | 40.8 | 2.4 | ▲3.0 |
| | 家具·寝具等 | ▲10.6 | 13.1 | 12.3 | 19.0 | 10.8 | 9.0 | 12.4 | 11.8 | 67.0 | 1.5 | ▲3.2 |
| | 革製品 | ▲ 12.4 | 14.5 | 6.5 | 12.6 | 38.4 | 12.2 | 9.7 | 58.4 | 32.4 | 3.3 | ▲2.6 |
| ע | スト4 | ▲2.0 | 3.5 | 4.4 | 1.3 | 2.5 | 0.3 | 0.6 | 3.5 | 5.1 | 2.2 | 0.2 |
| | リスト4A | ▲2.5 | 2.8 | 3.6 | 0.6 | 1.3 | ▲0.1 | 0.6 | 7.2 | 4.5 | 1.9 | 0.4 |
| | 衣類 | ▲3.2 | 2.3 | 3.3 | 1.3 | 0.6 | ▲0.8 | ▲ 1.2 | 2.6 | 3.5 | 1.9 | 0.3 |
| | ニット | ▲3.0 | 1.6 | 2.4 | ▲ 0.6 | ▲0.9 | ▲ 1.7 | ▲ 1.0 | ▲ 2.5 | 3.8 | 2.0 | 0.4 |
| | ニット以外 | ▲3.3 | 3.2 | 4.5 | 5.7 | 3.2 | 0.0 | ▲1.7 | 20.9 | 2.9 | 1.8 | 0.2 |
| | 履物 | ▲2.7 | 4.2 | 4.0 | ▲0.0 | ▲ 12.6 | 2.4 | 25.7 | ▲ 11.6 | 12.6 | 1.2 | 0.8 |
| | 家具·寝具等 | 2.5 | ▲3.3 | ▲ 6.6 | ▲ 18.1 | ▲ 5.9 | 7.9 | 4.6 | 95.1 | 67.1 | 3.7 | ▲0.2 |
| | がん具 | ▲2.5 | 4.7 | ▲3.1 | 10.6 | 10.8 | 3.2 | 1.9 | 106.5 | 7.7 | 9.4 | ▲ 1.4 |
| | 運動用具 | 0.8 | 4.1 | 13.0 | ▲ 1.9 | 3.5 | ▲ 8.7 | 1.2 | 8.2 | 11.3 | ▲0.1 | 2.2 |
| | リスト4B | ▲ 1.4 | 12.8 | 14.3 | 7.7 | 9.3 | 7.7 | 1.6 | ▲ 6.4 | 18.0 | 7.0 | ▲0.4 |
| | 衣類 . | 1.2 | 21.9 | 21.1 | 6.9 | ▲8.0 | 41.7 | ▲ 1.1 | ▲ 51.1 | 34.9 | 9.0 | 2.2 |
| | ニット | 0.7 | 22.7 | 24.4 | 6.3 | ▲ 46.1 | 31.0 | ▲ 1.7 | ▲ 67.2 | 35.9 | 11.3 | 1.7 |
| | ニット以外 | 3.2 | 19.1 | 11.3 | 8.5 | 18.6 | 55.9 | 7.4 | ▲42.6 | 8.8 | 4.1 | 4.0 |
| | 履物 | ▲ 1.2 | 5.5 | 4.1 | 0.4 | ▲ 4.8 | 2.0 | 80.9 | 270.4 | 17.7 | 18.6 | ▲0.3 |
| | 家具·寝具等 | 3.2 | 30.3 | 91.9 | 64.6 | 0.1 | ▲ 17.3 | ▲ 7.5 | ▲ 59.4 | ▲18.5 | 4.6 | 3.5 |
| | がん具 | ▲2.1 | 17.8 | 24.3 | 9.7 | 9.1 | 8.6 | ▲0.5 | ▲8.5 | 9.7 | 6.1 | ▲1.1 |
| Ш | 運動用具 | ▲0.8 | 8.3 | 15.6 | ▲9.8 | 434.2 | ▲2.4 | 90.5 | 125.2 | ▲0.4 | 3.5 | ▲0.4 |

• 依存度

(単位:%) ASEAN 中国 インド 米国輸入 ベトナム タイ マレーシア インドネシア フィリピン シンガポール カンボジア (10)2010 55.9 13.7 1.4 1.2 2.4 100.0 リスト3 11.2 5.7 0.9 1.9 0.0 59.6 2.1 0.5 0.0 1.4 100.0 家具·寝具等 6.7 2.1 0.5 100.0 56.9 12.8 1.0 2.6 0.1 0.0 0.8 革製品 0.0 3.8 100.0 70.8 4.6 1.7 0.5 0.0 1.5 0.9 0.0 リスト4 54.9 14.5 5.7 1.5 0.5 4.2 0.9 0.1 1.6 2.8 100.0 リスト4A 44.0 18.3 7.2 1.8 0.6 5.3 1.1 0.1 2.1 3.6 100.0 衣類 38.7 22.9 8.1 2.3 0.8 6.9 1.6 0.1 3.1 4.8 100.0 34.6 24.9 9.2 2.3 0.7 6.8 1.5 0.1 4.1 3.8 100.0 7.0 100.0 ニット以外 5.7 47.5 18.5 2.4 0.8 7.1 1.6 0.0 0.9 履物 69.1 14.2 9.6 0.7 0.0 3.7 0.0 0.0 0.1 1.2 100.0 家具·寝具等 0.1 0.3 0.9 12.1 0.7 0.2 0.0 0.1 0.0 0.0 100.0 がん具 46.7 5.8 0.3 0.5 2.9 0.0 2.0 0.0 0.3 100.0 0.1 運動用具 0.9 100.0 69.8 0.3 0.3 0.0 0.0 0.3 4.1 2.3 0.3 リスト4B 86.8 3.1 1.3 0.5 0.2 0.9 0.1 0.0 0.1 0.4 100.0 衣類 2.3 0.5 0.3 0.7 100.0 81.5 0.4 0.0 0.4 0.0 1.2 ニット 81.2 2.4 0.4 0.3 0.0 0.5 0.3 0.0 0.9 0.8 100.0 二小以外 82.7 2.0 0.6 1.0 0.0 0.2 0.1 0.0 0.0 3.3 100.0 履物 91.7 4.9 3.8 0.3 0.0 0.8 0.0 0.0 0.1 0.1 100.0 家具·寝具等 85.0 0.2 0.0 0.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 3.1 100.0 がん具 85.8 2.8 0.6 0.6 0.3 0.1 0.1 0.0 0.1 100.0 1.1 運動用具 81.4 3.9 1.6 2.0 0.0 0.0 0.0 0.3 100.0 0.2 24.9 2.7 100.0 2021 40.6 15.5 1.0 1.0 3.7 0.7 0.0 2.9 リスト3 35.5 30.2 18.2 0.0 3.3 2.3 100.0 家具·寝具等 20.3 1.5 2.9 1.7 1.7 100.0 37.4 30.2 3.1 0.6 0.0 26.9 8.5 10.4 4.8 100.0 革製品 30.0 0.0 4.3 0.0 リスト4 2.5 3.2 42.8 22.6 14.3 0.8 0.3 3.9 0.5 0.0 100.0 リスト4A 26.2 28.3 17.8 1.0 0.3 0.6 0.0 4.2 100.0 5.1 3.2 衣類 21.9 30.1 18.0 1.1 0.3 5.3 0.8 0.0 4.3 5.3 100.0 ニット 21.5 31.6 18.2 1.2 0.4 5.1 0.9 0.0 5.5 4.6 100.0 二小以外 22.6 27.8 17.8 0.8 0.1 5.7 0.6 0.0 2.5 6.3 100.0 履物 25.6 35.2 0.5 2.2 100.0 49.2 0.0 10.0 0.3 0.0 2.6 家具·寝具等 16.1 1.3 0.4 0.4 0.1 0.2 0.2 0.0 0.0 3.7 100.0 がん。旦 44.7 10.2 3.0 0.7 2.9 0.9 100.0 2.6 0.0 0.1 1.1 運動用具 60.9 3.9 0.2 100.0 6.4 1.7 0.2 0.2 0.1 0.0 0.3 0.9 82.9 8.8 0.7 リスト4R 6.1 0.4 0.3 1.1 0.1 0.0 100.0 衣類 75.2 3.9 0.2 0.1 0.2 0.2 0.0 1.8 100.0 6.2 1.3 73.9 4.0 0.2 0.2 ニット 6.2 0.1 0.1 0.0 1.4 1.8 100.0 二小以外 81.4 6.0 3.4 0.5 0.1 0.4 0.1 0.0 0.5 2.0 100.0 履物 77.8 16.5 11.7 0.3 0.0 1.4 0.1 0.0 2.7 0.6 100.0 家具·寝具等 83.2 1.2 0.7 0.0 0.0 0.1 0.0 0.0 0.3 5.2 100.0 がん具 84.9 7.7 5.4 0.4 0.4 1.2 0.1 0.0 0.2 0.5 100.0 運動用具 78.6 10.1 6.0 0.7 0.0 0.0 0.0 0.0 1.6 100.0 3.1

・構成比

(単位:%)

| | | ASEAN | | | | | | | | | 単位:%) |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|--------------|
| | 中国 | (10) | ベトナム | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | シンガポール | カンボジア | インド | 米国輸入 |
| 2010 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| リスト3 | 23.8 | 18.2 | 22.3 | 14.4 | 55.0 | 11.7 | 15.0 | 18.0 | 0.1 | 12.6 | 22.4 |
| 家具·寝具等 | 18.3 | 16.8 | 21.0 | 12.8 | 55.0 | 10.0 | 10.2 | 17.2 | 0.1 | 5.8 | 18.0 |
| 革製品 | 5.6 | 1.5 | 1.3 | 1.6 | 0.0 | 1.8 | 4.8 | 0.8 | 0.0 | 6.9 | 4.4 |
| リ <u>スト4</u> | 76.2 | 81.8 | 77.7 | 85.6 | 45.0 | 88.3 | 85.0 | 82.0 | 99.9 | 87.4 | 77.6 |
| リスト4A | 45.6 | 77.3 | 73.2 | 78.3 | 40.2 | 83.6 | 82.3 | 64.6 | 98.8 | 84.5 | 57.9 |
| 衣類 | 27.0 | 65.1 | 55.4 | 66.0 | 34.1 | 73.0 | 77.7 | 63.1 | 98.1 | 77.3 | 39.0 |
| ニット | 16.6 | 48.6 | 43.1 | 44.7 | 23.2 | 49.5 | 52.4 | 61.3 | 89.5 | 42.1 | 26.8 |
| 二ット以外 | 10.4 | 16.5 | 12.3 | 21.4 | 10.9 | 23.5 | 25.3 | 1.8 | 8.6 | 35.2 | 12.2 |
| 履物 | 12.6 | 10.5 | 17.1 | 5.5 | 0.2 | 10.3 | 0.0 | 0.3 | 0.7 | 5.1 | 10.2 |
| 家具·寝具等 | 0.9 | 0.2 | 0.1 | 0.5 | 1.5 | 0.0 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 1.5 | 4.3 |
| がん具 | 0.8 | 0.4 | 0.1 | 0.4 | 3.4 | 0.0 | 2.6 | 1.0 | 0.0 | 0.1 | 1.0 |
| 運動用具 | 4.3 | 1.0 | 0.5 | 5.9 | 1.0 | 0.3 | 1.5 | 0.1 | 0.0 | 0.4 | 3.4 |
| リスト4B | 30.6 | 4.5 | 4.5 | 7.3 | 4.8 | 4.7 | 2.7 | 17.4 | 1.1 | 2.9 | 19.7 |
| 衣類 | 2.1 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.2 | 0.5 | 0.0 | 0.8 | 0.7 | 1.4 |
| ニット | 1.7 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.5 | 0.0 | 0.8 | 0.4 | 1.2 |
| 二ット以外 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.2 |
| 履物 | 7.8 | 1.7 | 3.1 | 1.0 | 0.0 | 1.0 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 4.7 |
| 家具·寝具等 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.4 | 1.1 |
| がん具 | 18.7 | 2.4 | 1.2 | 5.4 | 4.7 | 3.5 | 2.0 | 17.3 | 0.1 | 0.6 | 12.2 |
| 運動用具 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | - | 0.0 | 0.3 |
| 2021 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| リスト3 | 26.2 | 36.4 | 35.2 | 44.8 | 80.9 | 25.7 | 50.0 | 60.4 | 36.0 | 23.4 | 30.0 |
| 家具·寝具等 | 22.6 | 29.9 | 32.2 | 36.6 | 80.6 | 19.4 | 21.5 | 56.3 | 15.4 | 14.5 | 24.6 |
| 革製品 | 3.6 | 6.5 | 3.0 | 8.2 | 0.2 | 6.3 | 28.5 | 4.2 | 20.6 | 9.0 | 5.4 |
| リスト4 | 73.8 | 63.6 | 64.8 | 55.2 | 19.1 | 74.3 | 50.0 | 39.6 | 64.0 | 76.6 | 70.0 |
| リスト4A | 31.9 | 56.3 | 56.8 | 47.6 | 13.2 | 68.2 | 47.0 | 24.4 | 58.5 | 70.2 | 49.5 |
| 衣類 | 17.5 | 39.3 | 37.8 | 33.9 | 9.0 | 46.7 | 38.2 | 4.0 | 50.8 | 58.8 | 32.4 |
| 二ット | 10.3 | 24.7 | 22.9 | 23.0 | 8.3 | 26.7 | 26.7 | 2.7 | 39.0 | 30.8 | 19.4 |
| 二ット以外 | 7.2 | 14.6 | 14.9 | 10.9 | 0.7 | 20.0 | 11.5 | 1.3 | 11.8 | 28.1 | 13.0 |
| 履物 | 4.9 | 15.3 | 17.6 | 3.6 | 0.1 | 20.8 | 4.0 | 17.7 | 7.4 | 5.8 | 7.7 |
| 家具·寝具等 | 1.5 | 0.2 | 0.1 | 1.6 | 0.5 | 0.2 | 0.9 | 0.6 | 0.1 | 4.8 | 3.8 |
| がん具 | 0.9 | 0.3 | 0.2 | 0.6 | 2.4 | 0.2 | 3.1 | 1.7 | 0.0 | 0.3 | 0.8 |
| 運動用具 | 7.1 | 1.2 | 1.2 | 7.9 | 1.1 | 0.3 | 0.7 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | 4.7 |
| リスト4B | 41.9 | 7.2 | 8.0 | 7.6 | 6.0 | 6.1 | 3.0 | 15.1 | 5.5 | 6.4 | 20.5 |
| 人 | 2.5 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 0.6 | 0.8 | 1.3 |
| ニット | 2.0 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.6 | 0.7 | 1.1 |
| 二小以外 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 |
| 履物 | 6.7 | 2.3 | 2.6 | 1.1 | 0.0 | 1.3 | 0.5 | 4.8 | 3.4 | 0.7 | 3.5 |
| 家具·寝具等 | 2.5 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.1 | 2.2 | 1.2 |
| がん具 | 29.8 | 4.4 | 4.9 | 6.1 | 5.8 | 4.7 | 2.1 | 9.1 | 1.0 | 2.7 | 14.2 |
| 運動用具 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.2 |

注. 対象品目は、2020年1月時点での「USITC: China Tariffs」より作成。なお、医療用除外81品目は含まない。

資料:米国貿易統計より ITI 作成

第4節 中国の対ASEAN 貿易

1. 中国の対 ASEAN 財別貿易

中国の対 ASEAN 輸出額は、2000 年の 170 億ドルから 2021 年には 4,840 億ドルに拡大している (表 1-25)。

2021年の中国のASEAN輸出の特徴は以下。

- ・ 2021年の輸出額は米国、EUに次ぐ輸出市場。
- 中国の RCEP 輸出の 55%を占める。
- ・ 対 ASEAN 加工品輸出額は 1.830 億ドルと米国、EU を上回り最大
- ・ 対 ASEAN 部品輸出額は 1,080 億ドル、香港を除けば米国、EU を大きく上回り最大。 部品輸出の 3 割弱が集積回路
- ・ 対 ASEAN 資本財輸出額は 970 億ドル、米国、EU に次ぐ第3の市場。
- ・ 対 ASEAN 消費財輸出額は 910 億ドル、これも米国、EU に次ぐ第 3 の市場。今後の潜在成長力は高い。
 - 一方、中国の対 ASEAN 輸入の特徴としては、
- ・ 2021 年の輸入額は 3,940 億ドル、EU の 3,100 億ドル、日本の 2,060 億ドルを上回る最大 の輸入先。
- · RCEP 輸入の 34%を占めている。
- 対 ASEAN 加工品の輸入額は 1,220 億ドル、EU の 720 億ドル、日本の 600 億ドルを大きく上回り、最大の輸入先。
- ・ 対 ASEAN 部品輸入額は 1,360 億ドル、台湾に次ぐ輸入先。部品輸入のうち集積回路が 760 億ドルと台湾の 1,560 億ドル、韓国の 880 億ドルに次いで第 3 位。
- ・ 対 ASEAN 資本財輸入額は 450 億ドル、EU、日本に次いで第3位。
- 対 ASEAN 消費財輸入額は340億ドル、EUに次ぐ第2位。日本の240億ドルを上回る。

以上の様に、中国の貿易にとって ASEAN は、加工品では最大の取引先、部品も集積回路を除いて最大となっている。中国と ASEAN の貿易は中間財の相互取引が大きく進展している。

表 1-25. 中国の財別輸出・輸入(2000、2021年)

・輸出

(単位:10億ドル)

| | | | | | | | | | | , i == - | 101/01/0/ |
|----------|---------------|------------------|-----|-----|----|-----|----|-------|-----|----------|-----------|
| | ASEAN (10) | RCEP (-ASEAN) | 日本 | 韓国 | 豪州 | 香港 | 台湾 | USMCA | 米国 | EU(27) | 対世界 |
| 2000(総額) | 17 | 57 | 42 | 11 | 3 | 45 | 5 | 57 | 52 | 35 | 249 |
| 素材 | 1 | 4 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 加工品 | 5 | 12 | 7 | 4 | 1 | 12 | 2 | 8 | 7 | 7 | 55 |
| 化学品 | 1 | 3 | 2 | 1 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 2 | 13 |
| 鉄鋼 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 8 |
| 部品 | 4 | 6 | 5 | 1 | 0 | 8 | 1 | 6 | 5 | 4 | 32 |
| 集積回路 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 資本財 | 3 | 6 | 4 | 1 | 0 | 8 | 1 | 11 | 11 | 9 | 43 |
| 消費財 | 4 | 28 | 23 | 3 | 2 | 16 | 1 | 31 | 28 | 15 | 109 |
| 2021(総額) | 484 | 392 | 166 | 151 | 66 | 352 | 78 | 696 | 577 | 519 | 3,368 |
| 素材 | 4 | 7 | 4 | 2 | 0 | 3 | 2 | 2 | 1 | 2 | 23 |
| 加工品 | 183 | 110 | 38 | 50 | 20 | 40 | 17 | 137 | 105 | 115 | 908 |
| 化学品 | 49 | 39 | 14 | 19 | 5 | 5 | 7 | 38 | 30 | 41 | 279 |
| 鉄鋼 | 34 | 19 | 5 | 10 | 3 | 3 | 3 | 15 | 11 | 12 | 140 |
| 部品 | 108 | 82 | 28 | 46 | 7 | 145 | 36 | 91 | 68 | 91 | 670 |
| 集積回路 | 32 | 24 | 2 | 22 | 0 | 71 | 21 | 2 | 1 | 3 | 157 |
| 資本財 | 97 | 82 | 40 | 24 | 16 | 126 | 14 | 221 | 191 | 159 | 897 |
| 消費財 | 91 | 114 | 58 | 29 | 24 | 40 | 9 | 252 | 218 | 155 | 891 |

輸入

(単位:10億ドル)

| | | ASEAN | RCEP . | | | | | | | | | |
|-----|--------|-------|----------|-----|-----|-----|----|-----|-------|-----|--------|-------|
| | | (10) | (-ASEAN) | 日本 | 韓国 | 豪州 | 香港 | 台湾 | USMCA | 米国 | EU(27) | 対世界 |
| 20 | 00(総額) | 22 | 78 | 42 | 23 | 5 | 9 | 25 | 27 | 22 | 28 | 225 |
| | 素材 | 3 | 3 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 4 | 3 | 2 | 30 |
| | 加工品 | 9 | 36 | 16 | 15 | 2 | 4 | 14 | 8 | 6 | 7 | 89 |
| | 化学品 | 3 | 12 | 6 | 5 | 1 | 1 | 5 | 4 | 3 | 3 | 31 |
| | 鉄鋼 | 0 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 11 |
| | 部品 | 7 | 22 | 14 | 5 | 0 | 3 | 6 | 6 | 5 | 9 | 55 |
| | 集積回路 | 3 | 5 | 4 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 14 |
| | | 2 | 13 | 9 | 2 | 0 | 1 | 4 | 8 | 7 | 9 | 40 |
| | 消費財 | 1 | 3 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 10 |
| 20 | 21(総額) | 394 | 755 | 206 | 214 | 162 | 10 | 251 | 229 | 179 | 310 | 2,679 |
| | 素材 | 50 | 130 | 3 | 1 | 122 | 1 | 1 | 63 | 43 | 10 | 703 |
|] [| 加工品 | 122 | 167 | 60 | 61 | 34 | 5 | 33 | 61 | 49 | 72 | 665 |
| | 化学品 | 36 | 68 | 30 | 34 | 1 | 1 | 19 | 26 | 24 | 37 | 229 |
| | 鉄鋼 | 18 | 13 | 8 | 4 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 6 | 53 |
| [| 部品 | 136 | 293 | 66 | 118 | 0 | 1 | 182 | 44 | 36 | 71 | 740 |
| | 集積回路 | 76 | 169 | 22 | 88 | 0 | 0 | 156 | 19 | 16 | 11 | 435 |
| | | 45 | 114 | 55 | 26 | 0 | 0 | 32 | 27 | 22 | 66 | 296 |
| | 消費財 | 34 | 53 | 24 | 8 | 5 | 2 | 3 | 34 | 28 | 91 | 268 |

資料:中国貿易統計より ITI 作成

中国の対 ASEAN 財別貿易成長率

中国の対 ASEAN 輸出成長率は、2000-2010 年間では、23.1%と平均(20.3%)を若干上回る程度であった。世界金融危機後の 2010-2018 年間は、対 ASEAN 輸出は 11.1%と平均の 5.9%を大きく上回った。

対中追加関税措置が始まった 2018 年からコロナ禍に見舞われた 2021 年間の対 ASEAN 貿易伸び率は、輸出で 14.8%と平均の 10.6%と比べて、対 ASEAN が突出して伸びたわけではなかった(表 1-26)。この間に対 ASEAN 輸出で伸びた品目は、集積回路、化学品であった。

表 1-26. 中国の財・国地域別貿易伸び率

・輸出伸び率

(単位:%)

| | ASEAN | RCEP | | | | - '# | / > >=fr | | | | +1111円 |
|-----------|-------|----------|------|------|-------|-------------|--------------|-------|--------------|--------|--------|
| | (10) | (-ASEAN) | 日本 | 韓国 | 豪州 | 香港 | 台湾 | USMCA | 米国 | EU(27) | 対世界 |
| 2000-2010 | 23.1 | 14.5 | 11.2 | 19.8 | 23.0 | 17.2 | 19.4 | 19.0 | 18.4 | 22.9 | 20.3 |
| 素材 | 1.2 | 1.7 | 0.9 | 2.6 | 2.9 | 6.8 | 9.6 | 4.0 | 3.1 | 11.0 | 4.5 |
| 加工品 | 24.9 | 16.9 | 13.9 | 19.1 | 24.5 | 10.3 | 17.7 | 20.0 | 19.1 | 21.4 | 20.6 |
| 化学品 | 23.6 | 19.9 | 17.9 | 22.4 | 23.0 | 11.3 | 26.6 | 20.4 | 19.8 | 19.5 | 21.9 |
| 鉄鋼 | 27.3 | 21.4 | 13.5 | 25.8 | 31.6 | 7.1 | 8.9 | 14.5 | 13.4 | 23.3 | 23.2 |
| 部品 | 20.6 | 20.5 | 16.2 | 27.7 | 31.6 | 24.3 | 25.1 | 23.6 | 22.8 | 30.1 | 24.8 |
| 集積回路 | 27.4 | 20.3 | 9.5 | 33.0 | 28.4 | 32.2 | 43.0 | 13.2 | 12.5 | 11.9 | 26.0 |
| 資本財 | 28.8 | 22.9 | 18.7 | 27.4 | 33.9 | 27.5 | 22.0 | 25.2 | 24.6 | 26.5 | 27.2 |
| 消費財 | 20.5 | 9.4 | 7.6 | 14.4 | 17.2 | 6.6 | 13.1 | 14.9 | 14.5 | 19.0 | 15.2 |
| 2010-2018 | 11.1 | 4.4 | 2.5 | 5.9 | 7.2 | 4.2 | 6.3 | 7.0 | 6.8 | 3.2 | 5.9 |
| 素材 | 8.9 | 0.7 | 2.7 | ▲2.3 | 1.1 | 4.8 | ▲ 5.0 | 2.9 | 2.7 | 0.7 | 2.5 |
| 加工品 | 13.0 | 5.0 | 3.3 | 4.8 | 9.8 | 1.8 | 3.8 | 9.3 | 9.0 | 6.1 | 7.7 |
| 化学品 | 12.2 | 7.2 | 3.8 | 10.6 | 9.0 | ▲0.2 | 2.3 | 9.9 | 9.7 | 6.7 | 8.3 |
| 鉄鋼 | 13.5 | 0.5 | 2.5 | ▲1.7 | 4.8 | 2.5 | 5.2 | 7.7 | 7.1 | 3.9 | 6.3 |
| 部品 | 12.3 | 5.2 | 2.9 | 7.3 | 7.1 | 6.2 | 8.2 | 7.9 | 7.3 | 0.6 | 6.5 |
| 集積回路 | 11.8 | 13.2 | 2.5 | 16.1 | ▲10.5 | 15.8 | 16.6 | 4.2 | 2.6 | 7.0 | 14.0 |
| 資本財 | 7.0 | 5.2 | 4.9 | 5.0 | 5.7 | 3.0 | 4.8 | 6.9 | 6.8 | 2.9 | 4.8 |
| 消費財 | 11.4 | 3.2 | 0.6 | 9.1 | 6.6 | 4.4 | 10.8 | 5.7 | 5.5 | 3.4 | 5.2 |
| 2018-2021 | 14.8 | 8.2 | 4.1 | 11.4 | 11.9 | 5.1 | 17.6 | 7.7 | 6.5 | 13.7 | 10.6 |
| 素材 | 10.1 | 9.0 | 9.5 | 8.1 | 8.0 | 8.9 | 35.8 | 3.0 | 1.1 | 0.9 | 9.2 |
| 加工品 | 11.9 | 10.3 | 5.8 | 13.4 | 11.2 | 2.3 | 10.1 | 9.6 | 7.9 | 14.0 | 11.6 |
| 化学品 | 20.9 | 10.8 | 5.9 | 14.7 | 12.3 | ▲0.9 | 10.1 | 9.3 | 6.9 | 19.8 | 16.5 |
| 鉄鋼 | 11.9 | 10.0 | 6.3 | 10.6 | 13.1 | 10.3 | 8.2 | 8.6 | 5.8 | 9.9 | 12.1 |
| 部品 | 18.7 | 9.3 | 0.8 | 16.2 | 7.7 | 9.7 | 23.1 | 1.3 | ▲ 1.5 | 16.4 | 11.4 |
| 集積回路 | 23.4 | 20.2 | 5.9 | 22.1 | 50.6 | 23.7 | 25.6 | 9.9 | 1.0 | 23.6 | 22.8 |
| 資本財 | 13.0 | 3.6 | 3.9 | ▲0.5 | 9.6 | 3.8 | 16.5 | 6.7 | 5.7 | 11.9 | 8.8 |
| 消費財 | 16.3 | 8.6 | 4.0 | 13.8 | 14.7 | ▲2.8 | 6.7 | 9.5 | 8.8 | 12.5 | 9.8 |

・2000-2021 の輸出伸び率内訳

(単位:%)

| | ASEAN | | | | | | | | | Ì | +世.707 |
|-----------|-------|--------------|------|-------|--------|-------|--------------|-------|--------------|---------------|--------|
| | (10) | ベトナム | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | シンガポール | カンボジア | ラオス | ミャンマー | 対世界 |
| 2000-2010 | 23.1 | 31.1 | 24.3 | 25.0 | 21.8 | 23.0 | 18.8 | 23.4 | 30.1 | 21.5 | 20.3 |
| 素材 | 1.2 | 18.8 | 4.2 | ▲4.0 | ▲3.4 | ▲4.9 | 0.9 | 16.7 | 16.9 | 20.1 | 4.5 |
| 加工品 | 24.9 | 31.6 | 24.3 | 26.8 | 25.6 | 26.8 | 18.1 | 24.9 | 27.0 | 20.1 | 20.6 |
| 化学品 | 23.6 | 24.8 | 25.6 | 28.9 | 21.0 | 24.4 | 18.5 | 18.8 | 34.3 | 19.3 | 21.9 |
| 鉄鋼 | 27.3 | 32.5 | 24.2 | 28.4 | 23.0 | 33.4 | 25.6 | 12.9 | 37.8 | 26.1 | 23.2 |
| 部品 | 20.6 | 41.3 | 20.0 | 25.0 | 20.8 | 16.8 | 16.9 | 33.6 | 24.2 | 28.0 | 24.8 |
| 集積回路 | 27.4 | 116.6 | 13.7 | 41.4 | 66.0 | 13.4 | 29.5 | - | - | - | 26.0 |
| 資本財 | 28.8 | 45.3 | 29.9 | 28.2 | 29.0 | 29.9 | 25.8 | 28.5 | 24.6 | 23.3 | 27.2 |
| 消費財 | 20.5 | 21.5 | 32.1 | 25.3 | 16.7 | 24.6 | 12.8 | 11.0 | 41.0 | 19.3 | 15.2 |
| 2010-2018 | 11.1 | 17.4 | 10.2 | 8.6 | 8.8 | 14.9 | 5.6 | 20.6 | 14.4 | 14.1 | 5.9 |
| 素材 | 8.9 | 14.0 | 3.5 | 6.3 | 4.1 | 11.4 | 7.2 | 13.3 | 20.9 | 32.7 | 2.5 |
| 加工品 | 13.0 | 14.6 | 10.7 | 12.8 | 9.8 | 16.1 | 11.6 | 20.9 | 26.2 | 16.6 | 7.7 |
| 化学品 | 12.2 | 15.6 | 10.9 | 10.9 | 12.3 | 11.3 | 8.4 | 33.5 | 33.4 | 15.4 | 8.3 |
| 鉄鋼 | 13.5 | 14.6 | 12.4 | 10.5 | 14.8 | 17.9 | 4.3 | 21.7 | 30.1 | 14.5 | 6.3 |
| 部品 | 12.3 | 30.2 | 10.9 | 9.6 | 11.5 | 9.9 | 3.7 | 17.9 | 23.0 | 5.3 | 6.5 |
| 集積回路 | 11.8 | 58.3 | 6.0 | 13.3 | 23.3 | 5.7 | 0.4 | - | - | 83.3 | 14.0 |
| 資本財 | 7.0 | 12.3 | 8.5 | 4.4 | 7.1 | 13.9 | 1.4 | 18.8 | 17.8 | 11.9 | 4.8 |
| 消費財 | 11.4 | 19.1 | 12.0 | 7.0 | 7.3 | 15.5 | 7.0 | 23.0 | ▲ 7.8 | 14.2 | 5.2 |
| 2018-2021 | 14.8 | 18.1 | 17.3 | 19.8 | 11.9 | 17.7 | 3.3 | 24.4 | 6.3 | 1.7 | 10.6 |
| 素材 | 10.1 | ▲ 4.3 | 2.0 | 34.3 | 26.5 | 3.3 | 16.8 | 51.8 | 4.9 | ▲ 7.0 | 9.2 |
| 加工品 | 11.9 | 14.3 | 18.3 | 13.4 | 11.2 | 17.3 | ▲ 5.9 | 20.9 | 0.4 | 4.2 | 11.6 |
| 化学品 | 20.9 | 24.9 | 18.4 | 17.9 | 21.8 | 21.5 | 11.1 | 63.8 | 15.3 | 19.4 | 16.5 |
| 鉄鋼 | 11.9 | 6.8 | 19.6 | 7.8 | 11.4 | 26.4 | 6.6 | 22.2 | ▲ 7.0 | ▲9.3 | 12.1 |
| 部品 | 18.7 | 25.9 | 13.1 | 25.0 | 5.1 | 20.5 | 8.7 | 48.5 | ▲ 5.6 | ▲3.4 | 11.4 |
| 集積回路 | 23.4 | 34.4 | 40.1 | 19.7 | ▲2.6 | 13.1 | 11.7 | 72.5 | 37.6 | ▲ 53.2 | 22.8 |
| 資本財 | 13.0 | 23.6 | 13.8 | 10.9 | 13.5 | 13.0 | 8.2 | 15.9 | 7.6 | ▲ 16.5 | 8.8 |
| 消費財 | 16.3 | 9.4 | 21.5 | 29.0 | 16.0 | 17.0 | 2.4 | 42.2 | 11.4 | 0.7 | 9.8 |

・輸入伸び率

(単位:%)

| | ASEAN | RCEP | | | | | | | | | 丰立 . /0/ |
|-----------|-------|----------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|----------|
| | (10) | (-ASEAN) | 日本 | 韓国 | 豪州 | 香港 | 台湾 | USMCA | 米国 | EU(27) | 対世界 |
| 2000-2010 | 21.4 | 20.1 | 15.6 | 19.5 | 28.1 | 2.7 | 16.3 | 16.5 | 16.3 | 18.9 | 20.0 |
| 素材 | 22.7 | 33.0 | 23.7 | 24.0 | 34.9 | 13.5 | 12.9 | 24.4 | 24.4 | 22.0 | 27.7 |
| 加工品 | 16.8 | 13.2 | 13.3 | 12.0 | 15.0 | ▲3.2 | 9.8 | 16.1 | 15.9 | 17.9 | 14.9 |
| 化学品 | 19.8 | 15.9 | 15.8 | 16.0 | 9.8 | 1.4 | 14.6 | 16.3 | 17.1 | 19.1 | 17.1 |
| 鉄鋼 | 7.9 | 12.0 | 13.1 | 10.2 | ▲ 4.7 | ▲ 9.3 | 3.1 | 20.1 | 20.9 | 21.8 | 11.3 |
| 部品 | 24.3 | 23.2 | 15.8 | 27.8 | 17.7 | 1.3 | 23.9 | 15.0 | 15.7 | 15.7 | 21.0 |
| 集積回路 | 30.9 | 29.0 | 14.9 | 38.1 | 16.5 | 4.9 | 31.7 | 23.7 | 22.2 | 10.3 | 27.6 |
| 資本財 | 25.8 | 24.0 | 17.8 | 29.3 | 17.0 | ▲3.3 | 18.4 | 11.6 | 11.5 | 18.2 | 19.5 |
| 消費財 | 22.5 | 21.3 | 20.1 | 19.2 | 20.3 | ▲ 4.1 | 7.2 | 20.7 | 19.9 | 33.2 | 22.4 |
| 2010-2018 | 6.6 | 3.6 | 0.3 | 5.0 | 7.0 | ▲ 5.1 | 5.5 | 6.0 | 5.3 | 5.9 | 5.3 |
| 素材 | 1.7 | 3.9 | ▲ 4.8 | ▲ 1.3 | 4.3 | ▲ 1.7 | 1.8 | 1.4 | ▲0.2 | ▲ 5.6 | 4.8 |
| 加工品 | 7.7 | 2.3 | ▲0.8 | 2.8 | 17.7 | 5.5 | ▲ 1.0 | 6.4 | 5.5 | 6.3 | 5.3 |
| 化学品 | 7.1 | 2.0 | 0.8 | 3.9 | ▲ 15.1 | 1.3 | ▲0.9 | 3.4 | 3.2 | 6.5 | 3.9 |
| 鉄鋼 | 26.1 | ▲3.4 | ▲ 4.5 | ▲ 1.4 | ▲ 4.1 | ▲ 16.0 | ▲ 4.6 | 3.1 | 2.9 | 3.8 | 0.3 |
| 部品 | 6.7 | 5.0 | ▲0.2 | 8.3 | ▲0.1 | ▲ 17.1 | 10.0 | 5.6 | 5.0 | 5.0 | 6.0 |
| 集積回路 | 3.6 | 10.6 | 1.5 | 13.0 | ▲9.8 | ▲28.6 | 12.8 | 5.7 | 5.4 | 6.4 | 8.9 |
| 資本財 | 4.0 | 0.8 | 0.5 | 0.4 | ▲ 7.5 | ▲ 13.5 | 0.1 | 7.0 | 7.0 | 4.2 | 2.5 |
| 消費財 | 17.4 | 9.0 | 5.8 | 7.1 | 30.5 | 6.1 | 10.3 | 13.4 | 13.3 | 12.1 | 12.3 |
| 2018-2021 | 15.3 | 5.4 | 4.6 | 1.5 | 16.5 | 6.5 | 12.4 | 5.4 | 5.3 | 7.5 | 8.3 |
| 素材 | 19.7 | 18.1 | ▲1.3 | 14.7 | 19.1 | ▲ 18.5 | 16.0 | 20.3 | 20.8 | 11.9 | 11.1 |
| 加工品 | 16.5 | 3.9 | 4.5 | 0.9 | 12.4 | 10.3 | 0.3 | 2.5 | 6.2 | 7.5 | 7.1 |
| 化学品 | 6.4 | 3.0 | 4.3 | 2.2 | 31.1 | 3.3 | ▲0.5 | 2.3 | 3.2 | 9.9 | 3.6 |
| 鉄鋼 | 69.2 | 0.9 | 2.6 | ▲1.4 | ▲ 11.5 | 4.7 | 3.0 | ▲2.5 | ▲ 3.8 | ▲ 1.5 | 18.8 |
| 部品 | 11.8 | 3.7 | 3.5 | 2.9 | ▲9.6 | 4.3 | 16.0 | 5.3 | 5.2 | 6.0 | 8.2 |
| 集積回路 | 13.9 | 6.4 | 12.2 | 2.4 | ▲3.3 | ▲29.1 | 17.0 | 8.3 | 9.3 | 16.7 | 11.6 |
| 資本財 | 11.0 | ▲0.1 | 5.0 | ▲ 5.1 | ▲0.1 | 3.3 | 9.5 | ▲ 12.5 | ▲ 15.1 | 1.3 | 1.3 |
| 消費財 | 15.6 | 7.0 | 6.5 | 8.1 | ▲ 3.4 | 17.8 | 4.9 | 9.6 | 10.9 | 13.9 | 12.6 |

・2000-2021 の輸入伸び率内訳

(単位:%)

| | ASEAN | | | | | | | | | | =位.707 |
|-----------|-------|--------------|--------------|-------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | (10) | ベトナム | タイ | マレーシア | インドネシア | フィリピン | シンガポール | カンボジア | ラオス | ミャンマー | 対世界 |
| 2000-2010 | 21.4 | 22.3 | 22.5 | 24.8 | 16.8 | 25.5 | 17.1 | 4.8 | 56.4 | 22.6 | 20.0 |
| 素材 | 22.7 | 13.4 | 22.2 | 24.0 | 24.4 | 49.7 | 6.5 | 25.0 | 59.4 | 19.9 | 27.7 |
| 加工品 | 16.8 | 34.2 | 17.3 | 19.8 | 11.0 | 16.8 | 17.9 | ▲ 12.6 | 68.2 | 27.9 | 14.9 |
| 化学品 | 19.8 | 28.5 | 21.5 | 21.8 | 11.9 | 22.0 | 19.7 | 97.0 | - | 82.6 | 17.1 |
| 鉄鋼 | 7.9 | 78.9 | ▲ 4.2 | 9.8 | 4.9 | 36.3 | 15.9 | 10.8 | - | - | 11.3 |
| 部品 | 24.3 | 65.3 | 20.3 | 28.8 | 14.2 | 24.0 | 19.3 | - | - | ▲ 7.1 | 21.0 |
| 集積回路 | 30.9 | 150.2 | 28.4 | 36.4 | 21.7 | 24.6 | 25.0 | - | - | - | 27.6 |
| 資本財 | 25.8 | 70.1 | 38.5 | 24.8 | 19.4 | 31.8 | 14.1 | 0.8 | - | 75.3 | 19.5 |
| 消費財 | 22.5 | 42.0 | 25.5 | 14.9 | 19.0 | 16.9 | 16.5 | 22.1 | 6.4 | 26.0 | 22.4 |
| 2010-2018 | 6.6 | 29.2 | 3.9 | 2.9 | 6.4 | 3.0 | 3.8 | 39.7 | 14.3 | 18.4 | 5.3 |
| 素材 | 1.7 | ▲2.3 | ▲2.1 | 4.3 | 0.4 | 3.6 | 18.3 | 0.3 | 10.4 | 21.9 | 4.8 |
| 加工品 | 7.7 | 25.6 | 5.8 | 4.1 | 11.6 | 3.3 | 5.0 | 56.7 | 21.2 | 18.1 | 5.3 |
| 化学品 | 7.1 | 29.9 | 6.2 | 4.0 | 7.8 | 7.0 | 6.8 | 54.2 | 54.7 | 37.1 | 3.9 |
| 鉄鋼 | 26.1 | ▲ 5.3 | 0.9 | 0.3 | 78.9 | ▲ 4.6 | ▲8.9 | 55.7 | ▲9.3 | 454.8 | 0.3 |
| 部品 | 6.7 | 52.6 | 3.9 | 1.6 | ▲ 1.0 | 2.9 | 0.1 | 171.4 | 32.7 | 45.3 | 6.0 |
| 集積回路 | 3.6 | 58.3 | 0.2 | 1.4 | ▲3.4 | 3.0 | 2.2 | 53.2 | ▲49.2 | 79.5 | 8.9 |
| 資本財 | 4.0 | 26.6 | ▲0.2 | 2.3 | 1.4 | 1.4 | 6.7 | 270.3 | 129.8 | 91.1 | 2.5 |
| 消費財 | 17.4 | 28.9 | 12.2 | 16.5 | 21.4 | 14.2 | ▲ 0.6 | 49.7 | 57.7 | 1.6 | 12.3 |
| 2018-2021 | 15.3 | 19.4 | 11.1 | 15.7 | 23.1 | 6.3 | 5.3 | 15.2 | 17.7 | 29.5 | 8.3 |
| 素材 | 19.7 | 4.9 | 6.0 | 24.7 | 25.7 | 26.9 | ▲ 5.6 | 19.2 | 1.5 | 5.7 | 11.1 |
| 加工品 | 16.5 | 21.1 | 3.7 | 23.2 | 23.8 | 7.2 | 1.9 | 10.7 | 31.7 | 47.9 | 7.1 |
| 化学品 | 6.4 | 17.2 | 0.4 | 5.3 | 8.3 | ▲ 3.2 | 1.4 | 15.2 | 20.8 | 116.9 | 3.6 |
| 鉄鋼 | 69.2 | 209.9 | 59.9 | 117.8 | 64.5 | 17.7 | ▲ 1.8 | 518.6 | 0.9 | 7.4 | 18.8 |
| 部品 | 11.8 | 20.1 | 5.0 | 9.7 | 4.9 | 5.9 | 4.3 | ▲ 12.2 | ▲ 4.2 | 29.0 | 8.2 |
| 集積回路 | 13.9 | 36.7 | 19.1 | 9.9 | 0.7 | 5.7 | 2.8 | ▲80.6 | 41.9 | ▲24.2 | 11.6 |
| 資本財 | 11.0 | 6.3 | 18.4 | 14.0 | 5.1 | ▲3.7 | 11.2 | 7.7 | ▲ 17.7 | ▲2.7 | 1.3 |
| 消費財 | 15.6 | 3.5 | 26.0 | 14.7 | 18.4 | ▲0.6 | 26.6 | 21.6 | ▲ 1.3 | 48.5 | 12.6 |

資料:中国貿易統計より ITI 作成

中国の対 ASEAN 財別貿易依存度

中国の対 ASEAN 貿易拡大の要因を貿易財で見ると、電子部品、通信機器部品や鉄鋼、 化学、繊維など、部品・加工品の中間財の相互取引が活発化していることが指摘できる。

中国の対 ASEAN 輸出の財別依存度は、2021 年で加工品が 37.9%、部品が 22.3%、このうちデジタル部品が 15.2%、資本財が 20.0%、消費財が 18.9%である。2010 年と比較 すると加工品と部品、消費財が拡大している (表 1-27)。

中国の対ベトナム財別輸出依存度は、2021年で加工品が38.1%、部品が30.5%、2010年では加工品が51.2%、部品が11.1%と加工品の比率が低下して部品が大幅微拡大している。部品の中では、デジタル部品が3.0%から22.2%に急拡大している。ベトナム以外で中国がデジタル部品輸出依存度を高めている国はマレーシアである。

 $2010\sim2021$ 年間の中国の対中輸出で最大の構造変化は、ベトナム向けのデジタル部品輸出の拡大である。中国の対 ASEAN デジタル部品の輸出に占めるベトナムの比率は、2021 年で 41.6% と 4 割強を占めている (表 $1\cdot28$)。

2018 年と比較すると、加工品の依存度は低下し、部品の依存度が高まっている(表 1-27)。かつて、中国のデジタル部品の対 ASEAN 輸出は、シンガポールやマレーシアであったが、今やベトナムに交代している(図 1-2)。米国の対中追加関税措置やコロナ禍で対ベトナム輸出拡大した。

表 1-27. 中国の対 ASEAN 輸出依存度(財別・国別)

(単位:%)

| | | 加工品 | | | 部品 | | | | | | 資本財 | | | 消費財 | | | 総額 | |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------|------|------|----------|------|-------|-------|-------|
| | | лиши | | | пьпп | | デ | ジタル部 | 品 | | 3-CTW3 | | | נאגיבווי | | | тиня | |
| 相手国 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 |
| シンガポール | 24.0 | 37.3 | 28.1 | 26.1 | 22.6 | 26.3 | 21.7 | 17.8 | 21.5 | 37.8 | 27.3 | 31.4 | 12.3 | 13.7 | 13.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| マレーシア | 25.3 | 34.3 | 29.1 | 23.0 | 24.8 | 28.2 | 16.0 | 18.3 | 21.5 | 28.6 | 20.9 | 16.6 | 23.2 | 20.7 | 25.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| インドネシア | 41.2 | 44.3 | 43.4 | 12.7 | 15.5 | 12.8 | 3.2 | 6.1 | 4.8 | 28.9 | 25.4 | 26.5 | 16.6 | 14.9 | 16.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| タイ | 36.1 | 37.4 | 38.3 | 18.9 | 19.9 | 17.8 | 10.7 | 9.3 | 9.0 | 26.7 | 23.6 | 21.5 | 17.2 | 19.5 | 21.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| フィリピン | 40.8 | 44.3 | 43.9 | 16.6 | 11.6 | 12.4 | 10.3 | 7.1 | 7.9 | 18.6 | 17.3 | 15.3 | 26.6 | 27.7 | 27.2 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| カンボジア | 71.2 | 72.5 | 66.7 | 5.0 | 4.2 | 7.2 | 0.9 | 0.8 | 2.5 | 15.6 | 13.8 | 11.2 | 8.1 | 9.6 | 14.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ラオス | 19.6 | 43.2 | 36.5 | 8.4 | 14.9 | 10.5 | 1.4 | 3.1 | 2.0 | 26.2 | 33.2 | 34.5 | 45.1 | 8.1 | 9.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ミャンマー | 41.9 | 49.7 | 53.5 | 12.6 | 6.6 | 5.6 | 1.4 | 1.2 | 1.1 | 28.8 | 24.5 | 13.6 | 16.2 | 16.2 | 15.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ベトナム | 51.2 | 42.1 | 38.1 | 11.1 | 25.2 | 30.5 | 3.0 | 19.6 | 22.2 | 20.8 | 14.6 | 16.7 | 15.8 | 17.6 | 14.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ブルネイ | 17.5 | 45.3 | 41.6 | 5.0 | 9.6 | 8.0 | 0.7 | 0.5 | 0.8 | 13.6 | 39.2 | 21.8 | 63.6 | 6.1 | 27.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ASEAN(10) | 35.5 | 40.9 | 37.9 | 18.5 | 20.1 | 22.3 | 11.3 | 13.4 | 15.2 | 28.2 | 21.0 | 20.0 | 17.7 | 18.1 | 18.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料:中国貿易統計より ITI 作成

表 1-28. 中国の対 ASEAN 輸出構成比 (財・国別)

(単位:%)

| | | 加工品 | | | 部品 | | | | | | 資本財 | | | 消費財 | | | 総額 | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | | ж | | | | | デ | ジタル部 | 品 | | 20.773 | | | | | | 1.0.2. | |
| 相手国 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 |
| シンガポール | 15.8 | 14.2 | 8.4 | 33.1 | 17.5 | 13.4 | 45.1 | 20.6 | 16.1 | 31.3 | 20.3 | 17.9 | 16.3 | 11.7 | 8.0 | 23.4 | 15.6 | 11.4 |
| マレーシア | 12.3 | 12.0 | 12.5 | 21.5 | 17.7 | 20.7 | 24.4 | 19.5 | 23.1 | 17.5 | 14.3 | 13.6 | 22.7 | 16.4 | 22.3 | 17.2 | 14.4 | 16.3 |
| インドネシア | 18.5 | 14.6 | 14.4 | 11.0 | 10.4 | 7.2 | 4.5 | 6.1 | 4.0 | 16.3 | 16.4 | 16.7 | 15.0 | 11.1 | 11.0 | 15.9 | 13.5 | 12.6 |
| タイ | 14.5 | 12.3 | 14.5 | 14.7 | 13.3 | 11.5 | 13.5 | 9.3 | 8.5 | 13.5 | 15.1 | 15.4 | 13.9 | 14.4 | 16.5 | 14.3 | 13.4 | 14.3 |
| フィリピン | 9.6 | 11.9 | 13.7 | 7.5 | 6.3 | 6.6 | 7.6 | 5.8 | 6.2 | 5.5 | 9.1 | 9.1 | 12.6 | 16.8 | 17.1 | 8.4 | 11.0 | 11.8 |
| カンボジア | 2.0 | 3.3 | 4.2 | 0.3 | 0.4 | 0.8 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.5 | 1.2 | 1.3 | 0.4 | 1.0 | 1.8 | 1.0 | 1.9 | 2.4 |
| ラオス | 0.2 | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.7 | 0.6 | 0.9 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.3 |
| ミャンマー | 3.0 | 3.8 | 3.1 | 1.7 | 1.0 | 0.6 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 2.6 | 3.7 | 1.5 | 2.3 | 2.8 | 1.8 | 2.5 | 3.1 | 2.2 |
| ベトナム | 24.1 | 26.9 | 28.7 | 10.0 | 32.8 | 39.1 | 4.4 | 38.0 | 41.6 | 12.3 | 18.2 | 23.9 | 15.0 | 25.4 | 21.1 | 16.7 | 26.2 | 28.5 |
| ブルネイ | 0.1 | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.9 | 0.1 | 1.0 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.1 |
| ASEAN(10) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料:中国貿易統計より ITI 作成

中国の対 ASEAN 貿易は、加工品や部品といった中間財の相互取引が、発展の要因となっている。とりわけ、デジタル部品の相互取引が活発化している。

中国の対 ASEAN デジタル部品輸入は、2021 年でベトナムが 39.7%、マレーシアが 32.0%、フィリピンが 10.7%、タイが 8.7%とベトナム、マレーシアで 7 割以上を占めて いる。2010 年では、マレーシアが 50.2%と過半を占め、ベトナムは僅か 1.9%に過ぎなかった。中国の対ベトナム・デジタル部品輸入は、輸出同様に、2010 年以降に拡大し始め、コロナ禍で伸ばしている(図 1-3)。

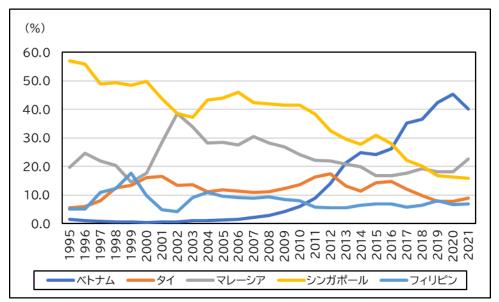


図 1-2. 中国の ASEAN 向けデジタル部品輸出の国別構成比の推移

資料:中国貿易統計より ITI 作成

中国の対 ASEAN 財別輸入依存度は、2010年で加工品が27.6%、部品が37.6%、資本財が15.7%、消費財が4.0%と加工品、部品の中間財が65.2%を占めていた。2021年は、加工品が30.9%、部品が34.5%、資本財が11.0%、消費財が8.7%と中間財が65.4%に微増、消費財が倍増している。中国のASEAN貿易は、輸出入ともに中間財の取引が主流となっている。部品輸入のほとんどがデジタル部品で、2021年では32.4%を占めている(表1-29)。

表 1-29. 中国の対 ASEAN 輸入依存度(財・国別)

(単位:%)

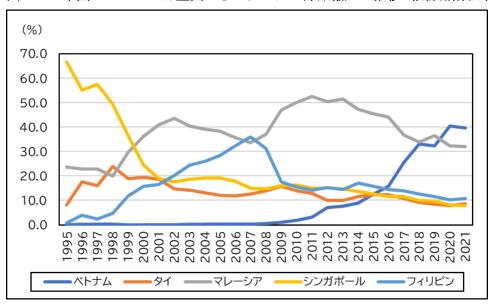
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (半江 | <u>u:%)</u> |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------------|
| | | 加工品 | | | 部品 | | デ | ジタル部と | 品 | | 資本財 | | | 消費財 | | | 総額 | |
| 相手国 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 |
| シンガポール | 43.3 | 47.4 | 43.0 | 40.2 | 30.1 | 29.3 | 37.4 | 27.6 | 26.5 | 16.8 | 20.9 | 24.6 | 2.5 | 1.8 | 3.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| マレーシア | 23.2 | 25.4 | 30.6 | 57.4 | 51.7 | 44.1 | 56.4 | 49.3 | 42.2 | 10.5 | 10.0 | 9.6 | 1.2 | 3.2 | 3.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| インドネシア | 36.4 | 53.3 | 54.2 | 5.2 | 2.9 | 1.8 | 4.2 | 1.7 | 1.0 | 4.4 | 3.0 | 1.9 | 3.1 | 8.8 | 7.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| タイ | 28.6 | 33.2 | 27.0 | 25.6 | 25.6 | 21.6 | 22.8 | 18.4 | 17.5 | 26.9 | 19.5 | 23.6 | 8.1 | 14.9 | 21.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| フィリピン | 8.7 | 8.9 | 9.1 | 53.0 | 52.5 | 51.9 | 52.0 | 50.9 | 50.5 | 26.2 | 23.0 | 17.1 | 2.5 | 5.6 | 4.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| カンボジア | 13.7 | 34.3 | 30.4 | 0.0 | 7.6 | 3.4 | 0.0 | 1.4 | 2.5 | 0.0 | 6.0 | 4.9 | 27.7 | 48.2 | 56.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ラオス | 17.6 | 28.2 | 39.5 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 2.8 | 1.0 | 0.5 | 6.6 | 3.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ミャンマー | 29.1 | 28.4 | 42.3 | 0.1 | 0.5 | 0.5 | 0.1 | 0.5 | 0.3 | 0.0 | 0.7 | 0.3 | 19.1 | 5.6 | 8.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ベトナム | 19.0 | 15.1 | 15.7 | 15.1 | 57.3 | 58.4 | 13.4 | 54.4 | 56.3 | 11.2 | 9.5 | 6.7 | 14.7 | 14.4 | 9.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ブルネイ | 6.0 | 98.3 | 98.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.6 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| ASEAN(10) | 27.6 | 30.0 | 30.9 | 37.6 | 37.8 | 34.5 | 35.9 | 34.7 | 32.4 | 15.7 | 12.9 | 11.5 | 4.0 | 8.6 | 8.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

表 1-30. 中国の対 ASEAN 輸入構成比(財・国別)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | (i= | 4.707 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 加工品 | | | 部品 | | = | ジタル部 | _ | | 資本財 | | | 消費財 | | | 総額 | |
| 相手国 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 | 2010 | 2018 | 2021 |
| シンガポール | 25.0 | 20.4 | 13.6 | 17.0 | 10.3 | 8.3 | 16.6 | 10.3 | 8.0 | 17.0 | 20.9 | 21.0 | 10.0 | 2.6 | 3.5 | 15.9 | 12.9 | 9.8 |
| マレーシア | 27.5 | 20.8 | 24.7 | 49.8 | 33.7 | 31.9 | 51.3 | 35.0 | 32.4 | 21.8 | 19.1 | 20.8 | 9.6 | 9.0 | 8.8 | 32.6 | 24.6 | 24.9 |
| インドネシア | 17.8 | 23.6 | 28.3 | 1.9 | 1.0 | 8.0 | 1.6 | 0.6 | 0.5 | 3.8 | 3.1 | 2.6 | 10.3 | 13.5 | 14.5 | 13.5 | 13.3 | 16.1 |
| タイ | 22.3 | 19.4 | 13.7 | 14.6 | 11.8 | 9.8 | 13.7 | 9.3 | 8.5 | 36.7 | 26.5 | 32.2 | 43.5 | 30.2 | 39.0 | 21.5 | 17.5 | 15.7 |
| フィリピン | 3.3 | 2.4 | 1.8 | 14.8 | 11.1 | 9.4 | 15.2 | 11.7 | 9.8 | 17.5 | 14.3 | 9.3 | 6.5 | 5.2 | 3.3 | 10.5 | 8.0 | 6.3 |
| カンボジア | 0.0 | 0.6 | 0.5 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 3.0 | 3.5 | 0.1 | 0.5 | 0.5 |
| ラオス | 0.2 | 0.6 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.7 |
| ミャンマー | 0.7 | 1.4 | 2.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 3.0 | 0.9 | 2.0 | 0.6 | 1.4 | 2.0 |
| ベトナム | 3.1 | 10.6 | 11.9 | 1.8 | 31.9 | 39.6 | 1.7 | 33.0 | 40.7 | 3.2 | 15.5 | 13.7 | 16.7 | 35.1 | 25.2 | 4.5 | 21.1 | 23.4 |
| ブルネイ | 0.1 | 0.3 | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.1 | 0.6 |
| ASEAN(10) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料:中国貿易統計より ITI 作成

図 1-3. 中国の ASEAN 加盟国からのデジタル部品輸入の推移(国別構成比)



資料:中国貿易統計より ITI 作成

第5節 在ASEAN 日系企業のサプライチェーン見直し

ASEAN の対日貿易

ASEAN 貿易に占める日本の地盤低下が著しい。ASEAN の輸出に占める日本のシェアは、2010年の 9.8%が 2021年に 6.7%に、輸入は 12.3%から 7.7%にそれぞれ低下している。コロナ禍の 2020、2021年でも ASEAN 貿易に占める日本のシェアは低下している(図 1-4)。

他方で、日本の貿易に占める ASEAN のシェアは、輸出入ともに、2015 年以降 15%前後で上下している。ASEAN の対日貿易依存度が低下する一方で、日本の対 ASEAN 貿易

依存度は、ASEANの対日貿易依存度を上回る状態が続いている。ASEANの日本離れが進む一方で、日本の ASEAN 貿易依存度は高止まりしている。

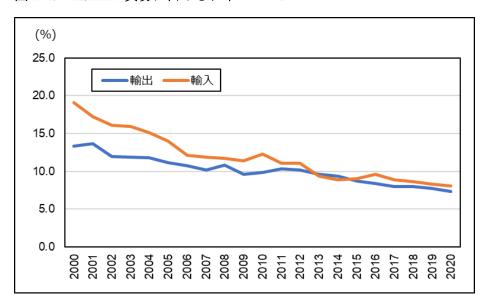


図 1-4. ASEAN 貿易に占める日本のシェア

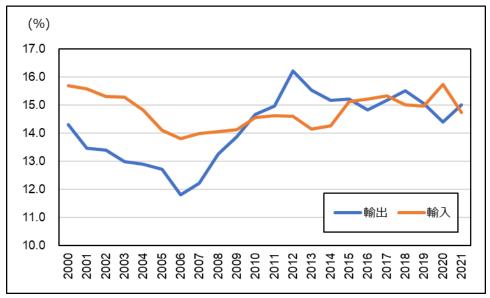
資料: IMF; DOT (2023年2月)、シンガポール貿易統計より ITI 作成

コロナ禍の 2020 年では、輸入シェアが上昇、輸出は低下した。(図 1-5)。これは、2020 年の日本の対 ASEAN 輸出が前年比 13.2%減と落ち込んだことによる。2020 年は、対中、対台湾輸出は前年比増、対韓国輸出は 3.4%減と対 ASEAN 輸出と比べて落ち込み幅は小さかった。また、輸入も、対中、対台湾輸入比べて落ち込み幅が大きかった。ASEAN のサプライチェーンの混乱が、中国、台湾、韓国と比べて大きかったものと見込まれる。

日本の対 ASEAN 財別貿易伸び率は、輸出では、2019 年では加工品、部品、資本財、消費財がすべて前年比減、2020 年も同様に前年比減、特に部品、資本財、消費財が大きく落ち込んだ。

輸入は、2019年は素材、加工品、資本財が前年比減、とりわけ素材が22.5%減と大きくち込んだ。2020年は、素材に加えて加工品と部品は10%以上の落ち込み、消費財も2.3%減となった。コロナ禍による ASEAN のサプライチェーンの混乱が加工品、部品の対日貿易に影響したものと推測される。

図 1-5. 日本の貿易に占める ASEAN のシェア



資料:日本貿易統計より ITI 作成

表 1-31. 日本の国・地域別前年伸び率(2018-2021年)

(単位:%)

| | | | | | | | \ I | - III · /U/ |
|---------|--------------|---------------|---------------|------|------|--------------|---------------|-------------|
| | | 輸出前年 | F伸び率 | | | 輸入前年 | F伸び率 | |
| 相手国 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| ASEAN10 | 8.1 | ▲ 7.2 | ▲ 13.2 | 22.9 | 9.0 | ▲3.9 | ▲ 7.4 | 13.6 |
| 中国 | 8.4 | ▲ 6.4 | 5.1 | 15.5 | 5.5 | ▲ 2.5 | ▲ 3.1 | 13.0 |
| 韓国 | ▲ 1.5 | ▲ 11.9 | ▲ 3.4 | 17.5 | 14.4 | ▲8.0 | ▲ 10.1 | 20.4 |
| 台湾 | 4.3 | 1.5 | 3.3 | 22.6 | 6.8 | ▲ 1.0 | ▲ 0.3 | 24.9 |
| 米国 | 3.9 | ▲0.2 | ▲ 15.4 | 14.1 | 13.1 | ▲2.9 | ▲ 12.2 | 16.3 |
| EU27 | 9.5 | ▲ 1.9 | ▲ 13.3 | 18.0 | 12.3 | 1.6 | ▲10.8 | 18.6 |
| 対世界 | 5.7 | ▲ 4.4 | ▲9.1 | 17.9 | 11.4 | ▲3.7 | ▲ 11.9 | 21.3 |

資料:日本貿易統計より ITI 作成

表 1-32. 日本の対 ASEAN 財別前年伸び率 (2018-2021 年)

(単位:%)

| | | 輸出前年 | F伸び率 | | | 輸入前年 | F伸び率 | |
|-----|------|---------------|---------------|------|------|--------------|---------------|--------------|
| 財 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 素材 | 2.4 | 17.7 | 29.7 | 18.6 | 8.7 | ▲22.5 | ▲10.2 | 43.4 |
| 加工品 | 9.0 | ▲ 10.9 | ▲ 9.9 | 36.8 | 9.5 | ▲ 7.5 | ▲ 13.9 | 23.0 |
| 部品 | 8.8 | ▲ 7.3 | ▲ 12.5 | 19.6 | 6.3 | 0.7 | ▲ 10.1 | 15.3 |
| 資本財 | 3.2 | ▲ 3.4 | ▲ 18.6 | 6.3 | 10.9 | ▲ 3.7 | 0.5 | 6.8 |
| 消費財 | 14.1 | ▲ 2.6 | ▲ 14.3 | 19.3 | 9.6 | 4.1 | ▲ 2.3 | ▲ 1.8 |
| 総額 | 8.1 | ▲ 7.2 | ▲ 13.2 | 22.9 | 9.0 | ▲3.9 | ▲ 7.4 | 13.6 |

資料:日本貿易統計より ITI 作成

在 ASEAN 日系企業の販売・調達

経済産業省の海外事業活動基本調査によれば、在 ASEAN 日系企業の売上高、仕入れ高は、世界金融危機後に回復基調を辿っていたが、2019、2020 年度と連続して前年比に転じて、大きく落ち込んでいる(図 1-6)。

2020年度の売上高の内訳は、現地販売が49.0%、残りが海外販売(輸出)である。海外販売の国地域別内訳は、日本向けが21.3%、アジア向けが22.6%、北米が1.7%、欧州向けが1.6%である。他方、仕入高では、現地が64.8%、残りが海外調達(輸入)である。海外販売の国地域別内訳は、日本が21.2%、アジアが11.6%、北米が0.5%、欧州が0.3%である(図1-7)。現地販売、現地調達の比率は、2000年では、それぞれ40.6%、45.3%と趨勢的に現地化が進んでいる。

在 ASEAN 日系企業の販売・調達は、進出先での販売、調達が拡大し、これに日本販売・仕入を加えると、売上高で 70.3%、仕入高で 86.0%と大宗を占めている。これにアジアを加えると 9割を超える。

(10億円) 30,000 25,000 15,000 10,000 5,000 5,000 5,000 5,000 5,000 6,000 10,000 5,000 5,000 6,000 10,000 5,000 5,000 6,000 7,000 8,000 7,000 8,000 7,000 8,000 7,000 8,000 8,000 7,000 8,000 8,000 7,000 8,000 8,000 7,000 8,000 8,000 8,000 7,000 8,000

図 1-6. 在 ASEAN4 日系企業 (現地法人、製造業)の仕入 (調達)・売上 (販売)の推移

資料:経済産業省;海外事業活動基本調査より ITI 作成

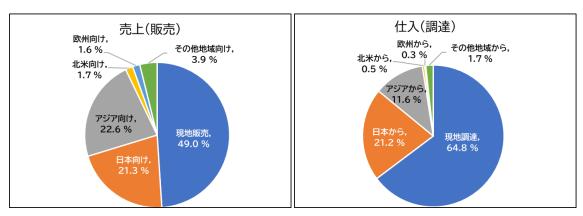
海外事業活動基本調査では業種別売上高・仕入高も公表している。2020 年度では、在 ASEAN 日系企業の売上高・調達の中で最大は、輸送機器である。売上高に占める比率は 48.1%、仕入れでは 47.7%と過半近くに達している。次が情報機器でそれぞれ 11.0%、12.4%、3位が化学の7.6%、7.3%と続いている。

輸送機器の売り上げは、現地市場及びアジア市場で 76.0%、これに日本販売を加えると

90.6%を占める。アジア市場向けは、ASEAN 及び周辺国で中国へは輸出は限定的である。 仕入れもほぼ現地・ASEAN・日本調達で完結されているものと思われる。

情報通信機器は日本向け販売が主となり、これに現地販売を加えると 86.8%になる。仕入れでは、現地調達が 36.3%、日本調達が 35.7%に対して、アジア調達が 26.9%とアジア 調達の比率が高い。これは、半導体の調達をマレーシア、台湾や中国に依存しているためである。

図 1-7. 在 ASEAN4 日系企業(現地法人、製造業)の売上(販売)、仕入(調達) 国・地域別構成比(2020年)



資料:経済産業省;海外事業活動基本調査より ITI 作成

表 1-33. 在 ASEAN4 日系企業 (現地法人、製造業) の売上 (販売) の業種別

| | | | | 売上高に | 占める割合 | (%) | |
|---------|---------------|------------|------|------|-------|------|------|
| | 売上高 (10億円) | 構成比 (%) | 現地販売 | 日本向け | アジア向け | 北米向け | 欧州向け |
| 食料品 | 808 | 3.2 | 70.5 | 14.9 | 11.2 | 0.8 | 1.4 |
| 繊維 | 275 | 1.1 | 33.4 | 43.0 | 18.1 | 2.3 | 2.4 |
| 木材紙パ | 480 | 1.9 | 74.4 | 9.8 | 14.9 | 0.3 | 0.0 |
| 化学 | 1,906 | 7.6 | 58.7 | 10.0 | 25.7 | 2.2 | 2.4 |
| 窯業·土石 | 284 | 1.1 | 38.0 | 13.8 | 22.3 | 5.7 | 18.2 |
| 鉄鋼 | 781 | 3.1 | 89.5 | 2.5 | 5.4 | 1.4 | 0.7 |
| 非鉄金属 | 1,169 | 4.7 | 36.7 | 26.2 | 35.7 | 0.7 | 0.2 |
| 金属製品 | 358 | 1.4 | 67.9 | 19.4 | 9.9 | 1.3 | 1.1 |
| はん用機械 | 496 | 2.0 | 82.3 | 8.8 | 7.1 | 0.8 | 0.2 |
| 生産用機械 | 682 | 2.7 | 40.3 | 20.7 | 7.3 | 2.5 | 0.4 |
| 業務用機械 | 805 | 3.2 | 11.7 | 75.8 | 6.3 | 2.8 | 1.9 |
| 電気機械 | 1,108 | 4.4 | 26.9 | 25.7 | 34.7 | 2.9 | 2.2 |
| 情報通信機械 | 2,764 | 11.0 | 34.8 | 52.0 | 10.6 | 1.3 | 0.8 |
| 輸送機械 | 12,085 | 48.1 | 45.7 | 14.6 | 30.3 | 2.1 | 1.8 |
| その他の製造業 | 1,124 | 4.5 | 40.8 | 36.8 | 15.8 | 2.7 | 2.7 |
| 製造業 | 25,142 | 100.0 | 46.4 | 22.3 | 23.5 | 2.0 | 1.8 |

注. 売上高にはその他地域を含む。

資料:経済産業省;海外事業活動基本調査(第51回調査)よりITI作成

表 1-34. 在 ASEAN4 日系企業(現地法人、製造業)の仕入(調達)の業種別

| | 仕入高 । | | | 仕入高に | 占める割合 | (%) | |
|---------|--------|------------|------|------|-------|------|------|
| | (10億円) | 構成比 (%) | 現地調達 | 日本から | アジアから | 北米から | 欧州から |
| 食料品 | 446 | 2.9 | 87.9 | 4.0 | 3.7 | 0.3 | 1.1 |
| 繊維 | 133 | 0.9 | 47.1 | 25.0 | 24.0 | 1.7 | 0.1 |
| 木材紙パ | 253 | 1.6 | 87.3 | 8.3 | 3.5 | 0.2 | 0.3 |
| 化学 | 1,124 | 7.3 | 67.4 | 13.9 | 14.6 | 1.6 | 0.7 |
| 窯業・土石 | 118 | 0.8 | 67.6 | 20.6 | 10.0 | 0.1 | 1.6 |
| 鉄鋼 | 489 | 3.2 | 36.3 | 49.0 | 14.7 | 0.0 | 0.1 |
| 非鉄金属 | 878 | 5.7 | 60.1 | 24.0 | 11.3 | 2.1 | 1.8 |
| 金属製品 | 211 | 1.4 | 54.3 | 25.0 | 15.0 | 3.9 | 1.0 |
| はん用機械 | 278 | 1.8 | 84.7 | 8.7 | 5.8 | 0.3 | 0.0 |
| 生産用機械 | 512 | 3.3 | 41.8 | 16.9 | 2.6 | 0.1 | 0.0 |
| 業務用機械 | 444 | 2.9 | 78.8 | 13.7 | 7.1 | 0.3 | 0.1 |
| 電気機械 | 638 | 4.1 | 69.3 | 11.6 | 18.6 | 0.1 | 0.4 |
| 情報通信機械 | 1,906 | 12.4 | 36.3 | 35.7 | 26.9 | 0.8 | 0.0 |
| 輸送機械 | 7,340 | 47.7 | 66.6 | 19.5 | 11.2 | 0.2 | 0.1 |
| その他の製造業 | 617 | 4.0 | 58.2 | 18.9 | 21.5 | 0.3 | 0.7 |
| 製造業 | 15,400 | 100.0 | 61.8 | 21.0 | 13.6 | 0.6 | 0.3 |

注. 仕入高にはその他地域を含む。

資料:経済産業省「海外事業活動基本調査(第51回調査)」より ITI 作成

アジア向け販売・調達の国別内訳について、ジェトロの日系企業進出実態調査がヒントを与えてくれる。在 ASEAN 日系企業の輸出先は、フィリピンやベトナムの日系企業では、輸出のうち日本向け輸出の比率が 6 割以上と高い。タイは 45.3%と過半を下回っている。 ASEAN 向けの比率が高いのがインドネシア、マレーシアの日系企業である。輸出先を対中、対米国、対欧州とする企業の比率は小さい (表 1-35)。

仕入 (調達)では、タイやインドネシアなど地場企業や日系企業の進出ですそ野産業の 層が厚い国では、現地調達の比率が高いが、カンボジアのようにすそ野産業が国内で十分 に整備されてない国では、輸入に依存している。部材輸入の調達先としては、日本の比率 が高い。ただし、カンボジア、ミャンマーは ASEAN、中国の比率が高い。ベトナム、マ レーシアは中国の比率がやや高いが、基本は現地調達と日本に依存している。

以上から、在 ASEAN 日系企業の販売活動は、現地市場向けが最大で、次に ASEAN、日本向け販売となる。仕入も同様、現地調達、日本・ASEAN 輸入に依存しており、販売・調達面での対中依存度は低い。

表 1-35. 輸出先の内訳

| | | | | | | | | | | | | | | (— i= | z . /u/ |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|---------|
| 輸出先 | | | 中国 | | | | | ASEAN | | | | | 日本 | | |
| 進出日系企業 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 中国 | - | - | - | - | - | 10.9 | 9.6 | 9.8 | 12.7 | 12.8 | 58.0 | 60.5 | 62.4 | 58.6 | 60.6 |
| 韓国 | 22.9 | 21.2 | 23.5 | 21.3 | 19.3 | 10.0 | 15.8 | 15.1 | 15.5 | 19.4 | 38.5 | 35.6 | 34.3 | 34.4 | 32.5 |
| インドネシア | 2.2 | 2.8 | 4.8 | 5.4 | 2.9 | 35.4 | 32.3 | 31.0 | 31.1 | 34.7 | 41.1 | 45.8 | 44.6 | 43.9 | 39.6 |
| マレーシア | 5.5 | 7.0 | 5.5 | 6.4 | 7.6 | 40.1 | 37.4 | 47.5 | 39.8 | 38.6 | 33.5 | 30.0 | 28.0 | 30.9 | 35.8 |
| フィリピン | 5.9 | 3.9 | 5.8 | 6.7 | 4.4 | 16.5 | 12.1 | 11.2 | 8.9 | 9.4 | 55.6 | 62.5 | 66.8 | 66.8 | 69.9 |
| タイ | 4.7 | 4.0 | 4.7 | 4.3 | 4.3 | 31.7 | 29.9 | 28.4 | 28.9 | 27.9 | 37.6 | 39.7 | 45.6 | 45.3 | 45.3 |
| ベトナム | 3.8 | 3.6 | 4.8 | 5.0 | 5.6 | 19.3 | 15.4 | 12.9 | 13.6 | 12.9 | 60.7 | 65.0 | 67.0 | 66.6 | 65.6 |
| インド | 2.0 | 2.2 | 3.4 | 2.5 | 1.8 | 19.8 | 17.8 | 22.9 | 20.7 | 22.8 | 38.0 | 40.0 | 36.2 | 37.3 | 31.5 |

| 輸出先 | | | 米国 | | | | | 欧州 | | | | | その他 | | |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進出日系企業 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 中国 | 6.2 | 5.5 | 5.1 | 5.9 | 5.0 | 3.9 | 3.6 | 5.3 | 5.2 | 5.5 | 21.0 | 20.8 | 17.4 | 17.6 | 16.1 |
| 韓国 | 6.2 | 6.5 | 6.1 | 7.7 | 11.2 | 4.7 | 8.4 | 10.4 | 7.1 | 6.2 | 17.7 | 12.5 | 10.6 | 14.0 | 11.4 |
| インドネシア | 2.6 | 4.5 | 4.6 | 4.7 | 7.4 | 3.8 | 2.0 | 3.5 | 2.9 | 4.6 | 14.9 | 12.6 | 11.5 | 12.0 | 10.8 |
| マレーシア | 3.6 | 4.3 | 4.1 | 4.6 | 4.5 | 4.0 | 5.0 | 3.3 | 5.1 | 3.8 | 13.3 | 16.3 | 11.6 | 13.2 | 9.7 |
| フィリピン | 7.8 | 4.8 | 6.0 | 7.3 | 3.6 | 3.5 | 2.3 | 2.9 | 2.8 | 2.5 | 10.7 | 14.4 | 7.3 | 7.5 | 10.2 |
| タイ | 3.9 | 3.6 | 3.6 | 4.3 | 4.9 | 3.8 | 2.5 | 3.6 | 3.2 | 3.4 | 18.3 | 20.3 | 14.1 | 14.0 | 14.2 |
| ベトナム | 4.5 | 3.5 | 5.5 | 5.0 | 4.9 | 3.0 | 2.8 | 3.1 | 2.3 | 2.7 | 8.7 | 9.7 | 6.7 | 7.5 | 8.3 |
| インド | 7.5 | 5.4 | 7.8 | 5.6 | 5.3 | 9.0 | 5.4 | 5.8 | 7.5 | 9.3 | 23.7 | 29.2 | 23.9 | 26.4 | 29.3 |

注. その他は計算で算出したもの。

資料:ジェトロ「海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編) 2020~2022 年度版」より ITI 作成

表 1-36. 進出日系企業の現地調達比率 (調達先国別)

(単位:%)

| 調達先進出国 | | | 現地 | | | | | ASEAN | | | | | 中国 | | |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進山国 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 中国 | 64.2 | 69.5 | 67.6 | 69.5 | 68.4 | 2.9 | 2.1 | 2.2 | 2.6 | 2.6 | - | - | - | - | - |
| 韓国 | 47.9 | 44.4 | 42.0 | 35.3 | 30.5 | 2.0 | 2.7 | 3.3 | 3.1 | 4.0 | 5.4 | 7.6 | 8.4 | 5.8 | 9.7 |
| 台湾 | - | - | - | 48.6 | 44.6 | - | - | - | 5.2 | 4.9 | - | - | - | 7.0 | 7.8 |
| インドネシア | 40.8 | 45.9 | 47.4 | 45.5 | 47.2 | 13.5 | 7.8 | 8.4 | 10.2 | 9.2 | 4.6 | 7.2 | 8.7 | 6.8 | 6.8 |
| マレーシア | 42.3 | 37.8 | 37.1 | 35.5 | 32.8 | 11.5 | 10.7 | 11.3 | 13.7 | 11.2 | 7.0 | 9.6 | 11.3 | 10.0 | 10.6 |
| フィリピン | 27.9 | 33.4 | 29.7 | 30.7 | 32.6 | 10.7 | 6.1 | 9.9 | 9.4 | 9.3 | 8.6 | 3.4 | 7.3 | 8.1 | 9.2 |
| シンガポール | - | - | - | 23.7 | 22.1 | - | - | - | 15.7 | 18.7 | - | - | - | 12.5 | 8.3 |
| タイ | 52.7 | 60.8 | 59.9 | 56.4 | 57.3 | 4.6 | 2.5 | 3.5 | 4.0 | 3.8 | 6.5 | 5.2 | 5.8 | 7.0 | 5.8 |
| ベトナム | 32.2 | 36.3 | 37.0 | 37.4 | 37.3 | 12.4 | 8.6 | 9.0 | 10.6 | 7.9 | 11.4 | 10.2 | 12.0 | 10.5 | 11.3 |
| カンボジア | - | - | - | 7.9 | 6.0 | - | - | - | 43.2 | 40.5 | - | - | - | 23.2 | 26.6 |
| ミャンマー | - | - | - | 27.8 | 15.3 | - | - | - | 23.6 | 28.1 | - | - | - | 19.7 | 21.3 |
| ラオス | - | _ | _ | 9.5 | 0.6 | - | _ | - | 35.4 | 29.4 | - | - | - | 24.0 | 29.4 |
| インド | 43.4 | 55.5 | 53.1 | 51.3 | 48.7 | 12.1 | 6.7 | 8.7 | 8.9 | 12.4 | 7.7 | 4.4 | 3.8 | 4.9 | 4.0 |

| 調達先進出国 | 日本 | | | | | その他 | | | | |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2013 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 中国 | 27.9 | 22.8 | 25.3 | 24.1 | 25.8 | 5.0 | 5.6 | 5.0 | 3.8 | 3.7 |
| 韓国 | 38.9 | 37.7 | 40.0 | 44.6 | 53.0 | 5.8 | 7.6 | 6.3 | 11.2 | 2.8 |
| 台湾 | - | - | - | 36.0 | 36.3 | - | - | - | 3.2 | 6.4 |
| インドネシア | 32.7 | 29.5 | 29.2 | 29.7 | 30.0 | 8.4 | 9.6 | 8.4 | 7.8 | 6.9 |
| マレーシア | 27.9 | 33.1 | 30.2 | 31.5 | 33.8 | 11.3 | 8.8 | 10.1 | 9.3 | 11.7 |
| フィリピン | 41.6 | 45.1 | 42.8 | 40.5 | 38.1 | 11.2 | 12.0 | 10.4 | 11.3 | 10.9 |
| シンガポール | - | - | - | 35.3 | 40.1 | - | - | - | 12.8 | 10.7 |
| タイ | 29.7 | 26.1 | 26.2 | 26.7 | 27.9 | 6.5 | 5.4 | 4.8 | 5.9 | 5.3 |
| ベトナム | 34.8 | 33.8 | 33.3 | 35.0 | 34.9 | 9.2 | 11.1 | 8.7 | 6.5 | 8.5 |
| カンボジア | - | - | - | 20.0 | 24.1 | - | - | - | 5.7 | 2.9 |
| ミャンマー | - | - | - | 19.2 | 25.6 | - | - | - | 9.7 | 9.8 |
| ラオス | - | - | - | 26.8 | 36.9 | - | - | - | 4.3 | 3.7 |
| インド | 32.2 | 26.8 | 28.4 | 29.0 | 27.0 | 4.6 | 6.6 | 6.0 | 5.9 | 7.9 |

注. 韓国の 2013-2020 年の対中国の数値は計算したもの。

資料:ジェトロ「海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編) 2020~2022 年度版」より ITI 作成

在 ASEAN 日系企業の関心はエネルギー価格高騰や賃金上昇への対応

米中貿易摩擦やコロナ禍に見舞われた 2018~2021 年間は、日本企業にとってサプライチェーンの見直しが、重要な課題の一つとなった。

ジェトロの2022年度海外進出日系企業実態調査によれば、在ASEAN日系企業の間で、何らかのサプライチェーンの見直し(販売・調達・生産)を行ったとする比率が、回答企業の39.7%、4割弱に達していた。また、今後サプライチェーンの見直しを検討している企業は過半の50.0%であった(図1-8)。

見直しの内容としては、販売面では販売価格の引き上げ、販売先の見直し、販売製品の 見直しが主なところであるが、デジタル化の推進やオンライン展示等。

調達面では調達先の見直しが過半を占めた。次に調達先との連携、在庫量の見直し、不 測の事態が起きたときに安定的な部材調達の確保に向けた取り組み(複数調達)を重視し ている。

生産面では新規投資が過半に達した。賃金高騰を受けて自動化・省人化の取り組み、デジタル化、生産地の見直し等これまでの慣行を変えようとする動きがみられる。

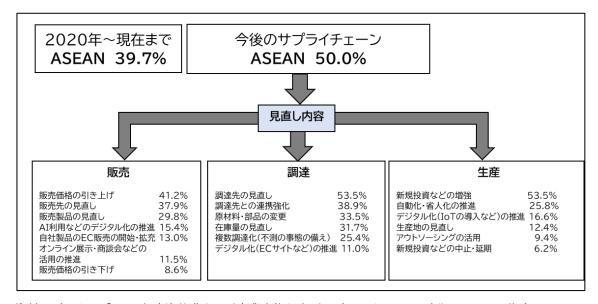


図 1-8. サプライチェーン (販売・調達・生産) 見直しの有無

資料:ジェトロ「2022年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」より ITI 作成

在 ASEAN 日系企業は、販売・調達の両面で進出先市場と日本市場に依存している。販売・調達の両面で現地化が進んでいる現状を考えると、ASEAN におけるサプライチェー

ンの強化は、地場企業の育成や生産性の向上など現地調達・生産の競争力向上となろう。

参考資料

- ・ ジェトロ「2022 年度海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)」
- · 経済産業省「海外事業活動基本調査(第51回調査)」

^{注1} 「総論:アジア大洋州地域におけるビジネス課題と再編の動き」ジェトロ地域・分析レポート **2022** 年 11月 15日 https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/1101/46ac3eb7a5271c13.html

^{注2}「【コラム】ロックダウンでベトナムのサプライチェーンが脱中国依存の試金石に」ジェトロ地域・分析レポート 2021 年 11 月 10 日 https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/1a48c17fcc681c7b.html

注3 「【コラム】第4波のベトナムで何が起こっているのか 新型コロナ禍の現状を駐在員視点で読み解く (1)」ジェトロ地域・分析レポート 2021年6月28日
 https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/1ed1358b7de5cb45.html

第2章 コロナ禍後の在 ASEAN 日系企業の動向 ~ジェトロ「2022 年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編) の結果より~

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課 課長 岩上 勝一

要約

本稿は、日本貿易振興機構(ジェトロ)が 2022 年 8 月~9 月にかけて実施した「2022 年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」の結果から、コロナ禍後の在 ASEAN 日系企業の動向についてまとめたものである。

調査の概要

(1) 調查対象国·地域:

アジア・オセアニア 20 か国・地域(北東アジア 5 か国・地域 [中国、香港、マカオ、台湾、韓国]、ASEAN9 か国 [シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー]、南西アジア 4 か国 [インド、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン]、オセアニア 2 か国 [オーストラリア、ニュージーランド])。

(2) 調査対象企業:

上記(1)に記載したアジア・オセアニア 20 か国・地域に進出する日系企業。日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所。

(3) 調査期間:

2022年(令和4年) 8月22日~9月21日

(4) 調査手法:

アンケート調査 (オンライン配布・回収)

(5) 回収状況:

1 万 4,290 社に回答を依頼し、4,392 社より有効回答を得た(有効回答率 30.7%)。 ASEAN では、9,841 社に対して回答を依頼し、2,486 社より回答を得た(有効回答率 25.3%)。

図 2-1. 回答企業の内訳 (アジア・オセアニア 20 か国・地域)

| | | | | | | (社、%) | | | (社) |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|------------|
| | 調査対象 | 調査企業数 | | 内訳 | | 有効 | | 大企業 | 中小企業 |
| | 企業数 | 有効回答 | 構成比 | 製造業 | 非製造業 | 回答率 | | //ILX | ·1··J·IL·Ж |
| 総数 | 14,290 | 4,392 | 100.0 | 1,962 | 2,430 | 30.7 | 総数 | 2,758 | 1,634 |
| 北東アジア | 2,693 | 1,323 | 30.1 | 569 | 754 | 49.1 | 北東アジア | 902 | 421 |
| 中国 | 1,539 | 720 | 16.4 | 410 | 310 | 46.8 | 中国 | 451 | 269 |
| 香港・マカオ | 468 | 286 | 6.5 | 52 | 234 | 61.1 | 香港・マカオ | 202 | 84 |
| 台湾 | 542 | 232 | 5.3 | 76 | 156 | 42.8 | 台湾 | 182 | 50 |
| 韓国 | 144 | 85 | 1.9 | 31 | 54 | 59.0 | 韓国 | 67 | 18 |
| ASEAN | 9,841 | 2,486 | 56.6 | 1,154 | 1,332 | 25.3 | ASEAN | 1,406 | 1,080 |
| ベトナム | 1,816 | 603 | 13.7 | 309 | 294 | 33.2 | ベトナム | 312 | 291 |
| タイ | 2,853 | 538 | 12.2 | 300 | 238 | 18.9 | タイ | 212 | 326 |
| シンガポール | 1,084 | 404 | 9.2 | 91 | 313 | 37.3 | シンガポール | 297 | 107 |
| インドネシア | 1,788 | 368 | 8.4 | 196 | 172 | 20.6 | インドネシア | 246 | 122 |
| マレーシア | 943 | 224 | 5.1 | 120 | 104 | 23.8 | マレーシア | 143 | 81 |
| フィリピン | 515 | 153 | 3.5 | 85 | 68 | 29.7 | フィリピン | 85 | 68 |
| ミャンマー | 470 | 95 | 2.2 | 15 | 80 | 20.2 | ミャンマー | 60 | 35 |
| カンボジア | 290 | 77 | 1.8 | 26 | 51 | 26.6 | カンボジア | 37 | 40 |
| ラオス | 82 | 24 | 0.5 | 12 | 12 | 29.3 | ラオス | 14 | 10 |
| 南西アジア | 1,322 | 408 | 9.3 | 195 | 213 | 30.9 | 南西アジア | 311 | 97 |
| インド | 982 | 273 | 6.2 | 136 | 137 | 27.8 | インド | 219 | 54 |
| バングラデシュ | 214 | 74 | 1.7 | 29 | 45 | 34.6 | バングラデシュ | 44 | 30 |
| パキスタン | 66 | 40 | 0.9 | 22 | 18 | 60.6 | パキスタン | 36 | 4 |
| スリランカ | 60 | 21 | 0.5 | 8 | 13 | 35.0 | スリランカ | 12 | 9 |
| オセアニア | 434 | 175 | 4.0 | 44 | 131 | 40.3 | オセアニア | 139 | 36 |
| オーストラリア | 298 | 128 | 2.9 | 29 | 99 | 43.0 | オーストラリア | 111 | 17 |
| ニュージーランド | 136 | 47 | 1.1 | 15 | 32 | 34.6 | ニュージーランド | 28 | 19 |

第1節 在 ASEAN 日系企業の経営状況

1. 2022 年の営業利益見込み

「2022 年の営業利益見込み」について尋ねたところ(単一回答)、ASEAN 進出日系企業の 63.5%が「黒字」と回答した。「均衡」は 18.9%、「赤字」は 17.7%だった。前年 (2021 年) の同時期に実施した前回調査において、「2021 年の営業利益見込み」が「黒字」と回答した企業の割合 (57.1%) と比べて 6.4 ポイント増加した一方、「赤字」と回答した企業の割合 (27.2%) は 9.5 ポイント低下した。国別でみると、フィリピンを除く ASEAN8 か国では、「黒字」の割合はいずれも増加、反対に「赤字」の割合は減少した。「黒字」の割合が大きく増加したのは、ラオス (20.3 ポイント)、インドネシア (9.8 ポイント)、シンガポール (7.1 ポイント) だった。2021 年 2 月の軍事クーデターによる政情不安、外貨不足に伴う厳格な外貨管理政策、金融規制などにより、ビジネス環境が極端に悪化したミャンマーは、「黒字」と回答した企業の割合は、ASEAN9 か国の中で最低の 31.0% (「赤字」は 46.0%) だったが、前回調査と比べると、「黒字」の割合は 15.5 ポイント増加、「赤字」は 26.1 ポイント低下しており、ビジネス環境は依然として不透明な状態が続いているものの、底打ち感が見られた。なお、「黒字」の割合が低下したフィリピン

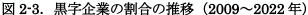
でも、他のASEAN8か国同様、「赤字」の割合は減少し、その分、「均衡」が8.8ポイント増加していることから、経営状況は好転していると推察される。

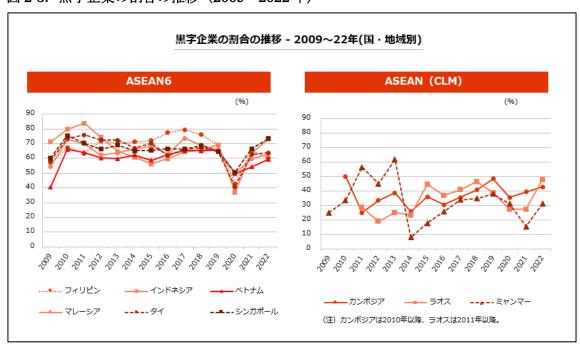
2022年の営業利益見込み(国・地域別) (参考) 前年調査: 2021年の営業利益見込み(国・地域別) (%) 総数(4,155) 65.6 総数(4,382) ASEAN(2,350) ASEAN(2,529) シンガポール(388) シンガポール(447) 66.4 インドネシア(339) フィリピン(84) タイ(527) インドネシア(350) マレーシア(216) タイ(554) 62.6 フィリピン(146) マレーシア(186) ベトナム(558) ベトナム(646) ラオス(21) カンボジア(79) カンボジア(68) ラオス(22) ミャンマー(87) ミャンマー(161)

■黒字 ■均衡 ■赤字

図 2-2. 在 ASEAN 日系企業の営業利益見込み(国・地域別)(単一回答)

■黒字 ■均衡 ■赤字





「2022年の営業利益見込み」を業種別でみると、黒字企業の割合は製造業が 64.5%、非製造業が 62.5%となった。2021 年度調査と比べると、それぞれ 2.4 ポイント、9.7 ポイン

ト上昇した。反対に、赤字企業の割合は製造業が 17.1%、非製造業が 18.2%となり、それ ぞれ 6.4 ポイント、12.3 ポイント低下した。製造業では、有効回答が 15 社以上の回答があったすべての業種で、黒字企業の割合が 50%を超えた。中でも、精密・医療機器(18.2 ポイント)、電気・電子機器(16.0 ポイント)、紙・木製品・印刷(10.0 ポイント)、繊維・衣服(9.6 ポイント)は、2021 年度調査と比べて黒字企業の割合が大幅に増加した。

一方、非製造業では、業種によって黒字割合にばらつきがあるが、旅行・娯楽業(25.4 ポイント)、運輸業(18.6 ポイント)、不動産・賃貸業(15.2 ポイント)、事業関連サービス(16.1 ポイント)、小売業(14.1 ポイント)においては、2021 年度調査と比べて黒字企業の割合が10ポイント以上上昇した。2022 年に入り、ASEANでも新型コロナウイルスのオミクロン変異株の流行が拡大したが、多くの国では経済活動の正常化を目指し、海外からの入国者に対する水際規制などが緩和・撤廃されたことから、とりわけ非製造業企業の業績回復が顕著に表れた形である。

2022年の営業利益見込み(業種別) (参考) 前年調査: 2021年の営業利益見込み(業種別) (96) 製造業(1 132) 製造業(1.179) 報送機器(41) 輸送機器(41) 化学・医薬(85) ゴム・窯業・土石(37) 電気・電子機器部品(110) 輸送機器(24) 電気・電子機器(76) 電子機器部品(115) 化学・医薬(86) 輸送機器部品(137) 輸送機器部品(144) プラスチック製品(89) · 医療機器(36) ・ ・ 非鉄・金属(193) 気・電子機器(78) 食料品(68) 密・医療機器(41) ゴム・窯業・土石(45) 食料品(63) ・非鉄・金属(178) 木製品・印刷(45) ラスチック製品(87) 繊維・衣服(63) 本製品・印刷(46) 繊維・衣服(63) その他製造業(81) その他製造業(79) 非製造業(1.218) 金融・保険業(60) 金融・保険業(78) 運輸業(127) 販売会社(166) 商計・卸売業(271) 間任・却元集(2/1) 販売会社(172) 鉱業・エネルギー(17) 運輸業(142) 情報通信業(142) 商社・卸売業(274) 不動産・賃貸業(47) 事業関連サービス(121) 鉱業・エネルギー(19) 情報通信業(140) 不動産・賃貸業(65) 事業関連サ ナービス(128) 建設業(191) 飲食業(17) 建設業(140) 小売業(18) 旅行・娯楽業(29) その他非製造業(43) その他非製造業(45) ■黒字 ■均衡 ■赤字 ■黒字 ■均衡 (注) 有効回答数15社以上の業種。

図 2-4. 在 ASEAN 日系企業の営業利益見込み(業種別)(単一回答)

2. 営業利益見込みの変化(前年比)

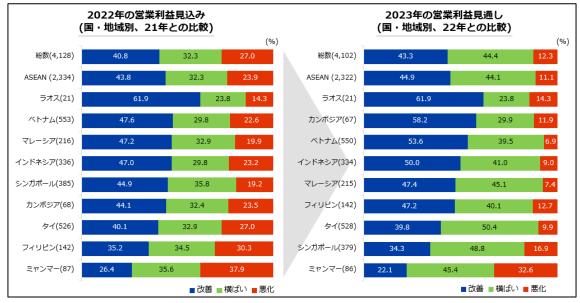
2022 年の営業利益見込みが前年(2021 年)と比べてどのように変化したかについて尋ねたところ(単一回答)、「改善」すると回答した企業の割合は 43.8%と、2021 年度調査 (41.6%、2020 年比)から 2.2 ポイント上昇した。一方、「悪化」は 23.9%と、2021 年度

調査(27.6%)から 3.7 ポイント低下した。国・地域別にみると、「改善」と回答した企業 の割合は、ラオス(2021 年度調査比で 25.5 ポイント増)、ベトナム(16.2 ポイント増)、 マレーシア(12.2 ポイント増)、カンボジア(19.7 ポイント増)と、2021 年度調査と比べ て 10 ポイント以上増加した。いずれも 2021 年にデルタ株の流行によりロックダウン(都 市封鎖)を含む厳格な社会隔離政策が実施された国で、2021年の経営状況の悪化からの回 復を印象付けている。2021年2月の軍事クーデターにより事業環境が大幅に悪化したミャ ンマーでは、2022 年の営業利益見込みについて「改善」と回答した企業が 26.4%と、 2021年調査の8.6%から17.8ポイント増加したが、依然として厳しい経営環境が継続して いることに変わりがない。

一方、2023 年の営業利益見通しを見ると、「改善」と回答した企業の割合は 44.9%と伸 長した。「悪化」の割合も 11.1%で、2022 年見込みと比べて 12.8 ポイント低下した。「改 善」と回答した企業の割合では、ラオスが 22 年見込みと同様、61.9%と高く、カンボジア (2022 年見込み:44.1%→2023 年見通し:58.2%)、ベトナム(47.6%→53.6%)、イン ドネシア(47.0%→50.0%)は「改善」が半数を超えた。フィリピンも「改善」が大幅に 増加 $(35.2\% \rightarrow 47.2\%)$ したが、マレーシア $(47.2\% \rightarrow 47.4\%)$ やタイ $(40.1\% \rightarrow 39.8\%)$ はほぼ横ばい、シンガポールについては約 10 ポイント減少した($44.9\% \rightarrow 34.3\%$)。

2022年の営業利益見込み 2023年の営業利益見通し

図 2-5. 2022 年の営業利益見込み、2023 年の営業利益見通し(国・地域別)(単一回答)



2023 年の営業利益見通しを業種別でみると、製造業では 45.7%の企業が「改善」する

(2022 年見通し比) と回答した。一方、非製造業は 44.1%だった。製造業では、食料品 (62.3%)、輸送機械(60.0%)、精密・医療機器(58.3%)、プラスチック製品(50.0%)で、「改善」と回答した企業が半数以上を占めた。化学・医薬、ゴム・窯業・土石、鉄・非鉄・金属、紙・木製品・印刷では、2022 年の営業利益見込みと比べて、「改善」すると回答した企業の割合が 10 ポイント以上増加した。非製造業では、旅行・娯楽業(78.6%)、小売業(77.8%)、飲食業(76.5%)で 4分の 3以上の企業が、2023年の営業利益見通しが「改善」すると回答しており、新型コロナ終息後の需要回復に期待を寄せている。

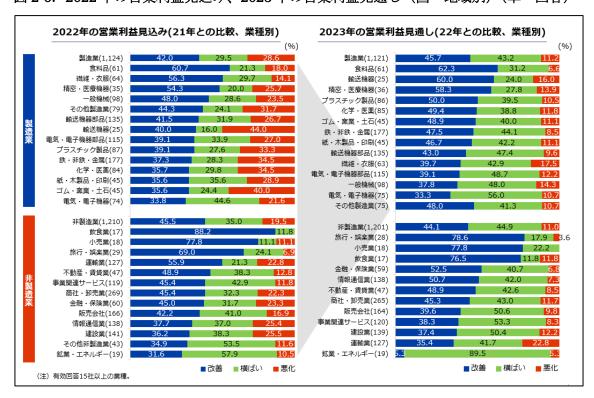


図 2-6. 2022 年の営業利益見込み、2023 年の営業利益見通し(国・地域別)(単一回答)

2023 年営業利益が「改善」すると見込む理由(複数回答)を見ると、「新型コロナに起因する反動増(以下、反動増)」(31.0%)、「新型コロナ行動制限緩和の影響(以下、行動制限の緩和)」(29.7%)と、2022 年の営業利益見込みの改善理由と同様、新型コロナ禍からの回復、経済社会活動の正常化を理由とする回答が上位を占めた。ただし、2022 年と比べると、「反動増」は 18.1 ポイント、「行動制限の緩和」は 10.2 ポイントそれぞれ低下している。このほか、「生産効率の改善」(28.9%、製造業のみ)、「輸出量の増加による売上増加」(21.7%)、「現地市場での購買力増加に伴う売上増加」(21.6%)、「現地生産能力増

強による現地売上増加」(17.1%)、「競合他社と比較した際の優位性の確立」(16.9%)が続いたが、2022年の改善理由との比較では大きな傾向の差異は見られなかった。

一方、2023年の営業利益が「悪化」すると回答した企業に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答)、「原材料・部品調達コストの上昇」(35.7%)、「人件費の上昇」(34.9%)、「管理費・燃料費の上昇」(33.3%)、「物流コストの上昇」(31.8%)が僅差で並び、上位を占めた。ただし、2022年の営業利益見込みの悪化理由と比較すると、「原材料・部品調達コストの上昇」は16ポイント、「物流費の上昇」は7.5ポイントそれぞれ低下したのに対し、「管理費・燃料費の上昇」は3.8ポイント、「人件費の上昇」は5.8ポイント増加した。新型コロナ禍の初期と比べて、物流の混乱が落ち着きを見せているが、経済活動の正常化に伴い、労働市場の流動性の高まりと賃金の上昇圧力、ロシアのウクライナ侵攻を受けての国際的なエネルギー価格の上昇が影響したとみられる。

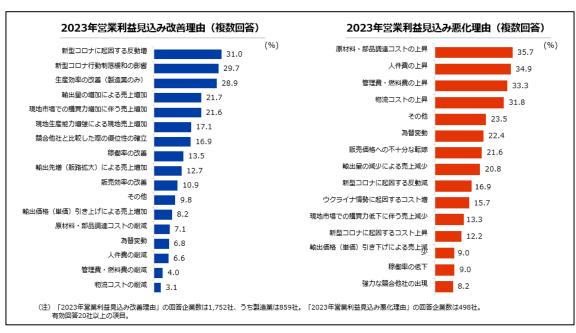


図 2-7. 2023年の営業利益見通しが「改善」「悪化」する理由(複数回答)

3. 景況感 (DI値) の変化

前項の設問で、営業利益が「改善」すると回答した企業の割合から、「悪化」すると回答した企業の割合を差し引いた数値(DI値)を景況感と定義して、その推移を見てみる。 2022年のASEAN 進出日系企業全体の DI値は 20.0 ポイントだった。国別でみると、ラオ

スが r47.6 ポイントで最も高く、以下、マレーシア(27.3 ポイント)、シンガポール(25.7 ポイント)、ベトナム(25.0 ポイント)、インドネシア(23.8 ポイント)、カンボジア(20.6 ポイント)と続き、いずれも ASEAN 全体(20.0 ポイント)を上回った。

一方、2023 年の ASEAN 進出日系企業の DI 値は 33.8 ポイントに続伸した。2022 年同様、ラオスが最も高く(47.6 ポイント)、ベトナム(46.7 ポイント)、カンボジア(46.3 ポイント)、インドネシア(41.0 ポイント)、マレーシア(40.0 ポイント)の景況感が大幅に改善する見通しである。2022 年の DI 値が低調であったタイ(13.1 ポイント→29.9 ポイント)、フィリピン(4.9 ポイント→34.5 ポイント)についても DI 値の改善がみられる。これに対してミャンマーは、2022 年がマイナス 11.5 ポイント、2023 年がマイナス 10.5 ポイントと、ASEAN の中で唯一、DI 値がマイナスで、事業環境の改善を見出せない状態が窺える。

図 2-8. 在 ASEAN 日系企業の景況感(2022年、2023年)

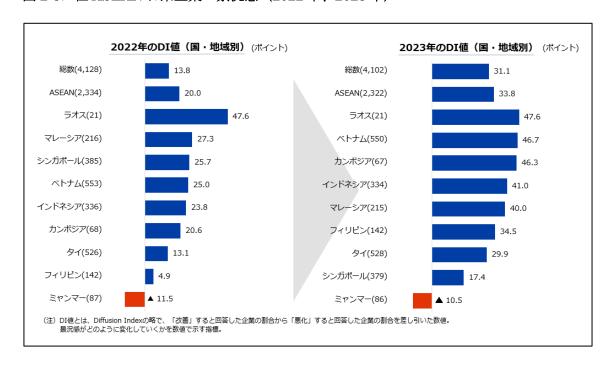
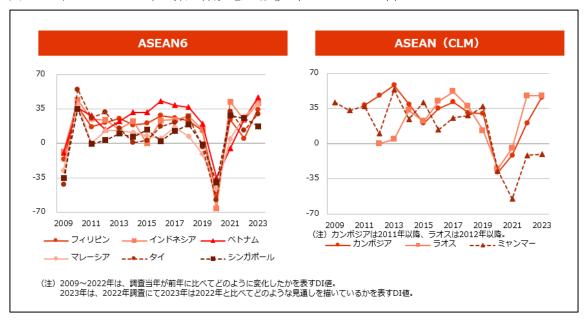


図 2-9. 在 ASEAN 日系企業の景況感の推移(2009~2023年)



第2節 在ASEAN 日系企業の現地調達率

2022年の在 ASEAN 進出日系企業(製造業)の原材料・部品の調達先の内訳を見ると、「現地調達」は 41.0%たった。海外からの調達では、「日本」が 32.2%、「ASEAN」が 9.5%、「中国」が 9.4%、「その他」が 7.8%だった。国・地域別で見ると、2021 年度調査と比べると、「日本」は 1.4 ポイント増加したが、「現地調達」(0.3 ポイント減)、「中国」 (0.1 ポイント減)、「ASEAN」(1.7 ポイント減) は減少した。

国・地域別で見ると、「現地調達」では、タイ(57.3%、2021 年比で 0.9 ポイント増)、インドネシア(47.2%、1.7 ポイント増)でASEAN 平均(41.0%)を上回った。フィリピンやラオスでも 2021 年度調査と比べて「現地調達」の割合は増加したが、ベトナム、マレーシア、シンガポール、ミャンマー、カンボジアでは低下した。「日本」からの調達割合は、ベトナムとフィリピンを除き、2021 年と比べて増加した。とりわけ、ラオス(10.1 ポイント増)、シンガポール(4.8 ポイント増)、カンボジア(4.2 ポイント増)で「日本」からの調達割合が高まった。「中国」からの調達割合は、タイとベトナムを除いて増加した。カンボジア(17.3 ポイント増)、ミャンマー(8.4%)などで調達割合の増加が目立つ。一方、「ASEAN」からの調達割合では、タイとベトナムで微増となったが、カンボジア(16.6 ポイント減)、シンガポール(7.4 ポイント減)、ラオス(4.0 ポイント減)を始め、他の国では減少した。

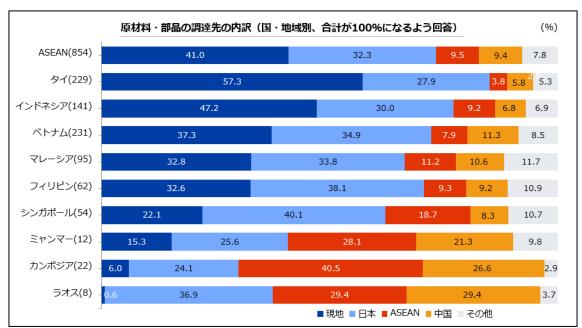


図 2-10. 原材料・部品の調達先の内訳(合計が100%になるよう回答)

前掲図 2·10 で示した原材料・部品の調達先の内訳において、「現地調達」の相手(現地調達先)について聞いたところ、「地場企業」と回答した企業の割合が 44.0%、「現地進出日系企業」が 47.6%、「その他外資企業」が 8.4%となった(合計が 100%となるよう回答)。 2021 年度調査と比べると「地場企業」の割合がやや低下し、その分、「現地進出日系企業」の割合が増加した。マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピン、ベトナム、タイでは「現地進出日系企業」の割合が増加、反対にミャンマーでは低下した。カンボジアは「地場企業」、「現地進出日系企業」からの調達割合が 2 倍以上の増加となった。

現地調達先の内訳(地場、日系、その他外資企業) (国・地域別、合計が100%になるよう回答) (%) 2021年 2022年 ASEAN(892) 46.9 ASEAN(710) 44.0 47.6 ミャンマー(19) 69.2 15.0 15.8 ミャンマー(9) 71.1 10.0 18.9 マレーシア(79) 58.2 32.2 9.6 マレーシア(74) 58.1 カンボジア(13) 53.5 23.9 22.7 インドネシア(123) 45.7 49.6 インドネシア(165) 50.6 44.6 4.8 シンガポール(36) 45.6 39.4 シンガポール(41) 50.5 33.3 16.2 カンボジア(10) 42.4 フィリピン(36) 50.1 44.3 5.7 フィリピン(53) 42.4 ベトナム(277) 43.4 45.1 11.5 ベトナム(193) 40.3 46.8 13.0

■ 現地進出日系企業

タイ(211)

40.2

その他外資企業

54.9

図 2-11. 現地調達先の内訳(合計が100%となるよう回答)

53.1

■ 地場企業

第3節 在 ASEAN 日系企業の輸出比率

タイ(259)

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

在 ASEAN 日系企業の売上高に占める輸出の比率は平均 43.5%であった。国・地域別では、回答企業の 60%が全量輸出していると回答したラオスは平均輸出比率が 74.0%と最も高く、シンガポール (57.5%)、フィリピン (55.9%)、ベトナム (51.4%)、カンボジア (50.4%)、マレーシア (46.7%) が ASEAN 平均を上回った。前回の 2021 年度調査と比較すると、ラオス (8.6 ポイント増)、シンガポール (8.9 ポイント増)、カンボジア (7.1 ポイント増) で平均輸出比率が増加した。一方、タイは平均輸出比率が 31.8% (2022 年度調査比で 0.8 ポイント増)、インドネシアは 25.4% (0.5 ポイント減) となり、ほぼ横ばいで推移した。

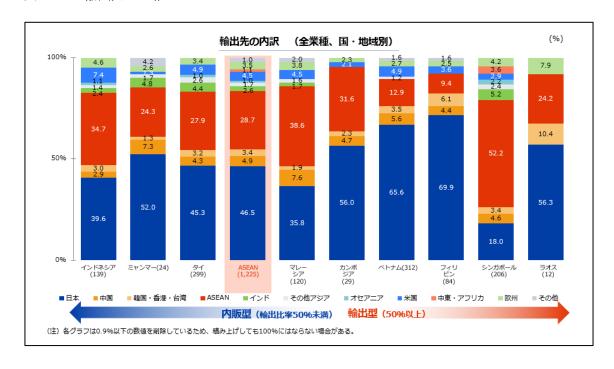
図 2-12. 売上高に占める平均輸出比率



ASEAN 進出日系企業による輸出先の内訳(平均)を見ると、「日本」が 46.5% (2021年度調査比 1.4 ポイント減)、「ASEAN」が 28.7% (0.1 ポイント増)、「中国」が 4.9% (0.1 ポイント増)だった。主要輸出先の内訳に大きな変化は見られなかった。なお、インドネシアでは「米国」の割合が 2021年の 4.7%から 2022年には 7.4%へと 2.7 ポイント増加、ラオスでは「欧州」の割合が同 1.3%から 7.9%へと 6.6 ポイント増加したことが特筆される。

「日本」を主要な輸出先とする国は、フィリピン(69.9%)、ベトナム(65.6%)、ラオス(56.3%)、カンボジア(56.0%)、ミャンマー(52.0%)で平均輸出比率が 50%超を占めた。一方、「ASEAN」への輸出比率を見ると、シンガポールが 52.2%、マレーシアが 38.6%、インドネシアが 34.7%で相対的に高かったが、それ以外の国では凡そ 10~30%の 範囲にとどまった。

図 2-13. 輸出先の内訳

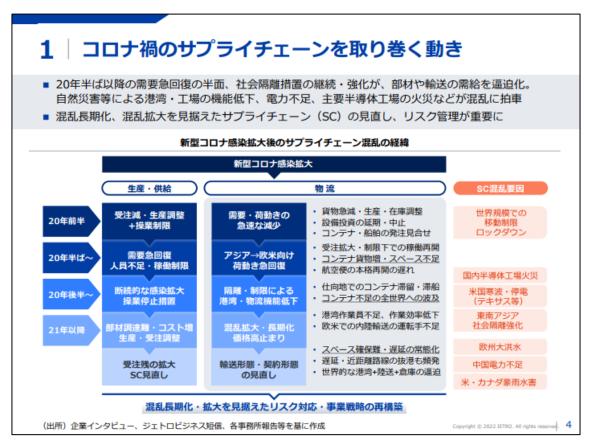


第4節 新型コロナ禍後のサプライチェーン (販売・調達・生産) の見直し

1. 現在および今後のサプライチェーンの見直し

新型コロナの世界的な流行が始まった 2020 年、感染拡大防止措置として、世界規模での移動制限やロックダウンを含む社会隔離措置などが行われ、社会経済活動は停滞した。 半面、在宅勤務の導入・浸透や「巣ごもり需要」の増加などを背景に、デジタル機器などを始め、世界的な需要が急拡大したが、同年後半以降、世界的な行動制限、社会隔離措置の継続などにより、各地の港湾・物流機能が停滞、世界大でのコンテナ不足が発生した。 一方、ASEAN でも、多くの国で厳格な社会隔離政策が採られたことで、工場操業の一時停止、原材料・部品の調達難、生産品の出荷停滞などが生じ、全世界的なサプライチェーンの混乱が拡大、深刻化したことは記憶に新しい。

図 2-14. 新型コロナ感染拡大後のサプライチェーン混乱の経緯



出所:ジェトロ「供給制約、輸送の混乱と企業の対応状況」(2022年2月17日) https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/info/logistics0217r.pdf

ジェトロが実施した「2022 年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」によれば、2020 年~現在(調査時点の 2022 年 8~9 月)までの間に、「何らかのサプライチェーン(販売・調達・生産)の見直しを行った」と回答した在 ASEAN 日系企業は39.7%に上った(単一回答)。国別で見ると、マレーシア(44.7%)、カンボジア(43.8%)、シンガポール(41.7%)、タイ(40.1%)で 4 割を超えた。一方、「今後何らかのサプライチェーン(販売・調達・生産)を見直す予定がある」と回答した企業は ASEAN 全体で50.0%と、10 ポイント以上高まった。ASEAN では、新型コロナウイルスの感染防止を目的に導入されてきた行動制限や水際措置などが撤廃され、経済活動はコロナ禍前の状態に回帰しつつあるが、在 ASEAN 日系企業にとっては、サプライチェーンの見直しが今後の事業戦略において引き続き重要な課題であることが窺える。

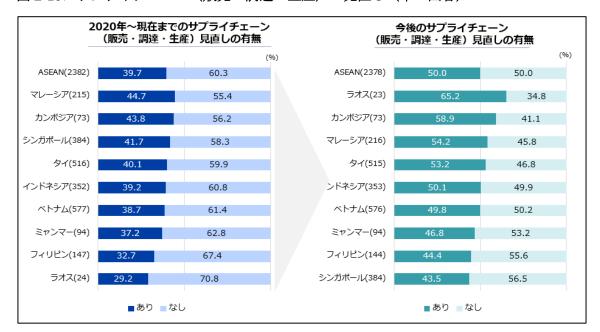


図 2-15. サプライチェーン(販売・調達・生産)の見直し(単一回答)

それでは、在 ASEAN 日系企業は、今後どのようなサプライチェーンの見直しを考えているのか。「今後何らかのサプライチェーンを見直す「予定がある」と回答した企業に対して、販売、調達、生産のそれぞれについて、具体的な対策予定を聞いた。

2. 販売戦略の見直し

今後の販売戦略の見直し内容について見ると、在 ASEAN 日系企業の 41.2%が「販売価格の引き上げ」と回答、「販売先の見直し」(37.9%)、「販売製品の見直し」(29.8%)がこれに続いた(複数回答)。また、今後販売戦略を見直す理由としては(複数回答)、「新型コロナ感染の収束」が 46.7%と最も高く、以下、「物流費の高騰」(41.5%)、「原材料費の高騰」(35.8%)、「人件費の高騰」(31.5%)といったコストの上昇が上位を占めた。



図 2-16. 今後の販売戦略の見直し予定内容とその理由(複数回答)

販売先の見直しを検討していると回答した企業に、そのタイムスパンを聞いたところ (単一回答)、「中長期的」と回答した企業は、製造業、非製造業とも 4 分の 3 を超えた。 「一時的」と回答した企業は製造業で 6.1%、非製造業で 3.7%にとどまり、中長期的な課題として位置付ける企業が大半であった。一方、どの程度の規模で見直すかについて尋ねたところ、製造業では、「10%以上~30%未満」が 53.3%、「1%~10%未満」が 32.3%と、大半の企業は 30%以下の部分的な規模での見直しと回答した。非製造業でも同様の傾向が見て取れるが、「30%以上~100%未満」が 17.9%、「全部」が 5.6%と、より大規模な見直

販売先の具体的な見直しパターンを回答した事例を集計すると、「所在国・地域→所在国・地域」(ASEAN域内での見直し)が製造業で 12.5%、非製造業で 27.8%と最も多かった。ほかには、「所在国・地域→打ち切り」(所在国・地域での販売打ち切り)がそれぞれ 6.9%、5.6%、「日本→所在国・地域」(日本から所在国・地域に販売先をシフト)がそれぞれ 7.5%、2.8%であった。

しを検討している企業の割合が製造業と比べて高かった。

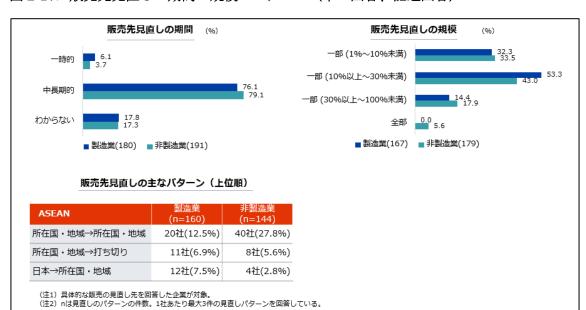


図 2-17. 販売先見直しの期間・規模・パターン(単一回答、記述回答)

3. 調達戦略の見直し

今後のサプライチェーンを見直す予定と回答した在 ASEAN 日系企業に対し、具体的な「調達戦略」の見直しを尋ねたところ(複数回答)、半数以上の企業(53.5%)の企業が「調達先の見直し」を挙げた。「調達先との連携強化」と回答した企業は 38.9%であったのに対し、「原材料・部品の変更」が 33.5%、「(不測の事態に備えた) 複数調達化」も 25.4%となった。

今後調達を見直す理由(複数回答)として、57.9%の企業が「原材料費の高騰」、44.4%が「物流費の高騰」と回答、コスト削減を理由に挙げた。一方、「現地調達化の推進」(48.5%)、「販売・調達先の稼働停止・閉鎖に伴う今後のサプライチェーン途絶リスクへの対応」(46.8%)、「物流混乱に伴う今後のサプライチェーン途絶リスクへの対応」(44.7%)など、サプライチェーン途絶リスクを強く意識した理由もそれぞれ 40%台に上った。

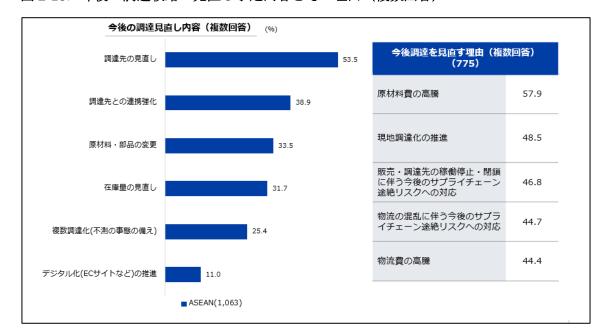


図 2-18. 今後の調達戦略の見直し予定内容とその理由(複数回答)

調達先の見直しを検討していると回答した企業に、そのタイムスパンを聞いたところ (単一回答)、「中長期的」と回答した企業は、製造業、非製造業とも 8 割近くを占めた。 「一時的」と回答した企業は 5%以下にとどまり、前出の「販売戦略の見直し」と同様、調達戦略の見直しについても、中長期的な課題として位置付ける企業が大半であった。一方、どの程度の規模で見直すかについて尋ねたところ、製造業では、「10%以上~30%未満」が 47.5%、「1%~10%未満」が 37.8%と、大半の企業は 30%以下の部分的な規模での見直しと回答した。「販売戦略の見直し」と同様、調達戦略の見直しについても、非製造業では、「30%以上~100%未満」が 20.4%、「全部」が 4.1%と、より大規模な見直しを検討している企業の割合が製造業と比べて高かった。

調達先の具体的な見直しパターンを回答した事例を集計すると、製造業では、「日本→所在国・地域」(日本から所在国・地域に調達先をシフト)が 12.9%と最も高く、「中国→所在国・地域」(中国から所在国・地域)が 9.1%、「所在国・地域→所在国・地域」 (ASEAN 域内での見直し)が 8.5%と僅差で続いた。非製造業では、「所在国・地域→所在国・地域→所在国・地域」(ASEAN 域内での見直し)が 18.0%を占めた。

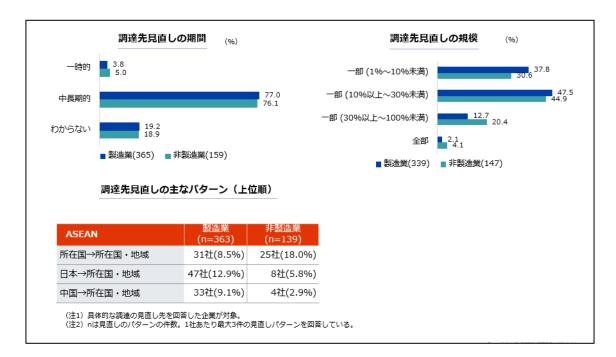


図 2-19. 調達先見直しの期間・規模・パターン (単一回答、記述回答)

4. 生産戦略の見直し

次に、生産戦略の見直しについて見ていく。今後のサプライチェーンを見直す予定と回答した在 ASEAN 日系企業に対し、具体的な「生産戦略」の見直しを尋ねたところ(複数回答)、「新規投資などの増強」と回答した企業は 32.8%だったのに対して、「新規投資などの中止・延期」は 6.2%にとどまった。また、「生産地の見直し」を挙げた企業も 12.4%にとどまった。その一方で、「自動化・省力化の推進」(25.8%)、「デジタル化(IoT の導入など)の推進」(16.6%)と回答した企業が一定数確認できた。

一方、今後生産戦略を見直す理由としては(複数回答)、「生産コストの適正化」 (59.0%)、「人件費の高騰」(51.6%)がそれぞれ半数を超え、「原材料費の高騰」(38.8%)が続いた。新型コロナ禍から経済活動が正常化したことで、労働市場の流動性の高まりや、新規プロジェクトの増加、世界的なインフレの昂進などを受けて、自動化・省力化、デジタル化の推進などによる既存拠点の生産効率の改善を模索しようという動きが垣間見える。

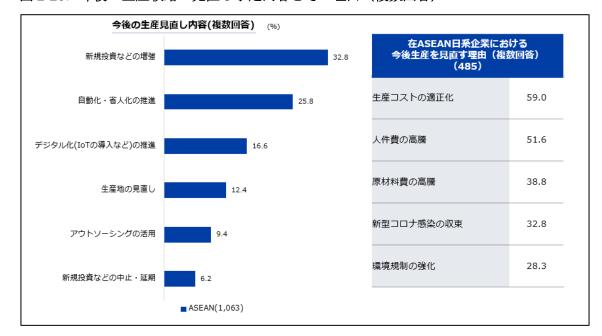


図 2-20. 今後の生産戦略の見直し予定内容とその理由(複数回答)

生産地の見直しを検討していると回答した企業(製造業)に、そのタイムスパンを聞いたところ(単一回答)、「中長期的」と回答した企業は 67.1%に上った。また、どの程度の規模で見直すかについて尋ねたところ、「 $1\%\sim10\%$ 未満」が 40.3%、「10%以上 $\sim30\%$ 未満」が 37.1%、「30%以上 $\sim100\%$ 未満」が 21.0%となった。

生産地の具体的な見直しパターンを回答した事例は、販売先、調達先の見直しパターンと比べて数が限られるが、「所在国・地域→所在国・地域」(ASEAN 域内での見直し)が 13.2%、「日本→所在国・地域」(日本から所在国・地域に生産地をシフト)が 9.4%、「中国→打ち切り」(中国での委託生産等の打ち切り)が 7.5%のほか、「所在国・地域→ベトナム」(ベトナムへの生産シフト)も 5.7%みられた。

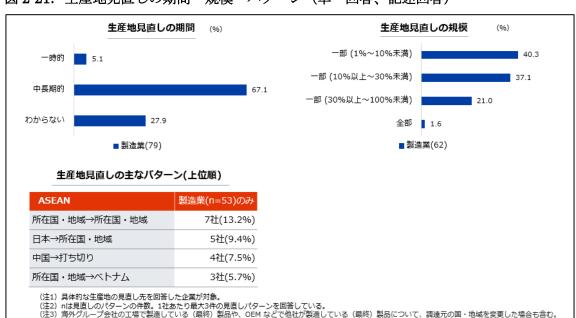


図 2-21. 生産地見直しの期間・規模・パターン(単一回答、記述回答)

第5節 今後1~2年の事業展開の方向性

在 ASEAN 日系企業に対して、「今後 1~2 年の事業展開の方向性」について尋ねたところ(単一回答)、「拡大」と回答した企業の割合は 46.9%と、前年 (43.5%) から 3.4 ポイント増加した。2020 年を底に、2 年連続の増加ではあるが、50%台で推移していた新型コロナ前の5年間(2015~2019年)の水準には回復していない。「現状維持」は 49.0%であった。この結果、回答企業の 95.9%が「拡大」または「現状維持」を志向している。一方、「縮小」と回答した企業は 3.3%、「第三国(地域)への移転、撤退」(以下、「移転・撤退」)は 0.9%だった。2021 年と比べて、「縮小」は 1.3 ポイント、「移転・撤退」は 0.4 ポイント低下した。

国別でみると、ベトナム (60.0%、前年比 4.7 ポイント増)、ラオス (54.2%、17.2 ポイント増)、カンボジア (53.3%、4.4 ポイント増)で 5 割を超える企業が「拡大」と回答し、いずれも 2021 年度調査から上昇した。他の ASEAN 諸国でも 2021 年と比べて、「拡大」と回答した企業の割合が増加する中、タイ (40.4% $\rightarrow 40.3$ %)とほぼ横ばい、事業環境の不透明感が続くミャンマーは 11.7%にとどまり、前年の 13.5%からさらに低下した。

一方、「縮小」、「移転・撤退」を見ると、マレーシア、インドネシア、ラオスでは「縮小」、「移転・撤退」の割合がいずれも前年比で低下した。特にラオスは、「縮小」、「移

転・撤退」ともゼロだった。「縮小」の割合が高かったのは、ミャンマー (30.9%)、フィリピン (4.7%)、タイ (3.5%) だったが、それ以外の国では 3%以下にとどまった。「移転・撤退」では、ミャンマーが 6.4%と最も多く、フィリピン (2.0%)、カンボジア (1.3%) が続いた。これら 3 か国以外では 1%以下であった。なお、「縮小」と「移転・撤退」の合計でみると、すべての国で前年を下回っており、新型コロナ禍での事業マインドの委縮は底を打ったと言える。

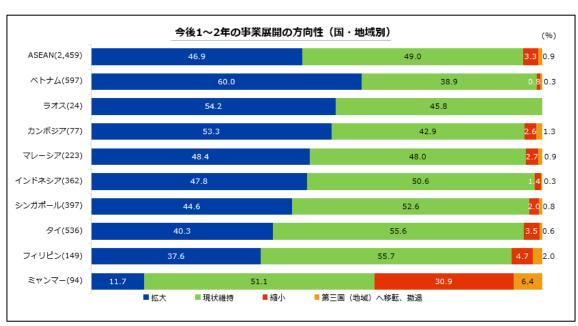
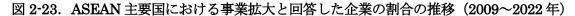
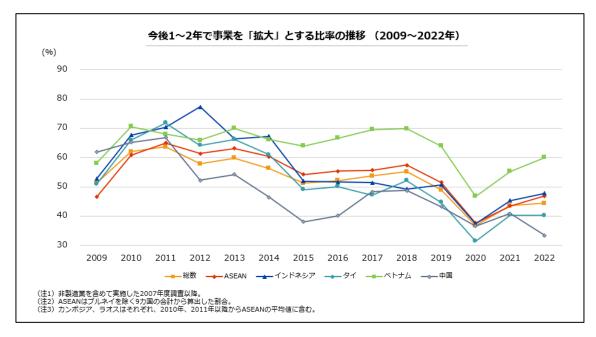


図 2-22. 今後 1~2 年の事業展開の方向性(単一回答)

なお、事業拡大と回答した企業の割合を、中国と ASEAN を 2009 年度調査からの推移 で比較すると、2012 年に ASEAN が中国を上回り、2014~16 年度調査にその差は 10 ポイント超にまで拡大した。2020 年度調査(1.1 ポイント)および 2021 年度調査(2.6 ポイント)では僅差に縮小したが、2022 年度調査(13.5 ポイント)では再び差が開いた。





事業を拡大する理由についてみると、ASEAN 全体では、「成長性、潜在力の高さ」(以下、「成長性・潜在力」)が 42.3%と最多となった。これに、「現地市場での購買力増加に伴う売上増加」(以下、「現地市場での売上増」)(32.7%)、「競合他社と比較した際の優位性の確立」(以下、「優位性」)(29.6%)、「輸出量の増加による売上増加」(以下、「輸出量の増加」)(28.2%)、「輸出先が増えること(販路拡大)による売上増加」(以下、「輸出販路の拡大」)(27.4%)などが続き、成長性・潜在性の高さを踏まえた期待や、需要増加による体制強化を示す項目が上位を占めた。

事業を拡大すると回答した企業の割合が高かった国についてみると、ベトナム、カンボジア、マレーシアでは「成長性・潜在力」が最多(カンボジア、ベトナムでは約半数)となった。また、カンボジアでは、「高付加価値製品・サービスへの高い受容性」が、「輸出量の増加」と並んで第2位(31.7%)となった。「成長性・潜在力」と合わせ、カンボジアの内需への期待の高さが窺える。事業拡大の割合がベトナムに次いで高かったラオスは、回答企業数が少ないものの、「輸出量の増加」が58.3%となった。事業拡大を志向する企業の割合が高い国では、総じて輸出の拡大が事業拡大の意欲につながっていると示唆される。

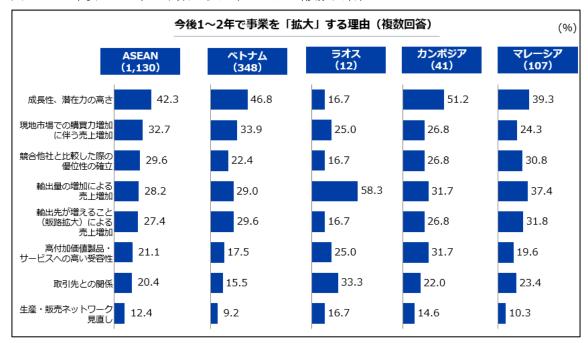


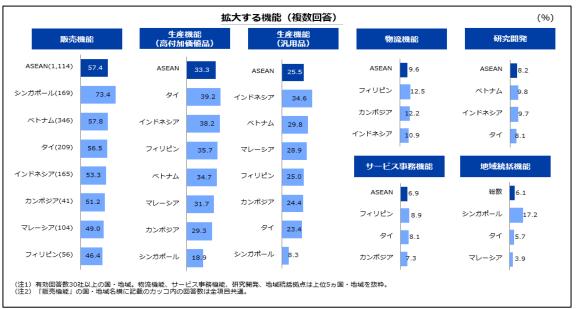
図 2-24. 今後 1~2 年で事業を拡大する理由(複数回答)

一方、事業拡大の対象となっている「機能」(複数回答)について見てみると、ASEAN 全体では 57.4%が「販売機能」と回答した。域内の販売・営業統括機能を置く企業も多いシンガポール(73.4%)を筆頭に、ベトナム(57.8%)、タイ(56.5%)、インドネシア(53.3%)、カンボジア(51.2%)で半数を超えた。とりわけベトナムでは前年の 49.1)から 8.7 ポイント上昇しており、市場への成長期待が垣間見える。

生産サイドでは、「生産機能(高付加価値品)」と回答した企業は 33.3%、「生産機能 (汎用品)」が 25.5%となった。「高付加価値品」の生産については、タイ (39.2%)、インドネシア (38.2%)、フィリピン (35.7%)、ベトナム (34.7%)、マレーシア (31.7%) といった中進国で 3 割を超えた。「汎用品」の生産機能を強化すると回答した企業はインドネシアで 34.6%と、2019年調査以降、3年連続で増加した。ASEAN全体では、「汎用品」の生産機能を強化すると回答した企業の割合は、「高付加価値品」と比べると、総じて低くなっている。

そのほかの回答を見ると、「物流機能」と回答した企業は ASEAN 全体で 9.6%、「研究開発機能」が 8.2%だった。「地域統括機能」では、シンガポールが 17.2%と、ASEAN 全体の 6.1%を大きく上回り、同じく地域統括拠点を配置する企業が多いタイやマレーシアとも差が大きい。

図 2-25. 事業拡大を予定する機能(複数回答)



一方、事業を「縮小」する、または「移転・撤退」すると回答した企業から、その理由について尋ねたところ(複数回答)、ASEAN全体では、「成長性・潜在性の低さ」が39.6%と最多となった。以下、「コストの増加(調達コスト、人件費など)」が34.1%、「輸出量の減少による売上減少」と「現地市場での購買力低下に伴う売上減少」がともに19.8%、「規制の強化」が16.5%、「労働力確保の難しさ」が11.0%と続いた。企業規模別で見ると、大企業では「成長性・潜在力の低さ」が42.6%に上ったのに対し、中小企業では「コストの増加」が40.5%であった。

図 2-26. 今後 1~2 年で事業を「縮小」・「移転・撤退」する理由(複数回答)



おわりに

本稿では、ジェトロが実施した「2022 年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」の結果から、在 ASEAN 日系企業の回答結果のみを抽出し、経営状況、景況感、調達・輸出の動向、サプライチェーンの見直し予定、今後の事業展開の方向性について説明した。

北東アジア、南西アジア、オセアニアの回答データを含む「2022 年度海外進出日系企業 実態調査 (アジア・オセアニア編)」の調査報告書は、ジェトロのホームページで公開し ている。また、ASEAN 各国の個別結果については、ジェトロのホームページで、「現地 発!アジア・オセアニア進出日系企業の現状と今後」として掲載しており参照されたい。

- ◆ 「2022 年度海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」 https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/e98672da58f93cd3.html
- ◆ 現地発!アジア・オセアニア進出日系企業の現状と今後 https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0301.html

第3章 日本の対ベトナム輸入における FTA の利用状況 ~FTA が繊維製品の輸入拡大に寄与~

(一財) 国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡 武臣

要約

2021年の日本の対ベトナム貿易は輸出入ともに過去最高を記録した。輸出は機械・電機、輸入は機械・電機および皮革・繊維・木材が拡大に寄与した。2022年時点で日本とベトナム間では4つのFTA(日アセアンEPA(AJCEP)、日ベトナムEPA(JVEPA)、CPTPP、RCEP)が発効中である。2021年において日本の輸入で最もFTAが利用された国はベトナムであり、JVEPAによる皮革・繊維・木材の輸入がベトナムからのFTA利用の中心を占めた。2022年1月にRCEPが発効すると、RCEPを利用したベトナムからの輸入は限定的ながらも皮革・繊維・木材では既存のAJCEPやCPTPPの利用額を上回った。発効直後のRCEPは税率の引き下げでは既存のFTAと比べてメリットは小さい。しかし、原産地規則の緩和がRCEPの利用を促したと考えられる。

はじめに-サプライチェーンの拠点として重要性を増すベトナム

2000年代半ば以降、ベトナムは中国への一極集中を避ける「チャイナプラスワン」の有力な候補として注目を集め、多数の日本企業がベトナムへと進出した。

ベトナムは中国と比べて労働コストが低く、積極的な FTA の締結により輸出志向の外国企業にとって魅力的な投資先となった。さらに近年、米国と中国の貿易摩擦によって米中間相互の関税が引き上げられた結果、米国の対中輸入における一部の品目においてベトナムからの輸入代替の動きが見られた。その一方で中国とベトナムの貿易関係も拡大が続いている。

世界経済の見通しは今後も不透明な状況が続く。2020 年初頭に始まった新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響は徐々に縮小しているものの、完全な終息には至っていない。2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻によってロシアと日本を含む欧米の関係は大きく冷え込んだ。しかし、ベトナムは欧米の対ロシア制裁路線とは距離を置き、ロシアとの協力関係を継続している。ベトナムのファム・ミン・チン首相はウラジオストクで

2022年9月に開催された東方経済フォーラムにオンラインで参加し、ロシアとの包括的戦略パートナーシップの重視やユーラシア経済連合(ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス)との間に締結された FTA の早期アップグレードを提案した注1。

世界の分断が加速する中、特定の陣営に偏らないベトナムは地政学的なリスク回避の観点からもサプライチェーンの拠点として発展が期待され、日本企業におけるベトナムの重要性は今後さらに高まるだろう。こうした状況を踏まえ、今回の調査では日本とベトナム間の貿易および日本の対ベトナム輸入における FTA の利用の推移を分析した。

第1節 拡大が続く日本とベトナム間の貿易

2002 年の日本の貿易に占めるベトナムの割合は輸出が 0.5% (国別の順位で 24 位)、輸入が 0.8% (26 位) であった (表 3-1)。直近の 2021 年では輸出が 2.5% (9 位)、輸入が 3.0% (10 位) とベトナムの割合は上昇、日本の貿易に占めるベトナムの存在感は拡大している。一方、ベトナムの貿易における日本の割合は 2002 年時点で輸出が 14.6% (2 位)、輸入が 12.7% (3 位) から 2020 年には輸出が 6.9% (3 位)、輸入が 7.8% (3 位) と順位の変動は小さいものの日本の割合は低下している (表 3-2)。

表 3-1. 日本の貿易に占めるベトナムの割合(単位:%)

| | 2002 | 2021 |
|----|-----------|-----------|
| 輸出 | 0.5%(24位) | 2.5%(9位) |
| 輸入 | 0.8%(26位) | 3.0%(10位) |

注. カッコ内は相手国別の順位 出所: Global Trade Atlas より作成

表 3-2. ベトナムの貿易に占める日本の割合(単位:%)

| | 2002 | 2020 |
|----|-----------|----------|
| 輸出 | 14.6%(2位) | 6.9%(3位) |
| 輸入 | 12.7%(3位) | 7.8%(3位) |

注、出所:表3-1と同様

1. 2021年の日本の対ベトナム輸出は過去最高を記録

日本からベトナムへの輸出額は 2021 年に約 2.1 兆円に達し、過去最高を記録した。主な輸出品目は機械・電機で輸出全体の約 40%、鉄鋼・金属が 20%、化学・ゴムが 15%を占める (図 3-1) 注2。各品目分野の割合は 2002 年と比べて変化は少ない。

 2,500,000

 1,500,000

 1,000,000

 500,000

 ●農水産・飲食料品 ●鉱物性燃料 ●化学・ゴム ●皮革・繊維・木材 ●鉄鋼・金属 ●機械・電機 ●輸送用機械・部品 ●その他

図 3-1. 日本の対ベトナム輸出額および構成比(単位:100万円、%)

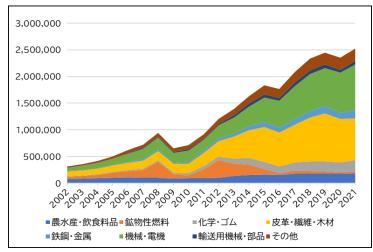
| | 2002 | 2021 |
|----------|-------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 1.0 | 2.6 |
| 鉱物性燃料 | 0.5 | 0.9 |
| 化学・ゴム | 11.2 | 15.4 |
| 皮革・繊維・木材 | 11.2 | 7.1 |
| 鉄鋼・金属 | 21.0 | 19.7 |
| 機械・電機 | 38.7 | 38.1 |
| 輸送用機械・部品 | 9.1 | 4.6 |
| その他 | 7.3 | 11.6 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

出所:財務省貿易統計より作成

2. ベトナムからの輸入増は皮革・繊維・木材と機械・電機が寄与

日本の対ベトナム輸入についても 2021 年は 2.5 兆円を上回り、過去最高額を記録した (図3-2)。対ベトナム輸入は2011年ごろから拡大が進み、主に皮革・繊維・木材と機械・電機が輸入増に寄与した。輸入全体に占める皮革・繊維・木材の割合は 2002 年と 2021年 ともに約 30%で変わらないのに対し、農水産・飲食料品の割合は 24.8%から 7.2%に縮小、機械・電機の割合は 18.1%から 34.1%に拡大した。

図 3-2. 日本の対ベトナム輸入額および構成比(単位:100万円、%)



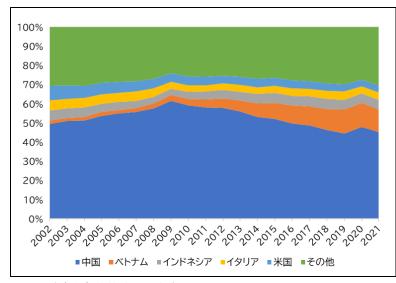
| | 2002 | 2021 |
|----------|-------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 24.8 | 7.2 |
| 鉱物性燃料 | 11.3 | 1.5 |
| 化学・ゴム | 3.7 | 8.3 |
| 皮革・繊維・木材 | 30.3 | 31.0 |
| 鉄鋼・金属 | 2.4 | 6.0 |
| 機械・電機 | 18.1 | 34.1 |
| 輸送用機械・部品 | 0.7 | 2.6 |
| その他 | 8.8 | 9.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

出所:財務省貿易統計より作成

ベトナムからの皮革・繊維・木材の輸入拡大は、中国からの輸入への過度な依存を避けて他の国に供給元を分散させる「チャイナプラスワン」の影響と考えられる。日本の皮革・繊維・木材の輸入について、2002 年時点では中国の割合が約 50%を占めていた(図 3-3)。その後徐々に中国の割合は拡大し、2009 年には 60%を超えた。しかし、2010 年以降はベトナムからの輸入の増加とともに中国の割合が減少、2021 年にはベトナムの割合が12%、中国の割合は 45%となった。2008 年頃から 2021 年にかけて中国とベトナムの割合は合計 60%前後で推移しており、中国からの輸入の一部がベトナムへと徐々に移行したことが伺える。

日本とベトナムの間では2008年12月に「日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)」が発効、両国間の関税が引き下げられた。日本と中国との FTA は2022年の「地域的な包括的経済連携協定(RCEP)」まで存在しなかったため 2 3、AJCEP の発効による関税の引き下げはベトナムからの輸入に対するインセンティブに繋がったと考えられる。

図 3-3. 日本の皮革・繊維・木材の相手国別輸入シェア(単位:%)



| | 2009 | 2021 |
|--------|-------|-------|
| 中国 | 61.5 | 45.3 |
| ベトナム | 3.1 | 11.8 |
| インドネシア | 3.3 | 5.1 |
| イタリア | 3.7 | 3.8 |
| 米国 | 4.4 | 3.8 |
| その他 | 24.0 | 30.3 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

出所:財務省貿易統計より作成

第2節 日本とベトナム間では4つの FTA が発効

2022年時点において、日本とベトナム間では 4つの FTA(①日・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)、②日ベトナム経済連携協定(JVEPA)、③環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)、④地域的な包括的経済連携協定(RCEP))が発効しており、ベトナムは日本にとって最も FTA が多く発効している国のひとつである。さらに日本はベトナムを一般特恵関税制度(GSP) 24 4の対象国に指定している。ただし、ベトナムとの FTA 発効に伴い GSP の適用対象品目は FTA より税率が低い品目(2022年4月時点で 17 品目。例:冷凍した豚の肝臓:HS0206.41.090 など)に限られる。

1. 各 FTA の概要

(1) 日·ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)

AJCEP は日本が ASEAN(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)と締約した多国間協定である。 AJCEP 参加国のうち日本・シンガポール・ベトナム・ラオス・ミャンマーの5 か国については 2008 年 12 月 1 日に発効、以後ブルネイ(2009 年 1 月 1 日)、マレーシア(2009 年 2 月 1 日)、タイ(2009 年 6 月 1 日)、カンボジア(2009 年 12 月 1 日)、フィリピン(2010 年 12 月 12 八ンドネシア(2018 年 12 月)の順に発効した。さらにサービス貿易および投資

のルール、自然人の移動に関する第一改正議定書が 2020 年 8 月 1 日に日本、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ及びベトナムの間で発効、その後ブルネイ (2020 年 10 月 1 日)、カンボジア (2021 年 2 月 1 日) と順次発効している。

(2) 日ベトナム経済連携協定(JVEPA)

AJCEP が発効した翌年の 2009 年 10 月、日本・ベトナム間の二国間 FTA である JVEPA が発効した。ベトナムにとっては初の二国間 FTA の発効となった。インドネシアやフィリピンとの二国間 FTA と同様に JVEPA に基づく看護師・介護福祉士候補者の受け入れが平成 26 年度から実施されている。

(3) 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)

ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの 4 か国による環太平洋戦略的経済連携協定 (P4) が拡大した環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) は、2016年2月に参加12 か国(オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナム)で署名された。2017年1月に米国のトランプ大統領(当時)が TPP 離脱を表明、残った 11 か国によって 2018年3月に環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP) が署名、日本を含む 6 か国では 12 月 30 日、ベトナムは 2019年1月14日に発効した。その後、2021年9月19日にペルー、2022年11月29日にマレーシア、2023年2月のチリの発効により、残る未発効国はブルネイのみとなった。

(4) 地域的な包括的経済連携協定(RCEP)

RCEP は参加 15 か国(ASEAN10 か国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド)の合計で世界の GDP 、貿易総額、人口の約 3 割を占める大型の FTA である。日本にとって初めての FTA 発効となる中国および韓国を含め、日本の総貿易額の約 5 割が RCEP の参加国で構成されている。

2022 年 1 月 1 日に参加国のうち 10 か国で協定が発効、以降、韓国で 2 月 1 日、マレーシアで 3 月 18 日、インドネシアで 2023 年 1 月 2 日に発効した。残るフィリピンは 2 月に国内での手続きが完了、5 月に発効が予定されている。ミャンマーについては発効の可否

を各国が決定することとなっており^{注 5}、タイおよびシンガポール、中国はミャンマーの発効を容認している(2023年1月時点)。

2. 関税撤廃率

上記の 4 つの FTA における日本側、ベトナム側それぞれの関税撤廃率を比較すると、日本側では RCEP の撤廃率が 87.8%で最も低く、JVEPA および CPTPP の撤廃率がともに 95%と最も高い (表 3-3)。ベトナム側の撤廃率は RCEP で 87.5%、JVEPA で 88%といず れも 9 割を下回るが、CPTPP の撤廃率は 100%に達する。

表 3-3. 日本およびベトナムの FTA における関税撤廃率

| | 関税撤廃率 | | |
|-------|---------------------|--|--|
| AJCEP | 日本:93%、ベトナム:90% | | |
| JVEPA | 日本:95%、ベトナム:88% | | |
| CPTPP | 日本:95%、ベトナム:100% | | |
| RCEP* | 日本:87.8%、ベトナム:87.5% | | |

注. RCEP の関税譲許は全ての輸出相手国に対して同じ税率を適用する「共通譲許方式」と相手国によって異なる税率を適用する「個別譲許方式」を採用する国に分かれている。日本とベトナムは「個別譲許方式」を採用している。共通譲許方式の国:ブルネイ、カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド。個別譲許方式の国:インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、日本、中国、韓国

出所:各種資料より筆者作成

日本の関税率表をもとに 2022 年 4 月時点における関税撤廃率(※MFN 税率が無税の品目も含む)を算出した(表 3-4)。品目数ベース(関税が撤廃された品目数の割合)で見ると、AJCEP、JVEPA、CPTPPでは約 85%で関税が撤廃済み、一方で発効直後の RCEPの撤廃率は 73.6%に留まる。AJCEPと JVEPAでは関税の引き下げは既に概ね終了しており、農水産・飲食料品を除いて関税撤廃率はほぼ 100%に近い。CPTPPは関税の引き下げが途中のため、2022 年の時点では CPTPPの関税撤廃率は AJCEPや JVEPAと比べて概ね下回る。ただし、農水産・飲食料品の撤廃率は既に AJCEP・JVEPAを上回っている。RCEPの関税撤廃率は農水産・飲食料品で 27.2%、皮革・繊維・木材で約 80%と他の FTAと比べて低い。

輸入額ベース(関税撤廃された品目の輸入額の割合)の関税撤廃率では、AJCEP と JVEPA は農水産・飲食料品を除いて関税撤廃率は 90%台後半と非常に高く、実際にベト

ナムから輸入されている品目は大半で関税が撤廃済みである。なお、農水産・飲食料品に関しては CPTPP の関税撤廃率が 87.1%と最も高い。CPTPP では農水産品の重要 5 品目 (米、麦、甘味資源作物、乳製品、牛肉・豚肉)を除いた果物や鶏肉、水産品において従来の FTA より一歩踏み込んだ関税の引き下げを行っており、その結果が関税撤廃率に反映されている。

表 3-4. 日本の対ベトナム FTA における関税撤廃率 (2022 年 4 月時点、単位:%)

・品目数ベース(関税撤廃済みの品目÷全体の品目数)

| | AJCEP | JVEPA | CPTPP | RCEP |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 48.0 | 50.7 | 54.7 | 27.2 |
| 鉱物性燃料 | 99.6 | 99.6 | 98.0 | 87.9 |
| 化学・ゴム | 99.5 | 99.5 | 99.4 | 93.4 |
| 皮革・繊維・木材 | 92.4 | 92.4 | 87.8 | 79.6 |
| 鉄鋼・金属 | 100.0 | 100.0 | 98.4 | 94.3 |
| 機械・電機 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 輸送用機械・部品 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| その他 | 100.0 | 100.0 | 98.8 | 95.7 |
| 合計 | 84.6 | 85.3 | 84.7 | 73.6 |

・輸入額ベース (ベトナムからの関税撤廃済み品目の輸入額÷ベトナムからの総輸入額)

| | AJCEP | JVEPA | СРТРР | RCEP |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 81.1 | 85.7 | 87.1 | 27.9 |
| 鉱物性燃料 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 98.0 |
| 化学・ゴム | 99.0 | 99.0 | 99.0 | 86.6 |
| 皮革・繊維・木材 | 96.0 | 96.0 | 75.3 | 64.8 |
| 鉄鋼・金属 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 84.8 |
| 機械・電機 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 輸送用機械・部品 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| その他 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 88.4 |
| 合計 | 97.4 | 97.7 | 91.6 | 81.0 |

注. 関税撤廃率=各品目分野における FTA 税率が 0%(MFN 税率が 0%も含む)の割合

出所:日本の関税率表をもとに筆者作成

3. 原産地規則

AJCEP を利用する際、非原産材料を使用し締約国の原産品として認められるためには、一般規則(域内原産割合が 40%以上もしくは HS4 桁レベルでの関税分類の変更)あるいは品目別規則の対象となる産品は実質的変更基準(関税分類変更基準、加工工程基準、付加価値基準)を満たす必要がある。JVEPAの原産地規則もほぼ同様である。

関税分類変更基準、加工工程基準、付加価値基準は、非原産材料を使用して最終産品を 生産する際、それぞれ「特定の関税分類(HS コード)の変更」「特定の加工工程の実施」 「基準となる付加価値の付与」を満たすことで最終産品の製造国の原産品として認められ る。

CPTPP および RCEP では原産性の証明には産品に応じた原産地基準(関税分類変更基準、付加価値基準、加工工程基準)を満たす必要がある。なお、CPTPPでは「CPTPP原産品」に対して関税の特恵待遇を与えているのに対し、AJCEPおよびRCEPには「AJCEP(RCEP)原産品」という概念は無く、AJCEP(RCEP)の下における「ベトナム原産品」や「タイ原産品」に対してAJCEP(RCEP)の税率が適用される。また、AJCEPなどの広域FTAでは原産地規則の累積が可能である。日本からの原産品(R1)をタイに輸出し、それをタイにおける産品Aの生産に使用した際、日本の原産品(R1)はタイの原産材料とみなすことができる(図3-4)。

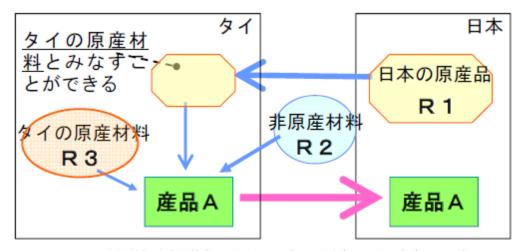


図 3-4. AJCEP における原産地規則の累積の適用

出所:日 ASEAN 包括的経済連携協定 原産地規則の概要(財務省関税局業務課、平成 20 年 11 月)

累積に関し、AJCEP および RCEP では締約国ごとの「モノの累積」が採用されている。

「モノの累積」では他の締約国から輸入された原産材料については原産材料そのもの全てを自国の原産材料として取り扱う。「モノの累積」に対して CPTPP で採用されている「生産行為の累積」は、他の締約国で行った生産行為を自国で行った生産行為としてみなすことが可能である。「モノの累積」では原産地規則が付加価値基準 40%の場合、原産割合が40%に達していればその品目は全て原産材料とみなされるが、40%に未達の場合は全て非原産材料として扱われる(図 3·5)。これに対し「生産行為の累積」では非原産材料であっても他の締約国の原産割合(20%)について自国の原産割合に加えることができる。RCEP では「生産行為の累積」について発効時には導入されず、全ての署名国についてRCEP 協定が効力を生じた際に累積規定の見直しが開始され、その中で生産行為の累積も導入が検討されることとなっている。

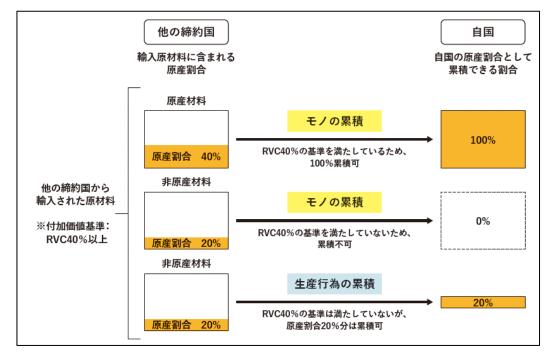


図 3-5. 付加価値基準における累積方式の違い

出所:RCEP協定解説書(日本貿易振興機構)

(https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/wto-fta/rcep/rcep.pdf)

第3節 日本のベトナムとの FTA 利用の変遷

1. 2021年の輸出における原産地証明書の発給件数では日タイ EPA(JTEPA)が最多

日本からの輸出における FTA の利用を把握する指標として、特定原産地証明書の発給件数が挙げられる。特定原産地証明書は日本から輸出される産品が FTA の原産資格を満たす

ことを証明する書類であり、第三者証明制度による特定原産地証明書(第一種特定原産地証明書)は日本商工会議所が発給を行っている。このほか、経済産業大臣に認定された輸出者が原産性を自ら証明する第二種特定原産地証明書や、(CPTPP などで導入されている)輸入者・輸出者・生産者自ら申告書を作成する自己申告制度がある。

日本商工会議所による第一種特定原産地証明書の発給件数(2021年時点)では、日タイEPA(JTEPA)が約 10 万件と最も多く、発給全体の約 3 分の 1 を占める。次いで日インド EPA が 5.7 万件、日インドネシア EPA が 5.4 万件と続く(図 3-6)。日ベトナム EPA(JVEPA)は第 4 位の 2.8 万件だが、発給件数は堅調に増加している。また、AJCEP の発給件数(2.2 万件)にもベトナム向けが相当数含まれていると考えられるが、AJCEP による輸出先は不明である。

120000 100000 80000 60000 40000 20000 2008 2074 2009 2010 2012012013 ``₂01⁵ 201⁶ 201⁷ 201⁶ -日タイ - 日インドネシア ----- 日アセアン 日マレーシア 🕳 日フィリピン ------ 日ベトナム -日インド

図 3-6. 日本商工会議所による第一種特定原産地証明書の発給状況(単位:件、%)

| | 2021 | 割合 |
|------------|---------|-------|
| 日マレーシアEPA | 16,937 | 5.6 |
| 日タイEPA | 100,358 | 33.0 |
| 日インドネシアEPA | 53,844 | 17.7 |
| 日アセアンEPA | 22,494 | 7.4 |
| 日フィリピンEPA | 7,104 | 2.3 |
| 日ベトナムEPA | 27,896 | 9.2 |
| 日インドEPA | 57,489 | 18.9 |
| 合計 | 304,038 | 100.0 |

注. CPTPPの原産地証明は自己証明制度が採用されているため、発給件数には含まれない。

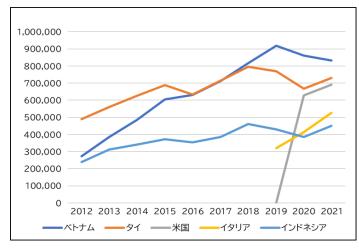
出所:第一種特定原産地証明書の発給状況(経済産業省)より作成

2. 輸入での FTA 利用はベトナムからが最多

日本の輸入における FTA の利用については、税関が FTA による輸入額を公表している。輸入相手国別に FTA 利用額を集計すると、2021 年の輸入で最も多く FTA が利用されたのはベトナム (約 8,300 億円) であった (図 3-7)。第 2 位はタイ (約 7,300 億円) で、2012 年時点ではタイからの輸入における FTA の利用額は約 4900 億円とベトナム (約 2,700 億円) を大きく上回っていたが、2018 年にベトナムがタイを上回った。次いで 2020 年に日 米貿易協定が発効した米国 (約 6,900 億円)、2019 年に日 EU EPA が発効したイタリア

(約 5,300 億円) が続く。第 5 位はインドネシア (約 4,500 億円) であった。なお、後述 するように 2022 年には RCEP の発効に伴い中国からの輸入での FTA の利用が急増した。

図 3-7. 日本の輸入における相手国別 FTA 利用額(単位:100万円、%)



| | 2021 | 構成比 |
|--------|-----------|-------|
| ベトナム | 833,224 | 12.2 |
| タイ | 730,378 | 10.7 |
| 米国 | 690,501 | 10.1 |
| イタリア | 527,134 | 7.7 |
| インドネシア | 451,025 | 6.6 |
| その他 | 3,600,661 | 52.7 |
| 総計 | 6,832,924 | 100.0 |

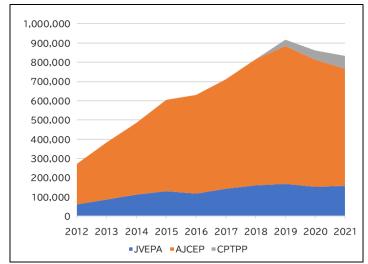
注. 複数の FTA が発効している国は全ての FTA の利用額の合計

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

ベトナムからの FTA 利用額を FTA 別に分類すると、ベトナムとの初の FTA である AJCEP が利用の多くを占める (図 3-8)。JVEPA は 2015 年以降、利用額が 1,500 億円前 後で推移しているのに対し、AJCEP の利用額は 2012 年の 2100 億円から 2019 年の 7,200 億円まで増加が続き、FTA の利用拡大に大きく寄与した。

その後、2020 年から 2021 年にかけて AJCEP の利用は減少、一方で JVEPA の利用額には大きな変化は見られなかった。CPTPP の利用額は 2021 年で約 640 億円と AJCEP や JVEPA と比べるとわずかだが、利用額は発効時から徐々に増加している。

図 3-8. 日本の輸入におけるベトナムからの FTA 利用額 (FTA 別、単位:100 万円、%)



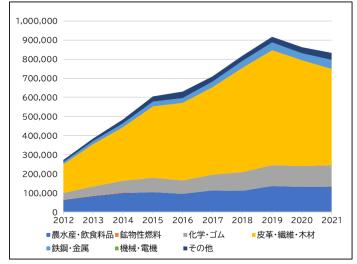
| | | 144 14 1 |
|-------|---------|----------|
| | 2021 | 構成比 |
| JVEPA | 158,750 | 19.1 |
| AJCEP | 610,164 | 73.2 |
| CPTPP | 64,310 | 7.7 |
| 合計 | 833,224 | 100.0 |

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

図 3-2 で見たように、日本の対ベトナム輸入は機械・電機および皮革・繊維・木材が多くを占める。しかし、日本では機械・電機に該当する品目で通常の輸入に適用される MFN 税率は全般的に低く、FTA を利用する必要性は少ない。

したがって、ベトナムからの輸入における品目別の FTA の利用額は 2021 年時点で皮革・繊維・木材が約 5,000 億円と最も多く FTA 利用の約 6 割を占める。一方、機械・電機の利用額は 1.7 億円と非常に少なく、皮革・繊維・木材の FTA 利用額の増減が全体の利用額の増減に大きく影響している(図 3-9)。そのほか、農水産・飲食料品の FTA 利用額が1,300 億円超、化学・ゴム製品の FTA 利用額が約 1,100 億円と続く。なお、輸送用機械・部品では FTA を利用した輸入は行われなかった。

図 3-9. 日本の輸入におけるベトナムからの FTA 利用額(品目分野別、単位:100 万円、%)



| | 2021 | 構成比 |
|----------|---------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 134,987 | 16.2 |
| 鉱物性燃料 | 578 | 0.1 |
| 化学・ゴム | 110,133 | 13.2 |
| 皮革・繊維・木材 | 504,074 | 60.5 |
| 鉄鋼・金属 | 47,205 | 5.7 |
| 機械・電機 | 170 | 0.0 |
| その他 | 36,078 | 4.3 |
| 合計 | 833,224 | 100.0 |

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

(1) 各 FTA の利用の特徴

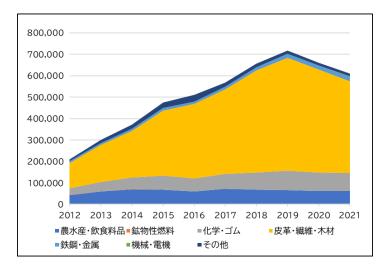
① AJCEP

FTA 別に各品目分野の利用額を見ると、AJCEP では皮革・繊維・木材の占める割合が高く、2021 年時点で AJCEP 利用の 7 割を占める(図 3-10)。日本の対ベトナム輸入における FTA の利用は、AJCEP による皮革・繊維・木材の輸入が中心である。

皮革・繊維・木材に加えて化学・ゴムおよび農水産・飲食料品の輸入でも AJCEP が利用されており、この 3 品目の合計で AJCEP による輸入の 94%を占める。

なお、詳細な品目(HS9 桁ベース)で最も AJCEP の利用が多かったのは「シュリンプ (冷凍)」(HS0306.17.000)であった $^{\pm}$ 6。他には「スポーツ用履物」(HS6404.11.000)や「エチレンの袋」(HS3923.21.000)が上位品目に該当する。これらの品目は AJCEP と JVEPA のいずれも関税が撤廃済みだが、AJCEP の利用が JVEPA より圧倒的に多い。FTA の利用率(輸入額に占める FTA の利用額の割合)では上位 5 品目のうち 4 品目で AJCEP の利用率が 90%近くを占めた。

図 3-10. 日本の対ベトナム輸入における AJCEP の品目分野別利用額(単位:100万円、%)



| | 2021 | 構成比 |
|----------|---------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 62,089 | 10.2 |
| 鉱物性燃料 | 446 | 0.1 |
| 化学・ゴム | 84,393 | 13.8 |
| 皮革・繊維・木材 | 427,139 | 70.0 |
| 鉄鋼・金属 | 21,974 | 3.6 |
| 機械・電機 | 170 | 0.0 |
| その他 | 13,954 | 2.3 |
| 合計 | 610,164 | 100.0 |

AJCEP 利用上位品目(利用額順、2021年、単位:100万円、%)

| | | | N | | | | | | | | | | |
|-------------|-----------|-----|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--|
| | | 関税率 | | | | | FTA₹ | 川用額 | | FTA利用率 | | | |
| HSコード | 品目名 | MFN | AJCEP | JVEPA | CPTPP | 輸入額計 | AJCEP | JVEPA | CPTPP | AJCEP | JVEPA | CPTPP | |
| 0306.17.000 | シュリンプ(冷凍) | 1 | 0 | 0 | 0 | 34,545 | 30,035 | 4,437 | 30 | 86.9 | 12.8 | 0.1 | |
| 6404.11.000 | スポーツ用履物 | 8 | 0 | 0 | 5 | 30,230 | 26,227 | 1 | 4 | 86.8 | 0.0 | 0.0 | |
| 3923.21.000 | エチレンの袋 | 3.9 | 0 | 0 | 0 | 24,918 | 23,741 | 1,106 | 0 | 95.3 | 4.4 | 0.0 | |
| 6404.19.290 | その他の履物 | 8 | 0 | 0 | 5 | 23,860 | 20,577 | 57 | 0 | 86.2 | 0.2 | 0.0 | |
| 4202.92.000 | その他のバッグ | 8 | 0 | 0 | 5 | 27,242 | 19,836 | 2,831 | 7 | 72.8 | 10.4 | 0.0 | |

注. FTA 利用率=FTA 利用額÷輸入額

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

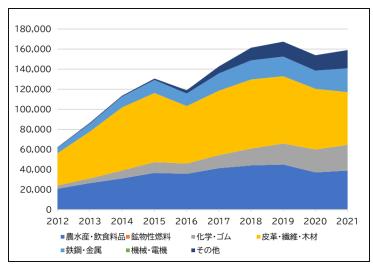
② JVEPA

JVEPA も AJCEP と同様、皮革・繊維・木材での利用額が 530 億円 (2021 年時点) と最も多い (図 3-11)。ただし、JVEPA の利用額のうち皮革・繊維・木材が占める割合は 33.3%と AJCEP と比べて小さい。その一方で農水産・飲食料品が占める割合は 24.5%、化学・ゴムは 16.0%、鉄鋼・金属は 14.9%と他の品目分野の割合が AJCEP より相対的に高い。

2021年時点のJVEPAの利用上位 5 品目の関税は、AJCEP・JVEPA・CPTPPの全てで撤廃されている。JVEPAが最も多く利用されている品目は「マットレス」 (HS9404.29.000) であった。JVEPAによる「マットレス」の輸入額は 114 億円と AJCEPの上位品目と比べて規模は小さいが、利用率は 99.9%と輸入のほぼ全てにおいて JVEPA が利用された。第 2 位の「フェロシリコマンガン」(HS7202.30.000、マンガンと 鉄の合金。主として製鋼の副原料の脱酸剤・脱硫剤として使用される) も JVEPA の利用

率は 100%である。「ポリエチレンテレフタレート」(HS3907.61.000)や「男子用のシャツ (綿製)」(HS6205.20.000)では JVEPA の利用率は低下し、AJCEP と併用して利用されている。

図 3-11. 日本の対ベトナム輸入における JVEPA の品目分野別利用額(単位:100万円、%)



| | 2021 | 構成比 |
|----------|---------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 38,868 | 24.5 |
| 鉱物性燃料 | 120 | 0.1 |
| 化学・ゴム | 25,321 | 16.0 |
| 皮革・繊維・木材 | 52,856 | 33.3 |
| 鉄鋼・金属 | 23,623 | 14.9 |
| その他 | 17,962 | 11.3 |
| 合計 | 158,750 | 100.0 |

JVEPA 利用上位品目(利用額順、2021年、単位:100万円、%)

| | | 関税率 | | | | | FTA利 | FTA利用率 | | | | |
|-------------|---------------|-----|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| HS⊐−ド | 品目名 | MFN | AJCEP | JVEPA | CPTPP | 輸入額計 | AJCEP | JVEPA | CPTPP | AJCEP | JVEPA | CPTPP |
| 9404.29.000 | マットレス | 3.8 | 0 | 0 | 0 | 11,420 | 0 | 11,413 | 0 | 0.0 | 99.9 | 0.0 |
| 7202.30.000 | フェロシリコマンか゛ン | 2.5 | 0 | 0 | 0 | 8,213 | 0 | 8,213 | 0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| 3907.61.000 | ポリエチレンテレフタレート | 3.1 | 0 | 0 | 0 | 9,342 | 3,432 | 5,907 | 0 | 36.7 | 63.2 | 0.0 |
| 6205.20.000 | 男子用のシャツ(綿製) | 7.4 | 0 | 0 | 0 | 9,355 | 1,415 | 5,136 | 31 | 15.1 | 54.9 | 0.3 |
| 0306.17.000 | シュリンプ(冷凍) | 1 | 0 | 0 | 0 | 34,545 | 30,035 | 4,437 | 30 | 86.9 | 12.8 | 0.1 |

注. FTA 利用率=FTA 利用額÷輸入額

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

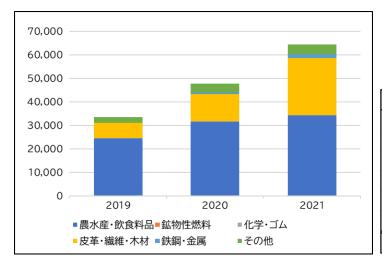
③ CPTPP

CPTPP を利用した輸入額では、2021 年時点で農水産・飲食料品の割合が全体の約半分を占める(図 3-12)。CPTPP における一歩進んだ関税の引き下げが利用額に反映されたと考えられる。皮革・繊維・木材の CPTPP 利用額も次第に増加しており、2021 年にはCPTPP利用に占める皮革・繊維・木材の割合は4割弱に達した。他方でこれらの2品目以外ではCPTPPの利用は限られている。

CPTPPの利用上位品目(2021年時点)には「体操用の履物」(HS6403.99.011)のほか、「保存処理をした鮭」(HS1604.11.010)」などの水産加工品が含まれる。ただし、最も利用額が多い「体操用の履物」でも CPTPP を利用した輸入額は 70 億円に留まっている。

CPTPPの利用上位品目は CPTPPでのみ関税が引き下げられている品目が多い。その一方で「保存処理をした鮭」は CPTPP以外に AJCEP および JVEPA も関税が撤廃済み、「保存処理をした鯖」は CPTPPの税率(3.2%)より JVEPA(0%)のほうが税率は低いにもかかわらず CPTPPが多く利用されている。こうした水産加工品について、CPTPPの品目別原産地規則では関税分類変更基準の「類(※HSコード上2桁レベル)の変更」が条件とされている。AJCEPおよび JVEPAの品目別規則は同じく「類の変更」が条件だが"第三類(※生きた魚)からの変更を除く"との記載があり、AJCEPと JVEPAでは非原産材料の魚を用いると原産地規則を満たすことは出来ない。非原産材料の魚を加工した製品の場合、FTAを利用してベトナムから日本に輸出する際に利用可能な FTA は CPTPPに限られる^注7。

図 3-12. 日本の対ベトナム輸入における CPTPP の品目分野別利用額(単位:100 万円、%)



| | 2021 | 構成比 |
|----------|--------|-------|
| 農水産・飲食料品 | 34,030 | 52.9 |
| 鉱物性燃料 | 12 | 0.0 |
| 化学・ゴム | 418 | 0.7 |
| 皮革・繊維・木材 | 24,080 | 37.4 |
| 鉄鋼・金属 | 1,608 | 2.5 |
| その他 | 4,162 | 6.5 |
| 合計 | 64,310 | 100.0 |

CPTPP 利用上位品目(利用額順、2021年、単位:100万円、%)

| 関税率 | | | | | | FTA利 | J用額 | FTA利用率 | | | | |
|-------------|------------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| HS⊐−ド | 品目名 | MFN | AJCEP | JVEPA | CPTPP | 輸入額計 | AJCEP | JVEPA | CPTPP | AJCEP | JVEPA | CPTPP |
| 6403.99.011 | 体操用の履物 | 27 | 27 | NA | 20.2 | 11,149 | 0 | 0 | 7,018 | 0.0 | 0.0 | 63.0 |
| 1604.11.010 | 保存処理をした鮭 | 9.6 | 0 | 0 | 0 | 4,850 | 198 | 739 | 3,895 | 4.1 | 15.2 | 80.3 |
| 4412.31.938 | 合板 | 6 | 6 | 6 | 4.5 | 3,636 | 0 | 0 | 3,568 | 0.0 | 0.0 | 98.1 |
| 1604.15.000 | 保存処理をした鯖 | 9.6 | 5 | 0 | 3.2 | 5,481 | 0 | 2,533 | 2,944 | 0.0 | 46.2 | 53.7 |
| 0307.43.090 | その他のいか(冷凍) | 3.5 | NA | NA | 1.1 | 2,876 | 0 | 0 | 2,812 | 0.0 | 0.0 | 97.8 |

注. FTA 利用率=FTA 利用額÷輸入額、NA は関税譲許の対象外

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

(2) CPTPP 発効後の利用の推移

次に、FTA が発効後どのように利用が拡大していくのか、例として CPTPP の利用上位 3 品目 (「体操用の履物」「保存処理をした鮭」「合板」) を取り上げて 2019 年から 2021 年 にかけての利用の推移を見た。

①「体操用の履物」: CPTPP の利用は進んだが、輸入額は若干の増加に留まる

「体操用の履物」のベトナムからの輸入額は 2019 年時点で約 100 億円、発効直後の CPTPP の利用額は約 12 億円であった(図 3-13)。2 年後の 2021 年の輸入額は約 111 億円 と 2019 年から 1 割程度増加した。一方、CPTPP の 2021 年の利用額は 70 億円と 60 億円 近く増加、CPTPP の利用率は 2019 年の 12%から 2021 年には 60%を超えた。

「体操用の履物」は CPTPP によって初めて関税が引き下げられた。 CPTPP の発効後、 ベトナムからの顕著な輸入増は確認できなかったが、 CPTPP の利用は着実に進んでいる。

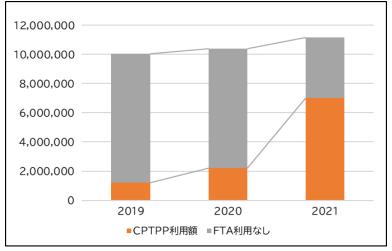


図 3-13. 「体操用の履物」における CPTPP 発効後の利用額の推移(単位:1,000円)

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

②「保存処理をした鮭」: AJCEP・JVEPA の利用から CPTPP に移行

「保存処理をした鮭」のベトナムからの輸入額は 2019 年時点で約 43 億円であった。輸入額は 2020 年に 54 億円に増加した後、2021 年には 49 億円弱に減少した (図 3-14)。 CPTPP では発効とともに関税が撤廃、AJCEP および JVEPA も関税は撤廃済みである。

2019 年時点での FTA 利用額は AJCEP が 3.7 億円、JVEPA が 14.6 億円、CPTPP は 21.3 億円と CPTPP が発効直後にもかかわらず最も多かった。CPTPP の利用額は 2020 年

に 38.5 億円、2021 年には 38.9 億円に増加、AJCEP と JVEPA の利用額はそれぞれ減少した。 従来 AJCEP や JVEPA を利用していた取引が CPTPP へと移行したと考えられる。

6,000,000 5,000,000 4,000,000 3,000,000 1,000,000 0 2019 2020 2021 ■AJCEP利用額 ■JVEPA利用額 ■CPTPP利用額 ■FTA利用なし

図 3-14. 「保存処理をした鮭」における CPTPP 発効後の利用額の推移(単位:1,000円)

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

③「合板」: CPTPP の利用増加に伴いベトナムからの輸入が拡大

「合板」の対ベトナム輸入額は 2019 年時点で 23 億円、そのうち CPTPP を利用した輸入額は 13 億円であった (図 3-15)。翌 2020 年には輸入額 22 億円のうち CPTPP の利用額が約 20 億円に拡大、FTA を利用しない輸入は大幅に縮小した。さらに 2021 年の輸入額は 36 億円と前年の 1.5 倍以上に急増したが、そのほとんどを CPTPP による輸入が占めた。 CPTPP の利用の増加がベトナムからの輸入拡大に大きく寄与した。

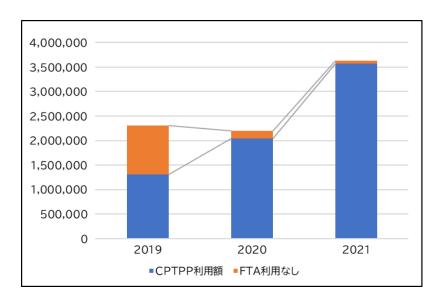


図 3-15. 「合板」における CPTPP 発効後の利用額の推移(単位:1,000円)

出所:経済連携協定別時系列表(税関)より作成

上記の3品目はCPTPPの発効後、年数の経過とともにCPTPPの利用が拡大した点で共通している。一方、CPTPPの利用拡大が輸入の大幅な増加に繋がった品目は「合板」のみで、残りの2品目では顕著な輸入増は確認できなかった。ただし、「体操用の履物」ではCPTPPにより初めて関税が引き下げられ、「保存処理をした鮭」では原産地規則の緩和といったメリットが生じており、輸入におけるCPTPP発効の恩恵は大きい。

3. 対ベトナム輸入における RCEP の利用は皮革・繊維・木材が中心

2022 年 1 月に発効した RCEP について、発効から 9 月までの利用額を見ると、ベトナムからの輸入における RCEP の利用額は合計で 700 億円を超え、CPTPP の利用額(約 660 億円)を上回った(表 3-5)。RCEP の利用のほとんどは皮革・繊維・木材が占め、皮革・繊維・木材では既存の JVEPA や CPTPP の利用額を上回っている。

表 3-5. 日本のベトナムからの輸入における FTA 利用額 (2022 年 1-9 月計) (単位:100 万円)

| 品目分類 | 輸入額 | AJCEP | JVEPA | CPTPP | RCEP | FTA合計 |
|----------|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 農水産・飲食料品 | 188,382 | 60,355 | 42,231 | 36,763 | 1,816 | 141,165 |
| 鉱物性燃料 | 49,713 | 506 | 502 | 15 | 0 | 1,023 |
| 化学・ゴム | 217,001 | 81,927 | 27,936 | 223 | 419 | 110,506 |
| 皮革・繊維・木材 | 806,903 | 436,533 | 52,991 | 25,505 | 66,790 | 581,820 |
| 鉄鋼・金属 | 149,859 | 24,951 | 22,963 | 3,154 | 62 | 51,129 |
| 機械・電機 | 780,351 | 117 | 0 | 0 | 0 | 117 |
| 輸送用機械・部品 | 54,770 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 245,636 | 15,755 | 17,871 | 680 | 1,864 | 36,169 |
| 合計 | 2,492,615 | 620,143 | 164,495 | 66,341 | 70,950 | 921,928 |

出所:財務省貿易統計および経済連携協定別時系列表(税関)より作成

皮革・繊維・木材で最も RCEP が利用された品目は「ジャージ (人造繊維製)」 (HS6110.30.099) であった。「ジャージ (人造繊維製)」の MFN 税率は 10.9% (2022 年 4 月時点)、ベトナムとの間で発効済みの FTA では RCEP も含めて全て関税が撤廃されている。

「ジャージ (人造繊維製)」について RCEP 発効前年(2021 年 $1\sim9$ 月)の輸入を見る と、AJCEPの利用額が 78 億円、輸入額の 70.4%に相当したほか、JVEPA は 5 億円弱(利用率 4.3%)、CPTPP の利用は無かった(表 3-6)。

RCEP 発効後(2022 年 $1\sim9$ 月)、RCEP の利用率は 26.8%に達した。AJCEP および JVEPA の利用率はそれぞれ 61.1%、3.9%と減少したが、全ての FTA の利用率の合計では RCEP 発効前の約 75%と比べて発効後は 90%を超えた。RCEP 発効以前は FTA を利用しない、または利用ができなかった取引において RCEP が利用されるようになったと考えられる。

「ジャージ(人造繊維製)」の原産地規則は既存の FTA と比べて RCEP では大きく緩和された。AJCEP および JVEPA における繊維製品の原産地規則では、繊維の製織と縫製を締約国で行う必要がある(2 工程ルール) 注8。CPTPP では製糸も締約国で行う「ヤーンフォワード」ルールが採用されており、原産性を満たす条件がさらに厳格化された。CPTPP の前身である TPP に参加していた米国は、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)をはじめとした自国が締結する FTA に「ヤーンフォワード」ルールを導入している。米国はTPP にベトナムが参加していることから、中国製の糸を使用したベトナム製の繊維製品の輸入増を警戒し、「ヤーンフォワード」ルールの採用を主張した。米国が TPP から離脱せ

ず発効していた場合、例えば TPP を利用してベトナムから綿製の衣類を米国に輸出するためには、ベトナムが綿花を輸入して自国で綿糸を紡ぐ(ベトナムの綿花の主な輸入相手国は米国である)必要がある。

TPPに対しRCEPの原産地規則は「類の変更」のみである。RCEPには世界で最大級の 繊維製品、素材の供給国である中国が参加している。RCEP締約国の原産材料として中国 製品が利用可能のため、あえて原産地規則を厳格にする必要性が低かったと考えられる。

RCEP の発効により、中国から輸入した原材料をベトナムで繊維製品に加工、関税コストを抑えて日本へ輸出することが可能となった。RCEPによる「ジャージ (人造繊維製)」の輸入もこうしたメリットを活用したと想定される。既存の AJCEP や JVEPA、CPTPP に RCEP という選択肢が追加されたことで FTA 利用の幅が広がり、利用の増加に繋がった。

表 3-6. ジャージ (人造繊維製) の対ベトナム輸入における FTA 利用額 (単位:100万円、%)

| | 輸入額 | AJCEP | JVEPA | CPTPP | RCEP |
|------------|--------|--------------|----------|--------|-------------|
| 2021(1-9月) | 11,069 | 7,791(70.4) | 478(4.3) | 0(0.0) | NA |
| 2022(1-9月) | 18,070 | 11,033(61.1) | 699(3.9) | 0(0.0) | 4,837(26.8) |

注. カッコ内は FTA 利用率 (FTA 利用額÷輸入額で計算)

出所:財務省貿易統計および経済連携協定別時系列表(税関)より作成

4. RCEP の発効により対中貿易の FTA 利用が急増

RCEP は日本と中国の初の FTA という点でも影響は大きい。日本の輸出における第一種特定原産地証明書の発給件数は 2022 年 $1\sim11$ 月の合計で 35.5 万件であった。最も発給件数が多かったのは JTEPA の 8.6 万件、次いで発効直後の RCEP が 8.1 万件で第 2 位となった。RCEP による輸出先は中国が 5.4 万件と全体の 66%を占め、韓国の 2.6 万件 (33%) と合わせると RCEP の原産地証明書の発給はほぼ全て中国と韓国向けが占めた。

他方、対中輸入における RCEP の利用額 (表 3-7) は 2022 年 1~9 月の時点で約 2 兆 5,000 億円に上り、対ベトナム FTA 利用額 (AJCEP・JVEPA・CPTPP・RCEP 計) の約 9,200 億円 (表 3-5 参照) の 2.5 倍以上に達した。中国からの輸入の約半分は機械・電機が占めるものの、日本の機械・電機の MFN 税率は低いため RCEP の利用額は非常に少ない。 RCEP の利用は皮革・繊維・木材および化学・ゴムが多くを占め、RCEP 利用率(対中輸

入額に対する RCEP 利用額の割合) はそれぞれ 45.6%、37.5%に達する。

なお、2022 年 $1\sim9$ 月の対ベトナム輸入における FTA の利用率は全体で 37.0%、2021 年の 33.0%から増加した(表 3-8)。FTA の利用額が多い皮革・繊維・木材では RCEP による利用増に伴い 2022 年の利用率が 72.1%と 2021 年の 64.3%から増加、FTA 全体の利用率増加に寄与した。

表 3-7. 日本の対中輸入における RCEP 利用額 (2022 年 1-9 月、単位:100 万円、%)

| 品目分類 | 輸入額 | RCEP利用額 | 利用率 |
|----------|------------|-----------|------|
| 農水産・飲食料品 | 896,381 | 157,658 | 17.6 |
| 鉱物性燃料 | 180,897 | 5,044 | 2.8 |
| 化学・ゴム | 2,124,721 | 796,430 | 37.5 |
| 皮革・繊維・木材 | 2,705,062 | 1,232,443 | 45.6 |
| 鉄鋼・金属 | 1,408,354 | 198,263 | 14.1 |
| 機械・電機 | 8,410,888 | 18,447 | 0.2 |
| 輸送用機械・部品 | 493,739 | 0 | 0.0 |
| その他 | 1,877,712 | 76,413 | 4.1 |
| 合計 | 18,097,754 | 2,484,698 | 13.7 |

注. 利用率は RCEP 利用額÷輸入額で計算

出所:財務省貿易統計および経済連携協定時系列表(税関)より作成

表 3-8. 日本のベトナムからの輸入における FTA 利用率 (2022 年 1-9 月計) (単位:%)

| 品目分類 | AJCEP | JVEPA | CPTPP | RCEP | FTA合計 | FTA合計(2021) |
|----------|-------|-------|-------|------|-------|-------------|
| 農水産・飲食料品 | 32.0 | 22.4 | 19.5 | 1.0 | 74.9 | 74.2 |
| 鉱物性燃料 | 1.0 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 2.1 | 1.5 |
| 化学・ゴム | 37.8 | 12.9 | 0.1 | 0.2 | 50.9 | 52.4 |
| 皮革・繊維・木材 | 54.1 | 6.6 | 3.2 | 8.3 | 72.1 | 64.3 |
| 鉄鋼・金属 | 16.6 | 15.3 | 2.1 | 0.0 | 34.1 | 31.1 |
| 機械・電機 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 輸送用機械・部品 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 6.4 | 7.3 | 0.3 | 0.8 | 14.7 | 15.6 |
| 合計 | 24.9 | 6.6 | 2.7 | 2.8 | 37.0 | 33.0 |

注. 利用率は各 FTA 利用額÷輸入額で算出。2021 年は年間の金額で計算した。

出所:財務省貿易統計および経済連携協定時系列表(税関)より作成

おわりに

UNCTAD によれば、RCEP の発効がもたらす輸出拡大の効果は約 420 億ドルに上る^{注 9}。

関税引き下げによる締約国間の貿易創出効果が約 170 億ドル、非締約国から締約国に貿易が移管する貿易転換効果が約 250 億ドルに相当する。つまり、RCEP では貿易創出効果よりも貿易転換効果のメリットのほうが大きい。

RCEP 発効で最も輸出が拡大するのは日本(202 億ドル増)である。貿易転換効果による増加分が約157億ドルと多くを占め、貿易創出効果の増加分は45億ドルであった。2019年時点の日本の RCEP 締約国への輸出額と比べ 5.5%の増加に相当する。日本以外にもオーストラリアや中国、韓国、ニュージーランドにおいて RCEP はプラスの効果(輸出が増加)となる一方、カンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナムは RCEP の関税引き下げによって他の締約国に貿易が転換されるため効果がマイナス(輸出が減少)となる。例えば中国の対ベトナム輸入の一部は RCEP の発効に伴い日本からの輸入に切り替わると想定されている。

日本の輸出統計を確認したところ、2022 年 1~10 月時点で日本の対中輸出額は約 15 兆 8,000 億円、前年同期から 7.3%増加した。ただし、同期間の世界への輸出は 18.7%増の約 80 兆 6,000 億円と対中輸出の伸びを上回る。RCEP の原産地証明書の発給件数は大きく増加したが、現時点ではまだ RCEP によって中国への輸出が拡大したとは言い難い。

中国と異なり、ASEAN など既に FTA が発効済みの相手国の場合、RCEP による関税引き下げの効果は非常に少ない。しかし、今回の調査で確認したように RCEP の原産地規則の緩和によって繊維製品で RCEP が利用されるなど、FTA 利用の選択肢が拡大したメリットは決して小さなものではない。RCEP の関税以外の効果について更なる周知が必要と考えられる。

^{注1} ベトナムニュース総合情報サイト VIETJO、2022 年 9 月 8 日付

^{注2} 本稿の品目分類は以下の類 (HS コード上 2 桁) で定義している。農水産・飲食料品 (01-24)、鉱物性燃料 (25-27)、化学・ゴム (28-40)、皮革・繊維・木材 (41-67)、鉄鋼・金属 (68-83)、機械・電機 (84-85)、輸送用機械・部品 (86-89)、その他 (00、90-99)

注3 ただし、1990年以降「暫 8」(関税暫定措置法第 8 条)を利用して日本から生地を中国へ輸出し、中国で縫製加工した衣料品の関税減免を前提とした「持ち帰り」加工貿易が行われており、「暫 8」は中国からの輸入拡大に大きく寄与した。詳しくは春日尚雄(「ASEANの繊維産業と日本ー中国一極集中の低下と FTA 利用ー」国際貿易投資と投資 No.99、国際貿易投資研究所)を参照のこと。

注4 開発途上国(特恵受益国)を原産地とする貨物に対して、一般の関税率よりも低い関税率(特恵税率) を適用する制度

^{注5} 『タイ閣議で RCEP 協定の進捗状況報告、ミャンマーでの発効は各国の判断に』「ビジネス短信」、日本貿易振興機構、2022 年 7 月 28 日付

^{注6} 品目名は簡略化して表記している。詳細は関税率表を参照のこと。

^{注7} 2022 年に発効した RCEP の品目別原産地規則は「類の変更」のみで CPTPP と同様に非原産材料の魚の利用が可能である。しかし、RCEP は発効から間もないため CPTPP と比べて関税の引き下げが進んでいない品目が多い。RCEP と CPTPP の両方が利用可能な品目は、一般的に CPTPP を利用したほうが関税削減のメリットは多いと考えられる。

注8 JVEPA では製織の工程を ASEAN 加盟国で行うことも可能。

 $^{^{\}stackrel{\scriptstyle{}_{\stackrel{}{=}}}{9}}$ "A New Centre of Gravity", UNCTAD, 2021

第4章 ASEAN 諸国の対外 FDI 動向 ーブラジル・ロシア・インドを上回る規模に一

名古屋経済大学 経済学部 教授 牛山 隆一

要約

東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国の対外・外国直接投資(FDI)は 2000 年代後半頃 から本格的に増え始め、対内 FDI に対する比率が上昇を続けている。ASEAN の中ではと りわけタイが投資の出し手としての側面を近年急速に強めている。ASEAN 諸国(シンガポールを除く)は既に総体としてロシア、インド、ブラジル各国を上回る対外 FDI 規模を 有し、新興国の有力な投資主体となった。ASEAN 諸国の対外 FDI が拡大したのは、域内 企業の越境経営に弾みが付いたためである。ASEAN 発の多国籍企業は事業展開先の地理 的な広がり方によって「リージョナル型」と「グローバル型」に大別され、前者は相対的 に大規模、後者は小規模な業種に属するケースが目立つ。ASEAN 主要企業の国際化は、政府系や財閥企業を中心にかなり進展してきた。今後は ASEAN 市場での競争激化、中国 市場の成長鈍化、米中間の貿易摩擦など環境の変化に応じ、ASEAN 企業が新たな国際化 戦略をどのように構築するかが注目される。

はじめに

ASEAN諸国は近年、投資の主体としての性格を強めている。ASEAN諸国の対外・外国直接投資(FDI)は 2000 年代後半頃から拡大が目立ちだし、2010 年代以降も高水準で推移している。この結果、ASEAN諸国(10 か国、フロー)をひとつに括ると、対外 FDI 規模で世界 10 位以内のポジションが常態化し、規模が突出しているシンガポールを除く 9 か国合計でも 20 位以内が定着している。世界の新興国の中では中国やインドなど BRICs 諸国が対外 FDI で先行したが、ASEAN 諸国もそれらの国々に追随し国際的な存在感を高めているのである。

本稿では国連貿易開発会議(UNCTAD)や ASEAN 各国政府の統計を主に用いながら ASEAN 諸国の対外 FDI 動向について概観していく。まず次の第 1 節で近年の推移をフロー、ストックの両面から確認し、第 2 節で対外 FDI では先輩格である BRICs と ASEAN

諸国の対外 FDI を比較する。第3節で ASEAN の主要な投資国であるシンガポール、マレーシア、タイ3 か国の動向を順に確認し、更に第4節で対外 FDI の拡大を牽引している ASEAN 多国籍企業の動向について論じ、最後に本稿をまとめて締めくくる。

第1節 ASEAN 諸国の対外 FDI

1. フローベース

ASEAN 諸国(10 か国、以下「ASEAN10」)の対外 FDI(フロー)は 2000 年代後半以降に急速に増え、2007年には 600 億ドルを超える水準にまで膨らんだ。その後、国際金融危機の影響で落ち込んだが、2010年代には一進一退を繰り返しながら一段と水準を切り上げた $^{\pm1}$ (図 4-1)。

ASEAN 諸国の中で対外 FDI 規模が突出しているのはシンガポールで、同国のみで ASEAN 諸国全体の約 6 割を占める(2021 年)。一方、シンガポールを除く ASEAN9 か国 (以下、「ASEAN9」)で見ても、対外 FDI は 2000 年代後半からの増加が目立ち、07 年に 合計 200 億ドルを突破した。更に 2010 年代に一段と伸び、2012 年には 400 億ドル超と過去最高を記録した(図 4-2)。その後は伸び悩んでいるものの、2000 年代よりは高水準の金額で推移している。

ASEAN 諸国では 2000 年代後半以降、対内 FDI も著しく伸びている。対内 FDI は対外 FDI を大きく上回る規模であり、ASEAN 諸国は全体で見れば FDI の受け手としての側面の 方がなお強いと言える。ただ、対外/対内比率は上昇し続けており、ASEAN9 ベースでは 1990年代: $19\% \rightarrow 2000$ 年代: $40\% \rightarrow 2010$ 年代: 51%と推移している(図 4-3)。

ASEAN 諸国の対外 FDI (フロー)を国別にみると、既述の通り、シンガポールが突出した規模となっており、2010年代は ASEAN全体に占める比率が平均57%であった。シンガポールは東南アジアの「ビジネスセンター」と呼ばれる国で、日本企業も含む数多くの外国企業がASEANを中心とするアジア地域の事業統括拠点を設置している。このためシンガポール発の対外FDIには同国に統括拠点を置く外国企業の投資も少なからず含まれるとみられる。この点には留意が必要であるが、対外FDI規模の面でシンガポールは別格的な存在である。

シンガポールに次いで対外 FDI が大きいのは 2015 年まではマレーシアであった。しかし、翌 2016 年にタイが追い抜いて現在に至る。マレーシアは 2010 年代後半以降、対外 FDI を急速に縮小させており、後に続くインドネシア、フィリピン両国とあまり差がなく

なってきた。一方、タイは一段と規模を膨らませ、マレーシアとの差を一段と広げており、ASEAN 第 2 位の対外 FDI 国として存在感を高めている。タイとマレーシアの対外 FDI のトレンドに差が生じた要因については詳細な分析が必要であるが、前者の地場企業が近年、ASEAN 域内を中心に大型の海外 M&A に力を注ぐ半面、後者の地場企業の間では目立った対外投資が相対的に少なくなってきたことと平仄が合う現象ではある。

図 4-1. ASEAN10 の対外・対内 FDI (フロー) の推移

出所: UNCTADstat より作成。

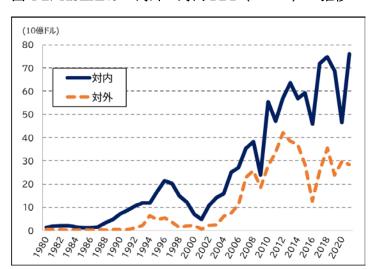
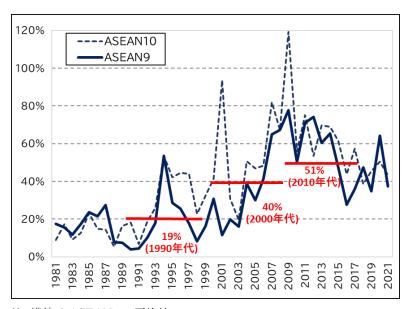


図 4-2. ASEAN9 の対外・対内 FDI (フロー) の推移

出所: UNCTADstat より作成。

図 4-3. ASEAN の FDI (フロー) 対外/対内比率



注. 横線は ASEAN9 の平均値 出所: UNCTADstat より作成。

2. ストックベース

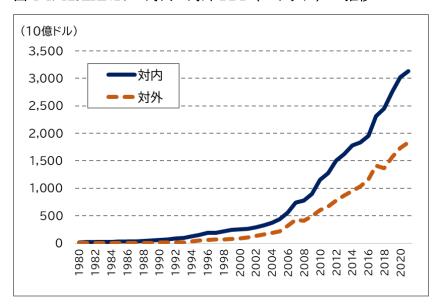
ASEAN 諸国の対外 FDI 動向をストック (残高) ベースで見ると、ASEAN10、ASEAN9 ともにやはり 2000 年代後半から大きく伸びている (図 4-4、図 4-5)。具体的には ASEAN10、ASEAN9 ともほぼ一貫して急増し、2021 年末に前者は 1 兆 8,000 億ドル超、後者は約 4,870 億ドルとそろって過去最高を記録した。双方を比較すると、シンガポールを含む前者は後者の 3 倍超の規模となっており、フローと同様、同国の対外 FDI が突出していることが分かる。ただ、シンガポールの数字は同国内に拠点を置く外国企業の分も多く含むとみられることは先に触れた通りである。

ASEAN 諸国ではストックの対内 FDI も対外 FDI とともに大きく増えている。その中で ASEAN9 の対外/対内比率は 1990 年代: $13\% \rightarrow 2000$ 年代: $18\% \rightarrow 2010$ 年代: 36%と上昇を続けている(図 4-6)。

ASEAN 諸国の対外 FDI (ストック) を国別に見ると、シンガポールが全体の 7 割超 (2021 年末) を占め、以下、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの順に大きい。 2 位のタイは 2018 年にマレーシアを追い抜いた後、同国との差を一段と広げ、2021 年末 時点で約 1,800 億ドルとマレーシアより 3 割強多い規模である。マレーシアはフローの数 字からうかがえるように、ストックでも 2010 年代以降は対外 FDI が伸び悩んでいる。一方、インドネシアとフィリピン両国は 2010 年代に対外 FDI の規模を着々と拡大させ、

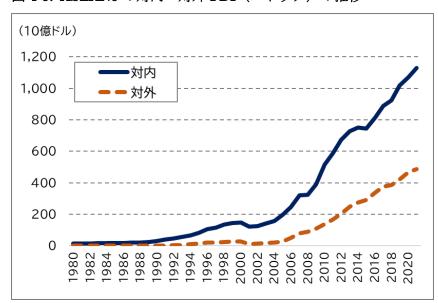
2021 年末時点で直近 5 年間に比べ前者(約 960 億ドル)は 6 割、後者(約 660 億ドル)は 5 割それぞれ増えている。ただ、CLMV 諸国はベトナムが 100 億ドル超の水準へ増えているほかは、いずれも小規模である 2 2。

図 4-4. ASEAN10 の対内・対外 FDI (ストック) の推移



出所: UNCTADstat より作成。

図 4-5. ASEAN9 の対内・対外 FDI (ストック) の推移



出所: UNCTADstat より作成。

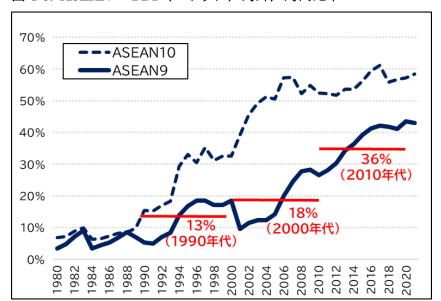


図 4-6. ASEAN の FDI (ストック) 対外/対内比率

注. 横線は ASEAN9 の平均値。 資料: UNCTADstat より作成。

第2節 ASEAN 諸国と BRICs の比較

本節では ASEAN 諸国が対外 FDI の主体として国際的にはどれぐらいのポジションに位置するのか確認しよう。具体的には、ASEAN 諸国を「1つの国」と見た場合に、世界で何番目の投資国に相当するのかチェックする。また、新興国の中では ASEAN 諸国に先行して対外 FDI を本格化させた BRICs 諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)と比較することで、ASEAN 諸国が「新興投資国」のグループとしてどれほど国際的な存在感を高めてきたかを調べる。

1. 「ASEAN」の順位

まず、フローの数字から見てみよう。ASEAN10、ASEAN9の対外 FDI 合計額を計算し、 $2000\sim21$ 年の世界ランキングの推移を追うと図 4-7 のようになる。

フローの金額は年によって大きく変動するため順位も上下に揺れやすいが、ASEAN10、ASEAN9 双方とも過去 20 年間に順位は上昇している。 具体的には ASEAN10 は 2000 年代にトップ 10 圏外が目立ったものの 2010 年代はトップ 10 の常連となり、ASEAN9 も 2000 年代は 20 位台が多かったが 2010 年代は 10 位台へ上昇した。 ストックの数字でも ASEAN10 は 10 位前後、ASEAN9 は 20 位前後へとそれぞれ順位を上げている(図 4-8)。

ただし、ASEAN を圧倒する勢いで躍進を遂げたのが中国で、同国の対外 FDI ランキン

グ(2021年)はフローで世界 4位、ストックで同 3位と ASEAN を上回っている。中国は 2000年代半ば頃から対外 FDI が本格的に拡大し、フローでは 2020年に世界 1位、ストックでは 2019年に同 2位と過去最高の順位を記録した。このように世界有数の投資国となった中国と比べれば ASEAN の対外 FDI は見劣りするが、他の有力新興国と比べるとどうであろうか。

図 4-7. 対外 FDI 額 (フロー) の世界ランキング

出所: UNCTADstat より筆者作成。

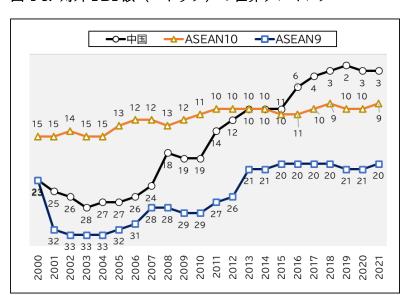


図 4-8. 対外 FDI 額 (ストック) の世界ランキング

出所: UNCTADstat より筆者作成。

2. BRICs との比較

ここでは BRICs を構成する中国以外の国々、即ちブラジル、ロシア、インド (3 か国を合わせて「BRI」と呼ぶ) と ASEAN の対外 FDI を比べてみよう。ASEAN の方は、地場企業以外の投資も多く含むとみられるシンガポールを除く ASEAN9ベースとする。また、対外 FDI 額は変動の激しいフローではなくストックの数字を用いる。

2000~21年の BRI と ASEAN9の対外 FDI(世界シェア)の推移は図 4-9 に示されている。BRI は 2000 年代前半にシェアを一気に高め、2000 年代後半には 3%近くに達した。しかし、2010年代に入ると伸び悩み、シェアはじりじりと下がっている。一方、ASEAN9は BRI の伸長が際立った 2000年代前半は動意に乏しかったものの 2000年代後半から上昇基調を強め、2010年代は更にシェアを高めている。ASEAN9の世界シェアは現在 1%台強で BRI のほぼ半分であるが、以前に比べればかなり差を縮めてきたことが見て取れる。

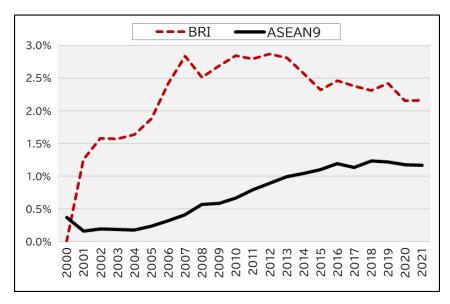


図 4-9. 対外 FDI (ストック) の世界シェア

出所: UNCTADstat より筆者作成。

次に BRI 各国と ASEAN9 を比較すると、ASEAN9 の世界シェア(1.2%、2021 年末、以下同)はブラジル(0.7%)、ロシア(1.0%)、インド(0.5%)をいずれも上回る水準となっている(図 4-10)。ASEAN9 は 2000 年代には既にインドを上回っていたが、2013 年にブラジル、2017 年にロシアを相次いで追い抜いた $^{\pm 3}$ 。このように ASEAN9 を「1 か国」

とみなせば、新興国の代表格である BRI 各国を凌ぐ対外 FDI の主体になっている。 ASEAN9 を国別に見ると、どの国も BRI 各国のシェアに単独では及ばない。こうしたなか ASEAN9 で対外 FDI が最大のタイは、BRI で対外 FDI が最小のインドとの差を急速に縮小させている。2010 年代のトレンドが今後も続くと想定すると、2020 年代末までにタイはインドを追い抜く可能性がある 12 4。

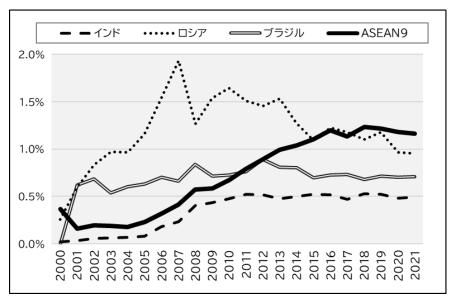


図 4-10. 対外 FDI (ストック) の世界シェア

出所: UNCTADstat より筆者作成。

ASEAN 主要 5 か国^{注 5}、BRICs、更に南アフリカ、メキシコという世界の主要新興国を対象に名目国内総生産(GDP)に対する対外 FDI(ストック)の比率を比べてみよう(図 4-11)。この数字は、各国の経済規模に比べ対外 FDI がどれほど行われているかを見る指標である。それによると、2021 年に同比率が最も高かったのは南アフリカで、以下、マレーシア、タイの ASEAN 勢、更にロシア、ブラジルの順となっている。2010 年時点ではマレーシアが最も高かったが、その後伸び悩み、南アフリカに追い抜かれた。一方、同国とともに同比率を急速に高めてきたのがタイで、2010 年:7%→15 年:19%→21 年:35%という伸長ぶりである。他の ASEAN 勢ではフィリピン(同 7%→13%→17%)、インドネシア(同 1%→3%→8%)が数値を上げている。

図 4-11. 対外 FDI (ストック) /名目 GDP

出所: UNCTADstat より筆者作成。

第3節 シンガポール、マレーシア、タイの対外 FDI 動向

本節ではASEAN 諸国のうち、対外 FDI 規模が多い上位3か国のシンガポール、マレーシア、タイについて、それらの投資先を中心に対外 FDI 動向(ストック)を個別に見ていく。

1. シンガポール

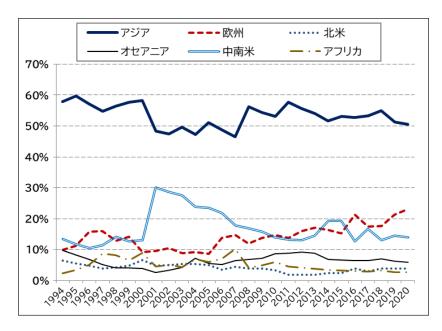
シンガポールの対外 FDI 規模は ASEAN 諸国の中で突出しているが、投資先を見るとアジア向けが圧倒的に多く、そのシェアは 50~60%台で推移している (図 4-12)。2010 年代に入って欧州向けが増加しているものの、アジア向けの半分弱に過ぎない。

アジアを国・地域別に分けると、ASEAN、中国、香港、インド向けの順に大きくなっている。後述するマレーシア、タイとは異なり、シンガポールの場合、お膝元の ASEAN だけでなく中国、インドへの投資も多く行われている。ASEAN、中国ほどの規模でなないものの 2010 年代にインド向けの投資が順調に増えていることが特徴である(図 4-13)。

既述の通り、「アジアのビジネスセンター」とも呼ばれるシンガポールでは、同国を拠点に ASEAN、中国、インドへの投資を手掛ける外国企業が少なくないとみられる。さらに地元シンガポール企業も政府系投資会社テマセク・ホールディングスのほか、通信のシンガポール・テレコム(シングテル)、不動産のキャピタランド、銀行の DBS グループ・

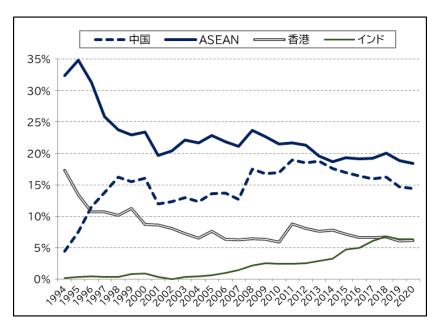
ホールディング、インフラ開発のセムコープ・インダストリーズなど政府系を中心に対アジア投資に力を入れ続けている。これらの動きが相まってシンガポールの対アジア FDI は 分厚い状態が続いていると考えられる。

図 4-12. シンガポールの対世界 FDI (ストック) 地域別シェア



出所:シンガポール統計局のデータから筆者作成。

図 4-13. シンガポールの対アジア FDI (ストック) 国・地域別シェア



出所:シンガポール統計局のデータから筆者作成。

2. マレーシア

マレーシアの対外 FDI では ASEAN が一貫して最大の投資先で、ASEAN 向けのシェアは 4割近くに達している (2022年9月末)。ASEAN に次ぐのは欧州の約2割で、ASEAN 向け の半分程度である(図 4·14)。同国の対アジア FDI では中国、インド向けはそれほど目立た ない。ASEAN向けが大半であり、シンガポールとは異なる状態になっている。

-ASEAN **---** 南アジア 北米 - オセアニア 40% 30% 20% 10% 0% 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2018 2020 2027 2020

図 4-14. マレーシアの対世界 FDI (ストック) 地域別シェア

注:2022年は9月末時点。

出所:Bank Negara の統計より筆者作成。

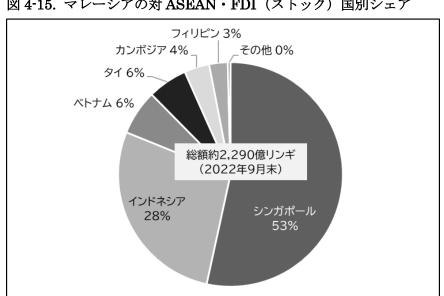


図 4-15. マレーシアの対 ASEAN・FDI(ストック)国別シェア

出所:Bank Negara の統計より筆者作成。

インド向けの対外 FDI は 2010 年代半ばに 200 億リンギ (約 6,100 億円、2023 年 1 月末 の為替レートで換算) 超の規模へ拡大したが、その後急減し、現在は 20 億リンギ台の水準 である。中国、香港向けも伸び悩んでおり、金額はともに 140 億~150 億リンギ前後に過ぎない。アジア以外も 2000 年代後半に 20%超のシェアを占めていたアフリカ向けが大きく落ち込んでいるほか、オセアニア向けもじり貧を辿っている。こうしたなか欧州向けのシェアが約 20%と過去 10 年間でほぼ倍増したことが目を引く。

最大の投資先である ASEAN 向けのうち、シンガポールが 5 割超と最も多く、2 番目がインドネシアの3割弱である(図 4・15)。インドネシア向けが比較的多いのは、マレーシアの対 ASEAN・FDI の特徴の1つである。「ビジネスセンター」シンガポールを経由しインドネシアへ向かうものもあり、それを含めればインドネシアの規模は更に大きくなるとみられる。マレーシアの大手企業は銀行のマラヤン・バンキング(メイバンク)や CIMB グループ・ホールディングス、通信のアシアタ・グループなど政府系を中心に M&A(買収・合併)を活用しながらインドネシアで事業を積極的に拡大してきた経緯がある。こうしたことがインドネシア向けの金額が膨らんだ要因と考えられる。

3. タイ

タイの対外 FDI もマレーシアと同様、ASEAN 向けが最も多い。具体的には 2022 年 9 月末時点で ASEAN 向けは全体の約 31%を占め、2 位香港向け(約 15%)のほぼ 2 倍の規模である(図 4-16)。ASEAN はタイ中銀の統計で遡れる 2006 年以降、一貫して最大の投資先で、金額は過去 10 年間で 3 倍超に膨らんだ。タイの対 ASEAN・FDI では対香港・FDI の中に ASEAN 域内に最終的に流入するものも含まれ、これらの分も加えると実質的な金額はより大きいとみられる。このように香港経由でも対 ASEAN 投資を行っているタイ企業の代表的な事例として、巨大財閥であるチャロン・ポカパン(CP)グループやTCC グループなどが挙げられる $^{\pm}6$ 。

タイの対 ASEAN 投資を詳細に見ると、2022 年 9 月末時点でシンガポール向け(約 38%)が最も多く、以下、ベトナムとインドネシア(ともに約 18%)、ラオス(約 8%)の順である(図 4-17)。

このうち近年伸長が目を引くのがベトナム向けで、10年前(2012年)に比ベシェアは2 倍近くに増えている。このベトナムとカンボジア、ラオス、ミャンマーの 4 か国を 「CLMV」として一括りにすると、そのシェアは約35%とシンガポールに匹敵する規模で ある。タイ企業の中にはシンガポール経由でベトナムやミャンマーへ投資するケースも観察されるため、実質的な対 CLMV 投資は対シンガポールを上回る可能性もある。いずれにせよ、タイとともに「陸の ASEAN」を形成する近隣の CLMV がタイの重要な投資先になっているのは明らかである。以上見てきたようにタイの対 ASEAN・FDI の拡大が統計面から浮かび上がるのは、タイ大手企業の間で ASEAN 事業を積極的に拡大する動きが 2010 年代から活発になってきたことと符合する現象と言える。

その他 19.0%_ **ASEAN** 31.1% 日本 3.1% 英国 総額1.780億ドル 3.4% (2022年9月末) ケイマン諸島_ 3.5% バージン諸島」 4.3% 香港 モーリシャス 5.1% 14.6% 米国 5.3% オランダ 10.5%

図 4-16. タイの対世界 FDI (ストック) 国・地域別シェア

出所:タイ中央銀行統計より筆者作成。

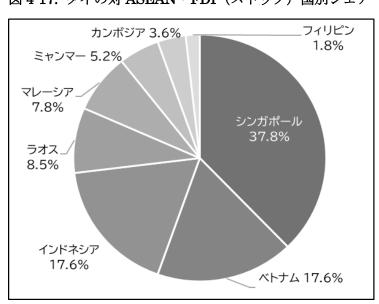


図 4-17. タイの対 ASEAN・FDI (ストック) 国別シェア

出所:タイ中央銀行より筆者作成。

第4節 ASEAN 多国籍企業の動向^{注7}

ASEAN 諸国の対外 FDI は拡大傾向を辿り、第2節で見たように ASEAN 諸国は総体として新興国の有力な投資の担い手となった。これは対外 FDI 統計に基づく分析結果であるが、その裏にはもちろん、ASEAN 域内の地元企業の国際化に弾みが付いているという事実がある。つまり、拡大する ASEAN 諸国の対外 FDI の実際の担い手は、越境経営に注力する ASEAN の企業群である。本節ではこれら「ASEAN 多国籍企業」 注8の特徴を若干論じたい。

結論から述べると、代表的な ASEAN 多国籍企業というのは、事業展開先の地理的な広がり方の違いから、地元 ASEAN を中心にアジア域内に力点を置く「リージョナル型」と、アジア以外の国々も積極的に展開している「グローバル型」の 2 種類に大別できる。それぞれに該当する主要な企業は表 4-1 に示されている注9。例えば、「リージョナル型」は、マレーシアのメイバンク(銀行)、CIMB(同)、アシアタ(通信)、タイのサイアム・セメント・グループ、タイ・ビバレッジ(ビール)、バンコク銀行など、「グローバル型」は、インドネシアのインドフード・スクセス・マクムル(即席めん)、フィリピンのインターナショナル・コンテナターミナル・サービシズ(ICTSI、港湾運営)、マレーシアの IHH ヘルスケア(病院)、タイのタイ・ユニオン・グループ(ツナ缶)などが該当する。

前節のマレーシア、タイの対外 FDI 統計で確認したように、ASEAN 諸国の対外 FDI は地元 ASEAN を中心とするアジア向けが多い。表 4-1 に示した「リージョナル型」は、2000 年代後半~2010 年代から ASEAN 域内で大規模投資を行ったケースが多く、ASEAN 諸国の対外 FDI 拡大を牽引してきた主要な企業群に含まれる面々である。例えば、CIMB グループは 2000 年代後半にインドネシアやタイの地元銀行、タイ・ビバレッジは 2017 年にベトナムの大手ビールメーカー、バンコク銀行は 2020 年にインドネシアの大手銀行を買収したことなどが主な事例である。ASEAN を中心にアジア域内で事業拡大に力を入れる「リージョナル型」は、表 4-1 には載っていない企業も含めるとかなりの数に上るとみられる。

一方、「グローバル型」の企業群も、とりわけ 2010 年代に入り対外 FDI を加速し、欧米など先進国市場もターゲットに M&A (買収・提携)を活用しながら経営を拡張してきた。これらの企業はアジア域内の事業も拡大しながらアジア域外へ積極展開しているケースが多く、例えば、カジノを経営するマレーシアのゲンティン・グループはシンガポールで大規模な複合リゾート施設を運営する一方で米国や英国などにも進出している。また、港湾

運営を手掛けるフィリピンの ICTSI は中国やインドネシアなどアジアに加え、中南米やアフリカなどへ広域的に展開している^{注 10}。

「リージョナル型」と「グローバル型」にそれぞれ分類される企業群の業種を見ると、前者は銀行や電力、建設など相対的に大規模な業種、後者は即席めんやツナ缶、ブランデーな小規模な業種が目立つ注11。このような違いが生じる背景には、大規模業種では強大なライバルが世界にひしめくことから地の利がある自地域での経営が追求される一方で、小規模業種では先行企業の存在感が比較的薄いことなどからグローバル展開の余地が残されているという事情があると考えられる。ASEAN企業の海外展開は今後も規模的には「リージョナル型」が軸になりそうであるが、資金力の増大等から「リージョナル型」が「グローバル型」へ移行する動きが増えたり、新興企業が「グローバル型」として初めから登場したりするなど、新たな展開が進む可能性もある。

表 4-1. ASEAN 多国籍企業の分類

【リージョナル型】

| 社名 | 未分形方国 | 業種 |
|--------------------|-------|------|
| | 本社所在国 | • |
| CIMBグループ・ホールディングス | マレーシア | 銀行 |
| QLリソーシズ | マレーシア | 養鶏 |
| アシアタ・グループ | マレーシア | 通信 |
| エアアジア | マレーシア | 航空 |
| パブリック・バンク | マレーシア | 銀行 |
| マラヤン・バンキング(メイバンク) | マレーシア | 銀行 |
| ガムダ | マレーシア | 建設 |
| パークソン・ホールディングス | マレーシア | 百貨店 |
| イタリアン・タイ・デベロップメント | タイ | 建設 |
| サイアム・セメント・グループ | タイ | セメント |
| タイ・ビバレッジ | タイ | ビール |
| バンコク銀行 | タイ | 銀行 |
| サイアム・シティ・セメント | タイ | セメント |
| TOAペイント | タイ | 塗料 |
| エレクトリシティ・ジェネレーティング | タイ | 電力 |
| BCPG | タイ | 電力 |
| デュシタニ | タイ | ホテル |
| サン・ミゲル・ブルワリー | フィリピン | ビール |
| ベトジェットエア | ベトナム | 航空 |

【グローバル型】

| 社名 | 本社所在国 | 業種 |
|----------------------------------|--------|-------------|
| インドフード・スクセス・マクムル | インドネシア | 即席めん |
| YTLコーポレーション | マレーシア | インフラ(水道事業) |
| サプラ・エナジー | マレーシア | 海洋掘削サービス |
| IHHヘルスケア | マレーシア | 病院 |
| ゲンティン・グループ | マレーシア | カジノ |
| グアン・チョン | マレーシア | 力力才豆加工 |
| マレーシア・エアポーツ・ホールディングス(MAHB) | マレーシア | 空港オペレーター |
| インドラマ・ベンチャーズ | タイ | ペットボトル原料 |
| タイ・ユニオン・グループ | タイ | ツナ缶 |
| チャロン・ポカパン・フーズ(CPフーズ) | タイ | 飼料,養鶏,食肉加工 |
| セントラル・リテール・コーポレーション | タイ | 百貨店 |
| マイナー・インターナショナル | タイ | ホテル |
| エンペラドール | フィリピン | ブランデー |
| インターナショナル・コンテナターミナル・サービシズ(ICTSI) | フィリピン | 港湾運営 |
| ジョリビー・フーズ・コーポレーション | フィリピン | ファストフード、カフェ |
| ユニバーサル・ロビーナ | フィリピン | スナック、ビスケット |
| ベトナム・デイリー・プロダクツ(ビナミルク) | ベトナム | 乳製品 |
| ベトナム軍隊工業通信グループ(ベトテル) | ベトナム | 通信 |

注:「リージョナル型」、「グローバル型」の分類は、各社の海外売上高、海外資産額、海外子会社数、海外従業員数に占めるアジアの比率を基準に行った。詳細は、牛山(2022)参照。業種は、各社が海外に事業を展開している中心的な製品やサービス。複数の業種が記されているケースもある。

出所: 牛山 (2022)

おわりに

本稿では ASEAN 諸国の対外 FDI 動向をデータ面から確認し、ASEAN 諸国が投資の主体として国際的な存在感を高めていることを見た。この中でシンガポールを除く ASEAN9ベースでは、BRICs を構成するブラジル、ロシア、インド各国をいずれも上回る対外 FDI (ストック) 規模となっていることを確認した。また、シンガポール、マレーシア、タイの対外 FDI を個別に見ると ASEAN 域内を中心にアジア向けが多いこと、更に ASEANの対外 FDI を実際に牽引する ASEAN 多国籍企業の動向については ASEAN を中心にアジア域内を主な展開先とする「リージョナル型」とアジア域外へも積極的に展開している「グローバル型」に分かれることを論じた。

対外 FDI 統計から分かるのは、ASEAN 諸国は BRICs に比べ、対外 FDI を総じて遅れて加速させたという点である。具体的には 2000 年代後半~2010 年代以降に本格的な拡大期に入り、この中で ASEAN 主要企業の国際化は政府系や財閥企業などを中心に大きく進展してきたのである。今後は主要な展開先である ASEAN 域内での競争激化、中国市場の成長鈍化、またロシアのウクライナ侵攻や米中対立の深刻化といった事業環境の変化に伴

い、「新興・多国籍企業」とも呼べる ASEAN 企業群の国際化戦略がどのように変容していくかが注目ポイントとなる。

参考文献

- ・ 牛山隆一(2018) 『ASEAN の多国籍企業』、文眞堂。
- ・ 牛山隆一 (2021) 「新興市場多国籍企業 (EMNEs) 研究の新たな視座~ASEAN 企業の 国際化」、『専修マネジメントジャーナル』 第 11 巻第 2 号、pp.1-10。
- ・ 牛山隆一 (2022) 「ASEAN 企業の国際化を巡る考察- 『グローバル型』と『リージョナル型』-」、『アジア市場経済学年報』 第 25 巻、pp.101-110。

^{注1} ASEAN 諸国の対外 FDI 拡大の要因については、牛山(2018)参照。

 $^{^{2}}$ UNCTAD によると、2021 年末時点でカンボジアの対外 FDI はストックベースで約 12 億ドル、ラオスは 9.500 万ドルである。ミャンマーの金額は記載されていない。

^{注3} ASEAN 諸国と BRI の対外 FDI の詳細な比較は、牛山(2021)参照。

^{注4} BRI 各国の 2021 年末時点の対外 FDI (ストック) は、ロシア約 3,990 億ドル、ブラジル約 2,960 億ドル、インド約 2,060 億ドル。タイは約 1,770 億ドルでインドより約 14%少ない。

 $^{^{245}}$ ASEAN 主要国からシンガポールは除外している。既述のようにシンガポールの対外 FDI は突出しており、対外 FDI (ストック) /名目 GDP (2021年) は約 350%と高い。

^{注6} 例えば、CP グループは食品会社 CP フーズ、TCC グループはビール会社タイ・ビバレッジがともにベトナム事業を手掛ける子会社を香港に持つ。

^{注7} 本節は、牛山 (2022) の議論をベースにしている。

^{注8}「ASEAN 多国籍企業」は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの5か国の企業が対象。シンガポールを含めないのは、同国を除くASEAN9ベースの対外FDI(ストック)がブラジル、ロシア、インドをいずれも上回る規模に達したことに着目したため。

^{注9} これら企業群の選出基準、「グローバル型」と「リージョナル型」の分類方法は、牛山(2022)を参照されたい。

^{注10} ほかにも CP フーズ (タイ) やジョリビー・フーズ・コーポレーション (外食、フィリピン)、ベトテル (通信、ベトナム) などアジア域内で積極的に事業を拡大している「グローバル型」は多い。

^{注11} 大規模、小規模の分類方法は、牛山(2022)を参照。

第5章 メコン地域における「一帯一路」の現状と展望: コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて

青山学院大学経済学部 教授 藤村 学都留文科大学地域社会学科 教授 春日 尚雄

要旨

本稿ではメコン地域のなかで中国の影響力が大きい CLM 諸国のマクロ経済状況を概観したあと、2022年8月に筆者らが現地視察・ヒアリング調査を実施した「南部沿岸回廊」沿いのタイ・カンボジア連結区間と、カンボジアの港湾都市シハヌークビルからプノンペン首都圏に至るルートについて報告・展望する。このルートには中国の官民による進出ぶりが著しく、筆者らが11年前に同ルートを視察・調査したときとは様変わりである。カンボジア経済は公的債務の面では「債務のわな」には当てはまらないが、リゾートや不動産開発の民間投資のみならず、インフラ建設にも中国の民間資本を大規模に取り入れていることから、中国経済の成長が大きく鈍化したり金融部門が不安定化したりしたとき、その余波に巻き込まれるという、別種の対中依存リスクを抱えていると思われる。

はじめに

前稿(藤村 2022)では、「一帯一路」戦略に基づく中国の対外投融資の全般的な不透明性問題を議論し、とくに対中依存の高まるメコン地域のなかでも経済規模が小さく脆弱なカンボジア、ラオス、ミャンマー(CLM)に焦点を当て、中国資本進出の現状を報告した。本稿では、CLM諸国における中国資本進出概況と、コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻の影響が加わったマクロ経済状況を概観したうえで、筆者らが 2022 年夏に訪問したカンボジアに焦点を当て、とくに視察対象となったタイ湾沿岸部および首都プノンペンでの中国のプレゼンスの現状と課題を中心に見ていく。

第1節 CLM諸国への中国経済進出

中国の裏庭ともいえるメコン地域においては、1990年代に開始した「走出去」戦略に加え、多国間枠組みでアジア開発銀行(ADB)が主導する大メコン圏(GMS)協力プログラムと、2000年に中国が国内経済格差是正を図るために南西部の6省5自治区1直轄市を

対象に打ち出した「西部大開発」政策が相まって、中国官民のプレゼンスはすでに高まっていた。さらに 2016 年に創設された Lancang Mekong Cooperation (LMC、中国語では「瀾滄江-湄公河合作」)という地域協力枠組みを通じ、中国はメコン諸国に対して 2 国間経済外交を活発化させている。

メコン地域のなかで技術力と資金力に乏しいカンボジア、ラオス、ミャンマー (CLM) の 3 か国においてはインフラ建設、工業団地開発、さらには農業開発などの分野で中国のプレゼンスがとくに大きい。中国資本による投資を分野別にみると、カンボジアについては以下に詳しく見る輸送インフラのほか、火力・水力発電、観光、不動産などが多い。ラオスは 2021 年末に開業した中国ラオス鉄道のほかは電力分野が多い。ミャンマーについては石油、鉱山開発、海運インフラなどが多い(表 5-1、表 5-2)。

表 5-1. 中国の CLM 諸国に対する分野別投資 (2005年1月~2022年6月累計、100万ドル)

| | カンボジア | ラオス | ミャンマー |
|-------|--------|--------|--------|
| 農業 | 680 | 1,500 | 1 |
| エネルギー | 6,220 | 18,200 | 4,900 |
| 娯楽 | 560 | - | ı |
| 金融 | 170 | 1 | ı |
| 医療 | - | 110 | 1 |
| 金属 | 500 | 280 | 2,390 |
| 不動産 | 1,570 | 950 | 830 |
| 技術 | 200 | 1 | 380 |
| 木材 | - | 1,270 | 1 |
| 観光 | 1,900 | 100 | 1 |
| 輸送 | 7,430 | 7,470 | 1,700 |
| ガス・水道 | - | 340 | - |
| 計 | 19,230 | 30,220 | 10,200 |

注. この表には含まれないが、筆者らの視察からは、ラオス・ミャンマーでは娯楽(カジノ等)分野、ミャンマーでは農業(バナナ、サトウキビなど)分野への民間投資も多い。

出所: China Global Investment Tracker サイト情報より筆者らまとめ

表 5-2. 中国の対 CLM 投資(05年1月~22年6月認可) 金額上位 10件(100 万ドル)

| 年 | 投資企業 | 金額 | 分野 | | | |
|-------|---|-------|--------|--|--|--|
| カンボジア | | | | | | |
| 2018 | China Communications Construction | 2,080 | 道路 | | | |
| 2008 | Union Development | 1,510 | 観光 | | | |
| 2020 | China Huadian Corporation | 1,190 | 石炭火力発電 | | | |
| 2020 | Sinosteel | 670 | 石炭火力発電 | | | |
| 2020 | China State Construction Engineering | 600 | 空港 | | | |
| 2008 | China Huadian Corporation | 580 | 水力発電 | | | |
| 2017 | Sino Great Wall | 560 | 石油 | | | |
| 2010 | China National Machinery Industry (Sinomach) | 540 | 水力発電 | | | |
| 2011 | Guangxi Nonferrous Metal Mining | 500 | 非鉄金属 | | | |
| 2018 | Kunming Iron | 500 | 空港 | | | |
| | ラオス | | | | | |
| 2018 | China Railway Corp., China Railway Engineering | 4,170 | 鉄道 | | | |
| 2020 | Southern Power Grid | 2,400 | 電力 | | | |
| 2016 | China National Machinery Industry (Sinomach) | 2,100 | 電力 | | | |
| 2016 | Power Construction Corp. (PowerChina) | 2,030 | 水力発電 | | | |
| 2010 | China National Machinery Industry (Sinomach) | 1,680 | 石炭火力発電 | | | |
| 2016 | China Railway Engineering | 1,580 | 鉄道 | | | |
| 2010 | China North Industries (Norinco) | 1,500 | 農業 | | | |
| 2018 | Yunnan Construction Engineering | 1,230 | 道路 | | | |
| 2015 | Power Construction Corp. (PowerChina) | 1,190 | 水力発電 | | | |
| 2010 | Sinohydro | 1,030 | 水力発電 | | | |
| | ミャンマー | | • | | | |
| 2016 | Zhuhai Zhenrong | 2,100 | 石油 | | | |
| 2010 | China North Industries (Norinco) | 1,480 | 銅山 | | | |
| 2009 | China National Petroleum Corp. (CNPC) | 1,020 | パイプライン | | | |
| 2018 | China International Trust and Investment (CITIC) – led consortium | 910 | 海運 | | | |
| 2008 | China Nonferrous Metal Mining | 810 | 非鉄金属 | | | |
| 2009 | Huaneng Power | 430 | 水力発電 | | | |
| 2018 | China National Machinery Industry (Sinomach) . Shanghai Electric | 380 | 通信 | | | |
| 2014 | China National Offshore Oil (CNOOC) | 370 | 石油 | | | |
| 2020 | China Energy Engineering | 280 | 不動産 | | | |
| 2011 | China Communications Construction | 210 | 海運 | | | |

出所:同上

第2節 CLM諸国のマクロ経済状況

カンボジア

カンボジアの経済成長率はコロナ禍の影響を大きく受けた 2020 年のマイナス 3.1%から 21年は3.1%とプラスに回復し、22年は4.8%成長が予測されている (World Bank 2022a)。 回復の背景には、中国のワクチン接種支援による感染症拡大の抑制と観光業の底入れ、プノンペン~シハヌークビル高速道路の開通に加え、対中輸出の増加による貢献がある。

カンボジアの対中輸出額は 2010 年の 6.5 億ドルから 21 年には 15 億ドルへと 2.3 倍増となった。とくに農産物の輸出が増加した。さらに 2022 年 1 月にカンボジア中国自由貿易協定 (CCFTA) が発効したことにより、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) による関税削減品

目に追加して 340 品目の対中輸出品の 95%の品目の関税がゼロになる。これによりマンゴやバナナなどの農産物を中心に対中輸出が年率 25%のペースで増加すると予測されている。カンボジアの貿易相手国として中国はすでに最大の輸入相手国(21 年でシェア 34%)だが、輸出相手国としても米国(同 39%)は超えないだろうが、ベトナム(同 10%)をしのいで第 2 の輸出相手国になると予想される(ジェトロ 2022 参照)。

外国直接投資 (FDI) の面でも、中国は最大の投資国である。コロナ禍によって FDI の流入額合計は 2019 年から 2021 年にかけて 3 分の 1 に縮小した一方、中国の FDI シェアは 61%に拡大した。2022 年はさらに同シェアが 68%にまで拡大すると予想されている (World Bank 2022a)。

カンボジアの国内金融市場は未熟であり、同国の公的債務は現在のところそのほぼすべてが対外債務である。そのなかで中国が対外借り入れのトップを占めている(表 5-3)。公的債務残高の対 GDP 比は 20 年末の 28.2%から 21 年末に 35%へ上昇し、今後 10 年間で同比率は 5 ポイント程度上昇する見込みとされる。

2021 年に世界銀行・IMF が共同で実施した債務維持可能性分析(debt sustainability analysis, DSA)ではカンボジアの債務リスクは "low"のままである。対外債務は米ドル建てが 43.5%、SDR 建てが 22.9%、人民元建てが 14.5%と、ドル建てが半分近くを占めるためカンボジアへドル建ての資金が安定的に流入している限り、マクロ経済は危機に陥ることはない。外貨準備は 200 億ドル近辺で安定しており、当面心配する水準ではない(後述 IMF カンボジア事務所ヒアリング参照)。ただし、債務維持可能性は輸出パフォーマンス、経済成長率などのショックに対して脆弱なため、マクロ経済運営の安定性を継続して注視する必要がある。

表 5-3. カンボジアの公的借入の推移(100 万ドル)

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 債務残高 | シェア |
|------|------|------|-------|-------|-------|--------|
| 中国 | 232 | 322 | 357 | 285 | 4,050 | 44.3% |
| ADB | 101 | 159 | 422 | 185 | 1,940 | 20.5% |
| 日本 | 73 | 84 | 145 | 382 | 832 | 9.1% |
| 世界銀行 | 24 | 62 | 92 | 85 | 704 | 7.7% |
| 韓国 | 34 | 45 | 67 | 72 | 475 | 5.2% |
| フランス | 47 | 147 | 47 | 101 | 1,207 | 13.2% |
| その他 | 88 | 46 | 79 | 48 | | 13.2% |
| 合計 | 598 | 867 | 1,213 | 1,158 | 9,142 | 100.0% |

出所: World Bank (2021a; 2022a) のデータより筆者ら整理

ラオス^{注 1}

ラオスの 2023 年の GDP 成長率は、債権者(国)との債務軽減交渉が順調に進んだとしたと仮定して、3.8%と予測される。新型コロナ感染が再拡大して厳しい行動制限が再導入されることがなければ、中国ラオス鉄道の稼働によって中国をはじめ近隣諸国との物流増加と観光・サービス部門回復が進む見通しである。

ラオスの輸出相手国はタイ、中国、ベトナムの隣国3か国で8割以上を占める(21年)。 対中輸出は21年に約26億ドルへと21%増加した。過去数年間、対中貿易は黒字を維持した(20年は7.06億ドル、21年は9.74億ドル)。主要な対中輸出品は銅などの鉱物、木材パルプ、段ボール、農産物である。鉄道・道路整備による陸路連結性の改善により、輸出品目がさらに多様化することが期待される。とくにラオス北部地域からの中国向け農産物輸出へ追い風となる。21年の農産物輸出約12億ドル(うち対中輸出が約8割)のうちトップ4品目はバナナ(2.74億ドル)、ゴム(2.7億ドル)、キャッサバ(2.35億ドル)、生牛(2.22億ドル)である。近年の対中農産物輸出の急拡大の一部は、中国のアグリビジネスによるラオス北部への投資がその背景にある。

中国ラオス鉄道が 2021 年 12 月に開業してから 10 か月間で、中国側・ラオス側を合わせて 739 万人の旅客が利用した。これは雲南省政府が目標としていた、2022 年に乗客 450万人以上を大きく上回った。同期間にラオス区間では約 90 万人のラオス人旅客が利用した。ラオスの人口 (734 万人) が雲南省 (4,721 万人) の約 8 分の 1 であり、1 人当たりGDP (推定 2,000 ドル強) が雲南省 (推定 6,000 ドル程度) の約 3 分の1 であることから、旅客需要は堅調のようだ。その理由としては、バスや乗り合いバンよりも安価で所要時間が大幅に短縮されること、飛行機よりも大幅に安いことから挙げられる。貨物輸送においても、中国側の植物検疫体制が整ったことから、ラオス産やタイ産の生鮮農産物の一貫輸送が開始された。2022 年 12 月にはラオス産バナナ (40 フィートコンテナ 5 本) とタイ産リュウガン (同 20 本) を載せた貨物列車がビエンチャンから中国の重慶まで、両国の検疫を通過して合計 6 日間かけて輸送を完結した。中国の他の地域にも農産物の越境鉄道輸送が増えることが期待される^{注2}。

しかしその一方で、ラオスの公的債務残高は 19 年末の 125 億ドル(GDP 比 68%)か、 20 年末には 133 億ドル(同 72%)、さらに 21 年末には 145 億ドル(同 88%)へと急増し つつある(表 5-4)。22 年末には同比率が 100%を超える状況も懸念される。

ラオスの対外債務の過半は中国をはじめとする 2 国間債務である(国別内訳は不明だが、 中国が圧倒的と思われる)。2 国間債務のなかで譲許的債務に対して商業的債務のシェアが 徐々に増大していることが懸念材料である。

公的債務増加のもう 1 つの要因は自国通貨キープの減価(21 年末に前年比 20%減価)である。政府は約9兆キープ(GDPの約5%)にのぼる公債を発行したことで、国内債務のシェアが 11%へ拡大した(21 年末)。欧米格付け機関によるソヴリン債格付け悪化によって国際金融へのアクセスが制限されるなか、国営銀行は公債発行などで限られたキャパシティの国内市場から資金調達を増やしているが、その持続性には限界があるのではないか。

貿易収支の黒字基調と FDI の堅調な流入にもかかわらず、外貨準備水準は約 13 億ドル (21 年末時点) と輸入の約 2 か月分にとどまる。一時的な債務支払い延期措置はあったが、 対外債務支払いの負担増加は避けがたく、マクロ経済の脆弱性が増し、このことが通貨キープの下落につながり、そのことがさらに外貨建て債務の負担を重くするという悪循環に 陥っているようだ。

表 5-4. ラオスの公的債務残残高 (100 万ドル)

| | 金 | 額 | 対GDP比 | | |
|----------|--------|--------|-------|------|--|
| | 2020 | 2021 | 2020 | 2021 | |
| PPG総額 | 13,347 | 14,500 | 72% | 88% | |
| 対外PPG債務計 | 12,435 | 10,865 | 67% | 66% | |
| 公的保証 | 1,824 | 1,812 | 10% | 11% | |
| 公的債務 | 10,610 | 9,053 | 57% | 55% | |
| 政府借入 | 7,568 | - | 41% | - | |
| 国有企業 | 3,043 | - | 16% | - | |
| 国内債務 | 912 | 1,812 | 5% | 11% | |

出所: World Bank (2021b; 2022b)

ミャンマー^{注3}

経済成長率については 2021 年度(20 年 10 月~21 年 9 月)のマイナス 18%に対し、22 年度以降は 2~3%台のプラスと予測されている(IMF 予測)。国軍の統治が続く状況でも一応、回復に転じる見通しだ。

一方、コロナ前の 2019 年時点でミャンマーの公的債務残高の対 GDP 比は 38.1%だったが、コロナ禍とクーデターの「ダブルショック」を経て、2021 年度末(21 年 9 月)には同比率が 52.7%、さらに 22 年度末(22 年 9 月)には 63.5%まで急上昇したと推定される。

2022 年度の債務返済負担は対 GDP 比で 10%以上に膨らんだと推測される。軍事政権の 孤立によって西側の国際金融市場へのアクセスが制限されるなか、財政赤字の増加と債務 返済負担のさらなる上昇が懸念される。国内債務の引き受け手としての民間銀行の参加は 極めて貧弱で、中央銀行による財政赤字ファイナンス依存への回帰が懸念される。そうした懸念が外国為替市場において現地通貨チャットの減価圧力、輸入物価インフレにつなが り、マクロ経済運営への信頼喪失という悪循環に陥っている。

外国直接投資 (FDI) については、ミャンマー投資企業管理局 (DICA) の発表によると、2022 年 4~11 月の投資認可額 (ティラワ経済特区を除く) は前年同期比 47%減の 14 億 5,934 万 2,000 ドルと落ち込んでいる。業種別でみると、電力 (56.0%) が最も多く、「その他サービス」 (28.3%) と製造業 12.8%が続いた^{注 4}。

また、コロナ禍での中国資本による鉱業分野への投資増加が環境面での懸念を引き起こしていることが懸念される。例えば、21年4月~22年1月の10か月間で、カチン州における金およびレアアース鉱山開発への投資(その多くは非合法もしくは規制違反)が劇的に増えたことにより、周辺の水流や生態系に及ぼす環境悪影響が懸念される。

第3節 カンボジア視察から

本節では、筆者らが 2022 年 8 月下旬にタイ湾の沿岸部からカンボジアに入国し、コッコン州とその隣接のカンポット州、およびプノンペン首都圏を視察・調査(図 5-1 が走行ルート)した結果を、11 年前に同じルートを視察した時と比べながら報告し、今後を展望する。

タイ コッコン国境 周辺インフラ 新空港 ボタムサコール 国立公園・ (建設中) 高速道路 開通問近 ダラサコール・ シハヌーグビル ストゥンハフ ーショアリゾート SEZ ダラサコール空港 カンポット -グビル港・ ベトナム カンポット港 リアム 金銀湾

図 5-1. カンボジア国内走行ルート (黒色破線)

出所:筆者作成

1. コッコン国境~シハヌークビル

コッコン国境地域

11 年前からあまり変化が見られなかった点は、タイ側の 3 号線とカンボジア側の 48 号線でつながる「南部沿岸経済回廊」と呼ばれる陸路ルートの物流が低調であることだ。この回廊での越境物流は、内陸に立地するアランヤプラテート国境経由の「南部経済回廊」と比べ、陸路物流の優位性がないと考えられる。ハートレック国境からカンボジアに入国したが、国境イミグレ施設の規模は以前と変わらず、この国境は、歩行者、乗用車、トラックと渾然一体となって通過していることを再確認した。物流が少ないため、アランヤプラテート国境で建設中のような貨物専用ゲートを設置する必要はないのだろう。

11年前は国境から徒歩圏内のLYP (Ly Yong Phat) グループが建てたカジノホテルに泊まり、翌朝国境を視察したが、そのときのほうが地元住民の越境活動は盛んだった(下写真)。





2022年8月現在の夕刻

2011年5月時点の朝方

写真出所:筆者ら撮影(以下すべての写真も同様)

ただし、国境からコッコン橋に至る約 8km の区間は、地元財閥の LYP グループが以前から観光開発に投資してきた結果、沿線住民が増え、新たなマーケットもできていた。11年たって再訪すると発展のあとは確認できる。それでもコロナ禍でとくに中国人観光客が途絶えているこの数年間は逆風が吹いたようで、国境のカジノホテルは閑散とし、その周辺に建設中の諸施設も一時休止しているようだった。





LYP グループ所有のコッコン・リゾートホテル

国境から 2.5km 地点にあるコッコン経済特区(SEZ)も LYP グループが開発したものだが、代表的な入居企業は日系の矢崎総業とタイ系の KNN Apparel という縫製企業だが、そのほかに大規模な企業進出はなく、ポイペト国境と比べると、コッコン国境における「タイ・プラスワン」(タイに立地する製造業が周辺諸国にも分散投資し、最適なサプライチェーンを構築しようとする動き)の投資は低調だ。縫製工場の駐車場には通勤用トラックがたくさん並んでいて、1 台あたり 20 人ほど乗れる。





矢崎総業

KNN Apparel

コッコン橋(下写真)は 2002 年にタイの資金援助を得て、LYP グループが BOT 方式で 完成させた。全長 1.9km で現時点では国内最長である。国境からここに至る道路の拡幅・ 舗装の資金も LYP グループが提供した。この橋の通過は当初有料だったが、約 10 年を経 過して無料となっている。カンボジア南東部のメコン川に架かる「つばさ橋」(日本の ODA 援助による) などと比べて単純な構造に見えるが、経年劣化の程度は不明である。



コッコン橋

コッコンからシハヌークビルまでは南東方向に国道 48 号線から 4 号線を経て約 250km である。コッコン橋から最初の 2km ほどのコッコン市街圏は道路舗装が真新しくスムーズ だが、市街を抜けると 48 号線は痛みの激しい箇所が非常に多い。48 号線の舗装と途中の 4 か所の架橋はタイ政府が援助し、2008年に建設された。14年を経て明らかに道路補修が 必要だが、カンボジア政府が補修を行う予定である。





2022年8月現在の48号線

2011年5月当時の48号線

ダラサコール地区開発

48 号線沿いにコッコンからシハヌークビルへ向かう 67km 地点にダラサコール・リゾート開発区へ向かうアクセス道路との分岐点 Botum Sakor がある。その入り口には、コッコン州で反フランス蜂起した英雄とされる Say Phuthang の銅像がある。その銅像を背景として、「七星海旅游度假特区へようこそ」と謳う巨大な看板がある(下写真左)。この分岐点から南西方向へ約 60km、沿岸リゾート開発地まで伸びるアクセス道路が完成している。この道路はリゾート開発の主体である天津拠点の中国企業が現地登記したユニオングループ(Union Development Group, UDG)の社名にちなんで「ユニオン・ロード」と呼ばれている。道路幅が広く、80~90km/h で走行である(下写真右)。信号は一切ない。道路沿線には森林を伐採して禿げ地にした広大な土地がみられる。現地報道によれば、この地区の開発のために 1,100 世帯以上の住民立ち退きが生じたという^{注5}。





ダラサコール開発区への分岐点と「ユニオン・ロード」

UDG 社は半島地形の広大なトタムサコール国立公園の一部を含む 360km² の土地 (90km にわたる海岸線が含まれる) に 2008 年から 99 年間のコンセッションを得て、事

業費総額 38 億ドル超の見込みで、まず 60km² 規模のリゾート都市を建設中である。半島 地形の突端部分にはホテル、カジノ施設、ゴルフ場、ビーチ、観光桟橋などが完成している。しかし、今回視察した限りでは、リゾートホテルは閑散としており、その手前数キロ 地点にはゴーストタウンが見られた(下写真)。コロナ禍によって観光誘致は一時頓挫したもようである。





開発が頓挫したとみられるゴーストタウン

その一方で開発地の南東部にはカンボジア最長である 3.2km の新空港の滑走路が 2020 年までに完成している。しかし、コロナ禍の影響で現在民需が少ないため、カンボジア国軍が当面使用している。カンボジア政府は否定するが、米国政府は新空港を中国が軍事利用することを懸念している。リゾート開発地をひと回りしたが、コロナ禍というショックがなかったとしても、国内主要都市からのアクセスが良くないこの地に、観光需要を見込んで民間資本が巨額のインフラ投資を行うというのは、事業採算性の面からは確かに説明がつきにくい。地政学的利害が優先の中国官民一体の事業という側面が疑われても仕方ないかもしれない。



ダラサコール空港へのアクセス道路 (一般人は立ち入り禁止)



注. 青線は筆者らの走行ルート

出所: OpenStreetMap 上に著作権規定(https://www.openstreetmap.org/copyright)に従い 筆者ら作成(以下同様)

2. シハヌークビルとその郊外

チャイナシティーと化したシハヌークビル

港湾都市のシハヌークビルは 11 年前から激変していた。報道から知ってはいたものの、 百聞は一見に如かずであった。市内には 2010 年代半ばからオンラインカジノ施設を含む ホテルやアパートを営業する中国系資本が次々と進出した。建設労働者のほか、飲食店経 営や不動産開発などを目当てに中国人がシアヌークビルに集まった。政府は当初、これら の流れを歓迎していたが、じきに犯罪の多発や家賃の高騰で地元住民が街を追われるなど 社会問題が深刻になった。そこで 19 年後半から政府は規制・取り締まりに転じ、フン・セ ン首相はシハヌークビル州知事をすげ替え、現在は街のイメージ回復を図っている。

しかし、カジノバブルの崩壊にコロナ禍が重なり、シハヌークビル市の地価や住宅賃貸料が急落した。報道によれば、規制前に 70 超あったカジノのうち、現在残っているのは 20 前後だといわれる。シハヌークビル州の人口 30 万人のうちピーク時に中国人が約 10 万人、そのうち約 3 万人が去ったといわれる。

その後の現地報道によれば、2022 年秋以降、当局としては、ゴーストビル化して建設が 中断された不動産案件について、権利所有企業にヒアリングし、権利放棄された場合は引 継ぎ先を探しながら、建設再開を促進しようとしているようだ^{注6}。



シハヌークビルの夜は中国語のネオンが浮き立つ





道路が拡幅・整備された(左写真)一方、ゴーストビルがあちこちに(右写真)

中国人客を対象にしたカジノビジネスの進出はラオスやミャンマーの国境地帯(とくに 国家当局の監視が緩い経済特区)で数多く見られるが、シハヌークビルについてはカンボ ジア政府が中国の深圳市をモデルとした「多目的経済特区」として発展させようという構 想を持っており、街全体がカジノビジネスの受け皿になったため、その悪影響が甚大となった。カジノバブルの崩壊後も街に残る反社会的勢力が詐欺・監禁まがいの地下ビジネス を続けていることが 2022 年後半に各メディアで報道され、話題となった^注7。





2011年当時シハヌークビルは欧米観光客中心ののどかな港町だった

シハヌークビル港・同 SEZ

日本は 1990 年代後半から一貫してシハヌークビル港開発を ODA により支援してきた。 拡張予定を含め累計で 1,000 億円ほどを援助してきた。シハヌークビル港公社 (Port Authority of Sihanoukville, PAS) には継続して JICA 専門家が派遣されており、今回出張で駐在専門家にヒアリングした概要は以下の通りである。

- ・ シハヌークビル港は現在カンボジア唯一の深水海港で多目的ターミナル(水深)13.5m とコンテナターミナル(水深 10.5m)を有する。現在水深 17.5m のターミナルを建設する予定。(後述のカンポット港は水深 15m の計画)
- ・ 日本の円借款 413 億円により進んでいる新コンテナターミナル事業計画は、新しいターミナル NCT1~3 で合計 160 万 TEU 以上が追加され、2029 年の完成予定。(JICA プレスリリース)
- ・ カンボジアの輸出入コンテナ取扱数量ではシハヌークビル港 6 割、プノンペン港 3 割、陸 運が 1 割を担う。海運に関してはシハヌークビルが約 7 割を占め、残り 3 割がプノンペン 河川港からベトナムのカイメップ港を経由するルートとなる。
- ・ シハヌークビル港取り扱い 2021 年実績として、輸入 520 万トン、輸出 179 万トン (いずれも中国向けが 1 位) (輸出入量が大きくアンバランス)。コンテナ貨物の扱いが急速に伸びており 73 万 TEU に達している。
- ・ タイのレムチャバン港やベトナムのカイメップ港はコンテナ海上輸送における基幹航路である北米・欧州航路が寄港するが、シハヌークビル港は現状では水深が不足しているため、コンテナ貨物はシンガポールで積み替える必要がある。そこでターミナル拡張によりコンテナ航路誘致を目指す。
- ・ 2018年にゲート入構手続きをスマホアプリで確認できるよう電子化したことでヤード前後 の渋滞が軽減した。
- ・ 出入港の電子化のため EDI (Electronic Data Interchange) の技術移転を進めてきた。18 ~22 年無償援助(13.4 億円)「港湾近代化のための電子情報システム整備計画」が完了し、22 年 8 月から稼働開始した。

(中国支援の港湾インフラについて)

- カンボジアの他の港湾整備が中国資本によって進められており、PAS としては経営上の競争環境を考慮する必要がある。とくにカンポット港とは競合する可能性がある。カウンターパートの公共事業運輸省(MPWT)は、「シハヌークビル港をカンポット港が補完」するという言葉を使っている。
- ・ 当港の能力拡大は、2030年ごろ(カンポット港の供用予定)までにライバルとなる可能性

のあるカンポット港開発と時間との勝負になる。

(シハヌークビル港 SEZ について)

- ・ シハヌークビル港と直結しているという好立地は利点である。ただし民営でないため、価格競争力や担当者の交渉裁量には限界がある。
- 現在の入居は 4 社: 1. 王子製紙(段ボール生産)、2. ユニオン楽器(ピアノの調整)、3.
 Cambrew(ビール会社倉庫)、4. イオンモール・ロジプラス(ロジスティクスセンター建設中:後述)





シハヌークビル港のゲート

シハヌークビル港公社

シハヌークビル港~ストウンハブ SEZ

ストウンハブ SEZ はシハヌークビル港から 146 号線沿いに 20km 北東に位置する。途中の 13km 地点には大規模な石油ターミナルがあり、タイ企業の PTT と、ベトナム・カンボジア合弁の Tela の 2 社の石油タンクローリーが激しく出入りしている。ここはカンボジアのエネルギー供給基地といえる。シハヌークビル港から約 17km の地点には、石炭火力発電所のドーム型の石炭備蓄施設が見える。この辺りにはマレーシア資本による 1 か所、中国資本による 2 か所、計 3 か所の石炭火力発電所がある。石炭積み下ろしのためと思われる長い桟橋が海に突き出ている。マレーシア系は、当初の 100MW に加えて東芝プラントが建設した 150MW の増設が完成。中国系は、以前 405MW(135MW×3 基)だったが、更に 350MW×2 基、合計 700MW を増設した(写真は増設基の試運転中)。ただし、カンボジア政府は脱炭素の流れに沿い、新規石炭火力は認可しない方針であり、増設はこれが最後となる見込みだ。





Tela 社のタンクローリー

中国資本による石炭火力発電所

ストウンハブ SEZ の開発計画を委託されているコンサルタントへのヒアリング概要は以下の通りである。

- ・ 当 SEZ の土地面積は 200ha で、地元出身の Madam Lim(Lim Chhiv Ho, LCH)が、55 世帯のばらばらな土地を買い取ってまとめた。プノンペン SEZ とここの 2 か所を所有していた Lim 女史は、政府の奨励もあり前者の開発を優先したが、2020 年、この地の SEZ 向け開発を政府から要請された。
- ・ 上述の 200ha に加え、政府から沖合海上の 500ha 分(海上のコンセッションが与えられた。この区域は以前、米シェブロン社が開発コンセッションをもらい、油田開発をしていたが、のちにシンガポールのエネルギー企業に権益を売却したが、そのシンガポール企業が破綻し、500ha の開発権が宙に浮いていた。
- ・ SEZ 内の港は水深が 5m と浅く、他の大規模港から小型船に積み替えられたローカル貨物を扱っている。2019 年の「ブーム期」には月間 50 隻ほど貨物船が寄港していたが、現在は月間 15 隻ほどに減った。今後、13.5m までの深水港を開発したい。浚渫するなり、沖合まで桟橋を延ばして水深の深い場所に岸壁を造るなりして、コンテナ船が寄港できるようにしたい。
- ・ 現在の港湾施設は敷地が1万 m²、倉庫4棟。
- ・ シハヌークビル港は深海港で通っているが、実は大部分の貨物は深水 8.5m までで入れる 貨物船を取り扱っており、大型コンテナ船を取り扱うキャパシティは大きくない。この SEZで港湾規模を拡大できれば、需要増加に補完的に対応できるだろう。
- ・ 当 SEZ は重化学業の誘致に有利な条件が揃っている: ふんだんな土地と地下水がある、石油供給基地と発電所が至近距離にある、新高速道路へのアクセス (ジャンクションまでわずか 4km と、シハヌークビル港の 8km より近い)、鉄道線路が当 SEZ につながっている、など。
- ・ 当地は観光地・ビーチから離れていて、重化学工業の拠点となり得る。



出所: OpenStreetMap 上に筆者ら作成



ストウンハブ SEZ のゲート



SEZ敷地内へ入る鉄道線路





2022 年 8 月現在、SEZ の開発度は低く、港湾施設も小規模

シハヌークビル経済特区 (SEZ)

シハヌークビル SEZ (SSEZ 中国名は西哈努克港経済特区) はシハヌークビル港から 12km と少し遠いが、シハヌークビル空港からは 3km の至近距離にある。そして今回開通した高速道路(後述)の入り口まで 4km と近いため、空路に加えて陸路の連結性が増した

ことになる。高速道路が中国の援助案件であることと無関係ではないだろう。

SSEZ は、日本企業が出資して開発された首都圏にあるプノンペン SEZ (PPSEZ) をしのぐ、カンボジア国内最大の工業団地である。開発・運営は、江蘇太湖カンボジア国際経済協力投資社と地場のカンボジア国際投資グループ (CIIDG) の合弁会社が担う。総投資額は現時点で約 10 億ドルにのぼり、入居企業は 150 社を超える。総面積 $11.13 \mathrm{km}^2$ のうち第 1 期 $5.28 \mathrm{km}^2$ を完成済みで第 2 期 $5.85 \mathrm{km}^2$ を造成中である。 4 号線に面するゲートからHun Sen Avenue というメインストリートが北方向へ伸びている。管理棟で入手したパンフレットを参照した SSEZ 開発の略歴は以下の通りである。

- ・ 2008年2月に工業団地設立。フン・セン首相が起工式に臨席
- · 2010年1月、メインストリートの Hun Sen Avenue 完成
- ・ 2011年11月、総合サービス事務所開設
- · 2012年6月、正式にSEZとして開業
- · 2013 年、シハヌークビル州の送電線網につながる
- ・ 2016年6月、テナント100社到達記念式典を開催、フン・セン首相臨席
- · 2017年2月、下水処理場稼働
- ・ 2019年5月、(上記の) 地熱発電所の建設開始、同12月、50MWの高圧サブ発電所がSEZ 内へ電力供給開始
- ・ 2020年6月、敷地内の社員寮建設の第1フェーズを完了

敷地内を一周したところでは、木材加工、革製品、家具、フローリングなど、全般的に軽工業分野の中堅企業が集結しているという印象だ。習近平政権が 2013 年に一帯一路構想を宣言する前の「走出去」政策に乗って江蘇省という省単位で工業団地として開発されたもので、入居企業数が拡大したのちに、一帯一路事業に認定された。「あとづけ一帯一路モデル」の典型例である。





2022 年 8 月現在の SSEZ ゲート(左) と構内の模型(右)





2011年5月当時:管理棟は建設中、Hun Sen Avenue 沿線はガラガラだった

ちなみに、上述 CIIDG 社の創業者は中国系カンボジア人の Lau Meng Khin 氏で、与党カンボジア人民党(CPP)の有力議員としてフン・セン首相のアドバイザーおよびカンボジア商工会議所の副会長を務める。1990 年代後半から森林伐採やプランテーション開発など環境面で問題のある投資を通じて蓄財したとされる。CIIDG 社は現在同氏夫人のChoeung Sopheap 女史が会長を務め、夫妻の子息が SSEZ の役員を務めるなど、同ファミリーは「中国資本の磁石」と描写されることもある(Bo and Loughlin, 2022)。

リアム湾周辺開発

シハヌークビル市の南東郊外に位置するリアム湾では、地場有力者の Chen Zhi 氏が取り仕切る複合企業 Prince グループ傘下で、シンガポールの Surbana Jurong グループと提携する Canopy Sands Development 社が中国資本の支援を得て、推定総額 160 億ドルを投じ、海岸線 6km 超、面積 834ha におよぶ浅瀬を埋め立て、計画人口規模は 13 万人規模の「Ream City」を 20年以上の年月をかけて開発中である 24 8。筆者らの訪問時は、まだこの壮大な事業のほんの片鱗しかうかがえず、コロナ禍という逆風もあり、その行く末は不透明としか言えないと感じた。



リアム湾

リアム湾からリアム海軍基地をはさんで東側に広がるリアム国立公園では、中国中信集団 (CITIC) 系の金融会社、中信国通投資管理(中信国通)と提携した中国系不動産デベロッパーの Yeeji Tourism Development Co. Ltd. (宜佳旅游発展)が「金銀湾国際旅游開発区」というリゾートを開発中だ(下図)。同社は、中国北京国際聯絡会がカンボジアに設立した複合企業で、「共発国際カンボジア投資集団」の傘下企業で、フン・セン首相との太いパイプがあるようだ。2010年に33km²の開発について99年間のコンセッションを得て、総事業費は50億ドル規模、計画人口は6.5万人、シハヌークビル空港からのアクセス道路を含む総延長40km超の道路網とリゾート施設群を建設する計画である注9。筆者らの訪問時、アクセス道路は完成していたが、リゾートとして稼働していたのは、欧州系所有者から既存施設を買収した「王子島」というバンガロー風ホテルなど、一部だけだった。アクセス道路沿いに建設を中断したホテルも散見した。ここもコロナ禍の影響は大きいようだ。



出所: OpenStreetMap 上に筆者ら作成



「金銀湾国際旅游開発区」の看板



「王子島」リゾート

シハヌークビル~カンポット

シハヌークビルから 4 号線をいったん北へ向かい、3 号線との分岐点から東へ向かう。3 号線はここからカンポットまでの 54km のうち最初の約 20km が「地獄道」だった。行程の大半でアスファルトはもはや完全にはがれ、クレーターだらけで、20km を走るのに 2 時間かかった。全面工事し直す必要があるだろう。カンポット〜シハヌークビル間の観光客は現在この道路を避けて鉄道を利用しているとみられる。

この区間の道路改修は、韓国の支援で 2008 年に完成したが、すぐに穴だらけになるなど、状況が悪化していた。その後、世界銀行の支援で再改修工事が決まったが、2021 年 6 月に現場を視察した公共事業運輸大臣が工事を担当していた韓国企業を責め、契約取消処分とし、工事を担当していた同省次官も更迭された。ただし、プノンペンでヒアリングした道路建設の専門家(後述)によれば、この「魔の 20km」区間は「マリンクレー」と呼ばれる軟弱地質で、土壌が豆腐みたいに柔らかく、どんな基礎工事を行っても道路基盤を安定させることが難しいのだという。





国道3号線の最悪区間

カンポット SEZ・深水港建設

シハヌークビル市中心部から東へ約 $90 \, \mathrm{km}$ 、東隣のカンポット州都カンポット市街から 西へ約 $23 \, \mathrm{km}$ の地点に、中国民間資本が主体となる BOT 方式により、カンポット SEZ・深水港の建設が進行中である。 2022 ∓ 5 月、カンボジア政府の建設・運輸 2 閣僚が参加して盛大に起工式が行われた $^{\pm 10}$ 。総工費は 15 億ドル、3 期に分けて開発される予定で、第 1 期は 2 億ドル(約 260 億円)が投下される計画だ。SEZ 内にロジスティックパークを開発し、2030 年までに水深 $15 \, \mathrm{m}$ の大型コンテナ船が入港可能なヤードの供用開始を目指す。

開発事業者は中国のほか、カナダやマレーシアなど外資と地場の合弁の Kampot Logistics and Port 社で、工事を担当するのは後述の高速道路を建設したのと同じ China

Road and Bridge Corporation (CRBC; 中国路橋工程) である。 CRBC は海外で手広く建設工事を請け負っている中国交通建設 (CCCC) の子会社で、CCCC は南シナ海の人工島建設に参画していることで、米国政府の制裁リストに載っている。

視察時には立派なゲートの奥で整地作業が進行しているところだった。3 号線を挟んで向かい側には SEZ をアピールする横断広告看板が並び、山側の斜面で港湾埋め立て用の資材(砂利など)を掘り起こしている作業が見られた。



出所: OpenStreetMap 上に筆者ら作成







向かいの広告看板

同 SEZ 建設地から 3 号線沿いに東へ約 15km の地点にもう 1 か所、港湾が建設中である。その地点にはセメント工場ができている。ここの港湾整備も始まったばかりのようだが、ゲートから奥へ進入が許されず、上述 SEZ 造成地点との棲み分けについては不明である。遠景から観察する限りでは、周囲には塩田と思われる土地が広がり、海岸の遠くまで

水深が浅いのではないかと推測する(下写真)。





カンポット SEZ 造成地からさらに東に位置する港建設地

カンポット観光港

カンポット市中心部から南東方向約 6km 地点に、ADB が 2,000 万ドルを融資してカンボジア公共事業運輸省 (MPWT) が建設した観光港 (約 4ha の敷地) がある。敷地面積は約 4ha、幅 11m、長さ 123m の桟橋を持つ。2022 年 6 月に工事完成予定と報道されていたが、筆者らが視察した同 8 月時点ではターミナルは完成しているものの、周辺の駐車場や修理場、商業施設などの整備は未完了の様子だった(下写真)。

現地報道によれば、同年 10 月 7 日に MPWT のチャントール大臣が現地を訪問し、工事完了を確認した。シハヌークビル港とその沖合のローン港、コッコン港など国内各地と航路を結ぶほか、ベトナム(すぐ向かいに最寄りの観光地フーコック島がある)やタイの港湾とも結ぶ計画である。現状では観光港に寄港できるのは 300~400 人乗りまでの小型船舶で、さらに大型船を寄港させるためには港の浚渫が必要だという^{注 11}。



3. シハヌークビル~プノンペン

シハヌークビル・プノンペン間の高速道路は総工費約 20 億ドルで、2019 年 3 月に起工し、予定工期の 48 か月より 4 か月前倒しで、22 年 11 月に正式開業した。既存の 4 号線と比べて直線的ルートをとるため、4 号線で約 240km から約 190km に距離が縮まり、4 号線では 2 都市間に 5 時間前後かかっていたところ、約 2 時間に短縮した。

片側 2 車線で制限速度は乗用車 120 km/h、トラック 100 km/h に設定している。通行料は 2023 年 10 月までは 20%割引が適用されるが、7 人乗り以下の乗用車は 2 都市間の片道約 12 ドル、大型トラックは 60 ドルと、これでも決して安くはない。まずは所要時間と安全性を重視する商用ドライバーを対象に、収益の確保を急ぎたい狙いだ 200 20

カンボジア政府はこの高速道路建設に関して当初、中国政府に「元借款」を申請していが、予定建設費が膨らんだことでBOT (build, operate, transfer) 方式 (50 年間) に切り替えた。建設・運営は中国銀行 (中国四大商業銀行の1つ) の部分融資を受け、CRBC (中国路橋工程) が担った。この高速道路建設の経済性については、経済収益率などの情報が公表されておらず、確固たる評価はできないが、直感的には、プノンペン・シハヌークビル間の走行時間が半減されるプラスの経済効果に対し、巨額投資が割に合うものなのか、既存の4号線を補修および拡幅することのほうが公共投資としては優れた経済性をもつのではないかといった疑問が残る。財務採算性についても、通行料収入をベースに採算性を確保したうえで運営を安定させ、カンボジア政府に引き渡すというのがBOT方式の要件だが、採算性を確保できるかどうかの情報も不明だ。通行料金を高く設定すれば、物流・運輸業者は既存の4号線を利用し続けることになる。交通需要だけでこの高速道路の建設・維持費用を賄えないとすれば、カンボジア政府による暗黙の了解のもとに道路沿線での不動産開発などによる副収益を見込んだうえでの投資だという観測もある。

以下、高速道路開通前に 4 号線を走った観察から報告する。同高速道路 (E4 線) のシハヌークビルの起点は市街から約 8km、シハヌークビル港からは約 10km 離れており、プノンペンから終点まで高速道路を利用しても最後の 10km は 4 号線の渋滞に遭うため、むしろ手前のストウンハブのジャンクションで降りて 146 号線から港へ向かうルートがバイパスとして利用される可能性がある (下図)。



出所: OpenStreetMap 上に筆者ら作成



シハヌークビルの起点

工事者は中国路橋工程 (CBRC)

シハヌークビルから約 50km 地点に浙江経済特区 (ZSEZ) がある。11 年前には見かけなかった。立派なゲートの奥に、広いまっすぐのメインストリートがあり、左右には大き目の建屋がみられる。中に進入できなかったが、外から観察した限り、SSEZ より敷地は小さいが、個々の入居企業の建屋はSSEZ 比べて大きそうに見えた(下写真)。都市部から離れた立地なので、雇用競争がないため、周辺から安い労賃で労働者を集めやすいのではないか。しかし、港から離れる分、輸送コストとのトレードオフがあるかもしれない。





高速道路は既存の4号線と高架で何度か交差する(下写真左)。国道4号線沿いの中間地 点がサドル地形になっていて、そこにレストランが並ぶ休憩所があり、そこから高速道路 がよく見える(下写真右)





4 号線と高速道路の交差

中間休憩地から望む高速道路

4 号線をプノンペンに近づくにつれ、沿線に数多くの工場を見る。11 年前の視察時にすでにプノンペン郊外の 4 号線は縫製業の産業道路化が始まり、工場用途地の広告が見られた。

一方、プノンペン市街まで 60km 前後から 4 号線の路面の痛みが激しい。重量車両が増えて道をふさぐ場面が多くなる。通訳ガイドの話では、4 号線は修復費用捻出のため 2019 年までは通行料を取っていた(下写真左)が、フン・セン首相が総選挙前に無料化を指示しため、修復が進まなくなったらしい。道路インフラの維持状態はポピュリズム政治次第だ。

コンポンスプー州に入った地点で 4 号線と高速道路の入り口が接近している。高速道路の料金所は広く、ETC レーンもある(下写真右)





4 号線は有料道路だった (11年5月); コンポンスプーの料金所 (22年8月)

4 号線沿いの右手にプノンペン経済特区 (PPSEZ) を過ぎ、現プノンペン空港の手前数キロ手前で左折し、建設中の環状 3 号線を北方向へ約 3km 走ると、そこが高速道路のプノンペン起点になっている。筆者ら視察時の22年8月時点では、起点料金所へのアクセス道路となる立体交差施設を工事中だった(下写真)が、同10月にはこれが完成し、プノンペン起点から高速道路利用が可能になった注13。





環状 3 号線(図 5-2)はプノンペン市内の交通渋滞を緩和することが期待され、総工費 2 億 7,300 万ドルでその大部分は中国政府の借款で賄われる。総延長約 53km、片側 2 車線の道路となる計画である。2019 年 1 月に着工し、21 年末の完成を予定していたが、新型コロナの影響や土地取得の遅れもあり工期が大幅に遅延し、2023 年第 3 四半期の完成を目指している。建設工事は中国の上海建工集団が請け負っている^{注 14}。

図 5-2. 環状 3 号線ルート (黄色線)



出所: MPWT 公表資料 "Logistics Master Plan Development in the Kingdom of Cambodia" presented at the Workshop on Strenghening Transport Operational Connectivity among Camobida, Lao PDR, Myanmar, Viet Nam, and Thailand, Hanoi 30 November – 1 October 2017

4. プノンペン首都圏とその郊外

カンボジアの首都プノンペンでは中国資本が建設した高層ビルが林立し、街のスカイラインがすっかり変わった。筆者らの 2013 年ごろまでの視察から市内のランドマークとして覚えていたカナディアビルとワタナックタワーの 2 本の高層ビルの影が薄くなった (下写真)。



プノンペン中心部の風景

ダイアモンド・アイランド

プノンペン市中心部における中国資本による不動産開発の目玉は「ダイアモンド・アイランド」と呼ばれる、市の真ん中を流れるトンレサップ川の中州の島(正式名称 Koh Pich)の開発である。同島の開発構想は、地場の海外カンボジア投資会社(Overseas

Cambodian Investment Corporation, OCIC)が中国資本のカンボジア投資会社(BOCC Development Co Ltd.)と組んでフン・セン首相に提案した 2004 年に遡る。OCIC の親会社は地場大手のカナディア銀行(Canadia Bank)で、その CEO は中国系カンボジア人のPung Kheav Se 氏が務める。同氏はクメール・ルージュ時代、難を逃れてカナダのモントリオールに移住し、海外の実業で財を成した後に帰国し、カナディア銀行を創設したとされる。中洲の島に住んでいた住民の移転問題をクリアして開発許可が下りた 2006 年から114ha を対象に 99 年の土地リース契約を得て開発を開始した。高層のコンドミニアム・商業ビル、インターナショナルスクールなどの大型案件 20 件以上が建設済みもしくは建設中で、OCIC 社の投下資本は 20 億ドル規模にのぼる。ただし、視察時は、コロナ禍によって建設を中断しているゴーストビルを散見し、「エリーゼ」地区の立派な商業ビルはテナントはほとんど入っていないようだった。





中州との境界に林立するコンドミニアム

ゴーストビルも見る





エリーゼ地区の凱旋門イメージの建物 ショッピングビルのテナントはガラガラ

さらに OCIC 社はダイアモンド・アイランドの南東方向の向かいに 125ha を埋め立て人口島「Koh Norea サテライトシティー」を造成中である。投資規模 25 億ドルで、商業・金融区、エンターテイメント区、住宅区、学校、病院等を建設している。2020 年中旬に工事を開始し。2022 年 7 月時点で 30%完了している。工事完成時には新住民 5 万人、雇用

創出 1万人を見込むという。ダイアモンド・アイランドの東側からこの造成中の新都市に向けて、4,000万ドルを投じて架橋も工事中である。この橋が開通すれば、プノンペン市内の交通渋滞を避け、ベトナム方向へつながる「南部経済回廊」を成す国道 1号線へのバイパスルートとしても利用可能になりそうだ注15。



Koh Pich と Koh Norea をつなぐ橋を建設中(22年8月)

ガーデンシティー

プノンペン郊外北方向約 10km、トンレサップ川とメコン川にはさまれた広大な土地では、上述の LYP グループが中国民生投資集団 (China Minsheng Investment Group, CMIG) と連携して「ガーデンシティー」という郊外都市を建設中である。両河川に架かる橋を渡り、国道 5 号線、6 号線のどちらからもアクセスできる。

2,000ha 規模の広大な土地を確保し、当面 15 億ドル規模の資金を投じ、2017 年から開発を開始した。新スタジアム、展示場、物流センター、工業団地、学校、住宅等の建設を計画している。22 年 8 月の視察時点では、敷地内を北東方向に約 3km 延びる道路沿いに稼働済みの主要施設は以下の 2 件だった。

- ・ Mordoc Techo National Stadium と名付けられた新スタジアム(下写真): Mordoc は「宝物」、Techo は「大将軍」を意味し、フン・セン氏を指す。中国の無償援助で 23 年の SEA Games(東南アジア競技大会)に間に合うように建設された。
- ・ LYP Garden City Hotel:高級ホテル、ゴルフ場、サファリランド、ウォーターパークのコンプレックス。サファリランドは LYP がコッコンにあったものを移管したもので、象、トラ、猿などのショーを見せる。ただし、コロナ禍の影響もあるのか、視察時点では宿泊客の気配はほとんどなかった。現時点でプノンペン市内から人がやってくるとすればゴルフ客くらいではないか。新都市が栄えているイメージはまだ描けない。





新スタジアム

LYP ガーデンシティーホテル

プノンペン新空港建設

プノンペン市中心部から南へ約 30km、Hun Sen Boulevard(南北を貫く真新しい道路)の先、フン・セン首相の住居(市内中心部の住居と比べて巨大という)があるタクマウ地区、湿地帯の多い 2,600ha の土地にプノンペン新国際空港を建設中である。

総工費約15億ドル、中国資本によるBOT方式で、市内からのLRT (light rail transit) 建設計画もセットだという。建設は地場大手 Overseas Cambodia Investment Corp (OCIC) とカンボジア民間航空局 (SSCA) との共同出資会社が担う。3 期に分け、第 1 期は 2023 年までに供用を開始予定だが、視察の限りでは遅れそうな印象だった。2050 年には 5,000 万人の利用客を見込むという。2022 年 8 月現在で工事進捗は 3 分の 1 程度である 12 16。

さて、プノンペンだけでなくシエムリアプにも中国支援による新空港を建設中であり、 カンボジア経済にとって重要な観光インフラを充実させようとする政府の意図はわかるが、 既存の空港との棲み分けが不明である。また、プノンペン、シエムリアプ、シハヌークビ ルの既存3空港の40年間の独占運営権を持つ仏バンシ・エアポートグループとの利害関係 がどうなるのか注目される^{注17}。



新空港建設地 (ターミナル工事現場へはアクセスできなかった)

プノンペン経済特区 (PPSEZ)

PPSEZ は 2008 年に操業を開始し、現在 107 人の社員を抱える。主要株主は地場大手の Royal グループが 45.09%、タイ企業が 14.61%、日本企業が 14.17%、シンガポール投資 家が 9.04%と、多国籍だ。取締役も Royal グループの会長であるキット・メン氏を筆頭に、 特区 CEO を含め日本人 2 人、マレーシア人 2 人、タイ人とアイルランド人が各 1 人と多国籍だ。

特区 CEO の上松裕士氏にヒアリングした結果は以下の通り。

- ・ 特区内で雇用される従業員数は右肩上がりに伸び、2022年4月時点で計37390人である。 現存の敷地360haに加えて近隣に100haを拡張中である。入居企業は2022年5月末時点 で合計102社、うち日本企業が42社、中国企業が24社とトップ2で、以下台湾9社、タ イ6社などと続く。日本企業については2016~17年から新規入居が増えていないが、日 系入居企業の3分の1ほどが拡張投資を行った。一方、中国企業の入居は増えている。
- ・ 入居企業全体の輸出額が順調に伸び、2021 年は前年比 10%増の 6 億 7300 万ドルに達した。特区敷地内で入居企業の輸出入業務をサポートするために、 タイ・シンガポール資本と PPSEZ 社の合弁会社 Bok Seng PPSEZ Dryport Ltd.がロジスティクス・センターを提供している。
- ・ カンボジア政府は外交と経済をうまく使い分けている。フン・セン首相は外交場面では対 米批判発言が目立つが、PPSEZではコカ・コーラ社開所式に参加した。外資に対する国籍 別の好き嫌いもない。経済財務省 (MEF) の幹部は優秀で、とくに 40 代より若い世代は 腐敗も少ない。
- ・ カンボジアの対中債務ガバナンスは、公的債務をコントロールしている点でスリランカや ラオスより優れているのではないか。
- ・ 中国と日本はカンボジアに対する 2 大援助・投資国であり、カンボジア政府の本音としては、両国が対立せず調和をとってカンボジアと付き合ってほしいというところ。
- ・ フン・セン首相はミネベアをはじめとする主要日系企業には恩義を示す態度を示しており、 例えば、理工系大学の卒業式のあいさつでとりたててミネベアに言及することがある。ま た、政府内の汚職問題について日本企業が団結して改善を要求すると、政府のトップ官僚 でまともな人たちは聞いてくれる。日本企業を守ろうとする優秀な高級官僚が存在する。
- ・ カンボジア人労働者の根気よい手作業の能力は実証済みで、例えば PPSEZ 入居のダイヤモンド研磨作業を行っているローレルトン・ダイヤモンズ (米国、ティファニー子会社) は現在の 2,470 人体制から 5,000 人規模へ拡大する予定だ。
- ・ メコン地域の中では新規日系製造業投資は主にベトナムに向かっている。ミャンマーやラ オスと比べればカンボジアの投資環境の有利性が高まっているが、ベトナムとの誘致競争

では分が悪く、むこう10年単位ではベトナム・プラスワンの受け皿という位置づけではないか。隣国タイ・ベトナムとのサプライチェーンに食い込むために、バンコク圏とホーチミン圏に立地のメーカーの1次・2次下請け需要をいかに取り込むかが重要だ。高速道路開通により、環状3号線経由でPPSEZにつながるメリットが生じた。

- ・ カンボジア政府(CDC)は「Industry 4.0」を打ち出し、産業育成工程表(ロードマップ) のなかで比較優位を向上させる分野として電子部品および自動車とその部品生産を挙げ、こ の 2 分野での輸出額を増加させたいとしている。実際これらの分野が牽引して 21 年の経済 成長をプラスに導いたとされている。そこには PPSEZ の貢献が大きかったと自負している。
- ・ 国内の電力事情:電化率は劇的に改善している。農村部でもここ 10 年で 2 割から 10 割へ 改善した。PPSEZ内には緊急時用の発電所を備えるが、近年は稼働の必要がなくなった。 水力発電については中国資本が主に開発してきた。太陽光発も政府は促進している。石炭 火力は増やさない方針だ。
- ・ カンボジアでは電子通関システム ASYCUDA が稼働しているが、通関の現場では相変わらず紙ベースのやり取りが続いている。デジタル化が進まないと、投資対象としての相対的 魅力が落ちていく。
- ・ SEZ入居のメリットについて:カンボジアではデベロッパーが比較的簡単にSEZ認可を取得できる。SEZの魅力はデベロッパー次第。たくさん認可されたSEZのなかで実際に成功しているのは一部。開発業者が入居企業に対して実施的にどれだけサポートを提供できるかが重要。
- ・ シハヌークビル SEZ (SSEZ) の中国人社長は、以前日本企業との付き合いがあり、まじめに経営している印象。PPSEZ は SSEZ と直接の利害対立はないので、中国人スタッフ (日本に留学経験) を通じて情報交換している。この中国人スタッフには中国企業誘致の際にコンプライアンスチェックの役割を担ってもらう。中国企業誘致の例としては光ファイバー製品の組み立て企業があり、米国向けに7割、EU向けに2割輸出している。
- ・ 浙江省 SEZ について: 家具生産企業など、30 社くらい入っているのではないか。 真面目 にやっている印象だ。



PPSEZ 事務棟



メインストリートは南北に伸びる

イオンモールの展開と物流業参入

イオンモールのプノンペン 1 号店は上述のダイアモンド・アイランドの向かいに位置し、2014 年 6 月に開業した。開業当時は周辺で最大の商業施設だったが、2010 年代後半から周辺に高層ビルが林立するようになり目立たなくなった。同 1 号店の南方向には地場 Chip Mong グループのメガモール(Mega Mall)が 2022 年 9 月に開業し、話題となっている。

イオンモール 2 号店(センソックシティ)は市中心部から北西約 4km に立地し、2018 年 5 月に開業した。その 1km 手前には 2000 年代後半から韓国資本が 20 億ドルを投じて 開発したカムコシティ(Camko City)があり、数万人単位の韓国人コミュニティが存在する。プノンペンが中国化する前は韓国の投資がブームが先行した。カムコシティとイオンモール 2 号店の中間にはスーパーの Makro(LYP グループがタイ資本と合弁で出資)がある。

イオンモール 3 号店は、新空港方面に向かう Hun Sen Boulevard 沿い、市中心部から南へ約 20km 地点に立地し、2022 年 12 月にソフトオープンし、2023 年前半に全面開業を予定している。視察時は周りに何もなかったが、新空港が開港すれば周辺に住宅開発が進み、新住民の需要を取り込めるのだろう。

各モールの敷地面積は 1 号店が約 7 万 m^2 、2 号店が約 10 万 m^2 、3 号店が約 17 万 m^2 と、それぞれ 1.5 倍増になっている。プノンペン首都圏の経済成長を象徴しているようだ。







建設中の3号店(22年8月)

2022 年 5 月 11 日、イオンモール・カンボジアの 100%子会社「イオンモール・ロジプラス」がカンボジアで初となる保税での非居住者在庫が可能な多機能物流センターの起工式を行った。シハヌークビル港 SEZ 内の約 3 万 m²の敷地に立地し、2023 年 2 月以降、通関代行などのサービスを開始する予定である。このサービスによって、非居住者は所有権を国内居住者へ移転することなく、貨物を保税状態で長期保管することが可能になる見込

み。これにより、製造業や小売業、越境 EC 事業などの事業者は原料調達や出荷のリードタイムを短縮することができる。加えて、通関手続きをせずに貨物を保税状態のまま他国へ輸送することもできるため、複数国に拠点を持つ企業は、効率的な供給網を構築できる。カンボジアにとって新しい物流の仕組みとなるため、カンボジア政府や関係者がこのパイロットに期待している^{注 18}。

カンボジアで物流業の経験が深いイオンモール・ロジプラス社幹部の方へヒアリングした結果は以下の通り。

(南部経済回廊の物流について)

バンコク〜プノンペンの貨物輸送については、海運(シハヌークビル港経由)に比べて陸運(ポイペト経由)は急ぎの場合は便利だが、一般に輸送コストが高くつく。ここ 10 年間で陸路輸送の利便性・効率性はあまり変わらない。カンボジア政府から Best Traders License をもらっているため、通関はスムーズ。この BTL ステータスはカンボジア独特のもので、国際的に一般的な制度としての AEO (Authorized Economic Operator)ではない。カンボジアに正式な AEO 制度が確立されば、日本のAEO 認定業者が関与する輸出入貨物はカンボジアでも税関手続きの負担が軽減される。BTL が発展的に解消して AEO 制度に移行することが望ましい。

(物流事業参入について)

- ・ イオングループとして国内外通じて初めて物流事業に参入し「非居住者所有のまま貨物を保税保管する」Vender Management Inventory (VMI) サービスを提供する。
- ・ VMI サービスの導入はカンボジア初めて。保税倉庫では 4~5 年前から Kerry Logistics が先駆者としてプノンペン近郊で提供しているが、これは輸出側の非居住者 対象ではなく、所有権が移転した後の輸入者側を対象とするもの。
- ・ 本事業は JICA の物流マスタープランのなかに、同 SEZ に Free Port 機能を持たせ、 物流倉庫業を呼び込むというアイデアが盛り込まれ、イオンモールに相談が持ち込ま れたことがきっかけだった。

JETRO プノンペン事務所ヒアリング(2023年1月更新)

(カンボジア一般概況)

· カンボジアの人口は 1,630 万人(2022 年 12 月時点)で、人口ピラミッドは 40 歳以下の層

がかなり長方形に近い台形を示しており、その上の高齢層に向かってかなり鋭角にすぼんだ三角形と言える。人口ボーナス期はまだ長く続くと見込まれる。43歳前後に内戦期の断層がある。

- ・ GDP 成長率は 2021 年 3.0%、22 年予測 5.0%とコロナ禍から回復しつつあり、コロナ前の 7%台に回復するのは 24 年以降と予想されている (IMF、2022 年 12 月発表)。
- ・ 2021年は建設、不動産、ホテル・レストランの3業種がコロナ禍の打撃を強く受け大きくマイナス成長だった。
- ・ 外国人訪問者数は 2019 年に 660 万人だったが、その後激減し、22 年にようやく回復しているが 200 万人が政府の目標。
- ・ 外国直接投資 (FDI) は 2020 年に前年比マイナス 28.9%、21 年に同マイナス 53.9%と激減したが、21 年の内訳では中国が 61.2%と相対的にシェアが拡大した(絶対額では 2019 年の 3 分の 1 規模)。
- ・ 為替レートは1ドル=4,100 リエルあたりで安定している。当局は自国通貨リエルの流通を 徐々に拡大していく方針であり。まずは1ドル札と5ドル札の流通を縮小させようとして いるもよう。例えば、飲食店などで10ドル未満のお釣りはリエル紙幣でかえってくること が多い。

(ビジネス環境について)

- ・ カンボジアはデジタル化が速い。固定電話の契約が 4 万程度にまで減る一方で、携帯電話の契約数は 1,900 万件を超える。通信は 4G が主流だが 5 社が 5G を試験中。
- ・ コロナ禍を経て電子決済が急速に進んでおり、「E ウォレット口座数」は 2021 年末に 1,360 万に達し、人口数に迫る勢い。電子決済の例として、ABA 銀行などのアプリを使う と「電子割り勘」が簡単にできる。
- ・ 2022 年 7 月に中央銀行が開発した「クメール QR コード (KhQR)」を使うと、各民間企業が発行する QR コードとつながり、電子通貨「バコン」によって様々な決済ができるような仕組みになっている。その他「E 政府」の試みとして、政府各省庁はデジタルプラットフォーム設置とナショナルシングルウィンドウへの統合に取り組んでいる。
- ・ 陸路インフラ整備:プノンペン〜バッタンバンの5号線は6時間、プノンペン〜シエムリアプの6号線も6時間と、以前より短縮された。プノンペン〜シハヌークビル間の高速道路が2022年11月に開通し、今後首都圏の環状2,3号線が完成すれば、放射状に延びる国道1〜6号線とつながり、首都圏を迂回する物流が便利になる。また、現地報道では、プノンペン〜バベット間の高速道路も中国との基本合意がなされ、2027年の完成を目指すという。
- ・ 海路インフラ整備:シハヌークビル港深海化・拡張(シンガポールから直接大型コンテナ

船が入港できるようにするため)のほか、カンポット港開発、コッコン州のダントン港拡 張なども進行中である。

(企業動向)

- ・ 日系企業数:租税総局(GDT)の情報から、2014年以降の設立の現存の日系企業は1,290 社あることがわかった。2013年以前の設立企業も多いので、全体では1,300社を超えることになる。イオンモールをはじめとする小売りや金融業など、B2Cのサービス業が全体の48%を占める。
- ・ 最近の新たな傾向は、プノンペン周辺から郊外他州に広がって大型企業進出がみられること。例えば 2022 年 6 月、フォード社が現地パートナーと組んでポーサット州でピックアップトラックの組み立て工場を操業開始した。まとまった敷地面積を確保するには郊外のほうが有利という側面がある。CDC によれば、2022 年 1 月時点で自動車関連で十数社がQIP (Qualified Investment Project) 対象の投資申請をしている。
- ・ 中国企業による最近の大型案件では、カンダール、スヴァイリエン、シハヌークビル州などにタイヤ生産案件が3件ある。
- ・ 日系ではホームセンターの「コーナン」が 2022 年 7 月にイオンモール 2 号店(センソック店)で開店したのち、同 12 月にイオンモール 3 号店にもコーナン 2 号店も開店した。
- ・ SDG 関連では、2022 年 5 月 24 日、韓国系シンガポール企業 MVL の子会社である Onion Mobility がカンボジアで初となる電動トゥクトゥク (三輪車) の組み立て工場の開所式を行った。同工場は、首都プノンペン1号線を南東方向に約50キロ離れたカンダール州にあるスワンナプーム経済特別区内に位置し、敷地面積は約2万 m²、投資額は2,000万ドルの規模となる。2023 年末までに3,000 台を製造し、国内販売のみならず隣国への輸出も計画している。政府が2050年までのカーボンニュートラル実現を目標に掲げるなか、車両電動化の牽引役として期待がかかる。

JICA カンボジア事務所ヒアリング(2023年1月更新)

同事務所のインフラ関連担当のスタッフを中心にヒアリングした結果は以下の通り。

- ・ CDC Japan Desk の日本人担当者は現在いない。カンボジア人担当者が対応しているが、 問い合わせ件数は少なく、日本企業側の不満点の1つになっている。
- ・ 外国投資窓口として QIP 案件は CDC が一元的に担当するが、QIP 資格を不要とする BOT 案件、カジノ投資、小売業投資などは MEF が認可の判断を行っていると思われる。
- ・ 建設工事そのものに関わる各種許認可は公共事業運輸省 (MPWT)、環境省、労働省など 各省庁に別個申請しなければならない。
- カンボジア政府の傾向は①対外借り入れを最小限に抑えること、②工事のスピード重視、

- ③経済社会影響評価(ESIA)を含む時間のかかる手続きを省略したい、というもの。日本を含む西側諸国支援のインフラ案件が、案件発掘から工事開始までに数年かかるのに対し、中国提案案件は1年ほどで済むというスピードの魅力が大きいもよう。
- ・ BOT ベースの中国関連インフラ投資案件はソヴリンリスクよりも、事業主体によるオペレーションリスク。PPP ベースのインフラ案件は、収益率(FIRR、EIRR)や ESIA の情報を公表する必要がない。
- ・ 例えばガーデンシティ開発のような大型の長期投資においては収益率計算はあまり関係ないのではないか。
- ・ 中国による ODA 案件(中国輸出入銀行や国家開発銀行の融資によるグラントエレメント 25%以上のもの)でさえも、IRR 関連の情報は公表されていない。
- ・ JICA 及び世銀が作成支援した物流マスタープランに MPWT が独自に運輸分野を追加した中間報告書が国家物流評議会 (NLC) で承認された。その後、MEF が事務局となる国家最高経済評議会 (SNEC) において中国による調査との統合作業が実施されており、2023年をめどに最終化される予定である。
- ・ プノンペン〜バベット高速道路:本事業は過去に JICA が F/S を実施したが、カンボジア 政府は民間投資での実施へと方針転換し、独自に調査を継続。その後、現地報道によると、中国路橋工程 (CBRC) による BOT 方式の建設で合意見込みだという。全長 138km のルートには、つばさ橋と同等規格の新架橋が含まれるという $^{\rm th}$ 19。総工費は 14億ドル超であるもよう $^{\rm th}$ 20。ベトナム側もホーチミン〜モクバイ間の高速道路計画を持っている。既存の南部経済回廊・国道 22 号線の渋滞が深刻化しているためだ。PPP 方式を採用し、ホーチミン〜チャンバン (33km) とチャンバン〜モクバイ (20.5km) の 2 区間に分ける建設計画だが、資金繰り困難から遅延中という情報もある $^{\rm th}$ 21。
- ・ カンポット〜プノンペン間の運河構想:中国・カンボジア両国は、ベトナムを介さない水 運輸送を開くため、南部のケップ州からバサック川経由でプノンペンまで水路を開発する 調査を行った。時間的は不明だが、計画の検討は続けているようだ^{注 22}。計画ルート上に は湿地帯が多く、湿地帯保全を規定するラムサール条約に抵触する恐れがあり、また、地 元住民のかなりの規模の移転が必要となるなど、環境・社会影響は大きいもよう。
- ・ プノンペン市内はダイアモンド・アイランドを中心にカジノホテルの Naga World の東側 一帯は中国街と化している。こうした民間開発投資には、MEF のほか、国土管理・都市 計画・建設省 (Ministry of Land Management, Urban Planning and Construction) や法 務省の認可も必要。こうした中国資本が関与する開発事業には中国人投機家が参加し、長期的にドルで回収することを目指しているのではないか。

IMF カンボジア事務所ヒアリング

(公的債務管理について)

- ・ カンボジアの GDP 規模 280~300 億ドルに対し、公的債務の割合は 30~40%と低位で安定しており、危機的レベルからは遠く、債務維持可能性分析(DSA)では債務リスクは "low"評価となっている。
- ・ カンボジアはドル経済で、銀行預金残高および貸出残高の 9 割はドル建て。外貨準備高の 安定がマクロ経済安定のボトムラインとなる。その外貨準備は約 200 億ドル近辺で安定し ており、心配する水準ではない。
- ・ 経常収支は構造的に赤字だが、それを相殺する資本流入があるため、外貨準備は安定している。資本流入の主力は FDI と公的融資であるが、他にも近年では短期の資本流入も多い。
- ・ 対中公的債務の条件は比較的低利・長期と理解している。カンボジア政府は財政負担を警戒しており、インフラ開発での融資借入でも慎重に審査していると理解している。
- ・ 中国支援の大型インフラ案件については PPP 方式が多いようで、財務(financial)リスク は表面上さほど問題がないようだ。しかし潜在リスク分析が必要。 PPP 事業が破綻した場 合に公的救済の必要が出てくる場合、contingent liability(偶発債務)が出る可能性はあ る。
- ・ IMF・世界銀行は経済財務省 (MEF) に対し PPP にも関連する公的財政管理分野での技 術協力を供与している。2021 年、政府は「PPP 法」を策定し、PPP 事業の資金調達や関 連リスクの決め方の明確化を図っている。
- ・ MEFでは財務政策の中期枠組み(Medium-Term Framework, MTF)の導入を準備している。現段階でも当局は債務残高上限のアンカーを導入しているが、例えば財政赤字規模に関するアンカー指標の検討も有益と考えている。
- ・ マクロ経済モニタリングの前提となる公的経済統計に課題が多い。GDPのリベースはおおむね5年おきに更新するのが国際的な目安だが、カンボジアのGDPはいまだに2000年ベース。現在2014年ベースへの移行を進めている。経済構造変化によって新しく含まれるセクターが3割ほど増える見込み。消費者物価指数(CPI)もプノンペンのみを対象として2006年ベースのもののみとなっており、やはり見直しが必要。

(中国による投資について)

- ・ CDC 情報を見る限り、中国による QIP 案件は、最近では大型投資案件が少なく、100~200 万ドルの中小規模の縫製業が多い。当面、カンボジアの LDC (後発途上国) ステータスを利用して、対米輸出向けに労働集約型投資が続くのではないか。
- ・ ただし、カンボジア縫製業協会 (GMAC) は、委託加工に甘んじることの危機感を感じて おり、デザイン性など付加価値をどう高めるかを考えている。

- ・ 不動産開発事業については、カンボジア側パートナーが土地を提供して、外国側はファイナンスを担当するケースが多いようだ。中国による不動産投資は、中国国内の不動産投資の動向とどれだけリンクしているのか明確ではないが、中国国内の不動産投資の延長上で投機資金がカンボジアにもスピルオーバーしている印象だ。
- ・ プノンペン近郊では「ボーレイ」と呼ばれる住居型プロジェクトがなお盛んであり、さら に低価格な affordable housing などがブームになっている。こうした中規模・小規模の不 動産案件が持続的であるかどうか、注視する必要がある。

道路建設コンサルタントへのヒアリング

カンボジアで道路建設関連のコンサルティング経験が長い専門家にヒアリングした結果は以下の通り。

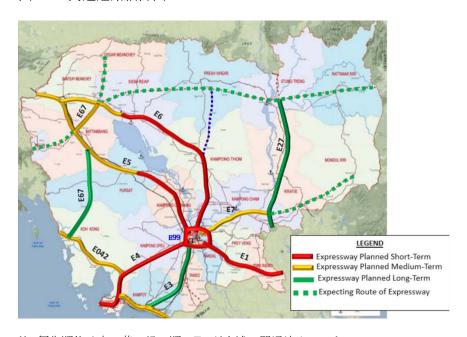
- ・ 運輸部門のインフラ整備におけるドナー強調について: JICA が主催する運輸セクターワーキング委員会(TWC)で行っており、各サブセクターの援助案件を同委員会で整理している。ただし、中国はTWCのメンバーに入っていない。
- ・ 道路整備については国内道路のネットワークのメニューはほぼ出そろっており (表 5-5 参 照)、新ルート建設がほとんどなくなり、今後は補修・拡幅が中心になるだろう。
- ・ 上述のプノンペン〜シハヌークビル間高速道路を皮切りとする高速道路網計画 (図 5-3) があり、これらの路線はすべて中国による PPP 方式で実施される予定。
- ・ 中国支援の状況は公共事業運輸省(MPWT)の担当次官が把握しているはず。省内には中 国担当のほか、ADB担当、世界銀行担当など、次官クラスが担っている。道路整備の優先 順位は MPWT がコントロールしており、同省がつくってほしいと提示する道路について 各ドナー機関にオファーする。
- ・ 中国支援による道路整備の大半は、ヒトも資材も、建設機械もすべて中国から調達し、下 請け工事まで「オールチャイナ」で行う。支払いも人民元で決済する。中国からの融資援 助額のうち、半額は金利返済、半額は中国企業に還元されるというイメージか。地元経済 に建設作業の付加価値はあまり落ちない。

表 5-5. カンボジアの主要道路整備状況(高速道路を除く)

| 道路 | 区間 | ドナー | 備考 | | |
|-------|--|--------|---------------------|--|--|
| 1号線 | プノンペン~バベット国境 | 日本/ADB | つばさ橋は日本 | | |
| 2号線 | プノンペン〜プノムデン国境 | ADB | ベトナム側国境はTinh Bien | | |
| 3号線 | プノンペン〜カンボット〜シハヌークビル | 世界銀行 | 「魔の20km」含む | | |
| 環状3号線 | プノンベン河川港から時計回りに1~5号と交差し6号線に至る (上掲図2) | 中国 | 総延長約53km 進捗率約8割か | | |
| 4号線 | プノンペン〜シハヌークビル補修 | 世界銀行 | 最初の建設は米国 | | |
| 5号線 | プノンペン〜ポイペト(南まわり)拡幅 | 日本 | 高規格アスファルト | | |
| 6号線 | プノンペン〜シソポン(北まわり)拡幅 | 中国 | | | |
| 7号線 | プノンペン郊外〜コンボンチャム〜ストウントレン〜ノンノックキャン国境 | 中国 | ラオス国境方面への幹線道路 | | |
| 8号線 | プノンペン郊外〜プレイベン州経由で7号線に合流後、ベトナム方面へ (1号線と並行) | 中国 | 建設後3年で崩壊し、補修が必要 | | |
| 10号線 | パイリン〜コッコン(南北方向) | 中国/力政府 | 進捗率約6割か | | |
| 21号線 | プノンペン~ベトナム・ロンビン国境 | 韓国 | 手抜き工事か | | |
| 71号線 | (6号線から7号線への南東方向バイパス) 沿線の架橋 | 日本 | 無償援助 | | |

出所:筆者ら聞き取り(2022年8月時点)

図 5-3. 高速道路網計画



注.優先順位は赤、黄、緑の順。E4が上述の開通済みルート

出所:図5-2に同じ

おわりに

本稿では筆者らの現地視察をベースに、主にカンボジア経済に焦点を当てて中国の影響

力について報告し、多少の展望を加えた。カンボジア経済は公的債務という面では今のところ、スリランカが経験し、ラオスが直面する可能性が懸念される「債務のわな」には当てはまらない。インフラ開発に中国の民間資本がリスクを負う形のBOT事業が多いため、「偶発債務」もラオスと比べれば軽微とみられる。しかしながら、リゾートや不動産開発の民間投資のみならず、インフラ建設にも中国の民間資本を大規模に取り入れていることから、中国経済の成長が大きく鈍化したり金融部門が不安定化したりしたとき、その余波に巻き込まれるという、にわかには分析が困難な別種の対中依存リスクを抱えていると思われる。

参考文献・ウェブサイト一覧

(文献)

- · Bo, Mark, and Neil Loughlin. 2022. "Overlapping Agendas on the Belt and Road: The Case of the Sihanoukville Special Economic Zone" Global China Pulse 1(1): 85-97. https://thepeoplesmap.net/globalchinapulse/global-china-pulse-1-2022/
- 藤村学 2022「第5章 メコン地域における「一帯一路」投資の現状と展望: CLM を中心に (続編)」『チャイナ+1 としてのメコン』国際貿易投資研究所(ITI)調査研究シリーズ No.129、pp.84-109. https://iti.or.jp/report_129.pdf
- ジェトロ 2022.「世界貿易投資動向シリーズ:カンボジア編」
 https://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/gtir.html

| https://www.jetro.go.jp/world/asia/kii/gtir.html |
|---|
| World Bank. 2021a. "Road to Recovery" Cambodia Economic Update June 2021. |
| 2021b. "A Path to Recovery" Lao PDR Economic Monitor August 2021 |
| 2021c "Progress Threatened; Resilience Tested" Myanmar Economi |
| Monitor July 2021. |
| 2022a "Weathering the Oil Price Shock" Cambodia Economic Update. June |
| 2022. |
| 2022b "Tackling Macroeconomic Vulnerabilities" Lao PDR Economi |
| Monitor. November 2022. |
| 2022c "Contending with Constraints" Myanmar Economic Monitor |
| January 2022. |

(ウェブサイト)

· AidData Project ID33726 https://china.aiddata.org/projects/33726/

- · American Enterprise Institute: China Global Investment Tracker https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/
- · Belt and Road Portal「中国一帯一路网」https://eng.yidaiyilu.gov.cn/index.htm
- · Lancang Mekong Cooperation http://www.lmcchina.org/eng/
- · People's Map of Global China https://thepeoplesmap.net/

- 124 本段落はジェトロビジネス短信 2022 年 12 月 26 日「2022 年度 $4\sim11$ 月の外国直接投資認可額、前年同期比 47.3%減」に依る。
- ^{注5} VOD 2019 年 5 月 28 目 "Koh Kong Residents Protest UDG at Chinese Embassy"
- ^{注6} Phnom Penh Post 2022 年 11 月 2 日"Unfinished Preah Sihanouk building team formed"
- ^{注7} 例えば英エコノミスト誌 2022 年 10 月 8 日付 "Gangs are kidnapping thousands of Asians and making them run cyber-scams"; アベマプライム 2022 年 8 月 24 日収録「中国マフィア「人身売買のお決まりパターンだ」台湾や香港からカンボジアに?一帯一路が背景?」
- ^{注8} "Ream City Cambodia's New Mega City" 2021年9月13日掲載情報参照: https://reamcity.wixsite.com/website/post/ream-city-cambodia-s-new-mega-city
- ^{注9} 以下の報道を参照: Phnom Penh Post 紙 2014年3月24日 "Friends in high places"; 同紙 2016年3月21日 "Developers find new partners for planned resort in Preah Sihanouk"; NNA Asia 2019年4月26日「宜佳旅游と中国中信、リゾート開発で提携」
- ^{注10} 同起工式の様子は以下の現地報道動画が視覚的に分かりやすい。 https://www.youtube.com/watch?v=aRrKyLCS58g
- ^{注11} Khmer Times 2022 年 10 月 9 日 "\$20 million Kampot tourist port completed"参照
- ^{注12} 日本経済新聞 2022 年 12 月 6 日「カンボジア動脈、中国主導で開通。初の高速道路、企業誘致に追い 風。外資に運営依存、リスク」参照
- 注13 上空からの参考動画: https://www.voutube.com/watch?v=n5IQdq8g01s
- ^{注14} カンボジア総合研究所チーフエコノミスト鈴木博氏ブログ 2022 年 6 月 9 日「プノンペン環状 3 号線 工事遅れるも 2023 年完成を目指す」参照
- 注15 Koh Norea については以下の広報サイト参照: https://www.realestate.com.kh/news/koh-norea-30-percent-complete-july-2021/
- ^{注16} 以下の動画から、新空港が湿地帯を埋め立てて造成していることがよくわかる。 https://www.youtube.com/watch?v=x4iVZjgWZnc
- ^{注17} 日本経済新聞 2020 年 2 月 9 日「カンボジア新空港「中国化」で仏大手との確執深まる」参照
- $^{\pm 18}$ ジェトロビジネス短信 2022 年 5 月 24 日「イオンモール、カンボジア初の保税物流センターを起工」を参照
- ^{注19} プノンペンポスト紙 2022 年 10 月 27 目 "Major expressway accord inked"

^{注1} 本項は主に World Bank (2022b) に依る。

^{注2} 本段落はジェトロ地域・分析レポート 2022 年 11 月 30 日付「コロナ禍でも旅客実績予想超え:中国ラオス鉄道の今後を読む」およびジェトロビジネス短信 2022 年 12 月 16 日付「中国ラオス鉄道、中国向け生鮮農産物の鉄道一貫輸送を開始」に依る。

^{注3} 本項は主に World Bank (2022c)に依る。

 $^{\pm_{20}}$ プノンペンポスト紙 2022 年 12 月 25 日 "Bavet expressway to break ground 'Jun-Jul'"

 12 1 ジェトロビジネス短信 2019 年 11 月 6 日「フック首相、ホーチミン〜カンボジア国境の高速道路建設を指示」

 $^{\pm_{22}}$ プノンペンポスト紙 2022 年 4 月 24 日 "Study on Bassac River-Kep sea waterway link finished" 参照

6. Thailand's Foreign Trade and Investment and Trade Policy

Jirada Prasartpornsirichoke, Ph.D.¹

Summary

In 2023 and 2024, it is projected that the overall Thai economy will grow at a rate of 3.7% and 3.9% annually, driven primarily by spending by foreign tourists and the private sector. No travel restrictions, such as those imposed during the COVID-19 epidemic in 2020–2021, after every nation, including China, opened its borders. The Bank of Thailand projects that 22 million international visitors would visit Thailand in 2023, which is around 60% compared to prior to the COVID pandemic. Some domestic manufacturing and service sectors, such as restaurants and hotels, have benefited from the increase in foreign tourists. According to the Bank of Thailand, domestic spending is gradually increasing along with interest rates in many nations' hike according to global inflation from energy prices. Therefore, the Bank of Thailand raised the policy rate from 0.5% to 1.5% in early 2023. However, the increase in the policy rate will have an impact on the recovery of the domestic business sector because it would result in increased operational costs. It will also have an impact on the consumption of low-income earners. A general election that will lead to a new government, the Russian-Ukrainian War, and the situation of the global energy market will all provide challenges to the Thai economy in 2023.

Compared to the previous year, Thai product exports and imports are predicted to contract in 2023 due to the high base from the pricing effect and the slowdown in the economies of trading partners. As oil prices decline, border trade exports and imports tend to face significant declines. It has a favorable impact on cold-chain shipments as the issue of moving goods across borders starts to improve. RCEP regional cooperation in 2022 benefits Thai exporters by making it easier to export to members in terms of origin rules. Meanwhile, Thailand and many other members already have free trade agreements. Thailand anticipates India's formal membership in the RCEP, which will boost Thai exports.

1. Overview of the Thai economy after COVID-19

1.1 Thai economy in 2021-2024

As it gradually recovered from the year 2020, the Thai economy grew by 1.5 percent annually in 2021, exceeding predictions made by Thai research institutions of growth of less than 1.0 percent yearly. Thailand's key economic drivers in 2021 were exports of

Jirada Prasartpornsirichoke, Ph.D.Researcher, Department of Psychiatry Faculty of Medicine, Chulalongkorn University

goods, private consumption, and investments. Private investment increased significantly in 2021 due to a low base in the previous year due to the strict and sudden lockdown measure and increased imports of machinery and equipment. In response to increased global trade volume and a rebound in the world economy, exports of goods increased 18.8 percent year over year (YoY), as shown in Table 1.

Thailand's GDP was expected to grow by 3.2 percentage points annually in 2022. (As of November 2022). The slowdown in the global economy, the war between Ukraine and Russia, the Covid-19 (Omicron) pandemic in the first guarter of 2022, and Thailand's rising headline inflation rate have all contributed to the growth rate remaining below the early 2022 predictions of 3.4-3.6 percent per year made by economists. In 2022, private investment, private consumption, and merchandise exports were the main drivers of the Thai economy. According to the Ministry of Commerce (MOC), Thailand's 2022 headline inflation rate was 6.1 percent, which would represent the highest level for Thailand's headline inflation¹. The massive increase in domestic prices for fresh foods and energy in 2022 contributed to the elevated headline inflation rate in Thailand. The significant increase in global and domestic fuel prices caused by the war between Russia and Ukraine, the growing demand for crude oil around the world, and the reduction in crude oil by the OPEC nations. The average core inflation rate in 2022 was 2.5 percent after fresh foods and energy were subtracted from the basket of goods and services included in consumer price inflation. Due to increasing global inflation and rising interest rates in dozens of countries, most notably the United States, the Bank of Thailand (BOT) increased its interest rate from 0.5 percent basis points to 1.25 percent basis points by the end of 2022. In addition, the Monetary Policy Committee (MPC) voted to raise the policy rate by 0.25 percentage points from 1.25 to 1.50 percent because of the Thai economy's ongoing expansion, which is fueled by service exports (tourism) and private consumption, during its meeting 1/2023 on January 25, 2023. The Monetary Policy Committee (MPC) will hike the policy rate twice more in the remaining months of 2023, reaching 2.00 percent by the end of the year, according to SCB Economic Intelligence Center (EIC). While headline inflation rate is projected to decline from 6.1 percent in 2022 to 2.0-2.5 percent points in 2023-2024. Although raising the Thai policy rate will limit capital flight and capture domestic inflation rate, it will also increase production costs and put more of a burden on consumers.

The situation of the COVID-19 epidemic in Thailand has continued to improve in 2022 after the majority of Thais received the COVID-19 vaccine and more than a third received the booster vaccine, particularly MRNA type. According to Worldometers, there were 4.7 million cumulative cases of the coronavirus in Thailand up to 29 January 2023, with 33.8 thousand cases of fatalities². Thailand suffered a significant COVID-19 epidemic from

consecutive delta variants and Omicron variants in the third quarter of 2021 and the first quarter of 2022. The number of cases of COVID-19 in Thailand continued to decline in the second and third quarters of 2022. At the same time, more and more people have been getting the COVID-19 vaccine. 57.5 million people in Thailand received the first dose of the vaccine, followed by 54.0 million for the second dose, 27.1 million for the third dose, and 6.3 million for the fourth (as of 29 December 2022)³. The Ministry of Public Health announced that COVID-19 would no longer be classified as a potentially fatal communicable disease and would instead be treated as a communicable disease that required monitoring starting on October 1, 2022⁴. According to the formal announcement of the change in the disease status of COVID-19 in Thailand, Thais no longer receive unconditional free treatment.

Thailand's service production index (SPI) rose 13.0 percent annually in 2022 as a result of growing transportation services (up 20.8 percent from 2021) and hotel and restaurant enterprises (up 321.0 percent from 2021). In 2022, the growth of the service sector will be influenced by both domestic demand and international tourism, according to Bank of Thailand. The number of foreign tourists increased by 2,506 percent from 0.4 million persons to 11.2 million persons in 2022 as a result of the easing of international travel limitations. The number of tourists increased for all nationalities in 2022, especially Malaysian tourists and Russian tourists. However, in 2023, Thai tourism is under threat of losing its reputation after Thai police extorted money from international tourists and put the charges of visa offences without fault.

In 2023 and 2024, the Thai economy is expected to continuously expand at 3.7 percent and 3.9 percent year-on-year, respectively (as of November 2022). According to the Bank of Thailand, foreign tourism and private consumption are expected to be the main economic drivers. There has been a noticeable improvement in the speed of the tourism sector, as seen by the steady rise in foreign visitor numbers, which are anticipated to reach 10.5 and 22.0 million in 2022 and 2023, consecutively, an increase of 1 million each year from the previous forecast (as of September 2022) and continuing to grow to 31.5 million in 2024. Most of them are expected to be visitors from Asia and ASEAN. The projected number of Chinese visitors to Thailand in 2023 is still uncertain due to Thailand's foreign tourism policy following China's opening of the country to travelers after closing borders to stop the spread of COVID-19, which has been ongoing for almost three years. Economic activity, particularly in the service sector, has supported a continuous recovery in private domestic consumption. Employment and labor income are expected to increase and become more evenly distributed. However, the global economic slowdown will also have an impact on the export sector, particularly for goods such as automobiles, apparel, electrical appliances, and industrial goods that are sensitive to the economic perspective of trade partners. On the contrary, some product categories, such as those for agricultural and agro-industry products, are still growing for the export sector.

Table 1: Components of GDP in 2019-2024

| | Y2019 | Y2020 | Y2021 | Y2022 (Forecast) | | Y2023 (Forecast) | | Y2024 |
|---|----------|----------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|------------|
| Percentage (YoY) | (actual) | (actual) | (actual) | | | | | (Forecast) |
| | | | | Sep. 22 | Nov. 22 | Sep. 22 | Nov. 22 | Nov. 22 |
| GDP | 2.4 | -6.1 | 1.5 | 3.3 | 3.2 | 3.8 | 3.7 | 3.9 |
| - Private consumption | 4.5 | -1.0 | 0.3 | 5.6 | 6.1 | 3.3 | 3.4 | 3.2 |
| - Private investment | 2.8 | -8.4 | 3.3 | 3.3 | 5.1 | 3.6 | 3.4 | 4.0 |
| - Government consumption | 1.4 | 0.9 | 3.2 | -2.2 | -0.2 | -1.1 | -1.4 | 0.8 |
| - Government investment | 0.2 | 5.7 | 3.8 | 1.7 | -1.5 | 2.3 | 1.8 | 7.0 |
| Export volume of goods and services | -2.6 | -19.4 | 10.4 | 9.1 | 9.0 | 6.5 | 7.0 | 6.6 |
| Import volume of goods and services | -4.4 | -13.3 | 17.9 | 6.6 | 7.1 | 3.1 | 3.0 | 4.7 |
| Current account (billion USD) | 38.2 | 21.2 | -10.3 | -14.4 | -16.5 | 3.8 | 3.8 | 12.2 |
| Export value of goods | -3.3 | -6.5 | 18.8 | 8.2 | 7.4 | 1.1 | 1.0 | 2.6 |
| Import value of goods | -5.6 | -13.8 | 23.4 | 16.8 | 18.1 | 1.8 | 0.4 | 3.3 |
| No. of International tourists (million) | 39.9 | 6.7 | 0.4 | 9.5 | 10.5 | 21.0 | 22.0 | 31.5 |
| Headline inflation | 0.7 | -0.9 | 1.2 | 6.3 | 6.3 | 2.6 | 3.0 | 2.1 |
| Core inflation | 0.5 | 0.3 | 0.2 | 2.6 | 2.6 | 2.4 | 2.5 | 2.0 |

Source: Office of the National Economic and Social Development Council (NESDC), Ministry of Commerce (MOC), and Bank of Thailand (BOT), the forecast estimation in 2022-2024 was by Bank of Thailand, as of November 2022.

In addition, numerous other concerns in 2023 could have both positive and negative effects on the Thai economy. First, the general election will be held in 2023's first half. Some Thais anticipate that the new Thai government will bring with it a novel set of national economic and social policies and a new take on social and political concerns on the world stage, particularly with regard to democracy, human rights, international relationships, and trade policies. Second, the conflict between Ukraine and Russia has persisted since 2022. Because of this, domestic fuel prices are unstable, which has an impact on 2023's headline inflation rate. Last but not least, the Thai economy will be impacted both favorably and unfavorably by the uncertain Chinese economy in 2023 as a result of the COVID-19 situation following the cessation of the "COVID ZERO" measure.

In conclusion, the Thai economy will be driven by the tourism sector and private consumption in 2023, which will mitigate the consequences of the global economic downturn. It is also important to keep an eye on the global economy. High levels of uncertainty, the likelihood of a slower recession than anticipated, and the potential for the tourism sector to continue recovering.

1.2. The International Trade of Thailand

1.2.1. Exports and Imports

Table 2-5 outlines the structure of Thai trade to other countries. Exports of Thai goods totaled 287,067,86 million US dollars in 2022, up 5.5 percent from the previous year. Imports of Thai goods totaled 303,190,67 million US dollars in 2022, up 13.6 percent from the year before (as shown in table 2). In 2022, Thailand's trade balance was a value at (-)16,122.81 million US dollars, which became negative within 8 years (from 2015).

Table 2: Trade of Thailand to World in 2020-2022

| | | Growth Rate (%) | | | | | | | | | |
|---------------|------------------|-----------------|------------|------------|--------|--------|-----------|-----------|--|--|--|
| Items | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | | | |
| | | | (JanDec.) | (JanDec.) | | | (JanDec.) | (JanDec.) | | | |
| THAILAND | THAILAND - WORLD | | | | | | | | | | |
| Total Trade | 437,790.49 | 538,888.24 | 538,888.24 | 590,258.53 | -9.27 | 23.09 | 23.09 | 9.53 | | | |
| Export | 231,634.11 | 272,006.08 | 272,006.08 | 287,067.86 | -5.94 | 17.43 | 17.43 | 5.54 | | | |
| Import | 206,156.38 | 266,882.16 | 266,882.16 | 303,190.67 | -12.74 | 29.46 | 29.46 | 13.60 | | | |
| Trade Balance | 25,477.73 | 5,123.93 | 5,123.93 | -16,122.81 | 154.55 | -79.89 | -79.89 | -414.66 | | | |

SOURCE: INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

Table 3: Major Trading Partners of Thailand in 2022

| | Country | 2022 (JanDec.) | | | | 2022 (JanDec.) | | | | |
|------------------|-----------|----------------|------------|-------------|---------|-----------------|--------|--------|-----------|--|
| Order | | | Value : Mi | illion US\$ | | Growth Rate (%) | | | | |
| | | Trade | Export | Import | Balance | Trade | Export | Import | Balance | |
| 1 | China | 105,404 | 34,390 | 71,014 | -36,624 | 1.53 | -7.72 | 6.70 | 25.05 | |
| 2 | USA | 65,553 | 47,527 | 18,026 | 29,501 | 16.53 | 13.40 | 25.69 | 7.00 | |
| 3 | Japan | 59,253 | 24,669 | 34,584 | -9,915 | -2.30 | -1.30 | -3.00 | -6.98 | |
| 4 | Malaysia | 27,197 | 12,687 | 14,509 | -1,822 | 12.91 | 5.06 | 20.79 | -2,944.07 | |
| 5 | Vietnam | 21,194 | 13,235 | 7,959 | 5,276 | 8.73 | 5.54 | 14.47 | -5.56 | |
| 6 | UAE | 20,824 | 3,420 | 17,404 | -13,984 | 73.90 | 22.19 | 89.67 | 119.29 | |
| 7 | Indonesia | 20,036 | 10,326 | 9,709 | 617 | 17.64 | 15.79 | 19.67 | -23.33 | |
| 8 | Singapore | 18,534 | 10,272 | 8,262 | 2,010 | 13.02 | 13.39 | 12.56 | 16.94 | |
| 9 | Australia | 18,389 | 11,154 | 7,235 | 3,919 | 6.69 | 1.77 | 15.29 | -16.34 | |
| 10 | India | 17,703 | 10,525 | 7,178 | 3,347 | 18.06 | 22.54 | 12.05 | 53.32 | |
| Total 10 Country | | 374,086 | 178,206 | 195,881 | -17,675 | 9.40 | 5.38 | 13.34 | -376.37 | |
| Other | | 216,172 | 108,862 | 107,310 | 1,552 | 9.76 | 5.80 | 14.09 | -82.43 | |
| Total | | 590,259 | 287,068 | 303,191 | -16,123 | 9.53 | 5.54 | 13.60 | -414.66 | |

SOURCE: INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

Table 3 lists Thailand's top ten trading partners for 2022. In 2022, the United States was Thailand's top export market, with a total export value of 47,527 million US dollars, up 16.5 percent over the previous year. The top three Thai exports to the United States were Automatic data processing machines and parts, valued at 8,453.8 million US dollars.

Rubber products, valued at 4,240.7 million US dollars, down 13.6 percent annually, and Teleprinters, telephone sets, and components thereof, valued at 2,965.2 million US dollars, up 225.7 percent annually⁵. Thailand's overall exports to the United States surged 16.5 percent yearly as a result of the present recovery in the worldwide semiconductor shortage and the depreciation of the baht. With a total export value of 34,389.9 million US dollars, China was Thailand's second-largest export market. Due to a drop in exports of automobiles (down 67.7 percent), rubber (down 19.6 percent), plastic resin (down 7.0 percent), chemicals (down 27.1 percent), and computers (down 12.0 percent), Thai exports to China decreased 7.7 percent annually⁶.

China continues to be Thailand's top import market in 2022. The value of imports from China reached 71,014.4 million US dollars, an increase of 6.7 percent from 2021. In 2022, Thailand imported much more capital goods from China, including electronic integrated circuits (up 40.2 percent), metal manufacturing (up 17.8 percent), chemicals (up 16.5 percent), and electrical machinery and parts (up 10.3 percent)⁷. This was a good sign for private investment in Thailand which Bank of Thailand expected to expand 5.1 percent in 2022 (as mentioned in Table 1).

Japan becomes the third-largest trading partner of Thailand in 2022, with a trade value of 59,253 million US dollars. The top three Thai exports to Japan in 2022 were motor cars, parts, and accessories (export value: 1,845.9 million US dollars, down 18.4 percent YoY), prepared poultry (export value: 1,455.3 million US dollars, up 7.5 percent YoY), and chemical products (export value: 1,032.0 million US dollars, down 5.8 percent YoY)⁸. The top three products that Japan imported into Thailand were Iron, steel and products (export value: 5,684.6 million US dollars, down 4.5 percent YoY), Machinery and parts (export value: 5,290.2 million US dollars, down 4.9 percent YoY), Electrical machinery and parts (export value: 3,443.2 million US dollars, down 7.8 percent YoY)⁹.

Ten orders for export products to the world in 2022 (including re-export orders) are listed in Table 4. The top three exports from Thailand to the world in 2022 were motor cars, parts, and accessories (export value: 28,213.9 million US dollars, down 3.5 percent YoY), automatic data processing machines and parts thereof (export value: 20,664.2 million US dollars, down 6.2 percent YoY), precious stones and jewelry (including gold) (export value: 15,106.3 million US dollars, up 50.3 percent YoY). The depreciation of the Thai baht, the rise in the global price of gold and crude oil, the acceleration of the food supply from foreign purchasers, the resolution of logistical problems and the continued drop in freight prices were the main drivers of the growth of Thai exports.

Table 4: Export product 10 orders by World in 2022 (including re-export products)

| | | Value : M | Value : Million US\$ | | | Growth Rate (%) | | | | Share (%) | | | |
|---|------------|------------|----------------------|------------|--------|-----------------|---------------|---------------|-------|-----------|---------------|---------------|--|
| Product | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | |
| | | | (JanDec.) | (JanDec.) | | | (Jan Dec.) | (Jan Dec.) | | | (Jan Dec.) | (Jan Dec.) | |
| - Motor cars, parts and accessories | 21,356.37 | 29,249.47 | 29,249.47 | 28,213.86 | -21.83 | 36.96 | 36.96 | -3.54 | 9.22 | 10.75 | 10.75 | 9.83 | |
| - Automatic data processing machines and parts thereof | 18,670.72 | 22,035.84 | 22,035.84 | 20,664.21 | 2.34 | 18.02 | 18.02 | -6.22 | 8.06 | 8.10 | 8.10 | 7.20 | |
| - Precious stones and jewellery | 18,208.94 | 10,051.99 | 10,051.99 | 15,106.27 | 16.05 | -44.80 | -44.80 | 50.28 | 7.86 | 3.70 | 3.70 | 5.26 | |
| - Rubber products | 12,115.27 | 14,471.96 | 14,471.96 | 13,862.15 | 7.85 | 19.45 | 19.45 | -4.21 | 5.23 | 5.32 | 5.32 | 4.83 | |
| - Polymers of ethylene, propylene, etc in primary forms | 7,971.12 | 11,250.36 | 11,250.36 | 10,683.01 | -13.10 | 41.14 | 41.14 | -5.04 | 3.44 | 4.14 | 4.14 | 3.72 | |
| - Refine fuels | 5,345.21 | 8,848.92 | 8,848.92 | 10,105.13 | -27.01 | 65.55 | 65.55 | 14.20 | 2.31 | 3.25 | 3.25 | 3.52 | |
| - Chemical products | 6,732.19 | 9,874.65 | 9,874.65 | 9,572.08 | -11.27 | 46.68 | 46.68 | -3.06 | 2.91 | 3.63 | 3.63 | 3.33 | |
| - Electronic integrated circuits | 7,154.53 | 8,516.96 | 8,516.96 | 9,319.73 | -5.73 | 19.04 | 19.04 | 9.43 | 3.09 | 3.13 | 3.13 | 3.25 | |
| - Machinery and parts thereof | 6,561.01 | 8,156.62 | 8,156.62 | 8,743.73 | -10.53 | 24.32 | 24.32 | 7.20 | 2.83 | 3.00 | 3.00 | 3.05 | |
| - Air conditioning machine and parts thereof | 5,252.69 | 6,486.19 | 6,486.19 | 7,044.13 | -4.43 | 23.48 | 23.48 | 8.60 | 2.27 | 2.38 | 2.38 | 2.45 | |
| Sum 10 Item | 109,368.06 | 128,942.95 | 128,942.95 | 133,314.29 | -6.52 | 17.90 | 17.90 | 3.39 | 47.22 | 47.40 | 47.40 | 46.44 | |
| Other | 122,266.05 | 143,063.14 | 143,063.14 | 153,753.57 | -5.42 | 17.01 | 17.01 | 7.47 | 52.78 | 52.60 | 52.60 | 53.56 | |
| Total | 231,634.11 | 272,006.08 | 272,006.08 | 287,067.86 | -5.94 | 17.43 | 17.43 | 5.54 | 100 | 100 | 100 | 100 | |

SOURCE: INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

In 2023, Thai exports will either rise less than in 2022 or even decline from 2022 levels. The Ministry of Commerce (MOC) established a 1-2 percent YoY increase in exports as its target for 2023, which is a slower growth rate than in the year prior. This is due to the fact that there will be many unfavorable factors affecting Thai exports in 2023, including a slowing global economy, a high level of stock in the first quarter of the year, lower energy prices than in the year before, an increase in domestic electricity costs that will result in higher production costs and a loss of price competitiveness, and a strengthening of the Thai baht that will make Thai goods more expensive in the global marketplace. The Thai economists, however, have a different perspective. According to the Kasikorn Research Center (KResearch), the total value of Thai exports will decline by 1.5 percent YoY in 2023 as a result of the weakening of the global economy, which will reduce the purchasing power of major trading partners, the slowing of the export price effect, and the high base in 2022.

In 2022, Toyota Motor Thailand Co., Ltd., Western Digital Storage Technologies Co., Ltd. (Thailand), Seagate Technology Co., Ltd. (Thailand), Toyota Daihatsu Engineering and Manufacturing, and IRPC Plc. were the top five Thai firms (or enterprises based in Thailand) with the highest export values. While PTT Public Company Limited, Thai Oil Public Company Limited, Brinks Co., Ltd (Thailand), IRPC Company Limited and Star Petroleum Refining (SPRC) were the five largest companies with highest import values in 2022, according to Department of Business Development (DBD).

Table 5: Import product 10 order by World in 2022

| | Value : Million US\$ | | | Growth Rate (%) | | | | Share (%) | | | | |
|---|----------------------|------------|------------|-----------------|--------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| Product | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 |
| | | | (JanDec.) | (JanDec.) | | | (Jan | (Jan | | | (Jan | (Jan |
| | | | (JanDec.) | (JanDec.) | | | Dec.) | Dec.) | | | Dec.) | Dec.) |
| - Crude oil | 16,128.57 | 23,506.59 | 23,506.59 | 37,396.39 | -23.90 | 45.75 | 45.75 | 59.09 | 7.82 | 8.81 | 8.81 | 12.33 |
| - Chemicals | 14,418.56 | 20,645.69 | 20,645.69 | 21,023.43 | -5.74 | 43.19 | 43.19 | 1.83 | 6.99 | 7.74 | 7.74 | 6.93 |
| - Machinery and parts | 18,126.95 | 20,935.10 | 20,935.10 | 20,778.60 | -13.40 | 15.49 | 15.49 | -0.75 | 8.79 | 7.84 | 7.84 | 6.85 |
| - Electrical machinery and parts | 16,790.22 | 19,266.02 | 19,266.02 | 20,240.60 | -4.41 | 14.75 | 14.75 | 5.06 | 8.14 | 7.22 | 7.22 | 6.68 |
| - Electronic integrated circuits | 12,220.71 | 15,150.28 | 15,150.28 | 19,040.86 | 8.17 | 23.97 | 23.97 | 25.68 | 5.93 | 5.68 | 5.68 | 6.28 |
| - Iron, steel and products | 10,220.88 | 16,437.33 | 16,437.33 | 15,580.63 | -20.91 | 60.82 | 60.82 | -5.21 | 4.96 | 6.16 | 6.16 | 5.14 |
| - Jewellery including silver bars and gold | 7,493.17 | 11,986.13 | 11,986.13 | 15,560.57 | -32.10 | 59.96 | 59.96 | 29.82 | 3.63 | 4.49 | 4.49 | 5.13 |
| - Other metal ores, metal waste scrap, and products | 8,101.14 | 12,956.17 | 12,956.17 | 13,514.92 | -9.34 | 59.93 | 59.93 | 4.31 | 3.93 | 4.85 | 4.85 | 4.46 |
| - Natural gas | 4,079.23 | 5,895.05 | 5,895.05 | 12,717.65 | -26.45 | 44.51 | 44.51 | 115.73 | 1.98 | 2.21 | 2.21 | 4.19 |
| - Computers, parts and accessories | 8,575.56 | 10,145.72 | 10,145.72 | 9,033.60 | 4.70 | 18.31 | 18.31 | -10.96 | 4.16 | 3.80 | 3.80 | 2.98 |
| Sum 10 Item | 116,155.00 | 156,924.09 | 156,924.09 | 184,887.25 | -12.61 | 35.10 | 35.10 | 17.82 | 56.34 | 58.80 | 58.80 | 60.98 |
| Other | 90,001.38 | 109,958.07 | 109,958.07 | 118,303.42 | -12.91 | 22.17 | 22.17 | 7.59 | 43.66 | 41.20 | 41.20 | 39.02 |
| Total | 206,156.38 | 266,882.16 | 266,882.16 | 303,190.67 | -12.74 | 29.46 | 29.46 | 13.60 | 100 | 100 | 100 | 100 |

SOURCE: INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY CENTER WITH COOPERATION OF THE CUSTOMS DEPARTMENT

Table 5 shows ten import orders for goods from all over the world for 2022. In 2022, crude oil, chemicals, and machinery and components were Thailand's top three imports from the world. The rise in world gold and crude oil prices, which began in 2022, was the source of the increase in imports. This is a result of the Russian-Ukrainian War and the US Federal Reserve's ongoing interest rate increases.

1.2.2. Border and cross-border trade

In the first 11 months of 2022 (January-November), border and cross-border trade in Thailand totaled 1,598,794 million baht, up 1.5 percent from the same period last year. Exports across borders and at the border totaled 944,105 million baht. The value of border exports was 598,483 million baht, an increase of 16.3 percent year over year. The value of cross-border exports was 345,622 million baht, a decrease of 20.4 percent year over year. The rise in diesel and refined oil exports to border countries, particularly to Lao PDR and Myanmar, was primarily responsible for the significant growth of border exports in 2022. This is a result of price effect outpacing the demand of the resurgent trading partner. In the first eleven months of 2022, there was 261,293 million baht worth of cross-border trade with China (down 24.8 percent year on year), of which 141,610 million baht were exported (down 23.7 percent year on year) and 119,682 million baht were imported (down 26.0 percent year on year). Fresh durian, rubber goods, and hard disk drives are the principal export items. While magnetic tapes, chemicals, computers, and other equipment are the key imports 10.

Border trade and cross-border trade were negatively affected in the first half of 2022 by closing border trade checkpoints as a result of the COVID-19 pandemic, the release of trucks stranded at the checkpoint, and the construction of inspection facilities for imports of goods on the Laos-China high-speed railway route. The cold chain supply for fresh fruit, meat, chilled seafood, and grain exports have been unfavorably affected by closing border and cross-border trade checkpoints, particularly the China and Laos border trade checkpoints ¹¹.

1.2.3. Digital trade

There are four critical components to the digital trade, including: (1) digital goods and services (2) delivered tangible goods and services to online shoppers 3) digital platforms for the exchange of tangible commodities and online payment services (4) global-changing digital technologies like blockchain, artificial intelligence (AI), etc. 12 Singapore takes notice The digital economy has been a pillar of the Smart Nation policy to develop the country's competitiveness and connection to the future global supply chain in the future, which was established by the government of Prime Minister Lee Hsien Loong, since 2014. Singapore has started the Digital Trade Agreement (DEA) bilaterally to promote digital trade, reduce operating costs, increase business efficiency, and expand access to global markets. The first bilateral agreement was with Australia which entered into force in December 2020, followed by the trilateral Digital Economy Partnership Agreement (DEPA) with New Zealand and Chile which entered into force in November 2021. The DEA is a comprehensive treaty on digital trade that contains facilitation of end-to-end digital trade (digital identities, paperless trade, electronic billing and FinTech and electronic payments), trusted data flows (personal data protection, open government data, cross-border data flows, data innovation, and regulatory sandboxes) and trust in digital systems and facilitate opportunities for participation in the digital economy (artificial intelligence, online consumer protection, SMEs cooperation, and digital inclusivity). Countries invited to join the DEA with Singapore have similar degrees of digital readiness and their trade policies under agreements with the World Trade Organization (WTO) 13.

In 2017, the Thai government focused more on the digital economy and its goal of transforming Thailand into a digital Thailand. The four attributes of the Digital Development for Economy and Society Act, B.E. 2560 (2017) are as follows:

- 1. Enhance the nation's economic competitiveness by using digital technology and innovation as the primary method of producing innovative goods and services.
- 2. To improve people's quality of life and create equal social opportunities with information and services through digital media.

- 3. Ensure that all workforce groups are provided with the skills and abilities necessary to thrive in the digital age.
- 4. A paradigm shift in how the government operates and provides services that utilize data and digital technology to make an operation transparent, efficient, and effective.

According to the Office of the National Digital Economy and Society Commission (ONDE), the Ministry of Digital Economy and Society, For Thailand's economy and society, digital development focusses on long-term sustainability in conjunction with the 20-year national strategy by segmenting the digital landscape into four phases over the next 20 years (2018-2037): phase 1 digital foundation (1 year 6 months: within 2020), phase 2 digital Thailand I: inclusion (5 years: within 2023), phase 3 digital Thailand II: full transformation (10 years: within 2028) and phase 4: global digital leadership (10-20 years: 2028-2037).

According to the Ministry of Commerce (MOC), Thai import and export data is still being recorded and reported using the Harmonize-2022 system (HS code), which does not identify the category of digital goods. However, the Electronic Transactions Development Agency (ETDA) surveyed the value of electronic commerce in Thailand in 2020. The overall value of electronic commerce was 3,782.2 billion baht, a 0.4 percent rise from the previous year. At 1,434.7 billion baht, the retail and wholesale sector had the highest value of e-commerce in Thailand, followed by the industrial sector and the information and communication sector, which had a value of 460.2 billion baht and 450.30 billion baht, respectively. Furthermore, Thailand dropped from being ranked 38th out of 64 global economies in 2021, losing 2 positions, taking 40th out of 63 global economies in the world for digital competitiveness in 2022. From the result of the ranking, Thailand's strengths are technology and capital infrastructure, while Thailand's weaknesses are knowledge and future readiness. Bangkok, the capital of Thailand, was ranked 76th out of 118 global cities in the Smart City Index 2021, according to International Institute for Management Development (IMD).

The National Digital Trade Platform (NDTP) was developed in 2019 by the Thai government and the private sector to connect importers, exporters, financial, logistics, and insurance sectors electronically. The NDTP will serve as the nation's single integrated platform for international trade procedures. Thai companies will have the flexibility on the platform to participate in global digital trade. The NDTP would improve business accountability and transparency by using big data, data center, and cloud computing. The NDTP is currently being developed and certified. Within the next two years, it is anticipated to be used. The Thai government expects that the NDTP will become 'ASEAN single platform' in the near future.

The Thai government has recognized the value of the digital economy and trade last 5

years ago, but the development of the digital infrastructure has not been keeping pace with the expansion of the private sector and does not meet the demands of the private sector. It seems challenging for Thailand to aim to be a global digital leader by 2037 when the Thai government recently declared that hard copy of ID cards and house registrations would no longer be used to contact the government department which effective in December 2021.

1.2.4. Trade policy

The Ministry of Commerce has established the latest master plan (2012–2021), which includes five core strategies: Thailand as a trading nation, become ASEAN one and value creation economy, foster a pro-competitive environment, and create new trade infrastructure.

Economic cooperation is Thailand's existing policy mechanism to promote international trade and economic issues with other countries. Currently, Thailand is a member of WTO and has 14 Free Trade Agreements (FTAs) with 18 countries such as the ASEAN Free Trade Area (AFTA), the ASEAN Economic Community (AEC), ASEAN-China, ASEAN-Japan, Thailand-India, etc. while some free trade agreements of Thailand are still under discussion such as Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation (BIMSTEC), Thailand-European Free Trade Association (EFTA) Free Trade Agreement, etc¹⁵.

The direction of Thai trade policy continues to comply with the regulations of trading partners, especially with regard to sustainability issues to maintain global market share in the future. The stricter global environmental concerns include Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM) by EU, the clean competition act of the United States (being considered but not yet legally enforceable), which imposes charges on imports from carbon-intensive manufacturers, and anti-greenwash measures.

1.3. Foreign Direct Investment of Thailand and Thai Direct Investment Abroad

1.3.1 Foreign Direct Investment of Thailand and Thai Direct Investment Abroad

According to the Bank of Thailand, the net flow of foreign direct investment (FDI) in 2021 was a value of 14,640.9 million US dollars. There was a significant increase in direct investment from Japan (3,116.8 million US dollars), the Netherlands (2,055.2 million US dollars) and China (1,140.9 million US dollars). In the first 9 months of 2022, the Net flow of FDI was a value of 8,411.4 million US dollars. There was a significant increase in direct

investment from Singapore (2,711.6 million US dollars), Japan (1,168.5 million US dollars), and the United States (995.81).

According to a classification of direct investment by industry type, in 2021, the majority of direct investment from Japanese companies flowed to the sector that manufactures machinery and equipment, while the majority of direct investment from Dutch companies flowed to the sector that manufactures electrical equipment. Most of the direct investment from Chinese businesses flowed to Thailand's retail and wholesale industries. In terms of Thai Direct Investment Abroad, the net outflow to other global economies became (-)19,152 million US dollars.

In 2022, a total of 2,119 investment projects with a total investment value of 664,630 million baht - a 39 percent increase - were submitted for investment promotion in Thailand. In terms of both the number of projects and the investment value, the level of investment promotion applications in 2022 was higher than the year before the COVID-19 outbreak. Electrical appliances and electronics, the automotive and parts industry, the agro-industry, and food processing are the sectors with the highest investment values in 2022. There were 637 projects that applied for investment promotion in the EEC area, totaling an investment of 358,830 million baht, the majority of those projects being investments in the automotive and parts industry, electrical appliance and electronics, and petrochemical and chemical industries. 608 foreign-owned projects totaling 252,280 million baht, which make up 38 percent of the total investment, have applied for investment promotion. Furthermore, 558 joint venture projects with Thai and foreign investors total 225,710 million baht in investment, or 34 percent of the total investment, have applied for investment promotion. It is expected that projects approved for investment promotion in 2022 will boost the country's export value by about 1,033,060 million baht annually, according to BOI projection.

1.3.2. The role of One Belt One Road and EEC in Investment

The government launched the Eastern Economic Corridor (EEC) concept as an area-based development project in 2017. The three provinces in the east, Rayong, Chonburi, and Chachoengsao, totaled 1,326,600 hectares and were the center of the EEC project. The missions of the EEC were sustainable area-based development, comprehensive infrastructure and connectivity, and the promotion of advanced technology and innovation. There has been spatial development in the eastern region during the first five years of the EEC, laying the groundwork for future investment. The EEC focusses on building infrastructure such as high-speed trains, highways, and digital infrastructure. The phase 1 completed EEC investment target (2018-2022) was reported by the Eastern Economic

Corridor Office of Thailand (EECO), and it comprised the following: four PPP Infrastructure Projects 655,821 million baht (19 billion US dollars) that were high-speed Rail Linking 3 airports, U-Tapao International Airport, Laem Chabang Port Phase 3, and Map Ta Phut Industrial Port Phase 3. Phase 2 of the EEC investment plan will last from 2022 to 2026. The investment is expected to be worth 2.2 trillion baht (65 billion US dollars). Infrastructure expansion, improvement in community & quality of life, and investment in chosen industries are the objectives of Phase 2 investment.

In 2019, prior to the COVID-19 pandemic, the Thai government established a plan to connect the EEC and the Belt and Road Initiative (BRI). The East-West and North-South routes of the Belt and Road Initiative can be connected by the EEC's area in eastern Thailand. The EEC worked with Chinese industry leaders in six target industries, including 1. Digital industry (Huawei, Alibaba, Tencent, Kingsoft, JD.com, China Unicom, CMI, and CAC), 2. robotics for industry (Siasun), 3. logistics and aviation (Wuhan optical valley, Wuhan University, NWIEE, CNSO, CNSA and DJI), 4. Cars (Shanghai Motor and Jiangsu Joylong Automobile), 5. medical services (BGI-Shenzhen), and 6. agriculture and biotechnology (Yellow Sea Fisheries Research Institute, Light Industry Research Institute of Guangxi, Nanning Wanyu Foods, Beijing Genomic Institute), according to the Thailand Board of Investment (BOI). Since China's One Belt One Road initiative, Chinese businesses have increased their investments in Rayong Industrial Estate (Thai-China), building approximately 100 production facilities, including those for advanced technology, solar energy, telecom communications, machinery, and electronics.

In the further step of One Belt One Road and EEC, A Memorandum of Understanding (MOU) between Thailand and China regarding the formation of a working group to boost cooperation in industrial estate development and assist investment promotion activities has been signed ahead of the November 19, 2022, APEC Economic Leaders' Meeting. The primary objectives are to support the "One Belt, One Road" program, link it to Thailand's 4.0 strategy, and cooperatively develop the two countries' economic, industrial, trade, and investment cooperation. By sharing knowledge of technology development and innovation, this MOU will strengthen industry cooperation capabilities and increase the value of the supply chain in manufacturing. It is also looking into the prospect of creating an industrial estate both in the Border Special Economic Zones (SEZ) and the Eastern Special Development Zone (EEC). The MOU is effective for three years from the date of signing.

The Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment for 2020 shows a roughly 20 percent rise in investment in nations along the "Belt and Road Initiative". More than 11,000 overseas businesses, totaling 22.54 billion US dollars, were established by

Chinese domestic investors along the 'Belt and Road' in 63 countries. These businesses represented 18 different industries of the national economy. Table 6 presents the 20 countries (regions) as destinations for China's outbound FDI stock by the end of 2020. Thailand is the 19th destination country for the China outward FDI stock with a value of 8.83 billion US dollars, a 0.3 percent share of the China outward FDI stock. Tables 7 and Table 8 describe China's outbound FDI stock and the flow of Chinese FDI outwards into ASEAN countries in 2012-2020, respectively. China's outward FDI flows to ASEAN totaled 16,063 billion US dollars in 2020, an increase of 23.3 percent year-over-year, accounting for 10.4 percent of the year's overall flows and 14.3 percent of the flows to Asia. In terms of the industrial distribution of China's outbound FDI flows, manufacturing was the first industry to receive investment, obtaining 6,338 billion US dollars with a growth rate of 11.8 percent year-over-year, making up 39.5 percent of the total and primarily going to Vietnam, Indonesia, Singapore, Thailand, and Malaysia. With 1,704 billion US dollars and a yearover-year growth of 43.3 percent, the leasing and business services industry came in second, with Singapore accounting for the majority of the 10.6 percent growth. The construction industry ranked third with 1,674 billion US dollars with a year-on-year increase of 253.1 percent accounting for 10.4 percent mainly to Thailand, Laos, and Cambodia. The wholesale and retail trade industry got 1,598 billion US dollars, a fall of 29.6 percent from the previous year, with the capital primarily going to Singapore. Singapore ranked as the first country to have the highest outflow of Chinese FDI in ASEAN countries in 2020 with a value of 5,923.4 billion US dollars. Thailand came third with 1,883 billion US dollars, accounting for 11.7 percent of all investments, which were made in the manufacturing and construction sectors.

Table 6: Top 20 countries as destinations of China outward FDI stock by the end of 2020

| No. | Country (Regions) | Unit: Billions of USD | | | | | |
|-------|------------------------|-----------------------|-----------|--|--|--|--|
| 140. | Country (regions) | Stock | Share (%) | | | | |
| 1 | Hongkong (China) | 1,438.53 | 55.7 | | | | |
| 2 | Cayman Islands | 457.03 | 17.7 | | | | |
| 3 | British Virgin Islands | 155.64 | 6.0 | | | | |
| 4 | United States | 80.05 | 3.1 | | | | |
| 5 | Singapore | 59.86 | 2.3 | | | | |
| 6 | Australia | 34.44 | 1.3 | | | | |
| 7 | Netherlands | 26.04 | 1.0 | | | | |
| 8 | Indonesia | 17.94 | 0.7 | | | | |
| 9 | United Kingdom | 17.65 | 0.7 | | | | |
| 10 | Luxembourg | 16.00 | 0.6 | | | | |
| 11 | Germany | 14.55 | 0.6 | | | | |
| 12 | Canada | 12.49 | 0.5 | | | | |
| 13 | Russian Federation | 12.07 | 0.5 | | | | |
| 14 | Sweden | 10.60 | 0.4 | | | | |
| 15 | Macao (China) | 10.53 | 0.4 | | | | |
| 16 | Malaysia | 10.21 | 0.4 | | | | |
| 17 | Laos | 10.20 | 0.4 | | | | |
| 18 | United Arab Emirates | 9.28 | 0.4 | | | | |
| 19 | Thailand | 8.83 | 0.3 | | | | |
| 20 | Vietnam | 8.57 | 0.3 | | | | |
| Total | | 2,410.51 | 93.4 | | | | |

Source: 2020 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment, Ministry of Commerce of the People's Republic of China National Bureau of Statistics State Administration of Foreign Exchange, retrieved on 8th December 2022 (latest statistical document available).

Table 7: China's outward FDI stock in ASEAN countries in 2012-2020

| Country | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| Philippines | 593.14 | 692.38 | 759.94 | 711.05 | 718.93 | 819.60 | 830.02 | 664.09 | 767.13 |
| Cambodia | 2,317.68 | 2,848.57 | 3,222.28 | 3,675.86 | 4,368.58 | 5,448.73 | 5,973.68 | 6,463.70 | 7,038.52 |
| Lao PDR | 1,927.84 | 2,770.92 | 4,490.99 | 4,841.71 | 5,500.14 | 6,654.95 | 8,309.76 | 8,249.59 | 10,201.42 |
| Malaysia | 1,026.13 | 1,668.18 | 1,785.63 | 2,231.37 | 3.633.96 | 4,914.70 | 8,387.24 | 7,923.69 | 10.211.84 |
| Myanmar | 3,093.72 | 3,569.68 | 3,925.57 | 4,258.73 | 4,620.42 | 5,524.53 | 4,680.06 | 4,134.45 | 3,809.04 |
| Thailand | 2,126.93 | 2,472.43 | 3,079.47 | 3,440.12 | 4,533.48 | 5,358.47 | 5,946.70 | 7,185.85 | 8,825.55 |
| Brunei | 66.35 | 72.12 | 69.55 | 73.52 | 203.77 | 220.67 | 220.45 | 426.96 | 388.12 |
| Singapore | 12,383.33 | 14,750.70 | 20,639.95 | 31,984.91 | 33,445.64 | 44,568.09 | 50,093.83 | 52,636.56 | 59,857.85 |
| Indonesia | 3,098.04 | 4,656.65 | 6,793.50 | 8,125.14 | 9,545.54 | 10,538.80 | 12,811.28 | 15,132.55 | 17,938.83 |
| Viet Nam | 1,604.38 | 2,166.72 | 2,865.65 | 3,373.56 | 4,983.63 | 4,965.36 | 5,605.43 | 7,073.71 | 8,574.556 |
| Total | 28,237.54 | 35,668.35 | 47,632.53 | 62,715.97 | 71,554.09 | 89,013.90 | 102,858.45 | 109,891.15 | 127,612.85 |

Source: 2020 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment, Ministry of Commerce of the People's Republic of China National Bureau of Statistics State Administration of Foreign Exchange, retrieved on 8th December 2022 (latest statistical document available). Unit is million US dollars.

Table 8: China's outward FDI flows in ASEAN countries in 2012-2020

| Country | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|-------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| Philippines | 74.90 | 54.90 | 224.95 | -27.95 | 32.21 | 108.84 | 58.82 | -4.29 | 130.43 |
| Cambodia | 559.66 | 499.33 | 438.27 | 419.68 | 625.67 | 744.24 | 778.34 | 746.25 | 956.42 |
| Lao PDR | 808.82 | 781.48 | 1,026.90 | 517.21 | 327.58 | 1,219.95 | 1,241.79 | 1,149.08 | 1,454.30 |
| Malaysia | 199.04 | 616.38 | 521.34 | 488.91 | 1,829.96 | 1,722.14 | 1,662.70 | 1,109.54 | 1,374.41 |
| Myanmar | 748.96 | 475.33 | 343.13 | 331.72 | 287.69 | 428.18 | -197.24 | -41.94 | 250.80 |
| Thailand | 478.60 | 755.19 | 839.46 | 407.24 | 1,121.69 | 1,057.59 | 737.29 | 1,371.91 | 1,882.88 |
| Brunei | 0.99 | 8.52 | -3.28 | 3.92 | 142.10 | 71.36 | -15.09 | -4.05 | 16.58 |
| Singapore | 1,518.75 | 2.032.67 | 2,813.63 | 10,452.48 | 3,171.86 | 6,319.90 | 6,411.26 | 4,825.67 | 5,923.35 |
| Indonesia | 1,361.29 | 1,563.38 | 1,271.98 | 1,450.57 | 1,460.88 | 1,682.25 | 1,864.82 | 2,223.08 | 2,198.35 |
| Viet Nam | 349.43 | 480.50 | 332.89 | 560.17 | 1,279.04 | 764.40 | 1,150.83 | 1,648.52 | 1,875.75 |
| Total | 6,100.44 | 7,267.18 | 7,809.27 | 14,604.31 | 10,278.68 | 14,118.85 | 13,693.53 | 13,023.77 | 16,063.27 |

Source: 2020 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment, Ministry of Commerce of the People's Republic of China National Bureau of Statistics State Administration of Foreign Exchange, retrieved on 8th December 2022 (latest statistical document available). Unit is million US dollars.

1.4. Manufacturing Sector in Thailand

The manufacturing industry in Thailand experienced a perfect storm in 2020–2022, when a number of unfavorable variables came into play simultaneously. The Thai manufacturing industry was negatively impacted by the COVID-19 epidemic, global supply chain disruptions, increases in the domestic minimum wage and interest rates, a high rate of inflation, baht depreciation, and high fuel prices. Thailand's manufacturing sector modestly increased in 2022 due to a rebound in domestic demand and an increase in international tourists. Compared to the prior year, the Manufacturing Production Index (MPI) increased by 0.6 percent. In comparison to 2021, when it was at 63.0, capacity utilization (seasonal adjusted; SA) in 2022 was 62.6. In contrast to the manufacturing sectors of chemicals, textiles & apparels, and hard disk drive, the manufacturing sectors of automotives, petroleum, IC & semiconductors, and food & beverages saw rising MPI in 2022, according to the Office of Industrial Economics (OIE).

Following the outbreak of COVID-19 in 2020, the National Statistical Office (NSO) launched the 2022 Business and Industrial Census Project ¹⁶, which collected data from all firms with one or more workers using the Thailand Standard Industrial Classification (TSIC 2009) from May to September 2022. There are 2.6 million factories nationwide where 883,800 factories are in retail and wholesale sector and 458,214 factories are in manufacturing sector. The highest percentage of manufacturing firms—28.6 percent—are in the food, beverage, and tobacco industries. Apparels and textile businesses make up 26.9 percent of manufacturing businesses. 12.2 percent of all businesses are in the paper and wood industries. 79.8 percent are micro-enterprise (1-5 workers). 17.0 percent are small enterprises (6-50 workers). 2.4 percent are medium-sized enterprises (51-200 workers). Only 0.8 percent are large enterprises (more than 200 workers).

72.2 percent of business owners were affected by the COVID-19 pandemic. The COVID-19 pandemic has decreased the number of consumers and orders, which has an impact on revenue and financial liquidity. Sixty-eight percent of enterprises temporarily shut down. After the pandemic situation of COVID-19 began to improve in 2022, it was discovered that 47 percent of the total of all manufacturing enterprises, particularly micro and small establishments, were unable to recover. 63.0 percent of all manufacturing companies reported that public assistance during the COVID-19 pandemic was insufficient. Most companies require additional assistance in reducing production costs, investment support in businesses, and offer low-interest financing. However, the Bank of Thailand continued in increasing the policy rate, which pushed up loan interest rates as well in opposition to the demand for support from entrepreneurs.

2. Regional Economic Cooperation

2.1. The Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)

The Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) is a free trade agreement involving 15 member nations including 10 ASEAN countries (Brunei Darussalam, Cambodia, Indonesia, Lao PDR, Malaysia, Myanmar, the Philippines, Singapore, Thailand, and Viet Nam), Japan, South Korea, China, Australia and New Zealand. The combined GDP of the 15 member nations totals 28.5 trillion US dollars, or 33.6 percent of global GDP in 2021, and it covers approximately 2.2 billion people, or roughly one-third of the world's population, making RCEP the largest free trade agreement ever. On January 1, 2022, this free-trade agreement went into effect. The 15 member countries are considered one economic region under the RCEP rule of origin. The materials can be regarded as coming from the processing country as long as the RCEP member state processes materials or goods coming from other member states.

The Kasikorn Research Center (KResearch) analyzed that Thailand benefits from the RCEP both directly and indirectly. Although Thailand has FTAs with several of its partners, Thailand imposes tariffs on some import-export goods. Many export-imported goods have had an instantaneous reduction in tariffs to zero, and some items will experience a step reduction as a result of joining the RCEP. Thai export products that directly benefit from the additional tariff reduction from the prior FTA are the exports of processed pineapple, plastic resin and automotive parts to China, and the exports of processed seafood, meat, and auto parts to South Korea. Products from Thailand that are indirectly benefitted from the RCEP include intermediate goods exported to China, Japan, South Korea, and New Zealand, such as chemicals, electronic components, plastic resins, and automotive parts. In addition, RCEP increases opportunities for RCEP members to do business with Thai service sectors such as construction, retail, healthcare, film, and entertainment.

According to the Ministry of Commerce, after the implementation of the RCEP Agreement for a full year (Jan.–Dec. 2022), exports to eight nations: Japan, China, Korea, Australia, Singapore, New Zealand, Malaysia, and Vietnam, totaled 994.77 million US dollars. Major RCEP exports include lubricating oil (South Korea), canned tuna, skipjack, and sarda bonito (Japan), cassava chips (China). The Thai government expects India to accept to formally join the RCEP as soon as possible. because Thailand will anticipate exporting goods to India, a sizable market with a population of more than a billion people.

In conclusion, after the implementation of the RCEP Agreement for one year, Thai export gains the advantages of the RCEP, particularly exporting agricultural and agro products to China, Korea, and Japan. Many Thai exporters demand a certificate of origin in order to use the RCEP rights when exporting goods to China and Japan. Thai exporters registered

for RCEP rights rather than JTEPA, AKFTA, and ACFTA rights in order to export particular products, including fish and fresh fruits, to Japan, South Korea, and China due to the streamlined origin rules and the predetermined custom release period under RCEP. Other industries, such as the service sector, have not benefited significantly from the RCEP in the first effective year of the RCEP.

2.2 Indo-Pacific Economic Framework (IPEF)

After withdrawing the Trans-Pacific Partnership agreement (TPP), the US established an initiative with regional partner nations called the Indo-Pacific Economic Framework (IPEF). With 13 partner nations that are responsible for 40 percent of the global economy (38.0 trillion US dollars) ¹⁷, the IPEF provides a framework for international economic collaboration. These nations include Australia, Brunei Darussalam, India, Indonesia, Japan, South Korea, Malaysia, New Zealand, the Philippines, Singapore, Thailand, Vietnam, and the United States. The IPEF is built on four pillars: 1. fair trade (including digital trade); 2. sustainable supply chains; 3. clean energy, decarbonization, and infrastructure; and 4. tax and anticorruption. The four aforementioned IPEF framework cooperation pillars are broad concepts and do not represent commitments. The partner nations will go into detail regarding future negotiations. The highest economic share in the world will be gathered if this regional economic cooperation is achieved.

Thailand's Standpoint of View for IPEF, Thailand desires to be a member of the IPEF after failing to the process of joining the TPP. The Thai government prepares for the environmental issue, particularly to reduce greenhouse gas emissions, in an effort to minimize integration-related barriers, although there are few details on this economic collaboration.

3. Supply chain after COVID-19

3.1. Global Supply Chain Crisis in 2020-2022

The global supply chain has been disrupted by the COVID-19 pandemic in 2020–2022, when lockdown measures in several countries caused high demand for the product while factories have to shut down or slow down production. Both caused a shortage of materials and goods. Furthermore, the closure of the ports and closing border checkpoints affect the shipping delays, the shortage of containers, and the high freight. The situation of global supply chain crisis was better in the first half of 2022. However, the Russia-Ukraine War aggravates the problem of global supply chain. The sharply increasing price of crude oil caused higher production costs.

One of the products that is in high demand but is now in critical shortage is the 'semiconductor', which is a crucial element in the production of electronics and vehicles. Due to two risks, the rise in work-from-home measures and the faster-than-expected recovery of the automotive market, there was a significant shortage of semiconductors¹⁸. Supply chain disruption is currently gradually resolved as a result of the COVID-19 pandemic's improved trend and the relaxation of disease control measures in many countries, especially China.

3.2. The Impact of the Global Supply Chain Crisis on the Thai Economy

The Global Supply Chain Crisis negatively affected the Thai economy in various ways. First, automobiles, electronics, and electrical appliances are the important Thai export products. The shortage of semiconductors impacted Thailand's downstream industries that rely on semiconductors such as automobiles and electrical appliances. Thai exports of automobiles, electronics, and electrical appliances to the world decreased significantly in 2021-2022. Second, the shortage of semiconductors made some domestic automakers have to halt production for 7–10 days at a time, although they were able to resume after receiving the chip parts. Therefore, the delivery of the car to the domestic consumer is also delayed as a result. Third, the lack of shipping containers and the increase in freight prices result in a shortage of goods and higher production costs. When combined with the rising price of crude oil, this caused a higher inflation rate in Thailand in 2022.

The Global Supply Chain problem resolved in the second half of 2022 from having sufficient semiconductors to support downstream industries production after Taiwan built more plants to increase the production capacity of semiconductors. The value of Thailand's imports in the first nine months of the year 2022 grew by 42 percent compared to 2021. The Thai exports of automobiles, electronics, and electrical appliances to the world highly expanded in the second half of 2022.

Thailand has suffered high inflation twice in the past 20 years. Due to the high cost of petroleum (110–120 US dollars per barrel) and the recovery of the subprime mortgage crisis, headline inflation first occurred in 2008, averaging 5.2 percent. The second instance took place in 2011, when the great flood caused an increase in headline inflation of 3.8 percent averagely.

Source of data: https://www.worldometers.info/coronavirus/country/thailand/ online retrieved on 29 January 2023

Source of data: https://ddc.moph.go.th/vaccine-covid19/diaryPresentMonth/12/10/2022 retrieved on 29 January 2023

Source of data: https://www.thaigov.go.th/news/contents/details/59491, retrieved on 29 January 2023

Source of the data: https://tradereport.moc.go.th/Report/Default.aspx?Report=MenucomTopNCountry

&Option=1&Lang=Th&ImExType=1, retrieved on 27 January 2023.

- Source of the data: <u>https://tradereport.moc.go.th/Report/Default.aspx?Report=MenucomTopN</u> Country&Option=1&Lang=Th&ImExType=1, retrieved on 27 January 2023.
- Source of the data: https://tradereport.moc.go.th/Report/ReportEng.aspx?Report=MenucomTopN Country&Option=2&Lang=Eng&ImExType=0, retrieved on 27 January 2023.
- Source of the data: https://tradereport.moc.go.th/Report/ReportEng.aspx?Report=MenucomTopN Country&Option=1&Lang=Eng&ImExType=1, retrieved on 27 January 2023.
- Source of the data: https://tradereport.moc.go.th/Report/ReportEng.aspx?Report=MenucomTopN Country&Option=2&Lang=Eng&ImExType=0, retrieved on 27 January 2023.
- Source of information: chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.dft.go.th/Portals/3/1.1.%20%E0%B8%8A%E0%B8%B2%E0%B8%A2%E0%B9%81%E0%B8%94 %E0%B8%99%E0%B8%9C%E0%B9%88%E0%B8%B2%E0%B8%99%E0%B9%81%E0%B8%94%E0%B8%99%20%E0%B8%A1%E0%B8%84.-%E0%B8%9E%E0%B8%A2.%202565.pdf, retrieved on 29 January 2023
- ¹¹ Source of information: https://www.ditp.go.th/ditp_web61/article_sub_view.php?filename=contents_attach/761493/761493.pdf&title=761493&cate=2136&d=0 retrived on 31 January 2023.
- Source of information: https://www.ditp.go.th/contents_attach/680423/680423.pdf retrieved on 29 January 2023.
- Source of information: https://www.bangkokbiznews.com/politics/975962 retrieved on 31 January 2023.
- ¹⁵ Source of information: https://www.trade.gov/country-commercial-guides/thailand-trade-agreements retrieved on 31 January 2023.
- ¹⁶ the National Statistical Office
- Source of data: https://www.kasikornresearch.com/th/analysis/k-social-media/Pages/Brics-FB-12-07-2022.aspx retrieved on 31 January 2023.
- Source of information: https://www.bot.or.th/Thai/ResearchAndPublications/articles/Pages/Article-1Dec2021.aspx retrieved on 31 January 2023.

7. For a sustainable value chain with SMEs in Vietnam

Prof. Nguyen Manh Quan, INBUS ¹

Dr. Nguyen Trong Hieu, INBUS¹

Abstract

Vietnam is a dynamic and fast-growing economy. The effective monitoring of the Government has helped it overcomes the Covid Pandemic and grows. To integrate into the world economy, the Government chooses the path through GVCs and industry clusters with international partners. The economy is a good opportunity for international investors to pay attention and choose. However, within this transforming economy, there are also problems at the macro and corporate levels. The purpose of the article is to highlight some notable points in the policy and business management environment with the hope that researchers can predict potential changes and shape appropriate approaches which consistent with the long-term interests of the parties involved in GVCs.

Key words

Global Value Chain (GVC), strategic business environment, sustainable business, Vietnam's SMEs

1. Preface

Vietnam is an attractive environment for investors. According to the President of Euro Cham, Vietnam will definitely be in a better position in the next two or three years, proving its position as one of the most dynamic business and investment destinations. 42% of foreign investors predict that their company will increase FDI inflows into Vietnam by the end of 2022. They also point out that Vietnam can increase this level of FDI by alleviating operational difficulties (68%), improve infrastructure (53%), develop human resource capacity (39%), and reduce visa barriers for foreign professionals (39%).

According to Euro Cham, although in the third quarter of 2022, Vietnam's economy recorded a record growth of 13.67% over the same period last year, Business Climate Indicator (BCI) reached 62.2 percentage points, a slight decrease compared to the first and second quarters of 2022.

In the current global economic turmoil, BCI is still 10.2 points higher than the pre-

¹ The Institute of Business Studies and Development (INBUS) is an institution under Hanoi University of Business and Technology (HUBT), Vietnam.

pandemic level of 52.0 points in the fourth quarter of 2019 and 1.2 points higher than in the fourth quarter of 2020, when Vietnam is easing social distancing measures related to the pandemic. (Thanh Hai, 2022)

A survey of JETRO in 2021 showed: "Of the 100 Japanese enterprises investing abroad, up to 55.3% of enterprises plan to expand their business development in Vietnam, the highest rate in Southeast Asia; while only 2.2% of enterprises intend to shrink, the lowest in Southeast Asia, this shows that Vietnam's investment environment is really attractive to Japanese businesses." (Do Doan, 2022)

Based on the statistical data of the Foreign Investment Agency (Ministry of Planning and Investment, MPI) the total FDI registered in Vietnam as of 20/12/2021, including newly registered capital, adjusted registered capital and the value of capital contribution and share purchase by foreign investors reached 31.15 billion USD (up 9.2% compared to 2020). In particular, foreign direct investment capital implemented in Vietnam in 2021 is estimated at 19.74 billion USD. Specifically, 1,738 new projects were granted investment registration certificates in 2021 with a total registered capital of over 15.2 billion USD (up 4.1% in value over the same period in 2020), adjusted registered capital, there were 985 licensed projects from previous years registered to adjust investment capital increased by 9.01 billion USD (up 40.5% over the previous year). Continuing the development momentum, right from the first months of 2022, Vietnam has attracted 103 new FDI projects, with a total registered capital of nearly 388 million USD (up 2.2 times in the number of projects over the same period, down over 70% of the registered capital compared to January 2021); additional capital of adjusted projects reached 1.27 billion USD (up 2.69 times over the same period last year), (Gia Nguyen, 2022)

The trade conflict between US and China leads to the fact Vietnam is considered a potential address to attract a wave of investment movement from China. However, to make good use of this opportunity requires specific solutions and suitable to the world situation.

In order to exploit the opportunities for development, the Government of Vietnam considers participating in Global Value Chain (GVC) is a necessary strategy in the coming period, in which the development of supporting industries plays a very important role. It's a good chance for the local SMEs operating in the supporting industry which currently accounts for nearly 4.5% of the total number of enterprises of the processing and manufacturing industry. (Dieu Anh, 2022), (An San, 2022), (An Nhien, 2022). However, to be accepted to participate in GVCs, technically, local SMEs have to meet strict requirements to become a compatible and secure linkage in a given GVC. Due to the different nature of GVCs (e.g. Japanese chain vs. American chain; or mechanical chain, electronic chain or agricultural chain, etc.), the requirements are also different. Therefore,

local SMEs face a lot of challenges.

The article focuses on identifying factors that could help to improve the ability for domestic SMEs to firmly participate in a GVC.

2. Research methodology

The main objective of the article is to identify the opportunities for Vietnamese SMEs to firmly participate in GVCs. Instead of approaching from the perspective of local SMEs, it is desirably that the analysis could provide the foreign investors and businesses with an objective perspective so that they can identify the critical points that can be exploited and/ or need to improve to help local SMEs gain a strong position in GVC for the benefit of all members and the whole chain.

The study uses a strategic analytical methodology to approach the above mentioned goal. It begins with an analysis of the socio-economic context (macro environment), followed by a analysis on industry characteristics and competition (industry environment), and ends with a scanning on characteristics of SMEs of Vietnam. Therein, SMEs are not presented as a specific one, instead their outstanding features of this sector are highlighted in general, which are verified by relevant documents and articles in recent times. This approach was chosen to create a typical picture of SMEs of Vietnam. It is necessary to undertake further in-depth study when having interest and/or deciding to get into a specific industry to help potential partners in a chain to select and identify measures to support local SMEs to become their GVC's partners.

The study will end up with a separate part of discussion.

3. Socio-Economic Context of Vietnam

Vietnam owns an important strategic position in the Asia-Pacific region, located between China and India with 3260 km of coastline, adjacent to the East Sea, one of the world's key maritime trade areas. About 40 percent of goods shipped from the Indian Ocean to the Pacific will pass through the South China Sea to reach China, Japan, South Korea and the United States. The cost of manufacturing activities in Vietnam is quite competitive compared to China or other countries in the region.

i) Strategic features of the economy

The country has certain specific strategic features in term of political environment, technological movement, education and workforce

The country is considered one of the most opened economies in the word and is an active

participant in GVC. According to ADB (2021), the world trade-based GVC participation rate was 44% on average in 2019, while Vietnam's rate was 60%. GVC participation of Vietnam is characterized by trading through foreign direct investment, establishing assembly operations in the country using imported components for export. The earliest manifestation of this trend was in the garment and footwear sectors. Recently, structure of exporting products of Vietnam experienced a significant change with the increase in foreign direct investment (FDI)'s electronics assembly. The value of electronics exports has soared since 2015, as has the number of workers employed by these FDI firms. (Dang, 2022) This is due to some advantages of Vietnam to other countries in the region. (Table 1).

Table 1: Production operating costs in Vietnam and some ASEAN countries

| | Rent in industrial zone (USD/m²/period) | Salaries (USD/month) | Business income tax (%) |
|-------------|---|-------------------------|-------------------------|
| China | 180 | 412 | 25 |
| Singapore | 423 | 495 | 30 |
| Philippines | 122 | 236 | 25 |
| Indonesia | 238 | 348 | 25 |
| Malaysia | 255 | 414 | 24 |
| Thailand | 183 | 416 | 20 |
| Vietnam | 104 | 190 | 20 |
| Myanmar | 80 | 162 | 25 |

Source: Dao Minh Phuc (2020), *The trend of shifting investment out of China and solutions to attract investment for Vietnam*; Banking Magazine No. 21/2020;

Business conditions, logistics infrastructure and technology are being continuously improved by the Government. According to ADB estimates, 5.8% of Vietnam's GDP is spent on infrastructure development, the highest level of investment in Southeast Asia. In addition, promoting public investment helps the infrastructure become more and more complete, creating favorable conditions for trade and attracting capital from factories to move to Vietnam. (Table 2)

Table 2: Some business conditions in Vietnam, compare to Indonesia

| | Vietnam | Indonesia |
|---------------------------------|---------|-----------|
| Technology innovation (ranking) | 24 | 25 |
| Port infrastructure (ranking) | 85 | 74 |
| Logistics potential (ranking) | 39 | 46 |
| Number of FTAs | 16 | 15 |

Source: Dao Minh Phuc (2020), The trend of shifting investment out of China and solutions to attract investment for Vietnam; Banking Magazine No. 21/2020;

In addition, Vietnam also has a number of competitive advantages in culture and education

compared to other countries, such as the cultural similarities with Northeast Asian countries (China, Korea, Japan), and a certain proportion of workers speaking Japanese and Korean in Vietnam that significantly higher than other countries in Southeast Asia, (Dao, 2020)

Vietnam has a young workforce; and it is quite abundant. According to the General Statistics Office (GSO), the total workforce is about 50 million, mainly concentrated in agriculture, forestry and fishery (14 mill.), manufacturing (11 mill.), wholesale and retail. (7.2 mill.), construction (4.5 mill.), food service (2.5 mill.), transportation and warehousing (1.8 mill). The number of labors working in a newly developed industry ICT is about 300,000. On the other hand, the economy enjoys a low rate of unemployment. Unemployment rate is at 2.5 to 3%, concentrated in the South East (4.7%), Mekong River Delta (4%), Central (3.3%). The urban also have a higher unemployment rate than rural areas (4% vs. 2%), in which the South East has the highest (5.5%), the Mekong River Delta (4.7%), the Central (4.5%).

ii) Impact of Covid Pandemic

Covid Pandemic led to the disruption of the global supply chain and caused a lot of damage to the world economy. The disruption of global supply chains has negatively impacted the growth recovery of the world economy by significantly increasing production costs leading to an increase in product prices. The World Bank (WB, 2022) forecasts that global economic growth will go down markedly in 2022, specifically, decrease to 4.1% in 2022, much lower than the 5.5% of 2021, and may decrease further to 3.2% in 2023 when governments scale back the financial and monetary support programs that have been issued during the previous pandemic. IMF (2022) forecasts that global economic growth will slow from 6.1% in 2021 to 3.6% in 2022 and 2023.

According to the IMF, COVID-19 caused 40% of supply disruptions, however, the IMF also said that labor shortages and deteriorating infrastructure can also have a more persistent effect on supply and inflation than factory shutdowns. In addition, Europe and China have imposed new restrictions that will cause more supply disruptions. According to a survey from the Wall Street Journal (2022), about 45% of economists forecast that supply chains will continue to be disrupted in the short term with challenges around cargo ships, labor shortages and supply and demand imbalances, and it will not improve until the second half of 2022. The Russia-Ukraine conflict has also had a significant impact on global supply chains, exacerbating supply disruptions. Russia and Ukraine are 2 major suppliers of metals (copper, nickel); are also 2 key wheat exporters of the world. Therefore, the crisis of relations between Russia and Ukraine will greatly affect the food supply chain, greatly affecting the prices of many commodities on the world market in the near future. (Nguyen, 2022)

Covid Pandemic and the Russian-Ukrainian war led to the trend of investment capital flows. Their impact on the economy is different. By the end of August 2022, the total registered capital of foreign investment in Vietnam reached 16.7 billion USD, down 12.3% over the same period last year but realized capital was 12.8 billion USD, up 10.5% and registered capital increased by 50.7%. Investment quality of projects has been improved, reaching an average of 14.7 million USD/project, higher than 2021 (more than 10 million USD/project). Thereby, it shows that investment projects are getting bigger and better in size and quality. Land rent in the industrial park exceeds the threshold of 200 USD/m2. In addition, there is a shortage of skilled labor force, especially high-tech labor. (Chi Tuong, 2022)

Covid poses many challenges to the economy and SMEs of Vietnam. Thanks to the Government's effective policies, the economy and SMEs have coped quite effectively with the challenges. According to the Department of Industry, Ministry of Industry and Trade, 2021 is a year with many difficulties and challenges for the domestic automobile industry due to the impact of the Covid-19 pandemic on the global supply chain, domestic supply as well as people's consumption demand. However, with timely support policies of the Government and ministries and sectors, the automobile industry still maintains production and business activities. The number of assembled vehicles in 2021 still reached about 299,800 vehicles, up 9.1% compared to 2020. The Government's timely support policies can be mentioned as reducing registration fees, extending the time to pay excise tax for domestically produced and domestically assembled cars; accelerate the progress of public investment projects in the field of infrastructure, transport. (An Nhien, 2022; Tran, 2022). After two years heavily affected by Covid 19, Vietnam's economy has been gradually recovered. In contrast to estimated high GDP's growth rate of about 8% in 2022, labor productivity's growth is estimated at about 4.7-5.2%, lower than the target of 5.5%. The Government set the target that the labor productivity must grow at 6.5-7% annually during 2021- 2030 in order to achieve ambitious development targets of becoming higher middleincome country by 2030 and developed country by 2045. (Dang, 2020)

At the business level, Covid Pandemic pushes businesses to increase their use of digital technologies. In fact, the technologies used in Vietnamese enterprises, ranked in order of popularity, include: (i) electronic payment for sales and purchases (54 – 52% of enterprises); (ii) warehouse management, and data sharing (44 – 41%); (iii) e-commerce for purchase and sale (39%), delivery/receipt management of goods/documents (39%), video conferencing (32%); (iv) work and process management (28%); (v) human resource management (20%). Other applications in the field of internal management such as internal approvals, online training or enterprise resource planning (ERP) are quite modest (less than 20%), especially applications in the field of manufacturing. For example, factory

operations, operation techniques or IoT devices are very few (less than 10%), (Luong, 2020). It shows that digital transformation in Vietnamese enterprises has only rested at the use of a few technologies, although it has been implemented for several years, and has been strongly promoted before the challenges of the Covid Pandemic. So far, the use of digital technology is at relative simple and limited status.

Although the Government has been very active in promulgating effective policies to support SMEs, to continue administrative reform and to advance anti-corruption, the support to the industries has not met the requirements of their development. The funding resources for SMEs is still limited, and many policies are inadequate in supporting SMEs to innovate and integrate into the world economy.

The regulations on loan conditions of supporting industry enterprises are still not very suitable, so in addition to the above solutions, the Government needs to have urgent and capital-specific solution packages including interest rates and time, loan limits.... (Tran, 2022)

In short, Vietnam's economy is very dynamic and contains many factors for rapid development even in the context of the world economy facing many difficulties. Partly, thanks to the effective regulation of the Government, partly due to the positive characteristics hidden in the economy and businesses, there are two notable issues of the economy and business. *Firstly*, a unique and important resource of the economy and SMEs is an abundant, potential but inexperienced and untrained human resource. This can become the factor that creates breakthrough or become an obstacle to the development of the economy. *Secondly*, an economy that lacks close links between businesses also becomes less efficient. These issues can be improved with the right approach.

4. The industries and competition

Currently, Vietnam's strong industries such as electronics, textiles, footwear, automobile manufacturing and assembly... there is a shortage of domestic raw materials and spare parts to support production. Therefore, the above manufacturing industries depend heavily on imported raw materials, making production passive and high cost. Meanwhile, the wave of foreign direct investment (FDI) in Vietnam is increasing. This raises the issue of the need for synchronous solutions to promote the development of supporting industries to serve production, as well as attract stronger FDI inflows. The following article discusses the development of supporting industries to attract investment flows in Vietnam today.

By 2022, there are currently about 5,000 processing enterprises participating in supplying spare parts for the automotive and mechanical industries. Of which, 70%

of enterprises are involved in supplying domestic manufacturers and 8% are supplying to exporters and 17% are involved in supplying both. By industry, 64% of supporting industry enterprises in the textile and footwear industry supply to the domestic market (of which 3% supply to FDI enterprises), 9% export and 27% supply to both markets.

In the field of rubber, plastics and chemicals, the number of enterprises supplying domestic schools accounts for 52%, completely for export is 4%, the remaining 44% supply to both markets.

The electronics sector has 44% of enterprises supplying to the domestic market (of which 22% supply entirely to FDI), 16% supply to the export market and 40% of supporting industry enterprises of the industry supply to both domestic and export markets.

With the mechanical and automotive industry, 83% of enterprises completely supply the domestic market, only 3% of enterprises have revenue entirely from exports and 14% of enterprises have revenue from both markets. (Vu Khue, 2023)

Vietnamese SMEs participate in supplying the world market mainly through supporting industries for GVCs. Supporting industries are of interest because they help promote linkages and improve supply chain stability for key manufacturing industries of Vietnam such as textiles, footwear, electronics, agriculture processing industry... to the world market. The production capacity of supporting industry products in the country is also gradually improving.

The export market for Vietnamese industries is mainly countries such as China, Korea, USA, Japan. Domestic enterprises have been able to supply some spare parts and components such as components, plastic parts, rubber for electronic products, motorcycles, aluminum and metal components for automobiles, motorcycles and machinery products. Thanks to the ability to supply some components and spare parts to domestic industries, the localization rate of some industries in Vietnam has been improved. In addition, Vietnam's supporting industry enterprises also gradually improve their qualifications, produce products with high technology content and accuracy, contributing to increasing added value. In 2021, despite facing many difficulties due to the complicated development of the Covid-19 epidemic, supporting industry enterprises have actively transformed their models, changed strategies, responded flexibly, and quickly recovered when the basic epidemic was controlled. As a result, the supporting industry has recovered and contributed to the development of domestic industry.

The fact that FDI enterprises have made positive changes in using suppliers when paying more attention to supplies from Vietnamese enterprises is also reflected in the survey results of Qima – a provider of supply chain solutions. Qima conducted a survey of more than 700 businesses globally in March 2021, showing that

Vietnam continues to be chosen by many US and European businesses in the supply chain. 25% of European-based enterprises in this survey voted Vietnam as one of their top 3 suppliers in the first quarter of 2021, particularly for businesses in the US, this figure is even higher, at 43%.

Of the surveyed businesses that turned to other suppliers last year to avoid the pandemic and other risks, 1/3 said Vietnam was their first choice. For U.S. businesses, the figure is even higher, at 40 percent. Among respondents who intend to find new suppliers in the next 12 months, 38% of US and 28% of European businesses said they plan to choose Vietnam or buy more from suppliers here. (An Nhien, 2022)

In addition to the traditional industries, some emerging industries are including the export of agricultural products, furniture, and tourism. However, the share of these sectors in the economy is still quite modest: In the retail and service industries, tourism and accommodation make up about 12% separately, according to GSO statistic data. Other potential industries include such as medicinal plants, healthcare, food processing and the spice industry.

One of the important advantages of Vietnam is the ability of SMEs to access domestic and regional markets. With a population of nearly 100 million people at the income level of above 4000 dollars/per capita, Vietnam is a developing market. At the same time, through the ASEAN economic intra-relationships, foreign businesses could access the regional market.

When the US-China trade war broke out, some Chinese enterprises, especially in the textile industry, moved factories to Southeast Asian countries such as Vietnam. Many other manufacturers choose Vietnam as the destination since the trade war began.

According to Qima's survey, Vietnam is particularly popular with U.S.-based businesses. The percentage of US-based businesses considering Vietnam as one of the top 3 supply regions has doubled in the past 4 years, reaching 43% in early 2021. 25% of European-based enterprises in this survey also voted Vietnam as one of their top 3 suppliers in Q1/2021. Although the rate is 15 percentage points lower than last year, it is still 11% higher than in 2019. This is because the Free Trade Agreement between the EU and Vietnam came into effect from 1/8. Of the surveyed businesses that turned to other suppliers last year to avoid the pandemic and other risks, 1/3 said Vietnam was their first choice. For U.S. businesses, the figure is even higher, at 40 percent. This trend is expected to continue in 2021. Among respondents who intend to find new suppliers in the next 12 months, 38% of US and 28% of European businesses said they plan to choose Vietnam or buy more from suppliers here. (An Nhiên, 2022)

According to Nomura, East Asia and Southeast Asia are the top destinations for

Japanese companies. 56 companies said they made such a move in 2018 - 2019. Specifically, 28 of them moved to Vietnam, 11 to Taiwan, 8 to Thailand, and only 3 to India. In addition, according to data from the American Chamber of Commerce, about a third of US companies in China will cancel or suspend investments in China. 40% of enterprises said that they will move part or all of their production lines out of China, expected to be in Southeast Asia or Mexico. Apple began to shift production out of China to Vietnam and increased the number of headphones made in Vietnam (with about 4 million headphones produced in the second quarter of 2020). And Google and Microsoft are also moving some production lines from China to Vietnam. The US also identifies Vietnam as a priority partner in the supply chain. Panasonic will move the factory to Hanoi to become the largest washing machine and air conditioner production center in Southeast Asia. (Nguyen Trang, 2020)

Apple has moved 11 factories of Taiwanese enterprises in the supply chain to Vietnam. LEGO Group (Denmark) built a new factory in Binh Duong, with an investment project of more than 1 billion USD. Multinational corporation Techonic Industries (TTI), specializing in electrical and home appliance products, with 12 factories globally, 76% of products supplied to the US and Nordic markets, is also deploying. US\$650 million investment project in Ho Chi Minh City Hi-Tech Park. Similarly, many other enterprises such as Foxconn, Luxshare, Pegatron, Wistron also expand their available scale in Vietnam. (Phuong Chi, 2022)

The volume of US goods imported from Vietnam in 2019 increased by 35.6% year-on-year, in contrast to a 16.2% decrease in imports from China. Not all manufacturing industries can be easily moved to Vietnam. the skill level of workers here is also higher. Chinese enterprises use more migrant industrial workers. (VCCI, 2023)

As mentioned above, domestic SMEs do not have many advantages in terms of resources. The only factor that is abundant in the economy is human resources, who have creative capacity, but lack of experience and low productivity. This can be considered as a "bottleneck point" in the approach strategy so that important change can be made by enhancing and exploiting this potential capacity in the economy and in SMEs in Vietnam. Because the competitiveness of SMEs is quite weak due to their small size, lack of knowledge and international market experience, becoming a link in a GVC is a wise strategy to overcome the competition and to learn. In the supporting industry, there are about 30% of enterprises participating in the global supply chain and value chain.

The fact that FDI enterprises have made positive changes in using suppliers when paying more attention to supplies from Vietnamese enterprises is also reflected in the survey results of Qima – a provider of supply chain solutions. Qima conducted a survey of more than 700 businesses globally in March 2021, showing that Vietnam continues to be chosen by many US and European businesses in the

supply chain. 25% of European-based enterprises in this survey voted Vietnam as one of their top 3 suppliers in the first quarter of 2021, particularly for businesses in the US, this figure is even higher, at 43%. (An Nhien, 2022)

In the textile and footwear industry: 64% of supporting industrial enterprises supply to the domestic market (of which 3% supply to FDI enterprises), 9% export and 27% supply to both markets; in the rubber, plastic and chemical industries, the number of enterprises supplying to the domestic market accounts for 52%, and completely for export is 4%, the remaining 44% supply to both markets; Electronics has 44% of enterprises supplying to the domestic market (of which 22% supply entirely to FDI), 16% supply to export markets and 40% of supporting industry enterprises of the industry supply to both domestic and export markets. (An San, 2022)

The strong shift of the global supply chain has also prompted many multinational corporations to boost investment in Vietnam. The fact that foreign investors are looking for market opportunities in Vietnam has made the strategy of becoming a "link" in GVCs of Vietnamese SMEs with favorable conditions for implementation. That trend contributes to the formation of a scenario with many great opportunities and challenges for Vietnamese enterprises.(Phuong, 2022) The question is, can local SMEs take advantage of this favorable opportunity?

5. The capacity of domestic SMEs

Vietnam is a transition economy oriented to the market mechanism. Domestic SMEs are small in scale and lack market experience. After 3 decades, a number of successful SMEs started from accessing international markets, assembling motorbikes, manufacturing components, trading, real estate and growing into today's big enterprises in the domestic market. These enterprises are in the mature stage. There are also challenges for new, old and different businesses. While new businesses, established by young people, have many opportunities to access to the new technologies and methods of production and management, the established businesses are facing problems of restructuring and continuing to develop. The matured companies are struggling with the problems of developing successors, business transfer and change their mode of operation. This fact makes access to domestic enterprises also need to take these characteristics into account.

Some Vietnamese component manufacturers have good capacity in areas such as: Producing molds of all kinds; Bicycle and motorcycle components; Standard mechanical components; Power cables; Plastic components - technical rubber; Tire tubes of all kinds... These products have met the domestic demand well and are exported to many countries around the world. Domestic supporting industry enterprises are also increasingly actively applying modern standards and

management tools to production and manufacturing, which have formed and developed large economic groups operating in the fields of basic industry, materials and mechanical engineering such as: Viettel, Vingroup, Truong Hai, Thanh Cong, Hoa Phat..., have created a foundation for the supporting industry, helping Vietnam's supporting industry enterprises gradually participate more deeply in the global production network and value chain. (An Nhien, 2022)

Despite causing negative impacts on many international economies, Covid Pandemic can still be considered a "testing substance" for domestic SMEs. Covid promotes digital transformation, forcing businesses to change the way they think in business. That creates a wave of the new start-ups businesses within 10 years that are very dynamic and efficient. In a survey of INBUS ¹ results in a number of enterprises show that many newly established enterprises, although small in size, but have the visions far beyond those of established enterprises. They are interested in issues such as finding international with good trade name as partners, ascertaining the sustainable position in a chain, developing within the chain, expanding the related activities out the chains and its products, etc., while the old-fashioned businesses have to deal with typical issues of their existence such as finding markets for their products and services, finding capital/financial support and/or land for their operations and factories, and confronting with competition... Although there is a ratio of 2-4% of large enterprises in Vietnam, according to the Ministry of Industry and Trade, there is currently no enterprise holding a leading role in the industry. (An San, 2022)

According to another study by the Enterprise Development Institute (under the Vietnam Chamber of Commerce and Industry, VCCI) with the support of JETRO (Japan), among more than 400 surveyed enterprises in the industrial fields processing, manufacturing (61.3%), agriculture, construction, trade and services (collectively referred to as nonmanufacturing sector), more than 50% of enterprises have started the process of digitization before 2019. The Covid pandemic has caused great adverse impacts on business operations, but at the same time is also a "push" for businesses to participate more, and accelerate the process at businesses. However, the number of businesses interested in digital transformation after the Covid pandemic accounted only for 25.7%. While large enterprises move faster and further, the number of small and medium enterprises interested in digital transformation is also increasing. The study also shows that, while more than a quarter (76.4%) of domestic enterprises have applied digital technology (of which 14.7% of large enterprises and 32% of small enterprises continue to make progress even after the Covid-19 pandemic), there are still up to 20.3% of businesses have not used it, although most are interested. Even a small percentage (3.4%) of domestic enterprises that have used some digital technology have decided to return to the old way of doing business as before digital transformation. The digital technology applications used by Vietnamese businesses span different management

fields, mainly focusing on: sales, marketing, purchasing, logistics, and internal management. The most popular applications are electronic payments on sales (54%) or purchases (52%); meanwhile, application in process management (28%), human resource management (20%), internal approval (19%), e-learning (14%); especially in production and administration, automation is still very modest (under 10%). Due to the impact of Covid, the interest in digital technology applications of businesses also increased but not much, focusing on applications for internal administration (less than 20%), purchasing (approx. 15%) and warehouse management (over 10%). The expectations of Vietnamese businesses in digital transformation focus on: (i) lowering production costs; (ii) reducing administrative paperwork; (iii) performing effective governance; (iv) improving service quality; (v) better market access. These are good suggestions for designing the content of courses for different business audiences. (Luong, 2020)

The majority of domestic SMEs operate independently, the relationship or association in operation is mainly based on the private relationship and personal trust of the business owners. Therefore, domestic SMEs have to carry out a lot of activities in the main activities of its own value chain. Hence, it is difficult for them to develop their manufacture processes to deep specialization. Private relationships are used to compensate for this shortcoming; and it also has a certain influence on the organization and structure of activities of SMEs. Through the observation by INBUS, this feature is relatively typical in the SMEs. In contrast, since the relationship with the Japanese business community often ensures the certainty for Vietnamese SMEs, domestic partners tend to invest more to deep specialization and high quality assurance, which is rarely found in domestic chains of SMEs. Due to the lack of a clear and stable market orientation, and the lack of sustainable network links, local SMEs often provide with low-quality products (spare parts for motorbikes and bicycles etc.), and the production processes are only partially automated. The access to foreign markets is mainly through foreign partners; so that the sales and marketing activities are still limited, and after-sales service has not been developed. Some "links" in a GVC are lacking and quite weak. This is both a weakness but also a focus to create a strong GVC for SMEs in Vietnam in the future.

One of the key weaknesses of most Vietnamese SMEs is management. The new professional education system to market economy which developed in the last three decades is mainly based on traditional methods of operation, added with a few opportunities for business owners to experience in the market mechanism, are underlying cause. On the other hand, the number of businesses that survive in the process of transformation and development after 30 years are usually run by business owners who belong to the first generation of entrepreneurs after *doi moi*, and the mindset of small owners (directly monitor the business activities) is still the dominant method.

One of the comparative advantages of Vietnamese SMEs is their abundant human resources and is considered to be quite potential. Many businesses overuse this advantage by employing more labor for their production processes. However, costs are not reduced due to low labor productivity; and creative products are not many due to inappropriate management methods. Although recognizing the need to improve the quality of human resources, the achievement of this goal is still far from the expectation. "The issue of providing and training high-quality human resources is also proposed by businesses, because the supporting industry is demanding product quality with high accuracy, meeting the requirements of understanding new technologies when multinational factories move to Vietnam." (Tran, 2022)

Facing the challenge of the Covid Pandemic, local SMEs have actively sought and used digital technology. The data on infrastructure, Government's policies and human resources of the economy show that the development of the digital economy is quite favorable in Vietnam. Many newly established businesses grow fast abroad working on the field of IT. However, from business perspective in the manufacturing field, this process still faces many difficulties. Although digital transformation was started before the Pandemic, the process took place only when the Pandemic hit. Notably, the true process of digital transformation in enterprises has not really taken place due to the inadequacy of managers' awareness, as well as the lack of resources (financial, technology, etc.) and weak absorption capacity. It has to be changed to accommodate GVC.

In general, from the perspective of SMEs, the picture is colorful. While considered to have potential, domestic SMEs are small, operating relatively independently. The network connection between enterprises is weak. Associations have a rather modest role, except for the supporting industry association (VASI). The development of SMEs in different industries and fields is also different. While emerging industries such as software technology or those have chains up streaming from the domestic market such as agriculture have shown quite impressive growth in the last few years, the manufacturing sectors in general have faced many difficulties due to dependent on GVCs abroad. Therefore, strategies to approach SMEs in different industries need to take this feature into account.

6. Discussions

The Covid Pandemic has comprehensively and deeply affected all countries in the world. The global economy fell into a severe recession. Vietnam's economy has a large openness, extensive international integration, and therefore has been affected by the Covid-19. All socio-economic fields have been seriously affected, causing disruptions to supply chains

and trade flows, stagnating production processes and all business and service activities. With the strong development of science and technology, optimization of production and costs, the trend of shifting the investments and of the building new global supply chains to disperse and reduce risks are presenting new opportunities and challenges posed to Vietnamese SMEs. The Covid-19 has caused many countries to re-evaluate their economic interdependence, strengthen their capacity for self-reliance, and nationalism, introversion, and protectionism have continued to increase. At the same time, the investment displacement, global supply chain/value chain rearrangement continue to be promoted by the motivation to disperse or reduce risks. In the coming time, competition to attract the investments and to join GVC will take place more fiercely, especially among developing countries with the similarities in term of market, development level, and characteristics of technology and human resource, such as Southeast Asian countries, India, Mexico, Turkey...

i) Government policy direction - Increasing participation in GVC

Conclusion No. 77-KL/TW "On the policy of overcoming the impact of the Covid Pandemic to recover and develop the country's economy", dated June 5, 2020, of the Politburo of the Communist Party of Vietnam states "One among the tasks to be performed is the focus on recovering and developing new supply chains and value chains; diversify, avoid depending on one market for both export and import; increase exports". (Tran, 2021) This orientation is given on the basis of certain expectations.

The main sources of sustained productivity growth for developing countries are increasing returns to scale and technological upgrading. These can be potentially achieved through exporting and participating in GVCs which stimulates productivity growth through specializing in core tasks, accessing to imported inputs, knowledge spillovers from multinationals and pro-competitive effects of global competition, (Criscuolo & Timmis, 2017). Exporting and GVC participation improves productivity of firms through learning by exporting. The exporting firms benefit from participation in international trade via the knowledge and expertise they gain from participating in world market, which in turn improves their productivity. On the other hand, exporting firms become more productive by specializing in the products closer to their core competence, which are products in which the country's comparative advantage is relatively strong. Practical experience shows that participating in GVC is an opportunity for SMEs in Vietnam to continue to grow and reach out to the world market.

Case of Samsung

[According to the Department of Industry, MOIT], In 2014, Samsung Group released a list of 170 accessories that Vietnamese enterprises can supply for

GalaxyS4 and Tab products, but Vietnam's supporting industry enterprises could not meet even the simplest components and had to accept defeat at home. A year later, in order not to miss the opportunity, 4 Vietnamese supporting industry enterprises reached the level 1 supplier level of Samsung and continued to increase the number of suppliers to Samsung in the following years. Accordingly, the number of Tier 1 suppliers of Samsung increased from 35 enterprises in 2018 to 42 enterprises. The number of tier 2 suppliers also increased from 157 enterprises in 2018 to 170 enterprises. 240 Vietnamese enterprises participate in Samsung's supply network. In addition, the investment in building the largest research and development center in Southeast Asia in early 2020 in the context of the complicated development of the Covid-19 epidemic once again confirms Samsung's long-term development strategy and orientation for Vietnam to become a global production base. In addition to Samsung, by 2020, Toyota Vietnam has a total of 33 suppliers, there are 5 Vietnamese suppliers (accounting for 15.15%). (An Nhien 2022)

In other fields, the trend shows that there is consolidation and reorganization of supply chains for industrial production to create more sustainability and flexibility, and to develop new supply chains. Examples are (1) the participation of the textile, leather and footwear industries more deeply in the global supply chain and value chain by promoting two technical centers to support industrial development in the North and the South; these centers have been actively cooperating with multinational corporations present in Vietnam, such as Toyota, Mitsubishi, Canon, etc. to organize programs to find and to connect with suitable suppliers for joining the value chain of these corporations; (2) the promotion of intra-regional, inter-regional and international linkages to create a basis for developing new models of territorial arrangement, production organization and business; the formation of industries clusters, inter-connected production and supply/value chains; the creation of new development space, new supply chain; (3) the formation of a business-to-business network, the build of a database system of processing, manufacturing and supporting industries to meet the needs of network development.

Currently, the number of tier-1 suppliers of Samsung has increased from 35 enterprises (in 2018) to 42 enterprises; the number of tier-2 suppliers also increased from 157 enterprises (in 2018) to 170 enterprises. (An Nhien 2022)

Promoting the formation and development of domestic goods supply chains is a measure to strengthen the connection between businesses and improve the integration capacity for domestic SMEs. The key task is to focus on implementing measures to form and develop commodity supply chains, first of all, the supply chain of essential agricultural products and foodstuffs of the domestic market; to strengthen linkages between manufacturing enterprises and distribution and retail businesses and promote linkages throughout the

supply chain, associated with the implementation of regulations on quality, food safety, and product traceability. Forming Vietnamese pure linkage chains that meet regulations and standards in accordance with international practices.

Focusing on recovery and deeper involvement of the production network in the global value chain; reorganizing the global supply chain to have a suitable countermeasure; proactively approaching and mobilizing large corporations, especially technology groups to attract investment in key industrial fields; developing and finalizing standards and regulations on energy; mitigating difficulties, restoring broken supply chains and value chains; building and developing new supply chains and value chains, thereby shaping and establishing a new position of Vietnam in the supply chain Global. (Tran, 2021)

Although Vietnam is an attractive destination for foreign investors due to some advantages in terms of the nature, society and policies of the Government. Vietnam has also controlled the Covid Pandemic successfully and weathered the shock of the global economy quite well. Stable economy and politics, favorable geographical location also contribute to attracting the attention of international investors. However, the nature of the global value chain is quite complicated because it involves the movement of large quantities of material and value between many locations in many countries in a short time. (Nguyen Trang, 2020) The capacity of SMEs participating in the chain is still at the top of concern. One of the obstacles facing SMEs in Vietnam is innovation and productivity.

Innovation is seen as a key driver for economic development and improving national competitiveness. Vietnam is considered as a potential country in this field. In fact, product innovation in Vietnamese enterprises has also achieved certain achievements. However, technological innovation has not yet become an urgent need of enterprises. The number of scientific and technologic enterprises increases slowly; the investments in new technology associated with goods, machinery and equipment of enterprises have just achieved 39.4%; and those for upgrading current technology and equipment of enterprises have only reached 39.3%, with modest R&D. The investments for R&D of SMEs in Vietnam reached about 1.6% of their annual revenue, lower than many countries in the region; and about 80% of the enterprises said that they have not cooperated with other organizations to carry out innovation activities. In fact, science, technology and innovation are not really the driving force to improve labor productivity, competitiveness, and promote socioeconomic development.

According to WIPO (2021), Vietnam's innovation index has improved significantly, increasing 32 places from 76/142 countries/economy in 2013 to 44th out of 132 countries/economy in 2021. By 2021, in 63 provinces and centrally-run cities, 377 inventions, 256 utility solutions, 1,265 designs and 31,886 trademarks have been

granted, contributing to the rapid and widespread application of many modern scientific and technological achievements in the field of science and technology. the fields of health, agriculture, information, construction, industry. The proportion of enterprises engaged in innovation activities reached 30%. (GOV, 2021)

A study on innovation associated with labor productivity undertaken by CIEM (2022) in some basic industries such as energy, mechanical engineering, manufacturing chemicals & products chemicals, food production and processing, pointed out there are a number of main reasons for limiting innovation in SMEs of Vietnam. Besides the low investments in R&D due to lack of resources and motivation, the main reasons relate low quality human resources due to out-of-date practical training and professional skills development, and the low technological absorptive ability of SMEs.

The use of digital technology in automation of manufacturing industries in Vietnam is still very limited. The fact that only 29% of enterprises use machines controlled by computers of Industry 3.0 digital technology and only 8.7% use this technology actively and effectively; 75% of production is done by manual process and only 25% use this technology actively and effectively. This is a matter of concern. Vietnamese businesses need to continue to accumulate innovation capacity, first through converting processes to using digital technologies and then progressing to more complex Industry 4.0 technologies. The benefits from this activity can be enormous. (Chu, 2021)

One study of ADB shows that the production linkages with lead or foreign firms may be more important to the domestic SMEs' innovation than direct trading activities. The economy's participation in the global value chain leads to domestic SMEs achieving higher sales and have more subcontracts, which may help them have more resources to innovate. Local SMEs tend to improve existing products when the economy is more involved in global value chains. This implies the Government could use policies to incentivize SMEs to demand better technology, thereby improving the innovation system and creating a favorable environment in which to transfer new technology. These policy packages may include access to finance for those who invest in learning and adopting better technologies. (Dang, 2020)

The fact showed that there are different effects on productivity when participate in a GVC, depend on the position of the SMEs in the linkages. The study of Korwatanasakul and Tran (2022) found a negative impact of backward GVC participation on labor productivity when accounting for the degree/level of GVC participation. The result indicates the risk of intensive backward GVC participation, consistent with the macro-level analysis which showed the adverse effects of heavy reliance on foreign inputs and technologies without further upgrading; whereas the forward GVC participation actively encourages on labor

productivity. The analysis also shows the significance of R&D, digital technology, and foreign investment in promoting labor productivity. Thus, it is probably that the policymakers could set policies enhancing forward GVC participation as a priority, whereas policies to promote backward GVC participation should be well designed and accompanied by policies that ensure technology transfer and domestic technology development to avoid the trap of a subordinate role.

Supporting industries have been established to help local SMEs connect with GVCs. From the local SMEs' side, there still exists a number of limitations and difficulties that reduce the attractiveness for foreign investors, as follows: (Huynh, 2022)

- Management capacity: Vietnamese SMEs in supporting industry still have many limitations in their capacity to organize production management and technical technology; there is a lack of resources for innovation; the field of production is quite similar, both in terms of level, scale, technology and products; they have insufficient capacity to supply components and spare parts that meet the requirements to participate deeply in the global production chain.
- Operational capacity: The supply capacity of supporting industry products is still limited because the localization rate in many industries is still low. Specifically: in the textile and garment industry, the localization rate of new textile enterprises reaches about 40% 45%; leather and footwear and raw materials account for 68% 75% of the cost structure of footwear products, but the localization rate of these products of Vietnamese enterprises is only 40% 45%; in the electronics and telecommunications, and specialized electronics and high-tech industries, the localization rate is much lower, namely 15% and 5%, respectively.
- Innovation capacity: Supporting industry products of domestic enterprises are still simple, the supply capacity is low, the technology content is medium and low, and there is a small value in the product value structure. The ability to self-supply supporting industry products is still inadequate. The trade deficit of raw materials, components and spare parts is very large, the localization rate of industries is still low.

As a result, the foreign firms tend to develop more linkages with other foreign firms in Viet Nam rather than with domestic firms.

In 2014, only ten Vietnamese domestic firms were suppliers for Samsung, and the four first-tier suppliers among them provided paper packaging products. The 63 other first-tier suppliers in Viet Nam were from the Republic of Korea (53), Japan (7), Malaysia (1), Singapore (1) and the UK (1). Samsung reported in 2017 that the number of Vietnamese suppliers had increased to 215, of which 25 were first-tier suppliers while the others were second-tier suppliers. They were providing

either services (e.g. meal catering, recreational travel, and cleaning and sanitation) or paper packaging products, which did not enter into the assembly and manufacturing of Samsung's actual final products. The report done by UNIDO (2018) attributed a low participation in GVCs of domestic firms to the low capacity of domestic suppliers. (Tusha, 2018)

The reasons for the above-mentioned limitations are following:

- i) A short-term vision. The business strategy of enterprises after becoming a supplier of components for FDI enterprises is mainly the immediate profit target, not looking at the long-term goal. In addition, there is a lack of links between domestic enterprises. There are no enterprises who have the leading position in the regional and international production chains to play a trigger role in the development and spread of the industry.
- ii) Market size is small; the competitiveness is weak. The domestic market capacity is still small, and could not ensure the scale of production capacity for supporting industry products, while the export market is subject to fierce competition, especially from competitors. Vietnam has almost no key industrial products which can compete with imported products, and it lacks also initiatives in the development of basic materials.
- iii) Lack of strategic resource planning. Some key industries, such as electronics, textile, handbags and leather shoes, production and assembly of cars etc. depends the production on the supply of imported raw materials and input components from foreign countries. Therefore, when the Covid pandemic broke out in countries supplying components to Vietnam, such as China, Korea, and Japan,.. the industries have had a lot of difficulty securing production inputs.
- iv) Inefficient implementation mechanism. The State's development policies to the supporting industry are still slowly to be implemented. The coordination between ministries, sectors and localities for the implementation of policies is still not uniform, does not meet the requirements for an effective implementation, and hence the efficiency is not high. The capacity of the staff in many places is limited, lacking initiative, creative, analytical capable. The forecast and statistics is also still inadequate.

Facing with the changing world economy and the challenges from the business environment, the economy are witnessing a strategic change in many industries.

Along with expanding the relationship, many "made in Vietnam" products have been manufactured. In 2015, it marked the first step of development of Vietnam's information technology industry with the appearance of the high-end phone "Made in Vietnam" brand Bphone on the market. By 2019, the Vietnamese car producer VinFast appeared to mark the new position of the automobile industry that is rising to autonomy in investment, production, technology mastery and participation in the

global value chain, after 30 years of mainly doing assembly with the localization rate has never met expectations. (An Nhien 2022)

These changes pose new challenges to the economy and domestic SMEs, Specifically:

Lack of connections in business. Weak links appear in the relationships between domestic enterprises and between domestic enterprises and enterprises with foreign direct investment. In particular, large enterprises in Vietnam have not yet created much demand for SMEs to participate in the production and supply of intermediate products and/or supporting services. Large domestic enterprises also do not have the capacity to develop their own auxiliary satellites as well as select qualified SMEs to support technology, capital and infrastructure for production and their product and service consumption. The development of domestic supply/value chains should become one of the prioritized goals. This may force the Government to have more mechanisms and policies to encourage large enterprises to develop domestic satellites from a network of domestic SMEs. Thereby, it becomes easier and more convenient to expand the domestic production/supply network as well as improve the capacity of enterprises in the network.

The speed of participation of domestic enterprises in international value chains is much slower than that of countries in the same region, such as Thailand or Malaysia. In addition to limitations on mechanisms and policies, there are also inherent weaknesses of the internal capacity of the enterprise. That is, the technology level is not high, the source of capital is small, the high-quality human resources are scarce, and the experience in participating in the market is not much... Only when these factors can be improved, the speed of entry into large value chains will be improved. increased and followed by deeper involvement, branding in each value chain. (Nguyen Trang, 2020)

Lack of high-quality labor. The factor that has a great influence on the participation in the supply chain is related to the skill level when Vietnamese labor quality is still low, even among countries in the region. Employers have to spend a lot of effort to retrain their staff, but there is always a constant worry of labor competition from FDI enterprises. Besides, when investing in machinery and technology, domestic enterprises also lack qualified human resources to be ready to operate effectively.

Cheap labor is no longer an advantage of Vietnam as it used to be. The development of science and technology applied to production such as automation, artificial intelligence, is having more attractions because they can help the foreign companies to solve the problem of skilled workers and can create favorable conditions for enterprises to move production facilities closer to the market. final consumption of the product over. To face this challenge, it is necessary to improve the vocational skills of workers. (Nguyen Trang, 2020)

- The capacity of domestic SMEs is limited. Enterprises of a country can participate in all "links" of a GVC, instead of just the low "links". The requirement is to develop an appropriate strategy to become a solid "link" in a GVC. The nature of the chain is different, which decides the requirements for SMEs participating in the chain. However, the basic requirement for SMEs participating in all chains is to ensure quality, reliability, and compatible modes of operation. These are the orientations for capacity building for domestic SMEs.
 - [...] about 30% of Vietnamese supporting industrial enterprises participate in the global supply chain and value chain. This [low rate] shows that the connection between Vietnamese enterprises and FDI enterprises is not close. (Vu Khue, 2022)
- The trend of shifting from China to domestic and regional markets contains potential risks. The shift is an opportunity for China to innovate and refine businesses and adopt new technologies. While China focuses on developing value-added industries, such as solar cells, 5G networks, artificial intelligence and battery manufacturing, the shift of low-value manufacturing industries often lead to cause pollution; and while China wants to improve the environment in urban areas, the shift will also lead to a cleaner production, with less space for Chinese companies, and also more free land for Chinese Government's re-planning. This not only creates threats of the competition, buts also implies strategic direction for the local capacity improvement: catching up with the new knowledge and technology to create a shortcut for a breakthrough development. It is necessary for getting the connection with the Chinese markets and chains.

Conclusion

The rapidly changing international context forces the Government to respond appropriately. The improvement of the investment and business environment is about making policy decisions quickly and stable, transparent and predictably. Continuing building a strong supporting industry system by forming supporting industry complexes and consortiums including small enterprises, industrial clusters are appropriate measures to provide incentives for medium-sized supporting industry companies to invest in expanding production. In priority would be promoting the preparation of high-quality human resources. The training of high-quality human resources has improved significantly over the past time (many Korean and Japanese corporations have exposed this fact). In the coming time, Vietnam needs to continue to promote and target to international businesses.

Participation in GVCs are a key feature of the world economy in a context that production increasingly fragmented across borders. GVCs are not primarily global in nature, but

focused around regional clusters of production, and services. Participating in GVCs can stimulate productivity growth through a myriad of channels. These include the potential for firm specialization in core tasks, access to imported inputs, knowledge spillovers from foreign firms and pro-competitive effects of foreign competition. However, there are many potential obstacles to seizing the opportunities for growth. The changing organization of production across firms and countries emphasizes the importance of some well-established policy levers (such as trade policy) as well as some of those previously under-explored (such as domestic service market competition). Operating within GVCs may also expose firms to new sources of risk and affect resilience of economies, as a shock to one part of the supply chain can propagate throughout production networks. The Government of Vietnam and domestic SMEs could and need to take the advantages of these opportunities and existing and potential relationships with foreign partners in GVCs to promote growth and improve their ability to quickly integrate into the world economy./.

REFERENCES

- An Nhien (2022), Vietnam's supporting industry has made positive changes, Ministry of Industry and Trade (MOIT) web portal, <u>Vietnam's supporting industry has made positive changes (moit.gov.vn)</u>; 09May22.
- An San (2022), Vietnamese supporting industry enterprises are participating more and more deeply in the global value chain, Ministry of Industry and Trade (MOIT) web portal, <u>Vietnamese supporting industry enterprises are participating more and more deeply in the global value chain (moit.gov.vn)</u>; 30Aug22.
- Center for WTO and Integration, The wave of shifting production chains away from China, Vietnam should not miss; Vietnam Chamber of Commerce and Industry (VCCI); https://trungtamwto.vn/hiep-dinh-khac/15359-lan-song-dich-chuyen-chuoi-san-xuat-khoi-trung-quoc-viet-nam-dung-bo-lo; 16Jan23.
- Chi Tuong (2022), Welcoming the trend of foreign investment inflows into Vietnam, https://www.mpi.gov.vn/Pages/tinbai.aspx?idTin=55342&idcm=49; 22Sep22.
- Chiara Criscuolo, Jonathan Timmis (2017), The Relationship Between Global Value Chains and Productivity, INTERNATIONAL PRODUCTIVITY MONITOR, No 32, SPRING 2017
- Chu Dinh Nghiem e.a. (2022), Enhancing the role of innovation in increasing industrial productivity, thereby promoting economic restructuring in Vietnam, period 2021-2025, Research report, CIEM, MPI, Hanoi.
- Dang, D. A. and V. A. Dang. (2020). Global Value Chain Participation and Firms'
 Innovations: Evidence from Small and Medium-Sized Enterprises in Viet Nam. ADBI
 Working Paper 1138. Tokyo: Asian Development Bank Institute.

- Dang Thi Thu Hoai Le Phan (2022), Global Value Chains and Productivity Growth in Viet Nam; https://tapchinganhang.gov.vn/xu-huong-dich-chuyen-dau-tu-ra-khoi-trung-quoc-va-giai-phap-thu-hut-dau-tu-cho-viet-nam.htm;
- Dao Minh Phuc (2020), The trend of shifting investment out of China and solutions to attract investment for Vietnam; Banking Magazine No. 21/2020; https://tapchinganhang.gov.vn/xu-huong-dich-chuyen-dau-tu-ra-khoi-trung-quoc-va-giai-phap-thu-hut-dau-tu-cho-viet-nam.htm; 12Jan21.
- Dieu Anh (2022), For supporting industries to get closer to the global supply chain,
 HANOI CAPITAL PAGE, GOVERNMENT WEB PORTAL, For supporting industries to get closer to the global supply chain (chinhphu.vn); 27Aug22.
- Do Doan (2022), Vietnam's investment environment is attractive to Japanese businesses, Vietnam Financial Times, MOF, https://thoibaotaichinhvietnam.vn/moi-truong-dau-tu-viet-nam-hap-dan-cac-doanh-nghiep-nhat-ban-110577.html; 10Aug22.
- Government (2021), Report No. 424/BC-CP on the Economic Restructuring Plan Phase 2021-2025.
- GSO, statistic data period 2010-0221;
- Gia Nguyen (2022), Improving the business investment environment Motivation to attract FDI, Business Form Magazine, VCCI, https://diendandoanhnghiep.vn/cai-thien-moi-truong-dau-tu-kinh-doanh-dong-luc-thu-hut-von-fdi-216998.html; 12Feb22.
- GT (2022), Vietnam-Japan: Promoting supporting industry cooperation, E-NEWSPAPER OF THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM; https://baochinhphu.vn/viet-nam-nhat-ban-thuc-day-hop-tac-cong-nghiep-ho-tro-102221119105531855.htm; 19Nov22.
- Huynh Van Khai (2022), Developing supporting industries to attract FDI inflows in Vietnam today, Industry and Trade Magazine, MOIT; https://tapchicongthuong.vn/bai-viet/phat-trien-cong-nghiep-ho-tro-de-thu-hut-dong-von-fdi-o-viet-nam-hien-nay-90361.htm; 25Jul22.
- IMF (2022), World economic outlook update, April2022.
- Korwatanasakul, U. and Tran Thi Hue (2022) Global Value Chain Participation and Labor Productivity in Manufacturing Firms in Viet Nam: Firm-Level Panel Analysis.
 ERIA Discussion Paper Series No. 463.

- Luong Minh Huan (2020), Digital Transformation: Solutions to help business overcoming the COVID-19 Pandemic and development, Information and Communication Publishing House, Hanoi.
- Nguyen Thi Hai Thu e.a. (2022), Diversifying global supply chains after the COVID-19 pandemic and implications for Vietnam, Global supply chain diversification after COVID-19 pandemic and implications for Vietnam - Finance Magazine (tapchitaichinh.vn); 19Oct22.
- Nguyen Trang (2020), Joining the global supply chain: Opportunities and challenges for Vietnam, https://mof.gov.vn/webcenter/portal/vclvcstc/pages_r/l/chi-tiet-tin?dDocName=MOFUCM180245; 08Jul20.
- Phuong Chi (2022), Supply chain shift an opportunity for Vietnamese businesses;
 Central Agency of the Communist Party of Vietnam; Sự chuyển dịch chuỗi cung ứng
 cơ hội cho doanh nghiệp Việt Nam (dangcongsan.vn); 16Sep22.
- Thanh Hai (2022), European businesses' confidence in the business environment in Vietnam remains at a good level; Banker; https://banker.vn/niem-tin-cua-doanh-nghiep-chau-au-ve-moi-truong-kinh-doanh-tai-viet-nam-duy-tri-o-muc-kha; 18Oct22.
- Tran Cao (2022), For the industry to support Vietnam's participation in the global supply chain, Electronic Journal of Information and Communication, MoIC; For the industry to support Vietnam's participation in the global supply chain (ictvietnam.vn); 16Jan23.
- Tran Tuan Anh (2021), Focus on recovering and developing new supply chains and value chains during and after the Covid-19 pandemic; National Institute of Finance, MOF; https://mof.gov.vn/webcenter/portal/vclvcstc/pages_r/l/chi-tiet-tin?dDocName=MOFUCM198516; 05Apr21.
- Tusha, Dea, Jacob Jordaan and Adnan Seric (2018): Vertical Linkages with Foreign Firms in a GVC Perspective: Evidence from Vietnam.
- Vu Khue (2022), Supporting industry enterprises are still "behind" in the global supply chain, VIETNAM ECONOMIC TIMES, Electronical Magazin; Supporting industry enterprises are still "behind" in the global supply chain - Economic pace of Vietnam & The world (vneconomy.vn); 09Aug22
- World Bank (2022), Global Economic Prospects, 01Jan2022.

The survey was undertaken during the period of 6 months, from July to December 2022, with a group of ten successful new established SMEs whose entrepreneurs have been trained in Japan and have some relationship with Japanese market and/or companies.

² According to a report of MOST in 2021.

第8章 ベトナムにおける強靭なサプライチェーン構築: 日系企業と現地企業の現状

早稲田大学 名誉教授 国際貿易投資研究所 客員研究員 トラン・ヴァン・トウ

要約

ベトナムは FDI への依存度が高い工業化を進め、工業化が進展し、経済が成長してきている。しかし、外資系企業の現地調達率が依然として低いし、工業輸出品における国内付加価値の貢献が小さい。グローバルサプライチェーンへの参加の積極化、高度化、工業構造の高度化が急務である。

米中摩擦、世界工場としての中国経済の減速など世界政治経済の不安定が増しているので、アジアにおけるサプライチェーンの再構築の動きが活発化している。そのような潮流の中、日本企業をはじめ、外国企業がベトナムを重視しているので FDI の新しい波がベトナムにとって新たな発展の機会になる。しかし、ベトナムとしてサプライチェーンへの効果的参加のために、地場企業の体質強化と人的資源の安定供給が必要である。日本企業はアジアにおけるサプライチェーンの安定化・強靭化の一環としてベトナムを重視している。そのようなベトナムの役割を強固にするためにも日本はベトナムの地場企業の体質強化と人的資源の安定供給に対して様々な協力をすることが望ましい。

はじめに

日本企業が積極的に投資してきた ASEAN 各国やその地域全体の持続的成長は日本にとっても重要である。特に世界政治・経済が変動し、不安定な現在、ASEAN のサプライチェーンの安定・強化が肝要な事である。

本稿は、ASEAN の強靭なグローバルサプライチェーン (GSCs) の構築という観点から ベトナムに焦点を合わせ、その現段階の特徴、日本とベトナムとの関係、今後のベトナム のサプライチェーンの強化政策を分析する。特に、アジア工業化の新しい波という機会を 利用し、GSCs への効果的参加のためにベトナムの課題は何かを指摘する。

以下、第1節はベトナム工業化とサプライチェーンの現段階の特徴を指摘する。第2節

は日本企業の対ベトナム投資の新動向、日本のサプライチェーン強靭化からみたベトナム の位置づけを分析する。この中である大手プリンター企業のケースを取り上げ、ベトナム の課題をハイライトする。第 3 節はベトナムがサプライチェーンを強化するためにどのような政策を講じなければならないか、またその関連で日本の対ベトナム協力課題を指摘する。

第1節 ベトナム工業化とサプライチェーン:現段階の特徴

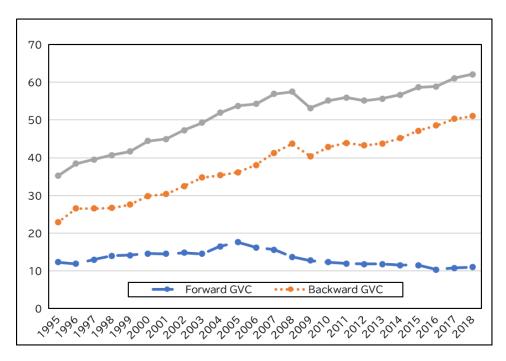
ドイモイ以降、特に 2000 年頃からベトナムが世界経済に深く統合されてきた。貿易依存度 (GDP に対する輸出と輸入合計の割合) は 1995 年の 60%から 2006 年の 100%、2021 年の 180%に上昇した。それに加えて工業化の過程に外国直接投資 (FDI) の役割が大きくなってきた。近年、FDI が工業生産の約 50%、輸出の約 70%を占めている。その結果、ベトナムの工業品がグローバルサプライチェーン (GSCs) に強く組み入れられた。しかし、ベトナムの GVCs または GSCs への参加の質がまだ低い。

図 8-1 はベトナムの工業品輸出の GVCs への後方参加(backward participation)と前方参加(forward participation)のトレンドを描いたものである。後方参加とは工業品輸出に含まれる中間財輸入のシェアである。つまり、工業品の生産に必要な中間財の輸入を通じて GVCs へ参加するのである。一方、前方参加とは、輸出品に含まれる外国での付加価値の獲得分の割合で、つまり外国の工業生産に使用される自国の中間財である。後方と前方の合計は GVCs の全参加(total GVCs)である。

図 8-1 は驚くべきトレンドを示している。工業化の進行に伴ってベトナムは部品、半製品などの中間財の輸入への依存が高まってきた。それは後方参加の急速な上昇に反映されている。また、前方参加の低レベルと低下傾向は、ベトナムが外国の工業品生産に含まれる付加価値を供給する能力が弱いことを示している。

後方参加の上昇は FDI の動向と工業構造の変化に関連する。2000 年代以降 FDI が自動車、事務機器、通信機器などの機械関連産業に積極的投資を行ってきたが、組み立て中心であったので、部品・中間財輸入を誘発した。特に 2010 年代から典型的な組み立て生産である携帯電話への FDI が急増してきた注1。組み立て生産が単純労働集約的であるので生産性が低い。Ohno ほか(2021)が示しているように、FDI 部門の生産性が 2010 年代半ばから低下してきた。

図 8-1. ベトナムの GVC への参加



資料: OECD, Trade in Value Added Database から計算。

同様な特徴は図 8-2 にも観察される。工業品の輸出額は 3 つの部分に分けられる。中間 財輸入 (C)、国内生産分つまりローカルコンテンツ (B) と輸入国の工業生産に使用され る自国輸出の付加価値 (A) である。ベトナムの工業品輸出は輸入中間財のシェアが高く、 ローカルコンテンツのそれは小さい。また、工業力を示す A のシェアはかなり低い。

事実、過去約30年間に工業生産も工業品輸出も拡大し、輸出構造も大きく変化した^{注 2}。例えば2000年から2021年まで情報技術(IT)関連製品の輸出シェアが4%から40%まで上昇した。その構造変化の背景に韓国のサムスンが携帯電話への大規模投資(2009年から生産開始)を展開したことである。しかし、これまでのFDIによるIT関連生産は主として組み立てで、部品・半製品などの中間財を韓国と中国から輸入している。この点は輸入構造の変化からも確認できる。ベトナムの総輸入に占めるIT関連部品やコンポーネントのシェアは2000年に9%しかなかったが、2021年に35%まで上昇してきた。

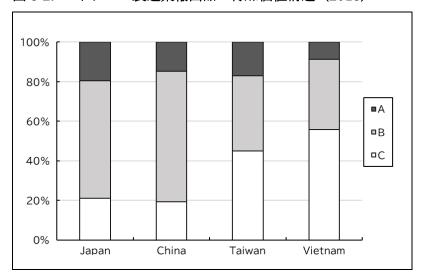


図 8-2. ベトナムの製造業輸出品の付加価値構造(2018)

注. A は 輸入国の工業品の中間財として供給できた付加価値のシェア。 B はローカルコンテンツ、C は輸入コンテンツそれぞれのシェア。

資料: OECD, Trade in Value Added Database から計算。

貿易パターンをみると、ベトナムは米国向け輸出依存度が高く、しかも最終消費財が中心である。2020年に輸出総額に占める米国のシェアは27%で、最終消費財の輸出における米国のシェアは40%であった。また、対米貿易黒字が拡大している。一方、ベトナムは中国と韓国から部品や半製品などの中間財を輸入し、大幅な貿易赤字を記録している。2020年にベトナムの半製工業品、部品と資本財の輸入において中国はそれぞれ32%、27%と38%を占めた。韓国のシェアはそれぞれ16%、36%と21%であった注3。

第2節 日本企業の対ベトナム投資の新動向: 日本のサプライチェーン強靭化からみたベトナムの位置づけ

本節はベトナムにおける日系企業の活動の分析を通じて第 1 節でみたベトナムの工業化の課題を詳細に浮かび上がらせると共に、日本にとってサプライチェーンにおけるベトナムの位置づけを考える。

1. ベトナムでの日系企業の実態

ベトナムの外資導入額において日本が主要な投資国の 1 つである。ベトナムの FDI 導入額 (認可ベース) で 22 年 12 月 20 日までの累計では日本が 3 位 (689 億ドル) だが、2 位のシンガポール (708 億ドル) との差が小さい。1 位の韓国は 810 億ドルであった。では

ベトナムでの日系企業の活動の実態をみてみよう。

ジェトロが実施した 2022 年度海外進出日系企業実態調査/アジア・オセアニア編^注 4と その前年の調査 (2021 年度同名の編) によると、日系企業全体のベトナムでの現地調達率 は 2010 年の 22%から 21 年と 22 年とも 37%へと上昇したが、まだ低調 (21 年と 22 年のインドネシアは 45%と 47%、タイ 56%と 57%、中国 70%と 68%)。特に現地調達の中で外資系企業への依存度が高く、ベトナム地場企業の貢献がまだ小さい。ベトナム地場企業だけによる調達率は 2010 年の 11%から 22 年の 15%へ、上昇してきたが、まだ低い。因みに中国の同比率は 45%、ASEAN 主要国の中で 23%に達した国もある。

ベトナムにおける現地調達の 3 大課題として日系企業が調達先の品質・技術力不足、国内での原材料入手困難と部品調達困難を挙げている。調査に回答した製造業全体の企業数のぞれぞれの割合(複数回答)は 63%、63%と 43%であった。電機分野においてそれぞれは 77%、65%、53%であった(ジェトロの 21 年度上記調査)。

この問題に関連して筆者はベトナムでの代表的な日系企業の 1 つであるプリンター生産企業のケースを調査してみた。操業を開始して約 20 年経過したこの企業は積極的にローカルコンテンツを増やすために現地サプライヤーの育成に努力してきた。しかし、これまでの現地調達率の上昇は主として自社生産(内製)と外資系企業からの調達によるものであった。つまり、現地資本系企業の貢献が少ないのである。表 8-1 によると、この会社はベトナム国内とアジア地域の 320 社前後から部品などを納入している。うち、ベトナム国内サプライヤーは 2022 年に 124 社で、2011 年と比べて 19 社増加した。しかし、ベトナム国内のサプライヤーは主として日系・台湾系企業で、ベトナム資本の純粋な現地企業が 20 社未満でこの約 10 年間ほとんど変わらなかった。

表 8-1. ベトナムでの日系大手プリンターの現地調達の推移 (サプライヤー数、22 年 12 月 7 日現在)

| | 2011 | 2020 | 2022 |
|-------------|------|------|------|
| ベトナム除くアジア調達 | 224 | 192 | 199 |
| ベトナム国内 | 105 | 123 | 124 |
| うち日系・台湾系 | 86 | 104 | 106 |
| うちベトナム資本 | 19 | 19 | 18 |
| 合計 | 329 | 315 | 323 |

資料:日系大手プリンターからの筆者のヒアリング (2022/12/07)

このように、日系企業の活動の実態も第 1 節で分析した結果を確認しただけでなく、現地調達が進展した分は主として外資系企業の貢献によることも示した。

因みに、ベトナムでの累積投資額(2022年末)でトップになった韓国の場合はどうだろうか。百本(2022)によると、韓国の産業研究院(KIET)が2021年9~10月にベトナムでの韓系企業に対して実態調査(製造業 124 社が回答)の結果は現地調達率が製造業系で35.2%であったことを示している。うち、電機・電子が40%で比較的に高いが、輸送機械、金属機械と化学は20%台であった。特に繊維・衣類の現地調達率が21%だけで、意外的である。外国からの調達先として韓国が高いシェアを示すのは輸送機械(73%)で金属機械と化学は43~44%であったが、繊維・衣類において中国のシェアが高い(40%)ことが特徴的である(韓国からは32%)。全体としての現地調達率(35%)はベトナムでの日系企業(37%)とほぼ同じである。韓国のデータは現地調達の中のベトナム資本系企業の情報がないことが残念である。

2. 日本のサプライチェーン強靭化からみたベトナムの位置づけ

ベトナムの外資導入額(認可ベース)において累計ベースと近年のフローとも日本が上位3か国の1つであるが、日本のベトナム重視が最近強まっているようである。10月までの2022年は日本が2位で、一位のシンガポールとは僅差である。また対ベトナム投資主要国の中、日本だけが増加している。今後の計画についても日本企業がベトナムを重視している。JETROが2021年8月25日~9月24日(ベトナムで厳格な社会隔離措置が講じられた時期)に実施した21年度海外進出日系企業実態調査の結果によると、今後1~2年の事業展開の方向性としてベトナムでは回答した企業の55.3%が拡大すると答えた(インド、バングラデッシュとパキスタンを除くアジアでは最大)。

一方、日本の対外 FDI(ネット、フロー)で 21 年に対ベトナムが 59%も増加した(対アジア全体は 32%、対世界 2.6%)。2022 年上半期(5 月まで)の実績で、対世界がマイナス 49%、対 ASEAN マイナス 78%であったが、対ベトナムが 45%も増加した^{注 5}。

ところで、海外サプライチェーン (SC) 多元化支援事業は、日本政府が日・ASEAN の SC 強靭化・多元化を目的とした設備導入や FS 調査等を支援するものであるが、この場合 にもベトナム重視がみられる。ベトナムはこれまで支援を受けた ASEAN 向け全案件の半分も占めているのである。この支援事業として 2021 年度にベトナム向け投資 37 件が採択された。うち、11 件が医療関連、15 件は自動車などの部品関連案件であった。

以上のほか、日本の対ベトナムFDIは、21年以降の主な特徴としてエネルギー、ショッピングセンターの大型案件のほか、中小企業による裾野産業への投資が多かった。

なお、日本以外の諸国もベトナムを重視し、2021年以降、主要な新規投資案件として電子機器・部品生産のフォックスコン(台湾)、玩具生産のレゴ(デンマーク)、半導体製造のアムコーテクノロジー(Amskor Technology、米国)など、拡張投資として半導体パッケージ基盤生産のサムスン電機(韓国)、電子機器製造の LG デイスプレー(韓国)、南部拠点があるベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)の北部への拡張投資、飲料生産のコカ・コーラ(米国)など、2021年からの2年間弱、19件も認可された大型案件である。

特に高級玩具メーカーであるレゴ (Lego) が 2021 年末に東南部のビンズオン省で 10 億 ドルも投じて、太陽熱使用などカーボンニュートラルを目指した大規模投資プロジェクトとしてベトナム内外マスコミで注目された。同社は中国・浙江省の工場があるが、アジアで 2 番目の生産拠点としてベトナムを選んだのである。2022 年に工場建設を着手し、24 年に稼働する予定である。4,000 人の労働者を採用する予定であるが、ベトナムが労働力よりも潜在市場として評価しているという。

第3節 ベトナムのサプライチェーン強化の政策課題

第1節と第2節が示したように、ベトナムの工業化、グローバルサプライチェーンへの参加が進展したが、工業品輸出における国内の付加価値の貢献が限られている。日系・韓系企業などの現地調達率がまだ低水準であるだけでなく、現地調達の中でベトナム資本の現地企業の役割が小さい。一方、近年、日本企業をはじめ、外国企業がベトナムを重視し、多くの大型案件の投資を進めてきているので、質的に高い労働力の確保が課題である。本節ではベトナムのサプライチェーン強化のために、現地資本企業の育成・発展と質の高い人的資源の供給を政策課題として取り上げたい。

1. 地場企業の体質強化

ベトナムの工業化における FDI の役割が大きいが、現地調達率が低い主要な理由として FDI と現地企業との垂直連携(vertical linkages)が弱いことである。この点は古くから 筆者を含む多くの研究者が指摘してきた(Dinh 2013、Tran 2016 など)が、あまり改善されていない。現地企業及び裾野産業の脆弱性がその背景にあるが、問題が依然として残っている。現在、製造業の企業数が 11 万社、うち中小企業(SMEs)は 3 万 5,000 社^{注6}に

上っているが、表 8-2 に示されているように、2018 年現在、裾野産業の企業数は 5,000 社を下回っている。しかも、そのうちの約 30%は FDI 企業である。特に電子分野に FDI は 404 社で全体の 80%も占めている。要するに国内企業が裾野産業に投資して外国企業の GSCs に参加する余地が大きいが、それを妨げる要因は何か。中小企業の成長・発展が直面する障害要因があると考えられる。

表 8-2. ベトナムのすそ野産業における企業数 (2018年)

| | アパレルと 履物 | プラスチック 関連製品 | 機械 | 電子 | 合計 |
|-------|-------------|----------------|-------|-----|-------|
| 国有企業 | 9 | 7 | 14 | 1 | 31 |
| 非国有企業 | 729 | 124 | 2,437 | 101 | 3,391 |
| FDI | 347 | 91 | 576 | 404 | 1,418 |
| 合計 | 1,085 | 222 | 3,027 | 506 | 4,840 |

資料: Vietnam's Ministry of Industry and Trade (2022)

地企業が多くなると期待できる^注7。

現地資本企業の体質を強化するために SMEs に対する強力で有効な政策が極めて重要である。後述の資本市場の改革に加えて次のような SMEs 支援政策を推進すべきである。第 1 に、中央官庁や地方政府の SMEs 担当部局を強化し、SMEs が投資のための資本・用地へのアクセス、外資系企業との連携を積極的に支援する。第 2 に中央官庁の担当部局に研究調査ユニットを設立し、技術・市場動向の分析、新しい政策の解説などをまとめて中小企業白書のような定期刊行物を出す。 SMEs の活動にとって極めて重要な参考資料である。より高付加価値・高生産性商品を目指す企業がより資本集約的事業、規模が大きい事業を展開しなければならない。それを可能にするために企業自体が大きくならなければならない。支援政策で多くの SMEs が効率的企業として養成されれば技術を導入し、より大き

次に、資本市場の改善と SMEs の資金へのアクセスが重要である。一般的に、途上国において銀行と借り手との情報非対称の問題があるので SMEs の金融機関へのアクセスが困難である。このため SMEs にとって取引費用が高く、要求される担保も多い。多くの場合、資金へのアクセスは SMEs の成長の制約になるのである。

い資本蓄積を進めることができる。その結果、FDI 企業の GSCs と GVCs に参加できる現

ベトナムの資本市場が 1990 年代から段階的に発展してきたが、改善の余地が大きい。 特に SMEs が投資のための資金調達にとって常に不利な立場である。多くの調査結果がそ の点を裏付けている。最近(2022 年)、ベトナムの国家銀行が行った調査も同様な結果を示している 21 8。つまり、第1に、商業銀行が国有企業や FDI のような大企業への融資を優先し、SMEs を軽視・無視しがちである。第 2 に、借入申請手続きが複雑で、多くのSMEs が申請を諦める。第 3 に、申請が成功した SMEs の借入金は大企業のそれより高金利である。

日本の経験を参考に次のような政策が有効だと思う。まず、SMEs のための専門基金または専門銀行を設立する。この機関は投資案件を審査する能力のある専門的スタッフがあり、また、SMEs の投資案件の実行可能性・成功性を高めるよう助言・指導の機能を持つべきである。次に、ベトナムは中小企業診断士の制度を作り、その資格を与えられる人はSMEs の経営・管理の改善、投資案件の立案、借入申請準備を助言する。

2. 一般労働の安定供給と熟練労働の増加政策

ベトナムは労働力が豊富であると考えられるが、最近、日系企業などは熟練労働・高スキル労働だけでなく、一般ワーカーも確保することが困難になっている^注9。

現在、都市部では賃金上昇と労働不足が生じているが、農村は依然として労働過剰である。農業労働者がまだ全労働者の約 35% (2019 年)を占めている。都市部の労働不足と農村部の労働過剰というミスマッチが深刻化している。このミスマッチを解消させるために、労働市場の改革が先決である。特に最も重要な問題は戸籍制度(ho khau、戸口)の改正・変更と都市部の工場・工業団地における労働の生活条件の改善である。現行の戸籍制度では工場労働者の多くが農村部から都市部に移動したが、農村部の住民として扱われ、都市部の教育・医療サービスなどをほとんど受けられない。政府は戸籍制度を見直し、都市部での移民労働者の権利を保護すべきである。

労働の生活条件の中で住宅サービスの問題を強調したい。工業団地や工場で働いている 移民労働者は、社宅の利用者を除いて多くの人が近くの農村にあるアパートを借りなけれ ばならない。都市部の生活コストが高く、実質賃金が低いので、新聞などが報道している ことであるが、一人・二人用の部屋を何人も共同利用している。このため、住宅条件が劣 悪で健康にとっても問題である。地方政府と企業が協力して移民労働の住宅を整備すべき である。

戸籍制度と住宅問題は農工間労働移動の阻害要因になる。事実、これまで移民労働者が 年末年始に帰郷したが、休暇期間が終わってもなかなか仕事に復帰しなかった現象が良く 見られた。毎年その季節に企業が従業員の新規募集をするコストが生じている。2021 年半ばに発生したパンデミック時にも同様な現象が起こった。戸籍制度と住宅環境が改善すれば地域間労働移動がスムースに行われるであろう。

一方、労働力についてもう 1 つの問題は高スキル・質の高い労働の供給不足である。外資系企業や国内企業の活動に関する多くの調査の結果によると、企業が直面している諸問題の中で特に深刻なのは熟練労働の確保が困難なことである^{注 10}。

最近の調査である JICA(2022)によると、2020年に 9年間以下の教育を受けた労働は全労働の 61.2%も占めた。また、高校卒と技術・専門資格保有者のシェアはそれぞれ 15.2%と 23.6%しかなかった。さらに驚くべきことは、小学校を卒業しなかった労働は全体の 11.6%も占めたのである。

この事情からみて FDI の大型投資案件実行の円滑化、工業生産の拡大、工業構造の深化・高度化を進めるために労働力の質を向上させることが急務である。この点を認識したベトナム政府は 2020 年 7 月に教育・訓練体制を見直すことを発表し、職業訓練短期コース、専門高等技術学校などを重視する姿勢を示した。この政策は適切で重要であるが、問題はいかに早急に実行するかである。日本の工業高等学校や高等専門学校(高専)などの制度を参考に政策を工夫すべきである。また、大学の工学部、経済・経営学部を拡充し、エンジニアや管理者レベルの供給を増加させなければならない。

人材の養成は時間がかかるので、その努力と並行して、現在日本に多くいる技能実習生を効率的に活用すべきである。この制度を工夫し、技能実習生をベトナムで高付加価値・技術集約的工業品を生産する計画のある企業に結びつけることである。2021年6月末現在、日本で研修・労働などをしているベトナム人技能実習生が20万2,365人に上っている(JICA 2022)。また、日本語中級レベルの能力を持ち、特定専門領域の試験を合格した、いわゆる特定技能性が1万5,700人もいるのである。

3. 日本の対ベトナム協力

日本企業はアジアにおけるサプライチェーンの安定化・強靱化の一環としてベトナムを 重視している。そのようなベトナムの役割を強固にするためにも日本はベトナムの地場企 業の体質強化と人的資源の安定供給に対して様々な協力をすることが望ましい。具体的に は、第 1 に、日本の中小企業からベトナムの中小企業への技術移転を促進したり、両社の 合弁事業を設立したりして、日本の大企業のサプライチェーンに参加する。第 2 に、中小 企業の育成・支援政策に関する経験・ノウハウを移転する。日本の中小企業診断士の制度 もベトナムにとって参考的であろう。第3に、質的に高い労働力を大量に供給するための 教育・養成制度を充実化する過程に高度成長期における日本の経験、例えば、工業高校、 高専、短大などの諸制度が参考的である^{注11}。

終わりに

ベトナムは FDI への依存度が高い工業化を進め、工業化が進展し、経済が成長してきている。しかし、外資系企業の現地調達率が依然として低いし、工業輸出品における国内付加価値の貢献が小さい。グローバルサプライチェーンへの参加の積極化、高度化、工業構造の高度化が急務である。

米中摩擦、世界工場としての中国経済の減速など世界政治経済の不安定が増しているので、アジアにおけるサプライチェーンの再構築の動きが活発化している。そのような潮流の中、日本企業をはじめ、外国企業がベトナムを重視しているので FDI の新しい波がベトナムにとって新たな発展の機会になる。しかし、ベトナムとしてサプライチェーンへの効果的参加のために、地場企業の体質強化と人的資源の安定供給が必要である。

日本企業はアジアにおけるサプライチェーンの安定化・強靭化の一環としてベトナムを 重視している。そのようなベトナムの役割を強固にするためにも日本はベトナムの地場企 業の体質強化と人的資源の安定供給に対して様々な協力をすることが望ましい。

参考文献

- ・ 大木博己 (2022)「ASEAN 貿易の新生町トライアングル〜中・越・米の分業とベトナムの課題〜」『季刊国際貿易と投資』No.127 (3 月)、一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)。
- · JICA (2022), The Data Collection Survey and Situation Analysis on Industrial Human Resource Development in Vietnam, Final Report (May). Japan International Cooperation Agency and B&Company Vietnam Co., Ltd.
- ・ トラン・ヴァン・トウ (2022)「ベトナムの工業化の深化・高度化の課題」『季刊国際貿易 と投資』No.127 (3月)、一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)。
- ・ 百本和弘 (2022「韓国企業のベトナム進出ブームとベトナムリスク顕在化の兆し」『季刊 国際貿易と投資』No.130 (12月)、一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI)。
- · Can Van Luc ed. (2022), Giai phap tang kha nang tiep can von cua doanh nghiep nho va

- vua tai Viet Nam (ベトナムにおける中小企業の資本へのアクセス能力の向上策)、 Ngan hang Nha nuoc Viet Nam, Hanoi.
- · Ohno Kenichi, Nguyen Duc Thanh and Pham Thi Huong (2021), Vietnam Productivity Report: Identifying Growth Challenges and Exploring a Way Forward, Vietnam National University Press.
- Pham Son (2023), Vị thế chuỗi cung ứng của Trung Quốc và Việt Nam nhìn từ nhà máy Lego (レゴ工場から見た中国とベトナムのサプライチェーン)、*The Leader* (Jan. 22).
- ・ Tran Van Tho (2016), Cu soc thoi gian va Kinh te Viet Nam (時間ショックとベトナム経済) Nha xuat ban Tri thuc.
- ・ Tran Van Tho (2022), (日本経済:奇跡的発展の時代 1955-1973)、Nha xuat ban Danang.

^{注1} ベトナムでの携帯電話はサムスンを中心に 2009 年に操業を開始し、2010 年に 3 万 6,000 台を生産したが、生産量が 2017 年に 18 万 5,000 台に達した。

 $^{^{22}}$ ベトナムは 2021 年に ASEAN の最大輸出国になった。また、総輸出に占める工業品のシェアは 1993 年の 21%から 2011 年の 82%、2020 年の 95%に上昇した。

^{注3} トラン (2022) は、中国・韓国から中間財を輸入し、大幅な貿易赤字を記録する一方、最終財の多くを米国に輸出し、大幅な貿易黒字を生み出すべトナムの貿易パターンを新しいパシフィックトライアングルとよんでいる。1980 年代の韓国・台湾の貿易パターンがパシフィックトライアングルとよばれたことを想起したからである。当時、韓国・台湾が日本から部品・中間財を輸入し、完成品の多くを米国に輸出した。なお、現在のベトナムの貿易の特徴について大木 (2022) も参照。

^{注4} ジェトロが 2022 年 8 月 22 日から 9 月 21 日に実施した。ASEAN9 か国、北東アジア 5 か国を含む計 20 か国・地域 に進出する日系企業 (日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所)を対象にした。ベトナムの場合、1,816 社中、603 社が有効回答、うち大企業 312 社、中小企業 291 社で、また製造業は 309 社。調査結果が 22 年 12 月 15 日に発表された。

^{注5} ジェトロによる (原資料は財政省)。

^{注6} Statistical Yearbook 2020 によれば、2019 年 12 月 31 日現在、ベトナムの企業数は 66 万 8,553 社、 うち製造業の企業数は 10 万 9,917 社であった。製造企業の中で小企業(従業員 10 人以上 49 人以下)は 2 万 6,343 社、中企業(50 人以上 199 人以下)は 9,114 社であった。

^{注7} 前節で詳細に見た日系プリンター生産企業と同じように、ベトナムで多くの FDI 企業が現地企業との協力でローカルコンテンツを増加させたいが、質の高い企業が限られている。最近(2022 年 7 月)、パナソニックベトナムとサムスンベトナムはそのような見解を示した。パナソニックは電子製品の7つの組立工場を運営しているが、部品の65%を輸入しなければならない。携帯電話の6つの組立工場を操業しているサムスンは現地のすそ野産業379社を選定し、経営ノウハウ・技術的ガイダンスを与えたが、最終的に同社のサプライチェーンに参加してもらえるのは51社しかなかったという。Tuoi Tre、2022年7月18日による。

注8 この調査の結果が Can Van Luc (2022) に収録されている。

^{注9} 筆者が 22 年 12 月にジェトロハノイ事務所や大手プリンターの日系企業などでヒアリングした結果と 関連資料によるものである。

 $^{^{2}}$ 個えば、2022 年 7 月 15 日にハノイで開催された企業関係のフォーラムで紹介されたベトナム商工会議所(VCCI)の調査結果によると、インタービューされた電子関連企業の 60%が熟練労働の不足に直面している(Saigon Giai Phong 2022 年 7 月 15 日)。

^{注11} 筆者は昨年(2022 年) 5 月に日本の高度成長期についてベトナム語で書物(Tran 2022)を刊行し、 その第9章(教育と労働)で日本の教育制度・人材養成について詳細に紹介している。

[禁無断転載]

コロナ禍の ASEAN の経済・貿易・直接投資 ~ベトナムのサプライチェーン強靱化に向けて~

発行日 2023年3月

編集発行 一般財団法人国際貿易投資研究所 (ITI) 〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号

第37興和ビル3階

TEL: (03) 5148-2601 FAX: (03) 5148-2677

Home Page: https://iti.or.jp

